

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月4日

【事業年度】 自2024年1月1日 至2024年12月31日

【会社名】 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド
(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン
(David Liao Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番
(1 Queen's Road Central, Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 馬 瀬 篤 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 井 上 貴 美 子
同 清 水 ゆ う か

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1157
03-6775-1939

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドをいう。

「当行グループ」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドおよびその子会社をいう。

「HSBC」、「グループ」または「HSBCグループ」とは、 エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。

「香港」とは、 中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2025年5月9日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル＝18.75円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
- 本書には、当行グループの財務状態、環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）関連事項、業績および事業（戦略上の優先事項、金融投資、資本目標および本書に記載されているグループ（当行

グループを含む。)のESG目標、目標値およびコミットメントの達成に貢献する当行グループの能力を含む。)に関する将来予測情報が記載されている。

過去の事実ではない記述(当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。)は、あくまで当行グループの将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行グループは、将来予測情報の日付後に発生したまたは存在する事象または状況を反映させるために、当該情報の修正または更新を行うことを約束しない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。投資家は、ESG関連の要因を含むいくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある(大きく異なる場合も考えられる。)ことに注意が必要である。

下記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 追加情報 - ESGおよび気候関連データ、指標、将来予測情報に関する追加の注意事項」の項目を参照のこと。

5. 本書には、執行委員会に関連する記載が含まれるが、当行の執行委員会は2025年4月1日付で廃止された。
6. 当行のウェブサイトは、www.hsbc.com.hk において閲覧することができる。ただし、(a)本書において言及されているウェブサイト上に含まれている情報、(b)本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスできるその他のウェブサイト上に含まれている情報、または(c)本書において言及されているその他の文書(HSBCグループの年次報告書等)に含まれている情報は、本書の一部を構成するものではない。
7. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

本記述は、本書日付現在において有効な法令に基づいて、香港における会社制度の概要をまとめたものであり、一般的な情報の記述を意図するものである。

香港会社法

香港で設立または登録された会社に適用される制定法は主に会社条例（香港法第622章）（以下「**会社条例**」という。）に記載されている。会社は株式有限責任会社、保証有限責任会社または無限責任会社のいずれかの形態で設立される。最も一般的な会社の形態は株式有限責任会社で、出資者の会社債権者に対する責任は一般的には保有株式に対する未払金額（もしあれば）に限定されている。別段の表示がない限り、本書では株式有限責任会社に適用される会社条例の規定の要約について記述されている。

会社条例の施行

2012年7月12日、香港特別行政区立法会は当時存在した会社条例（香港法第32章）（以下「**旧会社条例**」という。）を会社条例に差し換える会社法案を可決し、会社条例は2014年3月3日に施行された。会社の清算および倒産ならびに株式および社債の募集に関連する公募・目論見書の枠組みなどに関する旧会社条例の一部規定は残された。旧会社条例は、会社条例（清算およびその他雑則条項）と名称変更された。会社条例はコーポレート・ガバナンスの強化、規制効率の向上、ビジネスの促進および法律の現代化を目指すものである。会社条例による主要な改正点は、基本定款の廃止、額面株式の廃止、共通印保有の義務の廃止、取締役の義務および取締役に関連するその他規定、資本金およびソルベンシー・テスト、株主総会、証書の調印、ならびに財務書類の提出および会計の簡素化に関連するものであった。

会社の設立

会社を設立するには、香港会社登記局（以下「**登記局**」という。）に以下の書類を提出する必要がある。

- ・ 通常定款の写し
- ・ 会社設立書（主な内容は、設立発起人またはその取締役、秘書役もしくは権限を付与された署名権者（設立発起人が法人の場合）のいずれかが、登録に関して会社条例に基づくすべての要件の遵守を証明する宣言、予定されている登録事務所の住所、および設立当初の取締役に關する詳細と取締役就任の同意が記載されている。）

書類の提出は、紙に印刷されたハードコピーを利用するか、または香港会社登記局の電子サービス・ポータル「e-Services Portal」を通じた電磁的な方法のいずれかを利用する。

登記局が納得できる形式および内容の必要な書類を受理した時点で、登記局は会社の通常定款を登録し、会社に設立証明書を発行する。

会社の構造

会社条例は、会社が基本定款を会社構成書類として保有する義務を廃止した（設立時に提出する場合も含む。）。会社商号および会社の株主が有限責任である旨の記載（場合による）などの従前は基本定款において必要的記載事項であった情報は、会社条例では通常定款における必要的記載事項となった。

通常定款には、設立時における設立社員の資本金および当初株式に関する情報についても含めなければならない。

目的条項は、会社条例においても、通常定款における任意記載事項である。目的を記載しないことを選択した場合、会社には自然人の能力ならびに権利、権限および特権が付与されるが、通常定款に反する方法でその権限を行使してはならない。目的を記載した場合、会社はその通常定款によって認められてはいない事業を遂行してはならず、また認められてはいない権限を行使してはならない。

通常定款は当行内部の経営および管理に関する規則で、一般的には以下の重要な事項を規定する。株式資本、株式の発行および割当、株式の譲渡、種類株式の変動、資本の変更、株主総会招集通知および株主総会議事録、株主の議決、取締役の任命、退任および解任、取締役の一般的な権限および義務、ならびに配当および解散。

会社の組織

会社は、取締役会および株主総会という二つの構成要素または組織で構成されている。公開会社は少なくとも2名の取締役を任命しなければならないが、非公開会社の取締役は1名でもよい。取締役は集合的に取締役会と呼ばれ、取締役には日常的な経営機能が委任されている。株主総会は、取締役任命権限、取締役解任権限および通常定款の変更権限を通じ、取締役会による権限行使を間接的に管理できる。一定の事項については会社条例に基づき株主の承認を得ることが義務付けられている。会社の目的、通常定款および商号の変更、株式資本構成の変更、解散および非公開会社による自社株式の買戻しなどが、その例である。したがって、会社の取締役会と（株主総会での議決権行使を通じ）株主総会とともに、会社条例（取締役会に関してはこれに加え、会社の通常定款（ただし、適用される法律に従う。））で定められたそれぞれの権限を付与された会社の組織である。

取締役の義務

取締役の責任は、会社設立書類、判例法および制定法など様々な根拠から発生する。会社の取締役が取締役としての義務に違反した場合は、民事手続または刑事手続の対象になるほか、取締役の地位を剥奪されることがある。

取締役は、会社との取引または会社のために行う取引において誠実に行動すること、およびそれぞれの権限の行使と職務の誠実な履行に関し、会社に対して信認義務を負っている。

取締役の義務に関する（非包括的な）一般原則は以下のとおりである。

- (a) 会社全体の利益のため誠実に行動する義務
- (b) 株主全体の利益のため適切な目的で権限を行使する義務
- (c) 個人的な利益と会社の利益の相反を防止する義務
- (d) 法律の要件を遵守している場合を除き、取締役が利害関係のある取引を行わない義務
- (e) 適切に授權されている場合を除き、権限を委任しない義務、および独自の判断を行使する義務
- (f) 合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加える義務
- (g) 取締役の地位を利用して利益を取得しない義務
- (h) 会社の財産または情報を無断使用しない義務
- (i) 取締役という地位を理由に第三者から個人的な利益を受け取らない義務
- (j) 会社の通常定款および決議を遵守する義務
- (k) 会計帳簿を適切に管理する義務

一般的に、会社の経営および管理に関する一定の事項に関し、会社条例も会社の役員に様々な義務を課している。会社条例では、上記(f)について制定法化されている。

会社条例は、取締役が合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加えたかを評価する基準として、2つの基準を規定している。合理的な注意、スキルおよび配慮とは、会社の取締役が業務を行う際に合理的に期待される一般的な知識、スキルおよび経験（客観的基準）ならびに当該取締役が持っている知識、スキルおよび経験（主観的基準）を有している合理的で勤勉な人物によって行使される注意、スキルおよび配慮を意味する。

取締役の債権者に対する義務

取締役の債権者に対するコモンロー上の（非包括的な）義務は以下のとおりである。

- (a) 取締役が意図的に債権者を騙そうとして事業を行った場合には、取締役は個人的に責任を負う。
- (b) 会社が倒産に伴う清算を避ける見込みが合理的になくることが明らかになった場合は、取締役は会社債権者に対する潜在的な損害を最小限に抑える意図をもってあらゆる行動をとる義務を負う。
- (c) 会社が倒産することが明らかになった場合には、取締役は特定の債権者を優遇してはならない。
- (d) 株式資本の償却、株式資本の払戻し、または株式取得のために経済的な援助を提供する場合には、取締役は債権者の立場を考慮に入れなければならない。

利害関係のある取締役

会社条例は、会社との取引、取決めもしくは契約または締結予定の取引、取決めもしくは契約について、それが会社の事業との関係で重要である場合には、直接的または間接的に利害関係を持っている取締役に対し、その契約または締結予定の契約上の利害関係が重要であるときは、利害関係の性質および程度に関する開示を義務付けている。利害関係の開示は、取締役会での宣言、他の取締役に対する書面による通知または一般通知の方法により、以下のタイミングまでに行わなければならない。

- (a) 締結された取引、取決めまたは契約の場合：合理的に実行可能な限り速やかに
- (b) 締結予定の取引、取決めまたは契約の場合：会社が取引、取決めまたは契約を締結する前

この義務に違反した取締役は会社条例に基づいて罰金を課されるほか、状況によっては衡平法上の原則に基づいて利益相反のあった取引、取決めもしくは契約から得た利益について会社に対する説明を要請される可能性がある。さらに、香港証券取引所の上場規則は、一定の例外はあるが、利害関係がある取引に関する開示を（会社の関係者として）取締役に義務付け、状況によっては議決権の行使を棄権することを求めている。

取締役に対する融資の禁止

一定の例外的な取引を除き、会社は直接か間接かを問わず以下の行為を行ってはならない。(i) 会社またはその持株会社の取締役に融資すること、(ii) 第三者が会社またはその持株会社の取締役に対して行った融資を保証すること、またはかかる融資に関連して担保を提供すること、あるいは(iii) 会社の取締役が別の会社の支配持分を保有している場合に、当該被支配会社に融資するか、またはいずれかの者が当該被支配会社に行った融資を保証するか、もしくはかかる融資に関連して担保を提供すること。一定の種類会社（公開会社および公認された証券市場に上場されている会社を含む。）に対しては、準融資および与信取引に関する追加の禁止規定も適用される。この禁止規定の違反に関しては民事上の制裁が課されるほか、取締役は取得した利益について会社に対する説明義務、およびかかる取引または取決めに起因した損失または損害について会社に補償する義務を負っている。

取締役と執行役員に関する補償および責任の限定

会社条例に基づくと、過失、債務不履行、義務違反または背任に起因した、取締役の会社に対する責任を免除ないし補償しようとする会社の通常定款、契約その他に含まれている規定は無効である。ただし、会社はかかる司法手続における抗弁のために支出された費用を補てんするため自社の取締役のために保険に加入することができる。取締役に有利な確定判決が出た場合（または無罪宣告を受けた場合）、会社は民事訴訟または刑事訴訟における抗弁費用について取締役に補償することもできる。会社条例においては、一定の条件を満たした場合には、会社は、取締役が第三者に対して負う責任を補償することができる（以下「許容補償条項」という。）。許容補償条項は、取締役報告書に記載しなければならない。

取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に対して提起された司法手続で、かかる取締役または役員が責任を負っているか、または責任を問われる可能性があるものの、彼が誠実かつ合理的な行動をとっており、ならびに彼の任命に関連した状況を含むすべての状況を考慮した結果、過失、債務不履行、義務違反または背任に対する責任を免除すべきであるとみられる場合、裁判所は妥当と考える条件に基づいて責任の全部または一部を免除することができる。自らの過失、債務不履行、義務違反または背任に関して請求が行われるか、またはそのおそれがあると考えられる理由がある場合、会社の取締役または役員は裁判所に救済を申請できるものとし、裁判所には、かかる取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に関して訴訟手続が提起された場合と同様に当該取締役または役員を救済する権限が付与されている。

無額面株式制度

会社条例は、すべての香港会社の株式について強制的な無額面株式制度を導入している。会社条例は、会社条例施行前に発行したすべての株式を無額面株式とみなす旨規定している。

無額面株式制度の結果、会社条例は、額面株式に関連する箇所を削除している。会社はもはや「授權資本金」を持たず、代わりに、発行可能株式数を通常定款に任意に記載することができる。同様に、「株式プレミアム」、「株式プレミアム勘定」、「資本償還準備金」といった概念はすでに消滅し、代わりに、かかるすべての資本は会社の株式資本の一部として取り扱われる。

株式の割当

会社条例において、会社の取締役は、株主の事前の承認なく株式の割当または新株予約権もしくは株式転換権の授与をしてはならない。ただし、既存の株主に対する、比例按分による株式の割当、新株予約権の授与、無償新株発行を行う場合（かかる株式の割当が現地の法律で認められていない法域に居住している株主は除外される。）、または下記に述べる会社条例第141条に基づく場合等はこの限りではない。

会社条例第141条においては、会社の取締役は、事前に会社の決議により承認されている場合には、会社の株式の割当を行うことができる。かかる承認は個別の場合（特定の割当に限定される場合）もあれば、全般的な場合もあり、かつ無条件または条件付きの場合がある。かかる承認は、以下の事由が生じた時点で消滅する。

- (a) 会社が年次総会を開催する必要がある場合は、下記のいずれかの早い時点：
 - (i) 次の年次総会の終了
 - (i i) 法律で次の年次総会の開催を義務付けられる期間の経過
- (b) 書面決議を選択したため年次総会を開催する必要がない場合は、書面決議がなされた日

- (c) 会社がその他の理由で年次総会を開催する必要がない場合には、承認において指定された日（指定日は、当該承認が与えられてから12ヶ月以内でなければならない。）

承認は、いつでも会社の決議により取り消されるか、変更されることがある。この規定に故意に違反した取締役、またはかかる規定の違反を許容もしくは承認した取締役は、懲役刑および罰金刑に処される。

株主総会

会社条例では、公開会社の年次総会は、会計年度が決定される会計参照期間の末日から6ヶ月以内に開催しなければならない。さらに、株主総会開催の柔軟性を高めるために、会社条例は(i)実会場での株主総会の開催、(ii)会社の株主が実会場に出席せずに株主総会で話を聴き、発言し、議決権を行使することを可能とする仮想会議技術の使用による株主総会の開催、または(iii)2箇所以上の実会場で株主総会を開催すると同時に、同席していない会社の株主が株主総会で話を聴き、発言し、議決権を行使することを可能とする仮想会議技術の使用による株主総会を開催することを認めている。したがって、会社は、仮想会議技術のみを使用し、または実会場での開催と仮想会議技術の使用を併用して、株主総会を実会場で開催することができる。

一方で、会社は、書面決議または株主の株主総会における全員一致の決議により、年次総会を省略することを認めている。

会社条例においては、株主総会において一般事業および特別事業の区分は消滅した。

株主総会の招集通知は、通常定款で別段の定めがない限り、年次総会については21日以上前、その他の場合は、14日以上前に出されなければならない。上記記載の必要な日数または通常定款に記載される必要日数より短い招集通知であっても、以下のような場合は、株主総会が適法に招集されたものとみなされる。

- (a) 年次総会の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されているすべての株主の合意
- (b) その他の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意

招集通知には、以下の事項を記載しなければならない。

- (a) 株主総会の日時
- (b) 株主総会の実会場（2箇所以上の実会場が指定される場合、主要な会場とその他の会場）および／または株主総会の開催に使用する仮想会議技術
- (c) 株主総会で扱われる事業の一般的性質
- (d) 当該株主総会が年次総会である場合はその旨
- (e) 年次総会で決議事項がある場合には、(i)決議事項の通知および(ii)決議の目的を明らかにするのに合理的に必要な情報および説明（もしあれば）

会社が誤って株主に株主総会招集通知を交付しなかった場合、または株主が株主総会招集通知を受領しなかった場合でも当該株主総会における手続が無効になることはない。かかる通知は、書面、または株主との契約および会社条例に従った電磁的方法（電子メールもしくは当社ウェブサイトでの公開を含む。）により行われる。

議決権

株主の議決権は、会社の通常定款のほか、場合により会社条例によって規制される。通常定款は議案の審議に必要な定足数、株式の権利、および株主総会での議決または取締役会による決議の承認に必要な投票水準などの事項を規定する。

株主総会での株主による承認議決は賛成投票によって総会決議を可決する必要がある。決議は以下のよう分類されている。

- (a) 普通決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の過半数の賛成で可決される。）
- (b) 特別決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の75%以上の賛成で可決される。）

非公開会社の場合は、通常定款に別段の定めがない限り、議決は挙手で行われるのが通常である。公開会社の場合は、香港証券取引所の上場規則により投票での議決が具体的に義務付けられている。

議決が挙手で行われる場合、各々の株主には保有株数にかかわらず単一の議決権が付与される。株主が複数の代理人を選任した場合、選任された複数の代理人には挙手で議決権を行使する権利が付与されない。会社条例および通常定款は投票を請求できる場合を規定している。会社条例は、議長の選任または株主総会の延期を除く議案に関し、株主総会で投票による議決を請求する権利を除外する規定を無効にしている。投票が行われる場合、各々の株主には保有する株式ごとに議決権が一つ付与され、代理人にも議決権を行使する権利が付与される。

一般的には、株主の決議は普通決議で可決される。しかし、一部の議案は特別決議のみで可決される。その例には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 目的条項の変更
- (b) 通常定款の変更（発行可能株式数についての変更を除く。）
- (c) 社名変更
- (d) 減資
- (e) 任意解散

株主訴訟

株主代表訴訟は香港の裁判所で承認され、同裁判所に提訴できる。原則として、会社が自社に対して行われた不法行為について適正な原告である。しかし、株主（または少数株主）は、とりわけ、会社を支配する者が「少数株主に対して不正行為」を行ったことを根拠に株主代表訴訟を提訴することができる。

株主提案

香港法は、最低の株主要件または株式保有要件の充足、および明記されている通知規定の遵守を条件に、香港で設立された会社の株主が年次総会で株主による検討と決定を目的に提案することを容認している。

会社条例では、通常定款の規定にかかわらず、株主総会で議決権を有する総株主の5%以上を保有する株主の請求があり次第、会社の取締役は速やかに会社の株主総会を招集しなければならないと規定されている。株主総会招集請求書は、(i)総会で扱われる事業の一般的性質を記載しなければならない、(ii)総会で適切に可決され得て、かつ、それを意図する議案についての記載を含むことができ、(iii)請求者が認証しなければならない、(iv)書面または電磁的方法により会社へ送付することができる。取締役が要件充足日から21日以内に（その後28日以内に開催される）株主総会を招集しない場合には、請求者（またはすべての請求者の議決権の総数の過半数を代表するいずれかの株主）が株主総会を招集できる。そのように招集された株主総会は3ヶ月以内に開催される必要がある。

書面決議

会社条例では、株主総会で議決権を行使する権利を付与されているすべての株主が決議事項について書面または電磁的方法で同意を表明することにより、株主は株主総会を開催することなく会社に関する諸問題（取締役および監査人の任期終了前の解任ならびに被合併会社となる持株会社による垂直的合併の承認は除かれる。）を承認できるほか、かかる決議は正当に可決されたとみなされると規定されている。

会社条例は、総議決権の５％以上の議決権を有する株主から請求をうけた場合には、会社は議決権を有するすべての株主に対して、かかる株主から書面決議として提案された決議事項を送付しなければならない旨規定している。提案された書面決議事項は、決議事項送付日を含め28日が経過するまでの間に決議されなければ、効力が消滅する。書面決議を提案する株主は、会社に対して、決議案とともに、対象となる決議案に関しての1000文字以内の説明書を送付するよう請求することができる。決議案が書面決議として成立した場合には、会社は15日以内にすべての株主と監査人に当該事実を通知しなければならない。会社の通常定款において、書面決議においては議決権を有するすべての株主の同意が必要であるとする会社条例で規定してある手続の代替的手続を規定することも可能である。

株主総会における議事進行

株主総会における議事進行には、通常、会社の通常定款が適用されるが、議事の進行は会社によって異なる可能性がある。

帳簿および記録の閲覧

会社条例に基づき、会社は、株主（無料）および株主以外の者（所定の手数料で）が営業時間内に株主名簿および氏名の索引を閲覧できるようにしなければならない。ただし、１日に少なくとも２時間閲覧できることを条件に、会社は決議により合理的な閲覧制限を設けることが可能である。

年次報告書

会社は年次報告書を登記局に提出しなければならない。年次報告書が提出されると、当該報告書は公開文書になり、所定の手数料を支払うことで閲覧することができる。

公開会社の場合、会計参照期間の末日から６ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならず、保証有限責任会社の場合、会計参照期間の末日から９ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。非公開会社の場合には、会社設立日の各応当日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。年に一度開示を義務付けられる情報には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 登録事務所の所在地
- (b) 株式資本の詳細
- (c) 株主の詳細
- (d) 取締役および会社秘書役の詳細
- (e) すべての担保（MortgageおよびCharge）に関する会社の借入金額

会社が非公開会社である場合を除き、年次報告書にはさらに以下の情報を含めなければならない。

- (a) 財務諸表の認証謄本
- (b) 取締役報告書および監査報告書の認証謄本

会計帳簿

会計帳簿は、会社の登録事務所または取締役が適切と考えるそれ以外の場所で保管されるものとし、つねに取締役が閲覧可能な状態にする必要がある。会社は、最後に行われた記帳または会計帳簿に記録された事項と関連する会計年度の期末から7年以上会計帳簿を保管しなければならない。会社の株主は登記局に登録された監査済み年次決算書にアクセスできるとともに、状況によっては会社の会計帳簿を閲覧することができる。会社が香港証券取引所に仕組み商品を上場させている場合、香港証券取引所は上場会社の年次決算書、中間決算書および可能である場合には四半期決算書を香港証券取引所のウェブサイトおよび会社のウェブサイトに公開することも義務付けている。

財務書類

公開会社の取締役は、年次総会で報告書類（財務書類、取締役報告書および監査報告書が含まれる。）の写しを会計参照期間の末日から6ヶ月以内に会社に提出しなければならない（ただし、裁判所から指示された場合は期間を延長すること）。

会社が子会社を持っている場合、持株会社の取締役は自社の財務書類とともに連結財務書類も会社に提出しなければならない。

財務書類は、会計年度の期末現在の会社の財政状態に関する真実かつ公正な概観を提示するとともに、会計年度における会社の経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。連結財務書類は、会社の株主に関する限り、会社および子会社全体の財政状態と経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。

取締役報告書

取締役は、各会計年度ごとに、取締役報告書を作成し、全取締役の同意を得なければならない。取締役は、取締役報告書を、財務諸表および監査報告書とともに、株主総会に提出しなければならない。取締役報告書には、とりわけ以下の情報が含まれる。(a)ビジネスレビュー、(b)取締役が配当として支払うべきであると勧告している金額（もしあれば）、(c)会計年度中に発行された株式（もしあれば）の詳細（発行理由を含む。）、(d)取締役が辞任ないし立候補を拒否した理由の概要、および(e)取締役の許容補償条項。

ビジネスレビューには、会社事業の公正な概観、会社が直面している主要なリスクおよび不確実性、会計年度末日以降に発生した会社に影響を与える重要な事項の詳細、および会社事業の将来の発展の見込みが記載される。ただし、取締役が開示することにより会社の利益に著しい損害を与えると判断した場合、今後起こりうる進展または交渉中の事項についての情報を開示する必要はない。

しかし、(i)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当した場合、(ii)当該会計年度中、会社がその他法人組織の完全子会社であった場合または(iii)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当しない非公開会社であって、かつ会社がビジネスレビューを作成しない旨の特別決議がその株主によって可決された場合には、取締役報告書に当該ビジネスレビューを含める必要はない。

監査人

設立当初に監査人を任命した後、会社は年次総会ごとに監査人を任命し、監査人は次の年次総会の終了までその職務を遂行する。監査人の任命義務は会社の株主が負っている。株主が株主総会で監査人を任命できない場合、会社の株主は裁判所に監査人の任命を申請できる。

会社の監査人は、在任期間中、自ら検査した計算書および株主総会で会社に提示されたあらゆる貸借対照表、損益計算書、およびすべてのグループ計算書について株主に報告する義務を負っている。

監査報告書は、損益計算書、貸借対照表、およびグループ計算書とともに会社に提示されるものとする。

会社条例は、監査人に対して、会社の会計記録を保持または説明できる人などの幅広い人から監査業務の遂行に必要な情報および説明を得ることができる権限を授けることにより監査人の権限を強化している。監査人が求めた情報および説明の提供を拒んだ者は違反を犯したことになる、罰金刑が課せられる。

財務情報の開示

一般的に、会社は年次総会での提示を義務付けられたすべての計算書の写しのほか、持株会社の場合にはグループ計算書（法律で添付を義務付けられたあらゆる書類の写しを含む。）の写しを、年次総会の開催日から21日以上前に、取締役報告書および監査報告書の写しとともに、会社のあらゆる株主、社債権者および計算書の受領権限を付与されているその他すべての者に送付しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の通常定款（以下「**定款**」という。）に基づき、そしてこれらを参照して記載したものである。当行の定款は、1997年香港上海銀行条例（その後の改正を含む。）に基づき採択され、2014年5月19日付特別決議によって改訂された。

定款

株式

発行済株式に既に付与された特別な権利を損なうことなく、あらゆる株式は、当行が会社条例を前提として総会で随時決定し、またはかかる決定がない場合には当行の取締役（以下「**当行取締役**」という。）が決定した優先的、劣後的またはその他の特別な権利または制限（配当、議決権行使、譲渡、株式資本の払戻しもしくは償還、またはその他の点のいずれに関するものかを問わない。）を付して発行することができる。

株式払込請求、失権および先取特権

当行取締役は、株主が保有する株式に関する未払金の全部または一部を、当該株主に随時請求することができる。ただし、当該株式の発行条件に常に従うものとし、また請求金額は分割払いにより支払うことができるものとする。各株主は、支払時期および支払場所が記載された通知を14日前までに受領した場合、その保有する株式について請求された金額を、当該通知に記載された時期および場所にて、当行に支払うものとする。

株主が払込請求金額を指定された支払期日までに全額支払わなかった場合、当行取締役は、以後、当該払込請求金額の一部にでも未払いがある間はいつでも、当該払込請求金額の未払い部分を、経過利息および当該未払いのため発生した経費とともに支払うよう、当該株主に通知することができる。また、当該通知には、指定された時までに、指定された場所で支払いがなされなかった場合、当該払込請求金額の支払義務に係る株式が失権の対象となる旨も記載するものとする。

当行は、各株式（全額払込済み株式以外）に関するすべての未払金（支払期限が現在到来しているか否かを問わない。）に関して、当該株式に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとし、また、株主またはその遺産が当行に対して負うすべての負債および債務（当該株主以外の者が利害関係を有する旨の通知が当行に行われる前と後のいずれの時点で発生したかを問わず、当該負債または債務の支払時期または弁済時期が既に到来しているか否かを問わず、また、当該負債または債務が当該株主またはその遺産と他者（株主か否かを問わない。）が連帯して負う負債または債務であるかを問わな

い。)について、当該株主の氏名で登録されている(単独名義で登録されているか、他者との共同名義で登録されているかを問わない。)すべての株式(全額払込済み株式以外)に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとする。株式に対する当行の先取特権は、当該株式について支払われるべきすべての配当に及ぶものとする。当行取締役はいつでも、株式全般についてもしくは特定の株式について発生した先取特権を放棄し、または株式の全部もしくは一部について先取特権を設定する定款の規定の適用を免除することを宣言することができる。

当行は、当行取締役が適切と判断した方法により、当行が先取特権を有する株式を売却することができるが、先取特権の根拠となっている金銭の一部に現在支払期限の到来しているものがない場合や、現在支払期限が到来している金額を記載し、その支払いを要求するとともに、不履行の場合は売却する意図を知らせる内容の書面による通知が、当該株式の当該時点における株主に対して行われてから、または当該株主の死亡、破産もしくは解散、もしくはその他の法の適用もしくは裁判所命令を根拠に当該株式を取得する権利をその時点において有する者に対して行われてから14日が経過するまでの間は、売却を行ってはならない。

株式資本の変更

当行は、普通決議により、会社条例に定める一もしくは複数の方法またはその他認められた方法で、かつ、香港法に定める規定に従い、その株式資本の変更を行うことができる。

当行は、特別決議により、会社条例の要件に基づき株式資本を減額することができる。

権利の変更

香港法の規定に従い、各時点において発行済みの特定の種類株式に付された権利は、いつでも(清算中であると清算前であるとを問わず)その全部または一部を、当該発行済種類株式の4分の3以上を保有する株主の書面による承諾、または当該種類株式の種類株主総会において可決された特別決議による承認を得て、変更または廃止することができ、総会に関する定款の規定すべてが、あらゆる種類株主総会に適用される(定款の当該規定の実施に必要となる変更を伴う。)ものとするが、かかる種類株主総会の定足数は、当行の株主が1名のみの場合は1名、当行の株主が2名または複数名の場合は2名、当該発行済種類株式の3分の1を保有する者または代理人として代理する者1名または複数名(場合に応じて)とし、また、本人または代理人が出席した当該種類株式の株主のいずれも、投票を要求することができる。

株式の譲渡

当行の株式の譲渡証書は、通常のもしくは一般的な書式または当行取締役らが承認したその他の書式による書面とし、譲渡人またはその代理人および譲受人またはその代理人が署名するものとする。当該株式について、当行の株主名簿に譲受人の氏名が登録されるまでは、譲渡人は引き続き当該株式の株主であるものとする。

すべての譲渡証書は、譲渡対象株式の株券および当行取締役がこれに関して要求するその他の証拠とともに当行の本店に提出され、登録を受けるものとする。当行取締役は、その絶対的な裁量により、いつでも、株式(全額払込済みか否かを問わない。)の譲渡の登録を拒絶することができる。

当行取締役はまた、下記のいずれかが充足されていない場合、譲渡の登録を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書は、1種類の株式のみに関するものである。
- (b) 共同保有者への譲渡の場合、譲受人は4名以下である。
- (c) 当該株式は、当行を権利者とする先取特権の対象となっていない。

- (d) 偽造による損失の発生を予防するために当行取締役らが適宜課すその他の条件が充足されている。

株主総会

会社条例に基づき許可された場合を除き、当行は毎年、年次総会としての株主総会を、当該年度内のその他の会議に加えて、開催するものとする。年次総会は、当行取締役が香港法に基づき決定した時期および場所にて開催するものとする。その他すべての株主総会は、臨時総会と呼ぶものとする。当行取締役は、適切と判断した場合に臨時総会の招集手続を執ることができ、また会社条例に基づき要求される場合には、招集手続を執るものとする。

株主総会の招集通知

会社条例の決議の特別通知の要件に関する規定に従い、年次総会は、21日以上前の書面通知により招集するものとし、その他すべての株主総会は、14日以上前の書面通知により招集するものとする。かかる通知には、株主総会の場所（および株主総会が2箇所または複数箇所で開催される場合は、当該株主総会の主たる開催場所およびその他の開催場所）および日時のほか、特別議案がある場合には当該議案の大まかな内容を記載するものとする。年次総会の招集通知には、年次総会である旨を記載するものとし、特別決議を可決するための総会の招集通知には、当該決議を特別決議として提案する意図を記載するものとする。かかる通知にはすべて、出席して議決権を行使する権利を有する株主は、当該株主の代理として出席して議決権を行使する代理人1名または複数名を選任できる旨、および代理人は当行の株主である必要はない旨の記述を、十分に目立つように表示するものとする。

定款または会社条例に定める通知期間より短い通知期間を以て当行の株主総会が招集された場合でも、下記の者が同意した場合には、当該株主総会は適式に招集されたものとみなす。

- (a) 年次総会として招集される株主総会の場合は、当該株主総会に出席して議決権を行使する権利を有するすべての株主。
- (b) その他の株主総会の場合は、総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意。

招集通知を受ける権利を有するいずれかの者に対して、株主総会の招集通知が誤って行われなかった場合、もしくは（当該通知とともに委任状用紙が発送された場合は）委任状用紙が誤って送付されなかった場合、またはかかる者が株主総会の招集通知もしくは当該委任状用紙を受け取らなかった場合でも、当該株主総会における議事は無効とならないものとする。

株主総会の定足数

株主総会における議事の開始時点で定足数が満たされていない限り、株主総会の議長選出以外の議案を株主総会で処理してはならない。当行の株主が1名のみの場合、本人または代理人により出席している当該株主を、あらゆる目的において定足数とする。ただし、当行の株主が1名を超える場合、本人または代理人により出席しており、かつ議決権を行使する権利を有する株主が2名いることを、あらゆる議題との関係で定足数とする。

株主総会における議決権行使

各時点において特定の種類株式に付された議決権行使に関する特別な権利、特権または制限に従うことを条件として、株主総会に本人または代理人、適正な授權代理人もしくは法定代理人が出席した株主は、挙手の場合には1議決権のみを（ただし、株主が1名を超える代理人を指名した場合、かかる指名を受けた代理人が、挙手を行う権利を有しない場合は除く。）、投票の場合にはその保有する全額払込済み株式1株につき1議決権を有するものとする。投票の場合、投票は本人または代理人もしくは適正

な授權代理人により行うことができ、1票を超える議決権を有する株主は、行使する議決権すべてを等しく行使する必要はない。

株主は、株主総会に出席して議決権を行使するみずからの代理人を、委任状により任命することができ、かかる委任状は、当該株主が議決権を行使することのできる株主総会のうち特定の株主総会に限定された特別の委任状および当該株主が議決権を行使する権利を有するすべての株主総会に及ぶ包括的な委任状のいずれでもかまわない。かかるすべての委任状は、当該代理人が出席し議決権を行使する予定の株主総会の指定開催時刻の48時間前までに、また投票がその要求から48時間を超えた後に行われる場合は、当該投票が行われる指定時刻の24時間前までに、当行の本店に預託しなければならない。上記が遵守されなかった場合、当該代理人は、当該株主総会の議長の承認を得ない限りは（特段の事情がなければ）当該株主総会において議決権を行使することができないものとする。当行の株主である法人は、その取締役またはその他運営組織の決議により、当該法人が当行のあらゆる株主総会または当行のあらゆる種類株式の株主総会において代表者として行為を行うことが適当であると考える者に権限を付与し、かかる権限を付与された者は、当該法人の代理として、当該法人が当行の個人の株主であった場合と同様に当該法人が行使可能な権限を行使する権利を有するものとする。

投票による議決権行使を請求する手続

株主総会において採決に付された決議は、下記のいずれかの者が（挙手の結果が宣言される以前に、または他者による投票の要求が撤回された場合に再度）投票を要求した場合を除き、挙手により決定されるものとする。

- (a) 当該株主総会の議長。
- (b) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会において議決権を行使する権利を有する株主5名以上（または当行の株主が5名未満の場合、当行の各株主。）。
- (c) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会で議決権を行使する権利を有する株主全員の議決権総数の少なくとも5%を代表する株主1名または複数名。

借入に関する権限

当行取締役は、金銭を借り入れ、当行の事業、財産もしくは資産（現在および将来のもの）または一部払込済み株式の未払金額の全部または一部に抵当権または担保権を設定し、社債、確定利付株式、債券またはその他の有価証券を発行する（無条件によるか、当行または第三者の負債、債務または義務の副担保としてかを問わない。）当行のすべての権限を行使することができる。

株券

すべての株券は、株式の数および種類、（必要に応じて）当該株券の識別番号、ならびに当該株券に対して払い込まれた金額を記載するものとする。当行取締役は、包括的にまたは特定の場合について、かかる株券上の署名が自筆である必要はなく、機械的または電磁的方法により株券に付着させることができること、株券に印刷することができること、または株券にいかなる者の署名も必要でないことができる。

株券が摩耗し、または汚損、毀損もしくは紛失された場合には、当行取締役が要求する証拠の提出、および摩耗または汚損の場合には旧株券の提出により、毀損または紛失の場合には当行取締役らが要求する免責証書（もしあれば）への署名により、当該株券を交換することができる。毀損または紛失の場合、交換用株券の交付を受ける者は、当該毀損または紛失の証拠および当該免責証書を当行が調査することに伴い発生したすべての費用を負担し、当行に支払うものとする。

取締役

当行の事業は当行取締役が経営するものとし、当行取締役は、定款または会社条例の規定およびかかる規定に矛盾しない当行の株主総会で可決された決議（ただし、かかる決議により当行取締役らの過去の行為が無効とされることはないものとする。）を前提として、当行が株主総会において行使することが会社条例または定款により義務づけられていない当行のあらゆる権限（当行の事業の経営に関するものか、その他のものかを問わない。）を行使することができる。

当行の普通決議により別段の決定がなされた場合を除き、当行取締役は5名以上25名以下とする。取締役は当行の株式を保有する必要はない。

取締役の退任、任命および解任

当行は普通決議により随時、臨時の欠員補充のため、または既存の取締役会（以下「**当行取締役会**」という。）の増員のため、任意の者を当行取締役に選任することができる。当行取締役は、随時の欠員補充のため、または当行取締役会の増員のため、任意の他者を当行取締役として選任する随時行使可能な権限を有するものとする。上記により選任された当行取締役は、次の年次総会までに限り在任するものとし、当該年次総会の時点で再任されることができ、当該株主総会において輪番で退任する当行取締役を決定する際には考慮の対象外とする。

当行は、定款の規定または当行取締役と当行との間の合意の規定にかかわらず（ただし、当該合意の条件に従わず当該合意が解除されたことに対する損害賠償請求権には影響を与えないものとする。）、当該当行取締役をその任期の終了前に普通決議により解任することができ、また、適切と判断する場合には、解任された当行取締役に代わる者を、普通決議により選任することができる。

下記のいずれかに該当する当行取締役は、当然に欠員となったものとする。

- (a) 法律または裁判所命令により、当行取締役となることを禁止された場合。
- (b) 破産した場合、財産管理命令を受けた場合、または債権者と債務整理もしくは調停を行った場合。
- (c) 精神障害もしくは精神異常に陥った場合、または他の当行取締役らにより、取締役の職務を身体的もしくは精神的に遂行することができないと全会一致で決議された場合。
- (d) 辞任した場合。
- (e) 当行の普通決議により解任された場合。
- (f) 正式起訴犯罪の有罪判決を受けた場合。
- (g) 当行取締役会の会議を3回連続して（当行取締役会の許可を得ずに、かつ、当行の業務のためでもなく）欠席し、かつ、当行取締役会により辞任すべきとの決議を受けた場合。
- (h) 当行取締役が当行取締役会が随時採択する当行の利益相反規定に違反する行為を行い、かつ、当行取締役会が当該当行取締役の解任について決議した場合。

毎年、3分の1の当行取締役が退任するものとする。当行取締役の人数が3の倍数でなかった場合、かかる人数の3分の1に最も近い人数が退任しなければならない。各年に退任する当行取締役は、それぞれ最後に選出された時からの在任期間が最長の当行取締役とする。在任期間が同じ当行取締役がいる場合、抽選により退任すべき当行取締役を選出するものとする（ただし、当該当行取締役間で合意がなされた場合を除く。）。当行取締役の在任期間は、最後に選出された時または選任時のうち、いずれか遅い方の日から起算するものとする。

定款の規定を前提として、退任する当行取締役以外のいかなる者も、当行取締役会から選出の推薦を受けた場合を除き、株主総会で当行取締役として選出される資格を有しないものとする。ただし、かかる者、またはかかる者を推薦する意図を有する株主（下記通知に係る株主総会に出席し議決権を行使す

る適正な資格を有する者に限る。)が、当該株主総会の14日前までに、当行取締役役に立候補する旨または当該者を推薦する当該株主の意図(場合に応じて)を記載した適正な署名入りの当行宛書面通知を、当行の本店に預託した場合を除く。

取締役の報酬

当行取締役は、当行取締役としての業務に対し、当行が株主総会において随時決定する金額(または当行取締役会が決定する為替レートによる他の通貨建ての相当額)を、当行が株主総会において随時決定する条件で、手数料として受領する権利を有するものとする。上記により決定される金額は、当行取締役全員に対する手数料の合計額および各当行取締役の手数料の金額のいずれでもよい。ただし、合計額の場合には、当該金額を、当行の株主総会における特別な指示には従うものの、当行取締役会が随時決定する割合および方法にて、当行取締役の間で分配するものとする。

各当行取締役は、当行取締役としての職務の遂行に関して適正に負担したすべての合理的な交通費、宿泊費およびその他の経費(当行取締役会もしくはその委員会、または当行の株主もしくは社債権者(種類を問わない。)の株主総会もしくは個別集会への出席に伴う経費を含む。)の返金を受ける権利を有するものとする。

当行取締役会との取決めにより、当行取締役としての通常の職務の範囲外の特別な職務または業務を遂行または提供した当行取締役は、当行取締役会が随時決定する合理的な追加報酬(給与、委託手数料、利益参加またはその他のいずれによるかを問わない。)の支払いを受けることができる(取締役会が随時決定する委員会費を含む。))。

取締役の利害関係

当行取締役または当行取締役と関係を有する事業体が、当行の事業にとって重要な当行との取引、取決めもしくは契約、または提案された取引、取決めもしくは契約に何らかの形で(直接的または間接的に)利害関係を有する場合であって、当行取締役の利害関係が重大であるときは、当該当行取締役は、会社条例の要件に基づき、みずからの利害関係の内容およびその範囲を申告するものとする。上記の一般性を損なうことなく、当行取締役は、会社条例の要件に基づき必要とされる自己に関する事項の通知を、当行に対して行うものとする。

当行取締役は、当行における他の有償の役職または職(監査人を除く。)に就任することができ、当該当行取締役自身または当該当行取締役が株主である企業は、当行取締役らが決定する期間にわたり、当行取締役らが決定する(報酬その他に関する)条件で、当行取締役を兼任しつつ、当行のために専門的資格に基づいて行動することができる。当行取締役または当行取締役就任予定者は、その地位を理由に、売り手、買い手またはその他として当行と契約することを妨げられず、当行またはその代理人が当行取締役自身または当行取締役が何らかの点で利害関係を有する企業もしくは会社との間で締結した契約または取決めを回避すべき義務を負うものではなく、また、上記のように契約を締結し、または利害関係を有する当行取締役は、当該契約または取決めにより取得した利益、報酬またはその他の便益を、みずからが当該役職に就任していること、またはこれにより設定された信認関係のみを理由として、当行に説明する責任を負うものではないものとする。

当行取締役は、みずからの利害関係にかかわらず、みずからがまたは当該当行取締役と関係を有する事業体が直接または間接に利害関係を有する契約、取決め、取引またはその他の提案について議決権を行使することができ、定足数に算入され、かつ、獲得したすべての利益および便益を、みずからの絶対的な使用および便益のために保持することができる。

当行取締役は、当行が株主またはその他の形で利害関係を有する他の会社の取締役または経営者に就任することができ、(当行と別段の合意をした場合を除き)当該他の会社から受領すべき報酬またはそ

の他の利益を、当行に説明する責任を負わないものとする。当行取締役会は、当行が他の会社に対して保有または所有する株式により付与された議決権を、あらゆる点において、当行取締役会が適切と判断した方法で行使することができ（当行取締役らの全員もしくは一部を、当該他の会社の取締役もしくはその他の役員として選任する決議、または当該他の会社の取締役に対する報酬の支払いもしくはかかる支払いを行う決議に賛成するように、当該議決権を行使することを含む。）、当行取締役は、たとえ当該他の会社の取締役またはその他の役員に選任されており、または選任される予定であるため、上記の方法による当該議決権の行使について利害関係を有し、または有する可能性があったとしても、上記の方法による当該議決権の行使に賛成するように議決権を行使することができる。

配当

当行は随時、株主総会において、利益に対する株主の権利および権益に応じて株主に配当を支払うことを宣言することができるが、当行取締役が推奨した金額を超えて配当を宣言してはならない。配当は当行の配当可能な利益以外を原資として支払ってはならず、また、配当には当行に対する利息は付されないものとする。

株式に付された権利または株式の発行条件に別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、当該配当の支払いに係る株式に対して払い込まれた金額の割合に応じて宣言され、支払われるものとし、また、（配当支払対象期間の全体にわたり全額払込済みでない株式については）配当支払対象期間において当該株式に対し払い込まれていた金額の割合に応じて比例計算により配分され支払われるものとする。この関係では、払込請求の前に株式に対して払い込まれた金額は、当該株式に対して払い込まれたものとして取り扱わないものとする。

当行取締役らは、当行の先取特権が設定された株式に対して支払われるべき配当またはその他の金銭を留保し、当該金銭を、当該先取特権の根拠となっている負債および債務の履行に充当することができる。

当行取締役は、適切と判断した場合、随時、当行の配当可能な利益に基づき当行取締役らが正当と判断した中間配当を、株主に支払うことを決議することができる。

当行取締役会は、宣言された配当の支払いの全部または一部を、財産（種類を問わない。）の分配、特に、他の会社の全額払込済み株式、有価証券もしくは社債の分配、またはそのような一もしくは複数の方法により、履行できることを指示することができる。

支払期限の到来後、1年間請求されなかったすべての配当は、請求されるまでの間、当行の利益のために当行取締役らが投資その他の方法により利用することができ、支払期限の到来後、6年間請求されなかった配当はすべて、当行取締役らが没収することができ、当行に復帰するものとする。配当に関して支払われるべき金銭が別の勘定に払い込まれても、当行は、いかなる者に対しても、当該金銭についての受託者となるものではないものとする。

解散

特別な条件で発行される株式の株主の権利には従うことを条件として、当行が解散する場合、すべての債権者に対して弁済した後の残余資産は、すべての株主間で、各株主が保有する株式に比例して分配されるものとする。かかる分配の日において全額払込済みでない株式の株主に対する本条に基づく金額の分配は、当該株主の株式に対する未払い額分を、当該分配から差し引いたものになるように調整するものとする。

当行が解散する場合、清算人（任意清算人か、公的な清算人かを問わない。）は、特別決議による承認を得て、すべての株主間で、当行の資産の全部もしくは一部を正金もしくは現物で分配し、または当行の資産の任意の部分を、当該決議に定める信託により、株主の全員または一部の利益のために、受託

者に付与することができる。かかる決議には、特定の資産を、異なる種類の株式を有する株主間で、これらの株主の既存の権利に基づかない方法により分配することを規定および承認することができるが、この場合、各株主は、当該決議が旧会社条例第237条に基づき可決された特別決議であった場合と同様に、異議申立権およびその他の付随的権利を有するものとする。

当行が解散する場合、当該時点において香港に所在していない当行の各株主は、当行を任意解散する有効な決議の可決後14日以内に、または当行の清算命令が行われた後の同様の期間内に、当行の解散に関するすべての召喚状、通知、訴状、命令および判決の送達先とすることができる香港内の居住者を任命する書面通知を当行に送達しなければならないものとし、かかる任命が行われなかった場合、当行の清算人は、当該株主の代理として、かかる者を自由に任命することができ、当該任命を受けた者に対する送達は、あらゆる目的において当該株主に対する有効な本人への送達とみなし、清算人がかかる任命を行った場合、清算人は、適宜速やかに、当該株主に対してその旨の通知を、香港政府官報にて公告することにより、または当行の株主名簿に記載されている当該株主の住所へ、当該株主宛に書留郵便により郵送することにより行うものとし、かかる通知は、当該公告が掲載された日または当該郵便が投函された日に送達されたものとみなす。

会計

当行取締役は随時、香港法の規定に基づき、香港法に定める損益計算書、貸借対照表、グループ会計書類（もしあれば）および報告書を作成させ、株主総会にて当行に提出させるものとする。株主総会において当行に提出されるすべての貸借対照表（これに添付されることが法律により義務づけられるすべての文書を含む。）は、その写し1通を、取締役報告書の写し1通および監査報告書の写し1通とともに、当該株主総会の日の21日以上前に、当行の各株主および各社債権者のほか、当行の株主または社債権者以外の者であって、当行の株主総会の招集通知を受ける権利を有するすべての者に送付するものとする。ただし、当行が住所を把握していない者および株式または社債の共同保有者のうち2名以上の者に、上記の諸文書の写しを送付する義務を、当行は負うものではない。

2【外国為替管理制度】

現時点では、香港は外国為替管理制限を行っていない。

3【課税上の取扱い】

以下は、当行が発行し日本で販売された社債(以下「**本社債**」という。)の元金およびその他の支払いに関連する本書提出日現在の香港における税効果を、本社債を保有する者(法人、個人を問わない)が税法上香港の居住者ではないことを前提として要約したものである。この要約は本書の日付時点で有効な法律に基づいており、かつ一般的な情報提供のみを目的にしている。この要約は本社債の取得、保有、または処分に伴って発生する香港のすべての税効果の完全な分析を意図したものではなく、かつ法律上もしくは税務上の助言を意図したものではなく、またそのように解してもならない。投資を検討している者は、本社債の取得、保有または処分に伴って発生する香港の税効果に関し税務顧問に相談する必要がある。

源泉税

香港では本社債の元金の支払いまたは本社債の売却に係るキャピタル・ゲインに関していかなる源泉税も課税されない。

利益税

香港では、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事しているあらゆる者に対し、香港でのかかる通商、職業もしくはビジネスから発生するか、またはそれらから派生する課税可能な利益（資本資産の売却に起因した利益を除く。）に関する利益税が課税される。

以下のいずれかの状況に該当する場合には、本社債に係る利息は利益税の課税対象になる。

- (i) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する会社が利息を受け取るか、またはかかる会社に対して利息が発生する場合、
- (ii) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する者（会社を除く。）が利息を受け取るか、またはかかる者に対して利息が発生し、かつ当該通商、職業もしくはビジネスの資金に関する場合、
- (iii) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の域外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が金融機関（内国歳入条例（香港法第112章）で定義されている。）によって受領されるか、または当該金融機関に対して発生し、かつかかる利息が当該金融機関の香港でのビジネスを通じて発生しているか、または当該ビジネスの遂行に起因して発生している場合、または
- (iv) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の域外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が会社（金融機関を除く。）によって受領されるか、または当該会社に対して発生し、かつかかる利息が当該会社のグループ間ファイナンス事業（内国歳入条例（香港法第112章）で定義されている。）を通じて発生しているか、または香港における当該事業の遂行に起因して発生している場合。

利益税（受取利息）課税免除命令に従い、（銀行条例（香港法第115章）第2条の意味における）香港で公認されている金融機関に預託された預金（表示通貨を問わず、また、当該預金が預金証書によって証されているか否かを問わない。）に関し、金融機関以外の者に対して1998年6月22日以降に発生する受取利息は香港の利益税の支払いを免除されている。ただし、この免除規定は一定の状況で借り入れられた金銭を担保または保証するために利用される預金には適用されない。本社債の発行に関する目論見書は香港の会社条例（清算およびその他雑則条項）に基づいて登録されていないことから、当行による本社債の発行は上記の支払免除規定が適用される預金に該当する可能性がある。

さらに、本社債の売却、処分または償還が香港で従事している通商、職業またはビジネスの一部であるか、その一部を形成している場合には、かかる本社債の売却、処分または償還に起因した利益には利益税が課税される。

印紙税

本社債が無記名式で発行されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) かかる本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) かかる本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例（香港法第117章）（以下「**印紙税条例**」という。）で定義されている。）。

印紙税を支払う必要がある場合、本社債の発行時の市場価額の3%の税率で支払われる。本社債が、その後、無記名式で譲渡された場合には、印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で発行されるときに印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で譲渡されるとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税を支払わなくてはならない可能性がある。ただし、本社債が記名式で譲渡されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

(i) 本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。

(ii) 本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例で定義されている。）。

本社債が記名式で譲渡されるときに印紙税を支払う場合、対価の金額または記名式の本社債の市場価額のいずれか高い金額を参照して、税率0.2%で（そのうち0.1%を売主および買主のそれぞれが）支払う必要がある。かかる本社債の売却または購入の際に印紙税が支払われなかった場合、売主および買主はともに、印紙税の未払額、さらに延滞に係る罰金を支払う連帯責任を負わなくてはならない可能性がある。印紙税が期日（香港で効力が生じた場合には、その売却または購入の2日後、また、香港以外の場所で効力が生じた場合には、その売却または購入の30日後）まで（当日を含む。）に支払われなかった場合、最大で支払税額の10倍に相当する罰金が科される可能性がある。さらに、本社債を記名式で譲渡するとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、譲渡する各商品につき固定レート5香港ドルを支払う必要がある。

当行が発行した他社株転換社債に係る株式を交付するにあたり、株式譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税条例および香港税務局の慣例に従って決定された、かかる交付の対価またはかかる株式の価額（場合に応じて）の0.2%の税率で印紙税を支払う必要がある。かかる印紙税は、譲渡人および譲受人が均等に支払う必要がある。該当する補足条件書で別途規定されない限り、かかる本社債の保有者は譲受人として、すなわち該当する金額の0.1%の割合で、かかる印紙税を負担し、支払いまたは払い戻す責任を負わなくてはならない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるジョンソン・ストークス・アンド・マスターは、香港法に関する本書における記述に限り、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、香港法に基づき適法に設立されており、会社条例（香港法第622章）に基づき有限責任会社として登録されている。
- (2) 本書の「第1 本国における法制等の概要」における香港法に関する記載は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	2024年 ¹	2023年 ²	2022年 ³	2021年 ⁴	2020年 ⁴
			(修正再表示)	(以前報告されたとおり)	(以前報告されたとおり)
各事業年度（百万香港ドル）					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	265,695	249,679	200,803	178,658	189,338
税引前当期純利益	153,932	121,443	96,687	86,563	90,196
株主に帰属する利益	122,363	90,747	76,401	67,348	69,447
各年度末現在（百万香港ドル）					
株主資本合計	819,049	812,726	807,552	856,809	845,353
資本合計	878,008	872,586	864,380	923,511	911,531
自己資本合計 ⁵	643,455	631,701	607,312	590,478	614,545
顧客からの預金	6,564,606	6,261,051	6,113,709	6,177,182	5,911,396
資産合計	10,948,940	10,500,393	10,197,843	9,903,393	9,416,403
諸比率（％）					
平均普通株主資本利益率	15.3	11.3	9.9	8.0	8.6
有形自己資本利益率（以下「ROTE」という。） ⁶	18.2	13.5	11.7	-	-
平均総資産の税引後利益率	1.2	0.9	0.8	0.7	0.8
費用対効果比率	44.3	44.1	53.1	58.7	50.6
純利ざや	1.63	1.81	1.54	1.37	1.62
預貸率	53.2	56.8	60.4	62.2	62.1
自己資本比率					
普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本	16.3	15.8	15.3	15.4	17.2
Tier 1 資本	18.4	17.5	16.9	16.8	18.8
総資本	20.3	19.7	18.8	18.7	20.8

- 1 当行グループの財務諸表に影響を及ぼした新たな会計基準、会計基準の改訂または解釈指針はなかった。
- 2 2023年1月1日に、当行グループは、HKFRS第17号「保険契約」の規定を遡及適用し、比較情報を移行日である2022年1月1日から修正再表示している。移行時に、当行グループの資本合計は75,433百万香港ドル減少した。我々のHKFRS第17号の適用についての詳細は、2024年6月14日提出の有価証券報告書の「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」および「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」を参照のこと。

HKFRS第17号の適用にあたって、有効な保険契約の将来利益をアップフロントで認識することに関連した有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）資産を含む、HKFRS第4号に基づく残高の認識が中止された。保険契約に基づく負債は、保険契約グループに基づきHKFRS第17号に準拠して再測定されている。これには、将来キャッシュ・フロー（例えば、保険料ならびに保険金、給付および費用の支払）の最善の見積りの現在価値と非金融リスクに関するリスク調整から成る履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン（以下「CSM」という。）が含まれる。CSMは、未稼得利益を表し、予想カバー期間にわたりサービス提供に応じでリリースされ、定期的に保険収益に認識される。

また、当行グループは、当該基準に基づき、主に償却原価で測定されていた、保険契約に基づく負債を裏付けるために保有される特定の適格金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する金融資産として再指定するオプションを利用しており、比較情報を移行日から修正再表示している。

- 3 2023年1月1日より、HKFRS第4号「保険契約」に代わるHKFRS第17号「保険契約」を適用した。本項目における2022年12月31日時点および同日に終了した事業年度の比較数値は修正再表示されている。HKFRS第17号の適用に関する詳細については、2024年6月14日提出の有価証券報告書の「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」および「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」を参照のこと。
- 4 上記の2021年12月31日および2020年12月31日時点ならびに各日に終了した事業年度の比較数値は、HKFRS第17号の遡及的適用を反映するための修正再表示がなされていない。そのため、HKFRS第17号に基づいて作成された財務情報と直接比較可能ではない可能性がある。したがって、投資家は、財務数値を比較する際ならびに当行グループの財務状況および業績を評価する際、注意を払う必要がある。上記の2021年12月31日および2020年12月31日時点ならびに各日に終了した事業年度の財務情報がHKFRS第17号の遡及的適用を反映し、修正再表示された場合、HKFRS第17号は、当該時点および当該期間の当行グループの財務状況、業績および資本状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。
- 5 自己資本は、銀行条例第97条C(1)に基づいて香港金融管理局（以下「HKMA」という。）が発行した銀行（自己資本）規則に従って算定される。
- 6 当行グループのROTEは、グループROTEフレームワークの一部として算出され、国際財務報告基準に基づいている。

2【沿革】

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、1865年に香港と上海で創立され、世界で最大級の銀行および金融サービス組織であるHSBCグループの創立メンバー企業である。当行は香港で設立された最大の銀行であり、紙幣を発行している香港の銀行3行のうちの1行である。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの完全子会社である。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア、中近東・北アフリカ、北米および中南米に及ぶ国際的ネットワークを擁している。

3【事業の内容】

当行グループは、グローバル事業部門（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（以下「WPB」という。）、コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケット（以下「GBM」という。））において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門別に顧客へ提供される。

- ・ WPBは、パーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、リテール・バンキングおよびウェルス商品を幅広く提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジットカード、デビットカード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。我々はまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・ CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む我々の商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）および投資が含まれる。CMBはまた、GBMのようなその他のグローバル事業により提供されている外国為

替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。

- ・ GBMは、2つの別個の報告セグメント、グローバル・バンキング（以下「GB」という。）およびマーケットツ・アンド・セキュリティーズ・サービスズ（以下「MSS」という。）により構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSIは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスならびに自己勘定投資を提供する。
- ・ コーポレート・センターには、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。
- ・ その他（GBM-その他）は、主にGBおよびMSSIにより共同で管理されているその他の事業活動により構成されている。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2018年11月、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループの所有権は、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ピーヴィ（それまでは当行グループの直接の持株会社）から、香港で設立された中間持株会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに移行された。したがって、当行の直接の親会社はエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドであり、同社が当行の全株式を所有している（株式の100%を直接保有している）。エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの登録住所は、香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番である。

当行の最終持株会社は、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーであり、同社は英国で設立され、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの株式の100%を直接所有している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの登録事務所の住所は、連合王国、E14 5HQ、ロンドン市カナダ・スクエア8番で、2024年12月31日現在の株主資本合計は184,973百万米ドルである。

当行の取締役数名は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役または上級幹部も兼任している。具体的には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーにおいて、ピーター・ウォン・ツン・シュンがグループ会長およびグループ最高経営責任者のアドバイザー、デイビッド・リャオ・イ・チエンおよびスレンドラナス・ラビ・ローシャがグループ経営委員会の委員、ならびにマンヴィン・カウル（通称パム・カウル）がグループ最高財務責任者、業務執行取締役およびグループ経営委員会の委員を務めている。

(2) 子会社

2024年12月31日現在の当行の主要な子会社は、以下に示すとおりである。

2024年12月31日現在

社名	設立場所	発行済株主資本/登記資本または法定資本における当行グループの持分	主要な業務	自己資本額	連結または非連結
ハンセン・バンク・リミテッド ^{1,2}	香港	63.12%	バンキング	9,658百万香港ドル	会計目的上連結
エイチエスピーシー・バンク(チャイナ)カンパニー・リミテッド	中国本土	100%	バンキング	15,400百万人民元	会計目的上連結
エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	100%	バンキング	1,046百万マレーシア・リンギット	会計目的上連結
エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド ³	オーストラリア連邦	100%	バンキング	811百万豪ドル	会計目的上連結
エイチエスピーシー・バンク(台湾)リミテッド ³	台湾	100%	バンキング	34,800百万台湾ドル	会計目的上連結
エイチエスピーシー・バンク(シンガポール)リミテッド	シンガポール	100%	バンキング	1,530百万シンガポール・ドル	会計目的上連結
エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッド ³	バミューダ諸島	100%	退職給付および生命保険	4,178百万香港ドル	会計目的上連結

1 上記の戦略的保有に加え、当行グループはトレーディング勘定の一部として0.06%(2023年:0.09%)の株式を保有していた。

2 2024年6月21日に香港証券取引所に提出された最新の企業株式大量保有報告書に基づき、2024年6月18日におけるハンセン・バンク・リミテッドに対する当行グループの持株比率は62.83%であった。2024年6月18日以降の株式保有の変動は上表に反映されている。

3 間接保有

2024年12月31日現在で、当行は上記の他に概ね128社の子会社を有していた。

5【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」も参照のこと。

第3【事業の状況】

「（監査済み）」とは、当該項に対応する当行グループの2024年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2024）の項目が、プライスウォーターハウスクーパース 香港によって監査されていることを意味する。ただし、本書における一部の定義語および本書で「第3 事業の状況」の項目および「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の注記として記載される一部の参照箇所については、当行グループの2024年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2024）にはそのように記載されておらず、監査の対象ではなかった。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

(1) 経営方針・経営戦略等

下記の記載のほか、上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」の項目、下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」の項目および下記「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項目を参照のこと。

アジア戦略

アジア地域には、経済成長、貿易および富の創造という強固かつ持続的な基盤がある。HSBCのアジア戦略は、当該地域における160年の経験に基づいている。我々の戦略は、さらなる株主価値を生み出す最大の機会につながるものである。我々の目標は、アジアで市場シェアを牽引する国際的なウェルス・コーポレート・インスティテューショナル・バンクになることである。我々は、中国本土、インドおよび東南アジア諸国連合（ASEAN）地域を含むその他主要な成長市場において、我々が香港で牽引するフランチャイズの強みをさらに伸ばすうえで良いポジションにいる。我々は、人員および技術に対して投資を継続する。我々は、サステナブル・ファイナンス・ソリューションを通じて低炭素経済への移行を支援し、顧客体験を向上させ、同時にテクノロジーによる業務効率の向上を実現するために組織の効率化を継続することにより、HSBCのグローバル・ネットワークを通じてアジア市場同士およびアジア市場と世界をつなぐことに引き続き注力する。

(2) 対処すべき課題

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」の項目および下記「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項目を参照のこと。

資本リスク

概要

（監査済み）

我々の資本管理に対するアプローチは、戦略的および組織的要件によるものであり、我々が事業を運営している規制環境、経済環境および商業環境を考慮している。

我々の事業に内在するリスクに対応し、我々の戦略に沿って投資を行い、また規制上の所要自己資本を常に満たす強固な資本基盤を維持することが我々の目的である。この実現のため、我々は様々な異なる形

態で資本を保有することを方針としており、すべての資本調達は主要な子会社の個別の資本管理プロセスおよび当行グループの資本管理プロセスの一部として、主要な子会社と合意されている。

枠組み

（監査済み）

我々の資本管理に対するアプローチは、グローバル資本リスク方針を基盤としており、再建・破綻処理計画およびストレス・テストの枠組みを支えている。この方針は、普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）、Tier 1、資本合計、損失吸収能力（以下「LAC」という。）およびレバレッジ比率の主要な資本リスク選好を決定する手法を規定しており、この枠組みにより我々は一貫した方法で資本を管理することができる。規制上の自己資本と経済資本は、資本の管理および統制を行ううえで使用される主要な2つの手法である。

資本手段：

- 規制上の自己資本は、規制当局が定めた規則によって保有を義務付けられている資本である。
- 経済資本は内部的に計算された、我々がさらされているリスクに対応するための所要自己資本であり、我々の内部の自己資本充実度の評価プロセス（以下「ICAAP」という。）の中核部分を形成している。

我々のICAAPとは、当行グループの自己資本基盤の評価であり、我々のビジネスモデル、戦略、リスク・プロファイル、リスク管理、業績および計画、資本リスク、ならびにストレス・テストの結果から生じる、規制上および内部両方の資本リソースおよび所要自己資本をまとめたものである。我々の自己資本充足度の評価は、リスクの評価によって行われ、このリスクには、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、保険リスク、構造的外国為替リスク、およびバンキング勘定の金利リスクが含まれる。気候リスクもICAAPの対象となり、我々は気候リスクの管理に対するアプローチを開拓し続けている。

当行グループのICAAPは、資本リスク選好および自己資本比率の目標の策定を支え、また規制当局による所要自己資本の評価および判断を可能にする。銀行子会社は、グローバル指針に沿ってICAAPを用意すると同時に、現地の規制体制を考慮し、それぞれのリスク選好および自己資本比率を決定する。

我々の資本管理プロセスは取締役会が承認する我々の年次資本計画において明確化されている。この計画は、適切な資本金額および異なる資本構成要素による最適な資本構成の両方を維持することを目的として策定されている。資本とリスク加重資産（以下「RWA」という。）は、この計画に沿って監視および管理され、関連するガバナンス委員会へ資本の予測が報告される。各子会社は、自社の資本を管理することにより、事業の計画どおりの成長を支援するとともに、承認されている年次グループ資本計画の範囲内で現地の規制上の要件を満たしている。資本管理の目標に従い、計画された要件を上回る子会社の自己資本は、通常は配当という形で当行に返還される。

当行はその子会社に対する資本およびLAC資源の主な提供者になっており、こうした投資の原資は実質的に当行自身の資本発行および利益留保によって調達されている。当行は、資本管理プロセスの一部として、自身の資本構成と子会社への資本投資構成の間で慎重にバランスを保つことを目指している。

主要な資本形態は、連結貸借対照表の株式資本、その他資本性金融商品、利益剰余金、その他準備金および劣後債務の残高に含まれている。

規制上の所要自己資本

（監査済み）

香港金融管理局（HKMA）は連結ベースと単独ベースで当行グループを監督しているため、当行グループ全体と単独ベースで自己資本充足度に関する情報を取得し、それぞれの所要自己資本を定めている。個々の銀行子会社および支店は、必要自己資本を設定および監視する現地の銀行監督当局から直接規制されている。大半の法域では、ノンバンク金融子会社も現地の規制当局の監督下に置かれ、所要自己資本の適用を受ける。

2024年12月31日に発効したバーゼルに基づく銀行（自己資本）規則に従って、当行グループは高度な内部格付手法を利用して大半の非証券化エクスポージャーの信用リスクを計算している。集団投資スキーム・エクスポージャーに関しては、当行グループは、ルック・スルー手法とマンドートベース手法を利用して、リスク加重を計算している。証券化エクスポージャーに関しては、当行グループは、証券化内部格付手法、証券化外部格付手法または証券化標準的手法を利用して、バンキング勘定で行っている証券化エクスポージャーに対する信用リスクを決定している。カウンターパーティ信用リスクに関しては、当行グループは、標準的（カウンターパーティ信用リスク）手法と内部モデル（カウンターパーティ信用リスク）手法の両方を利用してデリバティブに対する債務不履行リスク・エクスポージャーを計算し、証券金融取引に対しては包括的手法を用いている。市場リスクに関しては、当行グループは内部モデル手法（以下「IMM」という。）を利用して、金利および外国為替（金を含む。）エクスポージャーならびに株式エクスポージャーといったリスク分類について一般的な市場リスクを計算している。当行グループはIMMも利用して金利エクスポージャーと株式エクスポージャーについて具体的なリスクに関する市場リスクを計算している。当行グループは他の市場リスク・ポジションのほか、トレーディング勘定における証券化エクスポージャーを計算するために標準的（市場リスク）手法を利用しているほか、標準的（オペレーショナル・リスク）手法を利用してオペレーショナル・リスクを計算している。

当期中、当行グループは、連結ベースおよび単独ベースの両方で、HKMAの所要自己資本をすべて満たしていた。

バーゼル

（未監査）

バーゼルに基づく銀行（自己資本）規則は、CET 1 所要自己資本を最低4.5％に、総所要自己資本を最低8％に設定している。2024年12月31日現在、当行グループに適用される資本バッファには、資本保全バッファ（以下「CCB」という。）、カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）および国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）に対するより高い損失吸収能力（以下「HLA」という。）の要件が含まれる。CCBは2.5％で、銀行がストレス時ではない期間に資本を積み上げるよう設定されている。CCyBは、国および地域別に設定され、与信の過剰な拡大時に将来の損失に備えて積み上げるよう設定されている。香港のCCyBとD-SIBのリストは定期的に見直され、それぞれ2024年10月18日および2024年12月31日にHKMAが最新のものを発表している。これらの発表によると、HKMAは香港のCCyBを1.0％から0.5％に引き下げたが、当行グループに対する、D-SIBの指定およびHLAの要件を2.5％で維持した。

当行グループは、金融機関（決議）（銀行セクターにおける損失吸収能力の要件）規則（LAC規則）に基づき重要な子会社に分類されているため、内部のLACリスク加重比率および内部のLACレバレッジ比率を最低基準以上に維持するというLAC要件の対象である。

レバレッジ比率

（未監査）

バーゼルはリスク・ベースの所要自己資本に対する補完的な評価基準として非リスク・ベースの単純なレバレッジ比率を導入している。その目的は、モデル・リスクと評価ミスに対する追加のセーフガード

を導入し、銀行セクターにおける過剰なレバレッジ構築を制限することである。この比率は、Tier 1 資本を、オンバランスとオフバランスのエクスポージャーの総額で除して計算される数量ベースのものである。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	%	
レバレッジ比率	5.8	5.8
資本およびレバレッジ比率上のエクスポージャー測定値	百万香港ドル	
Tier 1 資本	581,944	562,454
エクスポージャー測定値合計	10,038,018	9,672,960

2024年12月31日時点のレバレッジ比率は、2023年12月31日時点から横ばいである。

当行グループのレバレッジ・ポジションの詳細については、我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2024年12月31日現在の銀行開示説明書で閲覧できる。

2024年12月31日現在の自己資本充足度

（未監査）

下表には、銀行（自己資本）規則第 3 C (1) 条の要件に基づいて規定され、連結ベースでHKMAへ提出された「自己資本比率」申告書に記載された自己資本比率、RWAおよび資本基盤が表示されている。

財務会計上の連結基準が下記「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記 1 」に記載されているが、規制目的で利用される基準とは異なっている。規制上の連結基準に関する追加情報および当行グループの会計上と規制上の貸借対照表の完全な調整は、2024年12月31日現在の銀行開示説明書で閲覧できる。規制目的で当行グループの連結対象子会社に含まれていないのは主に証券会社と保険会社で、当行グループがこれらの会社に出資している資本は基準値に基づき規制上の自己資本から控除されている。

当行および当行の銀行子会社は、健全性監督目的での銀行条例および現地の規制上の要件を満たすため、規制上の準備金を維持している。

2024年12月31日現在、この規制上の準備金の要件の影響として、株主に分配できる準備金の金額が15,736百万香港ドル（2023年12月31日現在：19,045百万香港ドル）削減されることになった。

バーゼル の改革

（未監査）

我々は、将来における規制上の改正を慎重に監視および検討し、規制上の展開が我々の所要自己資本に及ぼす影響を評価し続ける。バーゼル の改革パッケージは、2025年 1 月 1 日に香港で施行され、その範囲は、信用リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク、信用評価調整および資本フロアに及ぶ。上記の規制上の所要自己資本およびバーゼル の段落に記載されたアプローチは、この新基準に従って更新される予定である。この実施を促すためにプログラムが作成された。また、既存のリスク管理枠組みは、我々がこれらの新しい規制上の要件を遵守していることを保証するために用いられる。

バーゼル の改革に基づく標準化リスク加重資産（RWA）の資本フロアは、最初の導入時点から 5 年間かけて段階的に導入される。資本フロアによるあらゆる影響は、当該移行期間が終了する頃に発生すると見込まれる。

自己資本比率

(未監査)

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	%	
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本比率	16.3	15.8
Tier 1 資本比率	18.4	17.5
資本比率合計	20.3	19.7

リスクの種類別リスク加重資産

(未監査)

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	百万香港ドル	
信用リスク	2,426,160	2,536,239
カウンターパーティ信用リスク	147,479	136,866
市場リスク	149,946	158,707
オペレーショナル・リスク	443,567	380,575
ソブリン集中リスク	-	-
合計	3,167,152	3,212,387

資本基盤

(未監査)

下表には、パーゼル に基づく2024年12月31日現在の当行グループの資本基盤の内訳が表示されている。

資本基盤

(未監査)

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	百万香港ドル	
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本		
株主資本	733,239	733,940
- 貸借対照表上の株主資本	819,049	812,726
- 再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)
- その他資本性金融商品	(64,677)	(52,465)
- 非連結子会社	(19,679)	(24,867)
非支配持分	32,708	28,330
- 貸借対照表上の非支配持分	58,959	59,860
- 非連結子会社における非支配持分	(2,584)	(2,437)
- CET 1 において控除不可能の余剰非支配持分	(23,667)	(29,093)
CET 1 資本に対する規制上の減額	(249,826)	(253,666)
- 評価調整	(3,069)	(2,291)
- のれんおよび無形資産	(35,050)	(33,949)
- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(2,249)	(3,754)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(815)	(2,018)
- 公正に評価された負債に係る信用リスクの変動	4,709	2,264
- 確定給付年金資産	(315)	(50)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模な損失吸収能力 (LAC) 投資	(134,235)	(127,173)
- 不動産再評価準備金 ¹	(63,066)	(67,650)

- 規制上の準備金	(15,736)	(19,045)
CET 1 資本合計	516,121	508,604
その他Tier 1（以下「AT 1」という。）資本		
規制上の控除前のAT 1 資本合計	65,841	53,850
- 永久劣後ローン	64,677	52,465
- AT 1 資本において控除可能非支配持分	1,164	1,385
AT 1 資本に対する規制上の減額	(18)	-
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(18)	-
AT 1 資本合計	65,823	53,850
Tier 1 資本合計	581,944	562,454
Tier 2 資本		
規制上の控除前のTier 2 資本合計	64,590	72,391
- 期限付劣後債	29,825	26,060
- 不動産再評価準備金 ¹	29,034	31,097
- Tier 2 資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金	4,330	14,260
- Tier 2 資本において控除可能非支配持分	1,401	974
Tier 2 資本に対する規制上の減額	(3,079)	(3,144)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(3,079)	(3,144)
Tier 2 資本合計	61,511	69,247
資本合計	643,455	631,701

- 1 利益剰余金およびHKMAが発行した銀行（自己資本）規則に従って行われた調整の一部として報告されている、投資不動産に対する再評価剰余金を含む。

当行グループのCET 1 資本、AT 1 資本、Tier 2 資本および規制上の控除に関する詳細な内訳は2024年12月31日現在の銀行開示説明書で閲覧できる。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査）

当行グループは、環境、社会およびガバナンス（ESG）の原則を組織全体に導入し、サステナビリティを当行グループの事業活動方法に取り込むための取組みを継続している。

気候報告に対する取組み

本気候関連財務情報開示タスクフォース（以下「TCFD」という。）に記載されている情報は、本書に記載されている気候問題に関するその他の情報とともに、2024年12月31日に終了した年度の当行グループの事業活動に関連する主要な気候情報およびデータを提供している。データは、別段明記される場合を除き、2024年1月1日から2024年12月31日までの事業年度のデータを集計している。測定手法および計算方法については、必要に応じ、データ表の横に説明を記載している。

当行グループは、香港金融管理局（HKMA）が2021年12月に公表した気候リスク管理に関する監督方針マニュアル（以下「SPM」という。）GS-1に基づく「コンプライ・オア・エクスプレイン」義務について検討している。当行グループは、2017年7月に公表された、TCFDの提言および推奨開示事項、ならびに2021年10月の改訂版ガイダンスに従い、一部項目を除き本書において開示を行っており、下記「追加情報 - TCFD 提言および推奨開示」の項目に説明がなされている。詳細については、本セクションおよび下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 気候リスク TCFD」の項目に記載されている。TCFD開示には、*TCFD*と表示している。

当行グループは、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）などの市場の動向を把握するための報告の発展、および開示を調和させる取組みの支援を継続することを目指している。

HSBCの気候報告の理解

グループは、商品ラベル、サステナビリティ開示、サステナブルファイナンスの分類、排出量会計などの分野において、透明性および一貫性のある気候関連の業界基準の策定を支援するために、基準設定者と協働している。

グループの気候関連の目標に対する進捗状況の効果的な測定、ガバナンスおよび報告は、内部および外部データの入手可能性と品質に大きく左右される。新たなデータソースや項目は、従来の検証手法を使用して保証することが困難である可能性がある。多様な外部データソースおよび複雑な構造を踏まえると、これはデータ統合をさらに複雑なものとする。

グループは、そのネット・ゼロ移行を支えるために、引き続きデータおよび分析能力の開発に投資する。これには、外部の提供者からより信頼性の高いデータを取得することが含まれる。グループはまた、将来のESG報告の要求に応えるためのプロセス、システム、統制およびガバナンスも整備している。

気候ガバナンスの方法 TCFD

取締役会は、気候リスクおよび機会の管理に係る取組みの監督に関する第一義的な責任を負っており、これには、気候関連戦略の承認、ならびに取組みの策定、実行、リスク管理、および関連報告における経営幹部の監督が含まれる。当行グループの気候リスクおよび戦略に関する動向は、2024年に開催された5回の取締役会での議論を通じて検討された。また、取締役会のメンバーは、継続的研修および発展の一環

として、アジア太平洋地域のクリーンエネルギー移行、ならびに気候関連の世界全体および地域的な傾向および動向に関する簡潔な説明を受けた。当行グループの共同最高経営責任者および大半の執行委員会メンバーの2024年インセンティブ・スコアカードには、顧客満足度、従業員心理、当行グループ自身の事業活動における炭素削減、およびサステナブルファイナンスの取組みといった、様々なESG目標の達成に関連する成果が含まれている。当行グループの上級経営陣は、取締役会と2024年を通して、気候戦略や顧客の移行への関与、気候リスク管理などの主要な気候問題に取り組んだ。

気候問題の広範な検討事項を踏まえ、ガバナンス活動は、専門家ガバナンス・インフラならびに、適切な場合には定期的な会合および委員会を組み合わせ管理されている。これには、執行委員会、監査委員会、リスク委員会およびリスク管理会議などの一定の取締役会の委員会、ならびにサステナビリティ委員会、開示・統制委員会および環境リスク監視フォーラムなどの一定の経営委員会が含まれる。

リスク委員会は、財務および非財務リスク（気候リスクを組み込む環境・社会およびガバナンス・リスクを含む。）の両方を含むリスク関連事項に関する取締役会に対する監督および助言を行う。さらに執行委員会は、サステナブルファイナンスに関する年間財務計画の見直し、および四半期ごとに、サステナブルファイナンスや事業活動に伴う排出量などの主要な指標をまとめたESGダッシュボードの見直しを行う。当行グループの共同最高経営責任者を委員長とするサステナビリティ委員会は、グループのネット・ゼロ移行計画への当行グループの貢献を監視している。当行グループのESGリスクの責任者および最高リスク責任者、GBM & CMBを委員長とする当行グループの環境リスク監視フォーラムは、環境リスクの管理に対する当行グループの取組みに関するあらゆるリスク活動を監視するために設立されたリスク管理会議の小委員会である。当行グループのガバナンス体制の詳細については、下記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」の項目を参照のこと。

ネット・ゼロへの移行 TCFD

グループは、2050年までにネット・ゼロ銀行になるという野心的目標を2020年に設定し、これは、移行に係る顧客の投資ニーズへの融資に存在する経済的機会をとらえる必要性、気候変動に関連した財務リスクおよびより広範的な社会的リスクの上昇の抑制に資する必要性、ならびに健全な経済を維持しながら、公正な移行を達成するために必要な理解、方針、市場構造および基準の形成に資する必要性により動機付けされている。

2024年1月に公表されたグループのネット・ゼロ移行計画は、ネット・ゼロに対するグループの取組みおよびグループが目標達成のために必要な活動の概要を記載している。グループは、顧客の支援、事業活動方法へのネット・ゼロの組込み、および組織的な変化のための提携を通じて、グループの移行計画を実行するための措置を引き続き講じている。グループは、グループのサステナビリティ・リスク方針を適用する取引および顧客の特定の際、および関連するエクスポージャーの報告の際にリスクベースのアプローチを取っており、リスクおよび重要度に応じたアプローチを採用している。

顧客サポート TCFD

グループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブルファイナンスおよび投資を提供し、仲介することにより、顧客のネット・ゼロおよびサステナブルな未来への移行を支援することを目指している。グループのサステナブルファイナンスおよび投資目標は、グリーンでサステナブルかつ社会にフォーカスした事業、ならびにサステナブルな投資商品およびソリューションの促進の支援を目指している。

当行グループのサステナブルファイナンスおよび投資の進捗状況は以下のとおりであり、定義に関する詳細は、グループのサステナブルファイナンス・投資データ辞書2024 (www.hsbc.com/who-we-are/esg-and)

-responsible-business/esg-reporting-centre)に記載している。グループのサステナブルファイナンスおよび投資目標達成に向けた継続的な進捗状況は、グループのサステナブルファイナンス・投資データ辞書2024に記載の製品およびサービスに対する市場需要の影響を受ける。

グループは、サステナブルファイナンス・投資を、ESG基準を事業または投資決定に組み込むあらゆる形式の金融サービスと定義している。これには、気候変動に関するパリ協定の目標を含むがこれに限られない国際連合の持続可能な開発目標の達成を支援する融資、投資および関連活動が含まれる。グループのサステナブルファイナンス・投資データ辞書は、サステナブルファイナンス・投資目標に対するグループのパフォーマンスを追跡し開示することを目的として、融資および投資をサステナブルと分類するための手法を記載している。

グループは、毎年データ辞書を更新し、これには、商品定義の見直し、新たな適格商品の追加、適格ではなくなった商品の削除、内部基準の強化、ならびに報告およびガバナンスの整備が含まれる。また、グループは今年、気候対策、自然、適応および社会関連活動を含むサステナブルファイナンス・投資の目標に向けた統合のための融資を行う一定の資金の使途を適格とする際に今後検討することを予定している、適格な環境・社会活動の種類を初めて示した。

グループは、「移行ファイナンス」の理解および取組みを進展させるための業界の取組みを行っている。一方で、グループは、移行ファイナンスをデータ辞書および報告における商品ラベルまたは独立したカテゴリーとして導入することは現状予定していない。グループは、引き続き業界の指針をその発展に応じて監視する。

サステナブルファイナンスの概要¹

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
貸借対照表関連取引の提供 ²	187,724	168,464
資本市場 / アドバイザリー (仲介)	50,322	55,048
ESGおよびサステナブル投資 (新規ネットフロー) ³	(1,084)	(250)
貢献総額	236,962	223,262

1 本表の2024年のデータは、HSBCのサステナブルファイナンス・投資データ辞書2024に基づいて作成しており、グリーン、社会、持続可能性に関する活動が含まれる。提供および仲介に係る金額には、貸借対照表関連取引に関する合意限度額（実施および未実施の金額を含む。）、仲介した資本市場 / アドバイザリー活動の割合額、ならびにHSBC所有（アセット・マネジメント部門）サステナブル投資資金およびウェルス・アンド・グローバル・プライベート・バンキング部門の投資の両方のESGおよびサステナブル投資の新規ネットフローが含まれる。

2 WPBグリーン / エネルギー効率住宅ローン は、2024年が最初の報告であったため、2024年は9ヶ月分のみが含まれている。一方で、今後は12ヶ月分の取引が含まれる。

3 2024年および2023年の純総額は、マイナスであった。

顧客との協力

グループは、組織としての強みを発揮し、世界経済、特に大規模な融資の必要性が最も重要なアジア太平洋地域における脱炭素化に影響をもたらすことに貢献することができる3つの主要な分野に注力している。HSBCは今年、ユーロマネー誌のアワード・フォー・エクセレンス2024において、サステナブルファイナンスに関する世界最優秀銀行およびサステナブルファイナンスに関するアジア地域の最優秀銀行に選ばれた。

業界の移行

当行グループは、排出量の多い産業に属する顧客については、顧客の移行計画において顧客と協働し、資金調達ソリューションを提供することにより、当該顧客の移行目標の支援を行っている。2024年には、石油・ガス、電力・公益事業、および石炭採掘セクターの主要顧客に関する、移行計画の評価を刷新し、自動車、航空、セメント、鉄鋼およびアルミニウムセクターの主要顧客の評価を開始することで、当該顧客の目標をより理解し、脱炭素化戦略を可能にする機会を特定した。

インフラファイナンスの規模拡大は、世界的な脱炭素化目標の達成において重要な役割を果たす。2024年には、グループはHSBCインフラファイナンス（HIF）を開始した。これは、インフラファイナンス、輸出ファイナンス、およびデット/プロジェクトファイナンスの機能を統合し、低炭素経済への移行における機会を実現する能力を高めるものである。

グループとシンガポールの投資会社テマセクとの合併事業であるペンタグリーン・キャピタルは、低炭素経済への移行を加速させることを目的として、東南アジアにおける多少の収益性のあるクリーンエネルギーおよび適応プロジェクトを対象とし、それらのプロジェクトを商業規模にする支援をする。ペンタグリーン・キャピタルは2024年に2件目の取引として東南アジアおよびインドにおける分散型の持続可能なバイオエネルギープロジェクトの建設を促進するための、BE C&Iソリューションズへのグリーンローンを完了した。また、COP29では、ペンタグリーン・キャピタルがシンガポール通貨管理庁（以下「MAS」という。）が立ち上げたアジアの移行融資パートナーシップ（FAST-P）におけるブレンデッド・ファイナンスプログラムの一つであるグリーン投資パートナーシップの管理を行うことも発表された。このパートナーシップは、アジアの開発途上国における気候関連融資の差に対処することを目的としている。

新経済の促進

グループは、事業活動を行う市場を横断して、クリーンな産業発展および新興経済の企業の規模拡大を、資金調達のあらゆる段階において支援することを目指している。グループは、直接的な融資および投資、ならびに触媒的パートナーシップを通じてこれを行う。

取引およびサプライチェーンの脱炭素化

グループは、グリーン・トレード・ファイナンスおよびサステナブルな取引手段、サステナブルなサプライチェーン融資、ならびに取引のためのサステナビリティ関連貸付を通じて、取引フローとサプライチェーンの脱炭素化を支援することに重点的に取り組んでいる。中小企業が、世界のサプライチェーンの大部分を占めている。2024年、当行グループは香港、インドおよびシンガポールにおいて、この規模の企業向けのサステナビリティ改善ローン（以下「SIL」という。）を開始し、当該地域で利用可能なサステナブルファイナンスの選択肢を拡大させることにより、当行グループのサステナブルファイナンス機能を向上させた。当行グループは先般、香港に本社を置き、グローバルなサプライチェーンを有する、パーソナルケアおよび美容製品の製造販売会社であるオパール・コスメティックスとの間で、アジア太平洋地域における初のSIL取引を完了した。この融資による資金は、同社の通常の運転資金ニーズおよび進行中の研究開発活動を支えるものである。

組織的な変化のための提携

当行グループは、融資の動員を可能にする環境づくりに貢献し、ネット・ゼロ移行のためのソリューションの開発および規模拡大を支援することができる戦略的パートナーシップの構築に重点的に取り組んでいる。また、当行グループは、気候や自然に関する問題への業界の取組みを促進するための、ならびに融資を動員し、行動を加速させる世界的な金融基準、指針および枠組みを改善するための、複数のサステナビリティ関連の業界横断的な提携や取組みにも引き続き参加している。慈善活動を通じて、当行グルー

プは様々な非政府組織とパートナーシップを締結し、ソートリーダーシップを発展させ、イノベーションを促進し、能力を構築し、気候対策の試験および規模拡大を行っている。

HSBCが2024年に支援したパートナーシップには以下のものが含まれる。

- MASが招集し、30を超えるメンバーと知識パートナーで構成されるトランジションクレジット連合（以下「TRACTION」という。）は、トランジションクレジットを実行可能な市場ソリューションとして開発することを目的としている。HSBCは、ワークストリームを共同で指揮し、COP29で発表された中間報告書を含むTRACTIONの業務に貢献している。
- サステナブル投資能力開発連盟（以下「CASI」という。）。これは、メンバーの組織的知識および普及ネットワークを活用し、新興市場および発展途上経済（EMDE）において質の高い影響力のあるサステナブルファイナンスの能力開発を提供することを目的としている。この1年間で、CASIはメンバーを67の組織に拡大し、オンラインによるeラーニングコースを含むサービスを提供するCASIアカデミーを立ち上げた。HSBCは創設メンバーの一社であり、CASIの運営を支援する慈善的な資金提供を行っている。
- エコセレスが生産した約1.2百万米ガロンの持続可能な航空燃料（以下「SAF」という。）の一括購入契約を通じたSAFへの戦略的投資。これは、香港国際空港でキャセイパシフィック航空の航空機への給油に使用される。
- アパレル・インパクト・インスティテュート（以下「Aii」という。）のファッション気候基金への支援。同基金は、2030年までにアパレル業界の炭素排出量を半減させるために、20億米ドルのブレンデッド・ファイナンスを動員することを目指している。グループは、トレードファイナンスの専門知識を活用して、見識を提供し、Aiiの「脱炭素化への融資のためのブランド戦略」および「インドのアパレル製造業界の脱炭素化への融資の展望と機会」の周知を支援した。
- 世界資源研究所との5年間の気候ソリューション・パートナーシップ。これは、アジアにおける自然に基づく対策およびエネルギー移行を継続的に支援している。2020年以降、105百万米ドルの資金がグループのNGOパートナーに提供されている。自然プログラムでは、アジア全域での持続可能なパーム油の生産、消費、取引の促進を中心に、アジアの持続可能なパーム油リンクプログラム、ならびに環境および金融犯罪に関連する活動の金融機関による検知および監視を補助する、オープンアクセスの環境犯罪金融ツールキットを支援した。最初のツールセットは、商品主導の森林伐採と土地転換に焦点を当てている。

ネット・ゼロの組み込み TCFD

事業活動におけるネット・ゼロ

当行グループは、HSBCグループの気候目標に貢献している。HSBCグループの気候目標の詳細については、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書（Annual Report and Accounts）（www.hsbc.com/investors/results-and-announcements/annual-report）を参照のこと。

グループの指針的アプローチは、グループ自身の事業活動およびサプライチェーンからの排出量を削減し、置換し、除去することであり、今後もこれを継続する。グループは、第一に、消費に伴う炭素排出量を削減し、その後残りの排出量をパリ協定に従って低炭素代替物に置き換えることを予定している。グループは、100%再生可能エネルギーを購入することで排出量を削減し、また従来の燃料を置き換え、移動に伴う排出量を今後削減するための持続可能な航空燃料への投資を増加させることを計画している。

エネルギーおよび水の消費

2024年、当行グループはエネルギー消費量を削減した。これは、当行グループの不動産ポートフォリオの活用を最適化し、オフィススペースの削減を実施することにより達成した。当行グループは、効率性を向上させ、新たなエネルギー技術を活用するべく、資産の最適化を継続する。また、当行グループは、再生可能資源由来のエネルギーの購入を増加させた。グループは、2030年までに全体の事業で100%再生可能電力化を達成することを目指している。

当行グループは、効率的な給水栓、流量制限器、自動水栓、および低またはゼロフラッシュ・サニタリー設備の設置などの消費削減策を実施している。

出張

当行グループは、排出量を削減できる領域を特定するために当行グループの移動パターンを分析した。

サプライチェーンとの連携

グループのサプライチェーンは、グループの事業活動による排出量の大部分の要因となっている。2024年、グループは、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）からのデータを補完するために追加のサプライチェーンのデータソースを組み込んだ。グループは、サプライヤーとの協力を進め、公的な開示または排出量削減計画のないサプライヤーへの取組みを強化し、教育および奨励を通じて支援した。

排出量算出方法

当行グループの排出量報告書は、スコープ2の市場ベースの排出法を導入している温室効果ガスプロトコルに従っている。当行グループは、施設でのエネルギー消費および従業員の出張に関連する温室効果ガス排出量をCO2換算トンにより報告している。金融サービス組織として、二酸化炭素が当行グループの事業活動に適用される主要な温室効果ガスとなるが、現在の報告書には、重要性は低いと考えられるものの、完全性のためにメタンおよび亜酸化窒素も記載している。

2024年、当行グループは、事業活動管理境界に基づき、事業活動を行う17の市場におけるその事業運営に係るエネルギー使用および出張に関するデータを収集した。

温室効果ガス排出量（トン、CO₂e）^{1,2,3}

	2024年	2023年
スコープ1 - 直接	1,135	1,204
スコープ2 - 間接（市場ベース）	30,151	103,272
スコープ3 - 間接（上流活動 - カテゴリー6：出張）	41,390	31,990
合計	72,676	136,466
フルタイム相当従業員当たりの温室効果ガス排出量（トン、CO ₂ e）	1.20	2.29

環境関連重要事実^{1,2}

	2024年	2023年
総エネルギー消費量（千kWh）	241,333	251,747
総水消費量（千m ³ ）	488	528
総廃棄物（トン）	2,109	3,426

- 1 データは、9月30日までの12ヶ月間に基づく。
- 2 当行グループが事業運営上の管理権を有しており、その事業が小規模である国や地域における事業活動データは、データ収集上の問題により、含まれていない場合がある。
- 3 CO₂eは二酸化炭素換算値を指す。

気候リスクの管理 TCFD

気候リスクは、気候変動およびネット・ゼロ経済への移行に起因して生じる可能性のある財政的および非財政的影響に関連するものである。当行グループは、事業全体で気候リスクを管理し、グループ全体のリスク管理体制に沿って、気候に関する考慮事項を従来のリスク類型内に組み込んでいる。

当行グループの気候リスクに対する重要なエクスポージャーは、銀行事業ポートフォリオにおけるホールセールおよびリテール顧客の財務活動に関連している。また、当行グループには、保険事業による資産の所有に係る気候リスクのエクスポージャーもある。当行グループの顧客には、アセット・マネジメント事業における気候関連投資リスクのエクスポージャーもある。

気候リスクに対する当行グループの取組みの詳細については、下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 気候リスク TCFD - アプローチ」の項目を参照のこと。

銀行

当行グループの銀行事業は、融資を通じて顧客の気候リスク管理の支援に適した立場にある。最重要のホールセール顧客に対しては、当行グループは、グループの移行活動に関する質問票を使用して、クライアントの気候戦略およびリスクを把握する。グループでは、気候リスク管理の指針となる一連の方針を定めている。当行グループは、ホールセール・ポートフォリオおよびリテール・ポートフォリオにおける気候エクスポージャー管理のため、気候リスクに関する選好および指標の開発を継続する。当行グループはホールセール・ポートフォリオおよびリテール・ポートフォリオ全体にわたる移行リスクおよび物理的リスクの長期的影響を理解するために気候シナリオ分析を利用する（さらなる詳細については、下記「気候シナリオ分析からの洞察 TCFD」の項目を参照のこと。）。

アセット・マネジメント

HSBCアセット・マネジメントは、気候関連リスクが投資先企業の営業および財務パフォーマンスに影響を及ぼす可能性があることを認識している。こうしたリスクの影響は、資産クラス、セクター、ビジネスモデルおよび地理的条件などの特性によって異なる。HSBCアセット・マネジメントは、引き続きアクティブ運用商品のオフアリングに気候分析を統合し、適切かつ関連する場合には、投資パフォーマンスに影響を及ぼし得る気候関連リスクを評価するよう努める。

HSBCアセット・マネジメントは、スチュワードシップ活動の一環として、気候変動問題に関するスチュワードシップ計画において定める優先順位リストに関して、投資先企業と連携している。HSBCアセット・マネジメントは、顧客の利益のために、独立したエンゲージメント判断を行う。

保険

2024年、グループの保険事業は、所定の気候シナリオに基づくグループの保険事業体のソルベンシー耐性を評価するために、ストレス・テスト・モデリング機能を強化した。

気候シナリオ分析からの洞察 TCFD

はじめに

気候シナリオ分析は、様々な気候シナリオのもとで当行グループのリスクに対する潜在的エクスポージャーおよび脆弱性を評価することにより、当行グループの戦略を支えている。これは、グループのネット・ゼロ目標に沿ったポートフォリオの評価を支えるために使用される重要なツールの一つである。

2024年、アジア太平洋地域では、香港金融管理局（HKMA）を含む、当該地域の規制当局の気候ストレス・テストを複数実施した。

当行グループは、気候リスクが、信用リスク・取引リスク、非金融リスクおよび年金リスクを含む、組織内の主要なリスク類型にどのような影響を及ぼすかを分析する。

HKMA気候シナリオ

気候政策の効果が現れるまでには時間がかかるため、気候リスクは長期的な課題である。そのため、2023年の短期気候リスク・ストレス・テスト（ST-CRST）の実施後、HKMAは2023年から2050年までの28年間にわたる3つの長期CRST（以下「LT-CRST」という。）シナリオを策定した。LT-CRSTは、長期間にわたって香港の銀行セクターの気候耐性を検討・評価し、参加銀行の気候関連リスク管理能力を向上させるものである。

HKMAは、LT-CRSTに関して3つのシナリオを義務付けており、これらのシナリオはすべて、気候リスク・ストレス・テストのための業界全体の一貫した枠組みを確立することを目的とした気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）のフェーズIIIに由来するものである。

シナリオは、最も高い物理的リスクから最も高い移行リスクまで幅広い潜在的な結果にわたる物理的リスクおよび移行リスクを検討するように設計されている。

- 現行政策シナリオ（CP）。同シナリオでは、2022年末までに施行された移行政策が維持され、新たな措置は導入されない。排出量は2080年まで増加し続け、地球の気温上昇が2100年までに3度を超え、物理的リスクが大幅に上昇することが予測される。HKMAは、物理的リスクの深刻な影響を検討するために、2050年に200年に1度の異常気象を義務付けている。
- 2度未満シナリオ（B2C）。同シナリオでは、2100年までに地球の気温上昇を産業革命以前の水準に対して2度未満に抑制するための排出量削減を目的とした即時の世界的な協調行動が実施される。炭素価格は2023年から2050年にかけて徐々に上昇すると予測される。早期かつ組織的な政策介入により、物理的リスクおよび移行リスクの両方が比較的抑制される。
- 遅延移行シナリオ（DT）。同シナリオでは、新たな気候政策が2030年まで延期され、これは2100年までに地球の気温上昇を2度未満に抑制する目標を達成するためには断固とした積極的な対策が必要となることを意味する。これは炭素価格の急上昇および経済成長の減速を引き起こす。

我々の手法

気候シナリオ分析により、当行グループは、様々な気候シナリオの可能性が当行グループの顧客およびポートフォリオの耐性にどのような影響を及ぼし得るかをモデル化することができる。当行グループのモデルには、予想生産量、収益、費用、資本的支出など、潜在的に顧客に影響を及ぼし得る様々な気候特有指標が引き続き組み込まれている。

当行グループは、これらの指標が、炭素排出活動を抑制し、低炭素ソリューションを促進することを目的とした気候関連政策の費用効果を示す、炭素価格などの経済的要因とどのように相互作用するかを評価している。炭素価格の上昇により、排出量の多い活動が非経済的になることで排出量が削減されることが期待される。

当行グループの不動産ポートフォリオについては、ポートフォリオに対する気候リスクの全体的な影響を評価する際に、物理的リスク評価は、気候事象に起因する直接的な影響、すなわち不動産の立地特有の危険に重点を置いている。

気候変動が我々のポートフォリオにどのような影響を与えているか

全体として、分析したHKMAの3つの気候シナリオに基づき、当行グループのホールセール向け融資ポートフォリオ内の、より排出量の多いセクターの顧客が引き続き、より大きな気候関連損失のエクスポージャーを最も有している。当行グループの商業用不動産およびリテール・モーゲージ・ポートフォリオは、気候リスクに対する耐性を維持している。これは、強力な熱帯低気圧による風および洪水に対する重大な物理的リスク・エクスポージャーを抱える市場である、香港でも明らかである。この地域の高い建築基準、高台化および沿岸防衛による保護により、物件が台風の風や洪水から保護されている（暴風雨の影響が都市の新たな排水トンネルおよびタンクによる効果により軽減されるなど）ことで、予想信用損失への影響は依然として低い。

物理的リスクの将来に関する指標の詳細については、HSBCグループの2024年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2024）の「気候変動が我々のリテール・モーゲージ・ポートフォリオにどのような影響を与えているか」の項目を参照のこと。この結果は、HKMAの監督方針指針：IC-1リスク管理フレームワーク要件に沿って承認され、HSBCのコーポレート・ガバナンスは、経営陣とガバナンスおよび経営委員会の階層の両方により支持される取締役会により構築される。

気候シナリオ分析結果からの洞察に対する結論

気候シナリオ分析は、発展途中のプロセスであり、現在の市場で利用可能な情報および専門知識に起因するデータおよびモデリングの制限が存在する。物理的リスクのモデリングは初期段階にあり、現在当行グループは、不動産に対する直接的な気候危機の影響をモデリングすることしかできない。今後登場することが見込まれる新しいグリーン商品および顧客の価格設定の影響に対する検討は限定的である。

当行グループは、戦略的計画、行動およびリスク管理を支えるために気候に関する障害、リスクおよび機会をより総合的に理解できるよう、気候シナリオ分析の実施を引き続き強化する。

シナリオ分析の結果は、当行グループ内部の自己資本充実度の評価プロセス（ICAAP）を支えるうえで利用され、当行グループが継続企業として事業を行うために十分な資本を保有することを確保している。

追加情報

TCFD提言および推奨開示

当行グループがすべてのTCFD提言および開示推奨項目に沿った気候関連財務情報の開示を行っていない場合、適宜不開示の理由および実施している措置を記載している。当行グループは、HKMA SPM GS-1に基づく当行グループの義務に従い、気候関連事項に関する報告および開示を引き続き発展させ、改善していく。

HKMA SPM GS-1に基づく当行グループの義務については、測定および公表対象の検討の一環として、当行グループは、当行グループの2024年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2024）に記載されるTCFDに含めるべき詳細の適切な水準を確認するための評価を行う。かかる評価では、気候関連のリスクおよび機会に対する当行グループのエクスポージャーの程度、気候関連戦略の範囲および目的、移行における課題、ならびに事業の性質、規模および複雑さなどの要素が考慮される。さらなる詳細については、上記「気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査）」および下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 気候リスク TCFD」の項目を参照のこと。

非開示の理由および上記の実施措置をより明確にすることを目的として、当行グループは、情報がより簡潔で関心を引く方法により伝えられるよう、表示を見直す決定をした。これにより、当行グループの利害関係者は、HKMA SPM GS-1に基づく当行グループの義務と、それに対応する説明条項の関連性をよりよく理解することができる。

戦略

戦略（a）セクター別・地域別のリスクおよび機会関連	当行グループでは、現在のところ、移行リスクおよび物理的リスクの影響を定量的に、セクター／地域ごとに完全には開示していない。当行グループは、今後これらの開示を提供する適切なシステム、データおよびプロセスを整備することを目指している。
戦略（b）および（c）戦略、事業、財務計画への影響関連	グループは、気候関連機会が、財務計画、ならびに収益、費用および貸借対照表などの業績、定量的シナリオ分析、詳細なすべてのセクターおよび地域の気候リスク・エクスポージャーまたは物理的リスク指標に及ぼす影響について、完全には開示していない。これは、データの制約に関連する移行上の課題によるものであるが、現在当該領域では初期的な対応が行われている。グループは、より信頼性の高いデータが入手可能となり、技術的ソリューションが実行されるに伴い、こうしたデータの制約への対応が中期的に行われると想定している。2024年、当行グループは、サステナブルファイナンスの一部を財務計画策定プロセスに組み込んだ。
戦略（b）資本へのアクセスへの影響関連	グループは、気候関連問題によるグループの事業、戦略および財務計画への影響を検討した。グループの資本へのアクセスは、気候に関する対応やその有無に起因する評判に関する懸念の影響を受ける。また、グループが事業活動に関して利害関係者に誤解を与えたと認識される場合や、既定のネット・ゼロ目標を達成できなかった場合、グループの評判が損なわれ、収益を生み出す能力や、場合によっては資本市場へのアクセスに影響が及ぶ可能性がある。グループは、今後さらなるデータが入手可能になるに伴い、中期的に開示をさらに強化する見込みである。
戦略（b）移行計画関連	グループは、2024年1月にグループ全体のネット・ゼロ移行計画を公表した。かかる計画は、ネット・ゼロに対するグループの取組みおよびグループが目標達成のために実施している活動の概要を記載していた。グループは、グループの取組み、実施中の変更および今後実施を予定していることを明確にすることを目指している。また、グループは、未解決の問題および不確実性が存在する部分についても透明性を提供することも目指している。グループは、中期的な移行計画の実施に向けたグループの財務計画、予算および関連する財務上の取組みに関する追加のデータの可能性（グループの脱炭素化戦略を支える資本およびその他の支出の金額など）の検討を含む、開示を引き続き進めている。

指標・目標

指標・目標（a）機会に対する進捗状況の評価に使用される指標関連	当行グループは、現在のところ、低炭素経済向けに設計された製品およびサービスからの収益、事業または戦略的計画期間に沿った将来の指標を含む、気候関連の機会に沿った収益の割合もしくは資産の割合、資本展開またはその他の事業活動について、完全には開示していない。グループは、サステナブルファイナンスに係る収益および資産に関する一定の要素を開示している。当行グループは、財務計画およびパフォーマンス、ならびに気候関連機会の指標に関連するデータやシステムの制約に対して、より信頼性の高いデータが入手可能となり、技術的ソリューションが実行されるに伴い、中期的に対処することを予定している。 グループは、複数の指標を使用し、具体的な措置に合わせて手法を調整し、ネット・ゼロの進捗状況を追跡する。土地利用のグループのその他の目標に、当行グループは貢献している。グループの目標に関する詳細は、グループの年次報告書（Annual Report and Accounts）、およびESGデータバックを参照のこと。
指標・目標（a）内部炭素価格関連	グループは、データに関する課題などの移行上の課題により、現在のところ、内部炭素価格を開示していないが、グループは、炭素価格を気候シナリオ分析実施における要素と考えている。グループは、中期的に開示をさらに強化することを予定している。
指標・目標（a）貸付および金融仲介業務に対する気候リスクの影響の評価に使用される指標関連	当行グループは、気候関連の物理的（急性、慢性）リスクおよび移行（政策および法的、技術、市場、評判）リスクが個人向け貸付、ホールセール貸付およびその他の金融仲介事業活動（具体的には、産業別、地域別、信用の質別、平均期間別に分類された、信用エクスポージャー、株式および債券の保有、またはポジションの売買）に及ぼす影響を評価するために使用される指標については、完全には開示していない。これは、当行グループが解決に取り組んでいるデータおよびシステムの制約によるためである。
指標・目標（b）我々自身の事業活動関連	当行グループは現在のところ、上流のスコープ3の排出量のカテゴリーをすべては開示していない。

指標・目標（b）貸付および金融仲介業務におけるGHG排出量関連（銀行向け補足指針）	<p>金融に係る排出量および関連リスクの今後の開示は、グループの顧客による温室効果ガス排出量、目標および計画、ならびに関連リスクの公表に左右される。グループは、気候に関する開示について早期に透明性を提供する必要があることを認識しているが、既存のデータおよび報告プロセスには引き続き相当な改善が必要であるという認識とのバランスをとっている。</p> <p>金融に係る排出量の開示に関するグループの取組みは、www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centreに記載されている。</p>
指標・目標（c）設定目標値の詳細、また当該目標値が総量削減ベースか、あるいは原単位ベースかの別関連	<p>グループは、2050年までにネット・ゼロ銀行になるという目標を2020年に設定した。</p> <p>グループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブルファイナンスおよび投資を提供し、仲介することにより、顧客のネット・ゼロおよびサステナブルな未来への移行を支援することを目指している。</p> <p>当行グループは現在、解決に取り組んでいるデータおよびシステムの制約などの移行に係る問題により、物理的リスクおよび移行リスク、資本展開、報酬、または気候関連の機会を測定し、管理するために用いている目標値を設定していない。</p> <p>当行グループは、適切なシステムおよびプロセスの開発など移行上の課題により、現在のところ、内部炭素価格の目標値を設定していないが、当行グループは、炭素価格を気候シナリオ分析実施における要素と考えている。当行グループは、今後さらなるデータが入手可能になるに伴い、中期的に開示をさらに強化することを予定している。</p> <p>当行グループでは、事業の性質上、水使用量を事業における重要な目標値とはとらえていないため、当期の開示には含めていない。</p>

ESGおよび気候関連データ、指標、将来予測情報に関する追加の注意事項

本書には、HSBCのESG目標、目標値、コミットメント、気候関連経路、プロセスおよび計画ならびにこれらに関するグループ（当行グループを含む。）の進捗状況を評価するためにグループ（当行グループを含む。）が使用するまたは使用を予定する手法およびシナリオに関する多数の将来予測情報（表紙の注記4で定義され、以下「ESG関連の将来予測情報」という。）が含まれている。

グループ（当行グループを含む。）は、本書に記載されているESG関連情報の作成にあたり、グループの多くの重要な判断を行ったり、見積りおよび仮定を立てたりしており、関連するプロセスおよび課題は複雑である。グループ（当行グループを含む。）は、気候変動リスクおよびその影響を理解および評価し、金融に係る排出量ならびに事業活動およびサプライチェーンに係る排出量を分析し、ESG関連の目標値を設定し、サステナブルファイナンスおよび投資の分類を評価するために、その使用の時点でグループが適当かつ適切であると認めるESG（気候を含む。）データ、モデルおよび手法を使用している。ただし、こうしたデータ、モデルおよび手法は、多くの場合、新しく、急速に発展しており、他の財務情報との関連で利用可能なものと同一の基準を満たすものではなく、また、同一または同等の開示基準、過去の基準点、ベンチマークまたは世界的に妥当と認められた会計原則に従っているものでもない。特に、気候変動およびその進行に関しては、将来の方向性の強力な指標として過去のデータに依拠することはできない。モデル、処理データおよび手法から生じる結果は、基礎となるデータの質の影響を受ける可能性が高く、こうした要因の評価は困難であり、グループ（当行グループを含む。）は、かかる分野における業界の指針、市場慣行および規制が継続的に変化することを期待している。グループ（当行グループを含む。）は、適時にデータにアクセスする能力、利用可能なデータ間の一貫性および比較可能性の欠如、ならびに関連データを収集および処理する能力に関しても課題に直面している。その結果、本書に記載されているESG関連の将来予測情報およびESG指標には、さらに固有のリスクおよび不確実性が含まれている。

気候変動の進行が予測できないことおよびその将来における影響、ESG関連問題に対する今後の対策および市場の対応の不確実性ならびに当該対応の有効性により、グループ（当行グループを含む。）は、市場慣行ならびにデータの質および利用可能性が向上するに伴い、将来的にグループのESG目標、目標値およびコミットメントに向けた進捗状況を再評価し、グループが使用している手法を更新し、またはESG（気候を含む。）分析に対するグループのアプローチを変更しなければならない可能性があり、また、将来的にグループのESGに関する開示および評価を修正、更新および再計算をしなければならない可能性がある。

本書に含まれる予測、見積り、予想、目標、目標値、コミットメント、見通しもしくは収益が達成される見込み、またはこれらの妥当性については、当行グループにより、または当行グループのために一切の保証は行われない。様々なリスク、不確実性およびその他の要因（以下に記載されているものを含むが、これらに限定されない。）のために、外部要因およびグループ（当行グループを含む。）に特有の要因の両方を含む多くの要因により、実際の成果、結果、業績またはその他の将来の事象もしくは状況が、ESG関連の将来予測情報または指標に記載、示唆および／または反映されたものと、（場合によっては著しく）異なる可能性があることに留意されたい。

- 気候変動予測リスク：これには、例えば、気候変動の進行およびその影響、気候変動の影響に関する科学的評価の変化、移行経路（トランジション・パスウェイ）、将来のリスク・エクスポージャー、および気候シナリオ予測の限界などが含まれる。
- ESG予測リスク：ESG指標は複雑であり、未だ発展途上である。また、これらに関して採用したシナリオおよびその分析モデルには、主要な仮定やパラメーターにより変動する制限があり、当該仮定およびパラメーター自体がある程度の不確実性に左右され、気候、政策および技術による成果の潜在的な影響のすべてを完全に捉えることはできない。
- ESG規制状況の変化：これには、ESGの開示および報告義務に関する政府の対応および規制上の取扱いの変化、ならびにすべてのセクターおよび市場全体でのESGに対する単一の標準化された規制アプローチが現在存在しないことが含まれる。
- 報告基準の変化：ESG報告基準はまだ開発途上であり、標準化されておらず、各セクターおよび市場間で比較可能なものでもない。また、各ESG指標に関する新しい報告基準が現在も生み出されている。
- データの利用可能性、正確性、検証可能性およびデータの不足：グループ（当行グループを含む。）の開示は、一定の分野における高品質のデータの利用可能性およびグループ（当行グループを含む。）が必要に応じて当該データを適時に収集し処理する能力により制限される。データがすべてのセクターで利用できない場合、または毎年一貫して利用できない場合は、グループ（当行グループを含む。）のデータ品質スコアに影響を及ぼす可能性がある。グループ（当行グループを含む。）が自身のデータ品質スコアについて時間の経過とともに改善していくことを予測している一方で、各企業が規制および利害関係者の要求の高まりに応じて、開示を拡大し続ける中で、セクター内での各年度のデータに予期しない変動が生じる可能性、および／またはセクター間でデータ品質スコアに差が生じる可能性がある。データの利用可能性および質が時間の経過とともに変化する場合、またはグループ（当行グループを含む。）が当該データを収集し処理する能力によっては、将来的に、金融に係る排出量に関するものを含む報告データに変更を生じさせる可能性があり、これはかかるデータが年度間での調整または比較ができない可能性があるということを意味する。
- 手法およびシナリオの開発：グループ（当行グループを含む。）が金融に係る排出量を評価し、ESG関連の目標値を設定するために用いる手法およびシナリオは、適宜、市場慣行、規制および／または科学の発展にあわせて、時間をかけて開発される場合がある。かかる開発は、金融に係る排出量またはサステナブルファイナンスおよび投資の分類に関するものを含む報告データに変更を生じさせる可能性があり、これはかかる生成データが年度間での調整または比較ができない可能性があるということを意味する。
- リスク管理能力：グループ（および当行グループ）自身の対策を含む世界的な対策は、ネット・ゼロへ移行するうえで、また、特に気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクを含む関連するESGリスクを管理するうえで効果的ではない可能性があり、こうしたリスクはそれぞれ、グループ（当行グループを含む。）に直接的に、および顧客を通じて間接的に影響を及ぼすことがあり、また、以下の

ような潜在的な財務的および非財務的影響をグループ（当行グループを含む。）に及ぼすこととなる可能性がある。

- グループ（当行グループを含む。）は、グループのESG目標、目標値およびコミットメント（グループの一般炭の段階的廃止に関する方針およびエネルギー方針に定めるポジション、ならびに特定の高排出量セクターのポートフォリオにおけるオンバランスの金融に係る排出量および該当する場合はファシリテーションに係る排出量の削減目標値に関するものを含む。）を達成できない可能性があり、その結果、グループ（当行グループを含む。）の戦略上の優先事項における期待された成果の一部またはすべてを獲得できない可能性がある。また
- グループ（当行グループを含む。）は、規制当局の変化する要求に沿ったサステナブルファイナンス関連商品およびESG関連商品を開発することができない可能性があり、また、グループの財務活動による環境および社会への影響を測定する能力が（データおよびモデルの制限ならびに手法の変更による場合を含み）低下する可能性があり、グループのESGに関する目標、目標値およびコミットメント（グループのネット・ゼロ目標、特定の高排出量セクターのポートフォリオにおけるオンバランスの金融に係る排出量および該当する場合はファシリテーションに係る排出量の削減目標値、ならびにグループの一般炭の段階的廃止に関する方針およびエネルギー方針に定めるポジションを含む。）を達成する能力に影響を及ぼし、グリーンウォッシュのリスクを高める可能性がある。

グループ（当行グループを含む。）により、またはこれに代わる者により作成された将来予測情報は、その作成日時点におけるものに過ぎない。グループ（当行グループを含む。）は、適用法により明示的に求められる場合を除き、これらのESGの将来予測情報を修正または更新するいかなる義務も明示的に否認する。

また、書面および／または口頭によるESG関連の将来予測情報は、規制当局へのグループ（当行グループを含む。）の定期報告書、公募、開示文書、プレスリリースおよびその他の書面による資料において、ならびにグループ（当行グループを含む。）の取締役、役員または従業員から金融アナリストなどの第三者に対して口頭により、提供する場合もある。

上記のESG関連指標および第三者限定保証報告書の作成に係るグループのデータ辞書および手法は、www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centreに記載されている。

下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 重大リスクおよび新興リスク - 内的要因によるもの - 成長に影響を及ぼす可能性のある、従業員の能力、技能および環境要因に関するリスク」および「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」の項目を参照のこと。

3【事業等のリスク】

本書に含まれているその他の情報に加え、下記には、当行グループが日々の事業活動を営む際に直面する様々なリスクおよびリスク軽減要因を記載している。ただし、リスク軽減要因が、実際にリスクを軽減する保証はなく、また当行グループ事業に固有のリスクを軽減するにあたり効果的である保証はない。下記に記載するリスクが、当行グループが直面するリスクをすべて網羅しているわけではない。

現時点では認識されていない、または重要とみなされていない当行グループに係る追加的な考慮要因および不確実性もまた、個別または累積的に当行グループの事業、業務、財政状態、経営成績および／または見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当行グループの資本管理に関する記述は、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」の項目に記載されている。

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

リスクに対するアプローチ

(未監査)

我々のリスク選好

我々のリスク選好は、我々に引き受ける意思があるリスクのレベルと種類を定めると同時に、財務計画プロセスに情報を提供し、戦略的意思決定の指針となるものである。我々のリスク選好は、当行がその戦略目標を達成するために進んで受け入れることのできるリスクの総量と定義されている。リスク選好は、業務執行取締役および非業務執行取締役が、特定の活動に従事する当行の意志を共同で確立し、これらの活動を評価するための仕組みも提供する。

全社的適用

我々のリスク選好は、定量・定性の両面から、様々なリスク管理の仕組みおよび活動を通じて総合的に示されている。

取締役会は、当行グループが目的に合致した状態を維持できるように当行グループのリスク選好を定期的に見直し、承認している。当行グループのリスク選好は、以下の原則を通じて検討、開発および強化されている。

- 我々の戦略、目的、価値、社外のリスク環境、評判および顧客の需要との整合性
- 適用ある法令、規制および規制上の優先事項の遵守
- 将来のリスク・エクスポージャーに対する先を見越した洞察
- リスクを吸収するために利用することのできる資本、流動性およびバランスシートのレバレッジが十分にあること
- リスクの状況に対応する人材の能力
- リスクの状況に対応するために利用することのできるシステムの機能、能力および回復力
- リスク軽減のために適用される統制環境の有効性
- 社内外で開示される公約

我々は、当行グループのリスク委員会（以下「RC」という。）からの助言を受けて取締役会が承認したリスク選好報告書（以下「RAS」という。）を通じて、我々のリスク選好を正式に明示している。我々のリスク選好を設定することは、我々がその戦略にとって適切な水準のリスクについて合意する際の一助となる。このように、リスク選好は、我々の財務計画プロセスを伝えるほか、上級経営陣が事業活動、サービスおよび商品に資本を分配する際に有益である。

RASに対する当行グループのパフォーマンスは、リスク選好に当てはまらないケースやこれに伴う軽減措置についての的を絞った見識や検討を支援するため、主なリスク指標とともに当行グループのリスク管理会議（以下「RMM」という。）に報告されている。この報告によりリスクは迅速に特定および軽減され、また、リスク調整後の報酬について情報が提供されることで強固なリスク・カルチャーをもたらすことが可能となる。

適用範囲に含まれる子会社および重要な銀行については、RASを通じて監視されており、これは、それらの会社が当行グループのRASに整合した状態を維持することに役立つ。RASおよび事業活動は、それぞれ定性的原則および／または定量的指標に導かれ、基づいている。

リスク管理

我々は、リスク管理の主たる役割は、我々の顧客、事業、同僚、株主および我々が事業を展開する地域社会の保護を支援すると同時に、我々の戦略を支持し持続可能な成長を実現するのを可能とすることにあると考えている。これは、下記「我々の責任 - 3つの防衛線」の項目に記載された3つの防衛線モデルにより支えられている。

さらに、リスク認識、リスク負担およびリスク管理等に関する行動を定める共通の態度、考え方、価値および基準を示す強力な体制が重要であることも我々は認識している。リスク管理については我々の全従業員が責任を負い、最終的な監督・監視責任は取締役会が負う。

我々の事業戦略の実行は、依然として重視されている。変更の取組みを実施する際に、我々は実行リスクを積極的に管理している。さらに、我々は効率的な業務運営を継続するために重要な人材の確保を支援するため、戦略に照らす等の方法で定期的なリスク評価を行っている。

我々は、組織全体で、あらゆる種類のリスクを対象として、当行グループの文化および価値を土台とした包括的リスク管理手法の活用を目指す。その概要は、財務・非財務の両方の重大リスクを管理する際に我々が採用している重要な原則および慣行を含めて、我々のリスク管理体制において定められている。

当該体制は、継続的な監視を促進し、リスク認識と積極的なリスク管理体制を増進するものである。さらに、健全な営業上のおよび戦略的な意思決定および上申プロセスを推進するものである。また、当該体制は、明確な責任のもとで我々がその活動において受け入れ、負担するリスクを特定、評価、管理および報告する際に一貫した手法をとることを支援するものでもある。我々は、そのリスク管理体制およびリスク管理手法を積極的に見直し、強化している。

グループのリスク・コンプライアンス部門は、販売および取引の機能を含むグローバル事業から独立している。同部門は、リスク／リターンを判断するうえでの課題、監視および適切なバランスを提供している。

我々のリスク管理体制

以下の表および説明は、ガバナンス、構造、リスク管理ツール、我々の文化等のリスク管理体制の重要な側面を要約したものであり、これらは総じて従業員の行動をリスク選好に合致させる役割を果たしている。

我々のリスク管理体制の重要な構成要素

HSBCの価値観およびリスク・カルチャー

リスク・ガバナンス	非業務執行上のリスク・ガバナンス	取締役会は、当行グループのリスク選好、リスク・プランおよびリスク・パフォーマンスの目標を承認する。また、トップの姿勢を示し、当行グループのリスク委員会の助言を受ける。
	業務執行上のリスク・ガバナンス	我々の業務執行上のリスク・ガバナンス構造は、あらゆるリスクの全社的な管理を担い、これには当行グループでリスク管理を行ううえでの重要な方針および体制が含まれる。
役割および責任	3つの防衛線モデル	我々の「3つの防衛線」モデルは、リスク管理の役割および責任を定めている。独立したリスク・コンプライアンス機能によりリスク/リターンの決定において必要なバランスが保証される。
プロセスおよびツール	リスク選好	当行グループは、我々がそのリスク選好の範囲内に確実に収まるようにするため、リスクを特定、評価、監視、管理および報告するプロセスを有する。
	全社的リスク管理ツール	
	積極的なリスク管理：特定/評価、監視、管理および報告	
内部統制	方針および手続	方針および手続は、我々がリスクを管理するうえで必要な統制について最低限の要件を定めている。
	統制業務	オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクの管理は、オペレーショナル・リスクと内部統制を管理するうえでの最低限の基準とプロセスを定めている。
	システムおよびインフラ	当行グループは、リスク管理活動を支える情報の特定、獲得および交換をサポートする制度およびプロセスを備えている。

リスク・ガバナンス

取締役会は、リスクを効果的に管理する最終的な監督責任を負い、我々のリスク選好を承認する。取締役会は、リスク関連事項についての助言をRCから受ける。RCは、当行グループのリスク管理体制と内部統制システムの有効性を検討し、行動、公正性および金融犯罪の防止に対する当行グループの取組みを監視する。RCは、その会議で経営陣が示した報告事項を検討し、独立してこれに異議を唱えることで、リスク管理体制のみならず、リスク環境のモニタリング、評価および管理の有効性についての監視も行う。

当行グループの最高リスク責任者は、RMMの支援を受け、リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理に関する執行責任を負っている。

規制上のコンプライアンス・リスクおよび金融犯罪リスクの管理は、当行グループの最高コンプライアンス責任者の責任である。当行グループの最高リスク責任者は、その全社的リスク監視責任に従い、RMMを通じて監視体制を維持している。

日常的なリスク管理の責任に関しては、個々のシニア・マネージャーが意思決定する責任を負っている。リスク管理については全従業員に役割がある。当該役割は、下記「我々の責任」の項目に記載のとおり、当行グループの事業構造および機能構造を考慮に入れた3つの防衛線モデルを使用して定められている。

我々は、リスクの適切な監視と説明がなされるようにするため、明確な幹部向けリスク・ガバナンス構造を採用しており、これによりRMMへの報告および上申が円滑に行われる。この構造の概要を下表に示す。

リスク管理のガバナンス体制

権限	メンバー	担当する任務に含まれるもの
----	------	---------------

当行グループのリスク管理会議	当行グループ最高リスク責任者 当行グループ・ゼネラル・カウンスル 当行グループ共同最高経営責任者 当行グループ最高財務責任者 当行グループ最高コンプライアンス責任者 内部監査の当行グループ統括者 ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者 その他当行グループ執行委員会の全委員	- 取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における当行グループ最高リスク責任者の支援 - リスク選好およびリスク管理体制の実行状況の監視 - リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施 - あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定 - リスク管理および行動に関してグループの協力的な文化の推進
グローバル事業／市場リスク管理会議	グローバル事業／市場の最高リスク・コンプライアンス責任者／市場の最高リスク責任者 グローバル事業／市場の最高経営責任者 グローバル事業／市場の最高財務責任者 グローバル事業／市場のグローバル機能部門統括者 ¹	- 取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における当行グループ最高リスク責任者の支援 - リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施 - リスク選好およびリスク管理体制の実行 - あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定 - リスク管理および統制に関して協力的な文化の導入

1 この分類には、該当する場合、グローバル事業／市場の最高コンプライアンス責任者が含まれる。
 リスク関連事項の監督責任を負う取締役会委員会は、下記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会委員会」の項目に記載されている。

我々の責任

全従業員は、その任務の範囲内でリスクを特定し、管理する責任を負う。その任務を確定する際に用いるのは、以下に記載のとおり我々の事業および機能の構造を考慮した3つの防衛線モデルである。

3つの防衛線

リスクを管理する強固な統制環境を構築するため、我々は、活動ベースの3つの防衛線モデルを利用する。当該モデルは、リスク管理および統制環境に対する経営陣の説明義務および責任を明確にする。

当該モデルは、責任を明確化し、協力を推奨し、リスク活動および統制活動の効率的調整を可能とすることで、我々のリスク管理の取組みの土台となっている。

3つの防衛線は、以下に要約されている。

- 第1の防衛線は、リスクを負担するとともに、リスク選好に従って当該リスクを特定、記録、報告および管理し、かつリスク軽減のために適切な統制および評価を確保する責任を負う。
- 第2の防衛線は、効果的なリスク管理に関して第1の防衛線について異議を唱えるとともに、第1の防衛線による効果的なリスク管理を確保するために第1の防衛線について助言、指導および保証を提供する。
- 第3の防衛線は、我々のグローバル内部監査機能であり、これは我々のリスク管理手法およびプロセスが有効に設計され、機能していることについて独立した保証を提供する。

リスク・コンプライアンス部門

当行グループのリスク担当部署は、当行グループの最高リスク責任者が率いており、当行グループのリスク管理体制に対する責任を負っている。この責任には、リスク・プロファイルの設定および監視ならびに将来を見越したリスクの特定および管理が含まれる。当行グループのリスク担当部署は、我々の事業に係るあらゆるリスクをカバーする担当部署で構成される。当行グループのリスク担当部署は、第2の防衛線の一部を成し、販売および取引の機能を含むグローバル事業から独立している。同部署は、リスク/リターンの判断における課題、適切な監視およびバランスを提供している。

規制上のコンプライアンスおよび金融犯罪を含めて財務・非財務の両リスクを最小限とする責任は、我々の職員が負う。彼らはその担当する事業および業務活動のリスクを管理する必要がある。我々は、その様々な専門家リスク担当者および市場やグローバル事業において我々の最高リスク責任者が負う共同責任を通じて、我々のリスクについて適切な監視を維持している。

リスク管理体制に記載したとおり、我々は統制環境とリスク管理の取組みを引き続き強化した。我々が一貫して重視しているのは、財務および非財務リスクのより効率的な監視、より徹底した特定および管理が確保されるように支援することである。その監視は、当行グループのエンタープライズ・リスク管理部門長が統括するエンタープライズ・リスク担当部署が行う。

ストレス・テストおよび再建計画の策定

我々のストレス・テスト・プログラムは、外的ショックに対する我々の回復力を厳しく審査することで我々の資本力および流動性を評価するものであり、我々のリスク管理および資本・流動性計画の一部をなす。規制当局主導のストレス・テストに加えて、我々は、すべての重大なリスクの内容とレベルを理解し、当該リスクの影響を定量化し、妥当な軽減措置を開発するために、独自の内部ストレス・テストも行っている。ストレス・テストの結果は経営陣に対して、非常に不利な事象が当行グループに与える影響について重要な見識をもたらし、規制当局に対して、当行グループの財政的安定性への信頼を提供する。

内部ストレス・テスト

我々の内部資本評価は、経営陣が特定するリスクを検討する様々なストレス・シナリオを用いる。当該ストレス・シナリオには、潜在的に悪影響を及ぼす可能性があるマクロ経済上、地政学上、気候上およびオペレーション上のリスク事由ならびに当行グループ特有のその他の潜在的事由が含まれる。

ストレス・シナリオの選択には、特定された我々の重大リスクおよび新興リスクのアウトプットならびに我々のリスク選好が反映される。ストレス・テストの分析は、当行グループがさらされている脆弱性の性質および範囲を経営陣が理解するうえで役立つ。当該情報を活用して、経営陣は、経営アクションを通してリスクを軽減できるのか／軽減すべきかを判断し、または、当該リスクが具体化した場合、資本および流動性により吸収できるのか／吸収すべきかを判断する。ひるがえって、これは、資本および流動性の望ましい水準と分配を示している。

2024年において、我々は、我々の戦略や仮定の検証と、それについての情報提供を目的とするコーポレート・プランとしても知られる当行の戦略の検証とともに、全グループ内部ストレス・テストを完了した。ストレス・シナリオでは、5年間にわたる厳しいマクロ経済情勢を描いた2つの対照的なシナリオによって生じ得る影響を探った。これらのシナリオでは、不確実なインフレ・金利環境、地政学的緊張の高まり、銀行部門の課題および世界的な経済ストレスを反映した。

当行グループ全体のストレス・テスト・シナリオに加えて、主要子会社はそれぞれ、マクロ経済と特定事象のもとでの地域固有のシナリオの分析を定期的に行っている。また、主要子会社は必要に応じて、シンガポール金融管理庁、オーストラリア健全性規制庁およびHKMAにより要求されるストレス・テストなど、その業務を展開する地域における規制上のストレス・テスト・プログラムにも参加している。

我々の事業モデルを破綻させてしまうおそれのある潜在的な極限状況を理解するため、我々は、リバース・ストレス・テストを当行グループレベルおよび（必要に応じて）子会社の事業体レベルで毎年実施している。リバース・ストレス・テストは、我々が直面する可能性のある潜在的ストレスおよび脆弱性を特定し、リスクを軽減するために策定されることとなる、早期警告事由、経営上の措置および危機管理計画を把握するのに役立っている。

当行グループのストレス・テスト・プログラムは、RCにより監督されており、その結果はRMMおよびRCに適宜報告されている。

再建・破綻処理計画

再建・破綻処理計画は、厳しいストレス下で当行グループの財政の安定性を守るための統一的枠組みの一部を形成するものである。当行グループの再建計画は、ストレス・テストと併せて、様々な固有および市場全体のストレス・シナリオ下で実行し得る、信頼できる再建オプションを特定するためのビジネス上の洞察を得るうえで役に立つ。その目的は、潜在的な資金不足および流動性圧力を軽減することにある。

2024年の重要な進展

2024年において、我々は、マクロ経済的・地政学的不確実性に関連するリスクの管理と、リスク管理体制の強化継続によるリスク管理能力の開発を引き続き行った。また、リスクの変革と金融犯罪を引き続き重点的課題とするとともに、最も重大な企業リスクを優先しつつ、当行グループのオペレーショナル・レジリエンス能力の評価も引き続き行った。我々は、引き続き主要なリスクに対処する能力を開発している。

具体的には、我々は以下の分野でのリスク管理の強化に努めた。

- 我々は、規制当局への報告において我々のプロセスを強化し、一貫性を向上させ、統制を改善することを目指す、包括的な規制当局への報告プログラムを前進させた。このプログラムは依然として最優先事項とされており、引き続きデータを拡充し、報告システムを変革し、報告書作成プロセスに対する統制環境を向上させている。
- 我々は、規制に関するホライズン・スキャンニング、規制マッピングおよび我々の在庫に関する規制内容を中心とする規制管理システムを引き続き組み込んだ。
- 外的脅威が高まりつつある環境に対応して我々の技術サービスのレジリエンスとセキュリティを向上させるため、我々は、引き続きその技術およびサイバーセキュリティ管理に重点的に取り組む。
- 我々は、戦略変更投資案件と統制監視の質を向上させており、また、複雑な変革ポートフォリオおよび計画の実現を推進すべく、バリュー・ストリームおよび将来に目指す状態に到達するための統一的枠組みへの移行を進めている。
- 我々は、規制および外的要因の変化に対応して我々のモデル・リスクの枠組みを引き続き強化している。人工知能（以下「AI」という。）および機械学習モデルは、依然として重要課題である。特に生成AIを中心に、この分野における統制活動の強化が進められたが、これは、技術的变化の速度、ならびに、採用および利用に対する規制当局やより幅広い方面からの関心がよせられたことに起因する。
- 我々は、財政の安定性に関し、我々の重要な第三者に対する監視を強化することで我々のサプライチェーンとオペレーショナル・レジリエンスの管理を改善するため、我々のプロセス、枠組みおよび統制を強化した。我々は、そのオペレーショナル・レジリエンスの評価および管理を今後も継続する。
- 我々は、気候リスク・プログラムを通じて、リスク方針の更新等により、気候への配慮を組織全体に浸透させる取組みを前進させた。また、エクスポージャーを監視および管理するためのリスク指標を策定し、内部の気候シナリオ分析をさらに強化した。我々は、年次重要事項評価を完了するために気候リスク・プログラムを進めるとともに、気候に関する懸念事項を組織全体により浸透させるために我々の方針、プロセスおよび機能を変更する予定である。

- 我々は、疑わしい活動を特定し、金融犯罪を防止する我々の能力を向上させるため、我々が業務を展開する市場のうち、より多くの市場に業界最先端の技術と高度な分析機能を導入した。我々は、金融犯罪の検知と防止についての我々の能力を向上させるため、技術的ソリューションの評価を今後も継続する。
- 我々は、消費者保護の要件を組み込むために我々の体制、方針および統制プロセスを引き続き強化した。

重大リスクおよび新興リスク

(未監査)

我々は、我々の戦略または業務の実行に中長期的な脅威を与える可能性のある問題について将来の見通しを提供するため、重大リスクおよび新興リスクのプロセスを利用する。重大リスクとは、当行グループの財務業績、評判およびビジネス・モデルに重大な悪影響を及ぼす可能性のあるリスクをいう。我々は、積極的に重大リスクを管理し、その軽減措置を講じている。新興リスクとは、発生した場合には我々のリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす可能性があるものの、差し迫ったリスクとはみなされておらず、積極的に管理されていないリスクをいう。

我々は、国際的に拡大する可能性のあるリスクに備え、内外のリスク環境を積極的に評価するほか、我々の活動地域およびグローバル事業において特定される課題を精査する。我々の一連の重大リスクおよび新興リスクについては、シニア・ガバナンス・フォーラムが定期的に見直し、必要に応じて更新されている。我々は、特定されたリスクを引き続き慎重に監視し、必要に応じて管理措置を設ける。

我々の現在の重大リスクおよび新興リスクは、下記のとおりである。

リスク	傾向	内容
外的要因によるもの		
地政学的リスクおよびマ クロ経済リスク		我々の業務およびポートフォリオは、不安定な政治、市民の騒乱および軍事衝突に伴うリスクにさらされている。我々は、周期的かつ固有のマクロ経済リスクにもさらされており、こうしたリスクは重大なリスクとなり得るものの、2024年末の時点では、様々な法域の政府による金融・財政政策支援の拡大によって世界的成長が支えられていた。2024年における米国や他の市場での選挙後に経済・貿易政策の再調整が進められており、不確実性が高まり、経済リスクの分布が拡大している。
技術リスクおよびサイ バーセキュリティ・リス ク		技術的な障害又は社内外の脅威による悪意ある行為により、サービス停止やデータ逸失が生じるリスクがある。継続している地政学的・マクロ経済的事象に起因するものを含む脅威の状況の変化や、これを受けて第三者リスクの管理に及び得る影響について、我々は引き続き監視する。我々は、その技術業務のレジリエンスおよび安定性を支えるため、また、急速に進化し、深刻化しつつあるサイバーセキュリティ環境に対抗するための継続的改善プログラムを実施する。
環境・社会・ガバナンス (ESG) リスク		我々は、気候変動、自然および人権に関するものを含め、ESGリスクにさらされている。これらのリスクは、世界的な規制の進展の速度と規模、各国で課題が分散する兆候があること、深刻な気象現象の発生頻度の高まりによって増大し、慎重な監視が必要となっており、また、利害関係者がESG関連事項に関する金融機関の行動や投資判断をより重視するようになったため、ESGリスクは財務・非財務リスクに影響を与える可能性がある。こうした要請の変化に対応することができなければ、レピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制上のコンプライアンス・リスクを含めて、財務リスクや非財務リスクが生じる可能性がある。
金融犯罪リスク		我々は、その顧客、職員および第三者が犯罪行為に関与することによる金融犯罪リスクにさらされている。ますます複雑化する地政学的課題、マクロ経済の見通し、制裁コンプライアンスの複雑かつダイナミックな性質、金融犯罪規制の進展、急速な技術開発、各国のデータプライバシー要件の増加、および詐欺のさらなる巧妙化により、金融犯罪リスク環境は深刻化している。その結果、我々は規制執行およびレピュテーション・リスクの可能性に引き続き直面する。
デジタル化および技術の 進歩		技術の発展および規制の変化により、銀行業界への新規参入や競合他社による新たな商品およびサービスの提供が引き続き可能となっている。このため、我々は、新たなデジタル機能を用いて革新を継続して自社の商品を発展させ、我々の顧客を惹きつけ、維持し、最良のサービスを提供する必要に迫られている。生成AI等の新たな技術は、機会とともに、リスクや混乱をもたらす可能性がある。我々は、適切な統制および監視のもとで確実に技術開発が管理されるよう努める。
規制環境の変化によるリ スク	高	規制およびコンプライアンス・リスク環境は、依然として複雑である。「グリーン」商品等のESG関連事項を非常に重視する規制当局の方針は続いている。最近の銀行破綻を受けて、規制当局が金融機関に対して行う調査の結果、規制要件が新たにまたは追加で課され、短期から中期的に当行グループに影響が及ぶ可能性がある。

内的要因によるもの		
データ・リスク	25 8A	我々は、多くの場合はリアルタイムで、かつ、デジタル体験およびプロセスの範囲内で、データを利用して顧客へのサービス提供および業務運営を行っている。我々のデータが正確かつ適時でなければ、顧客にサービスを提供し、レジリエンスをもって業務を行い、または規制要件に対応する我々の能力に影響が及ぶ可能性がある。我々は、非公開のデータの秘密性を保持すること、そして、データプライバシーおよびデータの越境移転について定める、ますます多くの規制を遵守することを目指している。
第三者からサービス提供を受けることにより生じるリスク	25 8A	我々は、幅広い第三者から商品およびサービスを調達している。昨今のマクロ経済的・地政学的情勢により、我々のサプライチェーンにおけるサービス中断のリスクは高まっている。我々は、特にその業務のレジリエンスに影響を及ぼす可能性のある主要な活動のために、第三者（第三者自身のサプライチェーンを含む。）を選定し、管理するための我々の統制、監視およびリスク管理の方針とプロセスを引き続き強化する。
モデル・リスク		モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依拠が含まれる場合に生じるものである。我々は、財務、非財務の双方で、また、幅広いビジネス上の用途で、モデルを使用している。規制要件の進展に伴い、特に資本モデルを中心に、銀行業界全体でモデル・リスクの管理方法が大きく変化している。AI、生成AI等の新たな技術により、モデル・リスクの管理を強化する必要が生じている。
変更実行リスク	25 8A	変更を効率的に実行することで、我々は、急速に変化する顧客や利害関係者のニーズに対応することができ、我々の戦略実現にもつながる。我々は、変更実行に伴うリスクを理解したうえで、確立されたリスク管理のプロセスに従い、持続可能な結果を優先し、関連するリスクを理解して複雑な変更を実行している。我々は、業界および規制当局の期待に応え、顧客や事業を展開する市場に対して我々の義務を果たすことに注力している。
成長に影響を及ぼす可能性のある、従業員の能力、技能および環境要因に関するリスク		我々の事業部門、機能部門および市場は、従業員の保持と人材獲得、我々の労働力に求められる技能の変化、および雇用法令の遵守に伴うリスクにさらされている。当行グループ全体で人員の自然減は安定しているものの、これらのリスクを管理できなければ、我々の戦略目標の実現に影響が及び、または規制当局による制裁や法的請求に至る可能性があり、抜本的な組織変革が進められている現在において当該リスクは上昇している。
2024年に上昇したリスク25 8A2023年と同水準であったリスク2024年に低下したリスク		

我々の重要な銀行リスク

（未監査）

我々の銀行業務および保険引受業務に関連する重大リスクの種類は、以下の表に示されている。

リスクに関する記述 - 銀行業務

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
信用リスク 信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。	信用リスクは、主に、直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証やデリバティブなど他の商品でも発生する。	信用リスクは： <ul style="list-style-type: none">- 顧客またはカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額として測定されている。- 様々な内部リスク管理方法を用い、また、個人が委託された権限の枠組みの範囲内で承認した限度内で監視されている。- リスク・マネージャーに対する明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて、さらに地理的市場、ポートフォリオまたは部門を超えて制限と選好度を設定することにより、管理されている。
財務リスク 財務リスクとは、金融債務を履行し、規制上の要件を満たすために十分な資本、流動性または資金源がなくなるリスクであり、これには構造的・取引上の外国為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により利益または資本に悪影響が及ぶリスクならびに年金および保険リスクが含まれる。	財務リスクは、顧客の行動、経営陣の判断または外部環境により形成される各財源およびリスク・プロファイルの変動により生じる。	財務リスクは： <ul style="list-style-type: none">- リスク増大の早期警告、関連する規制指標の最低比率および財源に影響を与える主要リスク要因を監視する指標を提供するよう設定された、リスク選好およびより細かい制限を通じて測定されている。- 選好に照らし、戦略目標に基づく業務計画を用い、さらにストレスおよびシナリオ・テストも併用して監視され、予測されている。- リスク・プロファイル、戦略目標およびキャッシュ・フローとともに財源を統制することにより、管理されている。
市場リスク		

市場リスクとは、金利、外国為替レート、資産価格、ボラティリティ、相関関係および信用スプレッドなどの市場パラメーターの変動によって取引活動に財務的悪影響が及ぶリスクである。

市場リスクは、トレーディング・ポートフォリオ、非トレーディング・ポートフォリオの双方から生じる。非トレーディング・ポートフォリオに関する市場リスクについては、下記「財務リスク」の項目に記載されている。我々の保険事業により発生する市場リスクのエクスポージャーについては下記「保険引受業務のリスク・保険引受業務のリスク管理」の項目に記載されている。

市場リスクは：

- 感応度、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレステストを用いて測定され、様々な市場動向およびシナリオに係る潜在的損益、ならびに具体的な対象期間におけるテール・リスクを詳しく把握される。
- VaR、ストレステストその他の方法を利用して監視される。
- 当行グループおよび各種グローバル事業部門のために取締役会が承認したリスクの上限を利用して管理されている。

気候リスク

気候リスクとは、気候変動およびネット・ゼロ経済への移行に伴い生じ得る財務および非財務の影響に関するリスクである。

気候リスクは、以下の要因によって顕在化する可能性が高い。

- 気象現象の発生頻度および重大性の上昇に起因する物理的リスク
- 低炭素経済に移行する過程に起因する移行リスク
- 野心的目標や計画が不適切であったこと、実行に不備があったこと、または外部環境の変化に対応できなかったことにより、グループのネット・ゼロの公約を達成することができず、またはネット・ゼロに関する外部の期待に沿うことができなかったことにより生じるネット・ゼロ調整リスク
- 持続可能性について利害関係者に不正確、不明瞭、誤解を招く、または根拠のない主張を故意または意図せずに行う行為に起因するグリーンウォッシュ・リスク

気候リスクは：

- リスク指標およびストレステストを用いて測定される。
- リスク選好報告書に照らして監視される。
- リスク選好の範囲を遵守することにより、特定の方針に従い、また、プロセスの強化およびツールの開発（グリーンウォッシュ・リスクを管理するための商品市場管理の開発、および我々のネット・ゼロ目標に対応するためのポートフォリオ運営能力の開発を含む。）を通じて管理されている。

レジリエンス・リスク

レジリエンス・リスクとは、遂行、提供または物理的なセキュリティまたは安全性事象により継続的かつ重大な業務の中断が生じ、我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに重要なサービスを提供することができなくなるリスクである。

レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象における過失または不備に起因して発生する。

レジリエンス・リスクは：

- 様々な指標を通じて、我々が合意したリスク選好に照らして測定される。
- 企業のプロセス、リスク、制御および戦略変更プログラムの監督を通じて監視される。
- 継続的監視および主題調査により管理される。

規制上のコンプライアンス・リスク

規制上のコンプライアンス・リスクとは、我々の顧客およびその他のカウンターパーティに対する職務違反、不適切な市場行為（不正取引を含む。）ならびに関連の金融サービス規制基準の違反に関連するリスクである。

規制上のコンプライアンス・リスクは、関連する法律、規範、規則および規制を遵守しないことにより発生するものであり、市場または顧客の結果の悪化という形で表れ、罰金、罰則および我々の事業に対する評判の悪化につながる可能性がある。

規制上のコンプライアンス・リスクは：

- リスク選好、指定された測定基準、事象の評価、規制当局のフィードバックならびに我々の規制コンプライアンス・チームの判断および評価を参照して測定される。
- 第1の防衛線のリスクおよび統制の評価、第2の防衛線の機能の監視および統制を保証する活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。
- 適切な方針および手続の確立および伝達、それらに関する従業員の教育、それらの遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および／または改善対策が講じられる。

金融犯罪リスク

金融犯罪リスクとは、HSBCの商品およびサービスが犯罪活動のために利用されるリスクである。これには、詐欺、贈収賄および腐敗、脱税、制裁および輸出規制違反、マネーロンダリング、テロリストへの資金供与および拡散金融が含まれる。

金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日々の銀行業務から発生する。

金融犯罪リスクは：

- リスク選好、指定された測定基準、事象の評価、規制当局のフィードバックならびに我々の金融犯罪リスク対策チームの判断および評価を参照して測定される。
- 第1の防衛線のリスクおよび統制の評価、第2の防衛線の機能の監視および統制を保証する活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。
- 適切な方針および手続の確立および伝達、それらに関する従業員の教育、それらの遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および／または改善対策が講じられる。

モデル・リスク

モデル・リスクとは、モデルのエラーにより、またはビジネス上の意思決定に情報を提供するためにモデル化されたアウトプットを不適切に利用することにより、悪影響が生じるリスクである。

モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依拠が含まれる場合に、財務、非財務の双方で生じるものである。

モデル・リスクは：

- モデル・レビューの状況および知見等の主要指標を用い、モデル・パフォーマンスの追跡および詳しい技術レビューの結果を参照することによって測定されている。
- モデル・リスク選好報告書、モデル・リスク管理チームが完了した独立した検証から得られた見識、社内外の監査によるフィードバックおよび規制上の検討に照らして監視されている。
- 適切な方針、手続および指針の作成および伝達、それらの適用に関する職員の教育、業務上の有効性を確保するためのそれらの採用状況の監督によって管理される。

我々の保険引受子会社は、我々の銀行業務の規制以外に追加の規制を設けている。保険会社のリスクは、当行グループレベルでの監視の対象とされる方法とプロセスを利用し、管理されている。我々の保険業務は、我々の銀行業務と同じリスクの多くから影響も受けており、これらのリスクは当行グループのリスク管理プロセスの適用対象になっている。しかしながら、下記のとおり、保険業務に固有のリスクが存在する。

リスクに関する記述 - 保険引受業務

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
財務リスク 保険会社にとって、財務リスクには、保険契約に基づいて発生する負債と適切な投資とをマッチングさせることができないリスク、および一定の契約のもとで保険契約者と財務実績を共有する予定が実現しないリスクが含まれる。	以下に起因した財務リスクに対するエクスポージャー： <ul style="list-style-type: none"> - 金融資産または将来のキャッシュ・フローの公正価値に影響を与える市場リスク - 信用リスク - 期限到来時に保険契約者に対する支払いができなくなる事業体の流動性リスク 	財務リスクは： <ul style="list-style-type: none"> - (i)信用リスクについては経済資本およびカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額を基準に、(ii)市場リスクについては経済資本、内部の測定基準および重要な財務変数の変動を基準に、(iii)流動性リスクについてはストレス下にある営業キャッシュ・フロー予測を含む内部の測定基準を基準に、それぞれ測定されている。 - 承認された限度内および委託された権限の枠組みを通じて監視されている。 - 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、資産および負債のマッチングならびにボーナス・レートの利用が含まれる。
保険リスク 保険リスクとは、時間の経過とともに、保険金および給付金を含めて引き受けた保険契約の費用が、保険料と運用収益の受取総額を上回るリスクである。	保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率のほか、失効率および保険解約率を含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。	保険リスクは： <ul style="list-style-type: none"> - 生命保険の負債および保険引受リスクに割り当てられる経済資本を基準に測定されている。 - 承認された限度内および委託された権限の枠組みを通じて監視されている。 - 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、保険引受、再保険および保険金請求処理手続の利用が含まれる。

信用リスク**概要**

(監査済み)

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、主に直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証や信用デリバティブなど他の商品でも発生する。

信用リスクの管理

2024年の重要な進展

(未監査)

2024年において、信用リスクの管理に関する方針および慣行に重大な変更はなかった。我々は、信用リスク担当部署においてHKFRS第9号「金融商品」の要件を引き続き適用した。

我々は、金利、インフレ、財政・金融政策、広範な地政学的な不確実性、紛争等のマクロ経済の不確実性に関連するリスクに積極的に対処した。

さらなる詳細については、上記「重大リスクおよび新興リスク」の項目を参照のこと。

ガバナンスおよび構造

(未監査)

我々は、信用リスク管理および関連するHKFRS第9号のプロセスを策定した。我々は、主要市場における経済の進展が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに与える影響について、評価し続けている。信用状態が変化した場合、我々は必要に応じてリスク選好または制限および期間を変更する等の軽減措置を適宜行う。さらに、個別の顧客の要求、関係の質、現地の規制上の要件、市場慣行および現地市場での地位に照らし、我々はその与信条件を引き続き評価している。

信用リスク担当部署

(監査済み)

与信承認権限は、それを再移譲する権限とともに、取締役会が共同最高経営責任者に移譲している。グローバル・リスク・アンド・コンプライアンス部門内の信用リスク担当部署は、信用リスクの管理に関する主要な方針およびプロセスを担当しており、これには、当行グループの与信方針およびリスク格付の枠組みの作成、信用リスク・エクスポージャーに関する当行グループの選好の指示、信用リスクに関する独立した検討および客観的評価の実施、ポートフォリオの業績および管理状況の監視が含まれる。

我々が信用リスクを管理する主な目的は、下記のとおりである。

- 責任ある貸付を行うための強固な体制、確固としたリスク方針および統制の枠組みをHSBC全体で維持すること
- 現状およびシナリオに基づく状況における我々のリスク選好の定義、実施および継続的再評価において、我々の事業部門と連携し、課題に取り組ませること
- 信用リスク、その費用および軽減措置について独立した、専門家による精査が行われるようにすること

主要リスクの管理プロセス

HKFRS第9号「金融商品」のプロセス

(未監査)

HKFRS第9号のプロセスは、モデル化およびデータ、実行、ならびに統制という3つの主要分野で形成される。

モデル化、データおよびフォワード経済ガイダンス

(未監査)

我々は、HKFRS第9号に基づくモデル化およびデータのプロセスを様々な地域で確立しており、これらは、重要なモデルの進展に関する独立審査等の、社内のモデル・リスク統制を受ける。

我々は、偏りのない独立した世界経済シナリオを作成するため、一元化したプロセスを設けている。シナリオは、中央の専門チームが行う、また、各地域で個別に行われる検討と異議申立てのプロセスを経る。四半期ごとに、シナリオおよび確率加重が経済情勢とその時点における経済・金融リスクに相応しいかを検討し、検証する。これらはフォワード経済ガイダンス・グローバル事業減損委員会において、上級管理職による最終的な検討と承認を受ける。

実行

（未監査）

一元化された減損エンジンは、様々な顧客、財務およびリスク・システムから得られたデータを多くの有効性チェックおよび改善を経たうえで用い、予想信用損失を算定する。可能であれば、これらのチェックおよびプロセスは、世界的に一貫し、一元化された方法で実行されている。

統制

（未監査）

減損の結果を検討および承認するため、管理レビュー・フォーラムが主な拠点および当行グループ・レベルで設置されている。

管理レビュー・フォーラムの代表者は、信用リスクおよびファイナンス部門から選出されている。当行グループの減損委員会における主な拠点および当行グループ・レベルの承認は、関連するグローバル事業減損委員会に報告され、当該期間に係るグループの予想信用損失（以下「ECL」という。）について最終承認を受ける。当行グループの減損委員会は、当行グループの最高リスク責任者、ホールセールの最高信用責任者、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキングの最高リスク責任者ならびに当行グループの最高財務責任者および経理財務部長で構成する必要がある。

エクスポージャーの集中

（監査済み）

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティもしくはエクスポージャーが同等の経済的特徴を有し、またはかかるカウンターパーティが同様の活動を行い、もしくは同じ地域もしくは業界で業務を行っていることにより、契約上の義務を履行する集団的能力が経済、政治その他の情勢の変化により一様に影響される際に生じるものである。我々は、業界、国およびグローバル事業全体で我々のポートフォリオに係るエクスポージャーの過度の集中を最小限とするため、数多くの統制および措置を用いている。これには、ポートフォリオおよびカウンターパーティの制限、承認および審査の統制、ならびにストレス・テストが含まれる。

金融商品の信用の質

（監査済み）

我々のリスク格付システムは、規制上の最低信用所要自己資本の算定を支援するために当行グループが採用するバズルの枠組みに基づき、内部格付を基準とする手法を推進するものである。5つの信用の質の分類には、ホールセール顧客およびリテール顧客に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級、ならびに外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

負債証券および他の特定の金融商品については、外部の信用格付けに対して関連する顧客リスク格付（以下「CRR」という。）をマッピングすることで、外部格付を5つの信用の質の分類に合わせている。

ホールセール貸付

(未監査)

CRRの10段階基準は、より細分化された、下部の23段階の債務者のデフォルト確率（以下「PD」という。）をまとめたものである。すべての法人顧客は、エクスポージャーに関して採用されたパーゼル手法の洗練度に応じて、10段階、23段階のいずれかの基準を用いて格付される。

各CRRバンドは、当該レベルに係る長期デフォルト率を参照することで外部格付レベルと関連しており、過去の発行体加重デフォルト率の平均で表示される。このような内部格付・外部格付間のマッピングは参考であり、時間の経過により変化する可能性がある。

リテール貸付

(未監査)

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月時点の確率加重PDに基づくものである。

信用の質の分類

(未監査)

	ソブリン 負債証券 および証書	他の負債証券 および その他証書	ホールセール貸付およびデリバティブ		リテール貸付	
	外部信用格付	外部信用格付	内部信用格付	12ヶ月のパーゼル・デ フォルト確率%	内部信用格付	12ヶ月の 確率加重PD%
1, 2 質の分類						
非常に良好	BBB格以上	A-格以上	CRR 1 格から CRR 2 格	0 - 0.169	バンド 1 および 2	0.000 - 0.500
良好	BBB-格から BB格	BBB+格から BBB-格	CRR 3 格	0.170 - 0.740	バンド 3	0.501 - 1.500
可	BB-格からB格 および無格付	BB+格からB格 および無格付	CRR 4 格から CRR 5 格	0.741 - 4.914	バンド 4 および 5	1.501 - 20.000
破綻懸念先	B-格からC格	B-格からC格	CRR 6 格から CRR 8 格	4.915 - 99.999	バンド 6	20.001 - 99.999
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR 9 格から CRR10格	100	バンド 7	100

1 顧客リスク格付 (CRR)

2 12ヶ月時点 (PIT) のデフォルト確率 (PD)

質の分類に関する定義

- ・非常に良好：このエクスポージャーは、デフォルトの確率がごくわずかであるか、もしくは低く、かつ/または予測損失のレベルが低く、財務上のコミットメントを履行する高い能力を示している。
- ・良好：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、デフォルト・リスクが低く、財務上のコミットメントを履行するのに良好な能力を示している。
- ・可：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、中程度のデフォルト・リスクがあるものの、財務上のコミットメントを履行する平均的ないし十分な能力を示している。
- ・破綻懸念先：このエクスポージャーには様々な水準の注意を特別に払う必要がある、デフォルト・リスクがより懸念される。
- ・信用減損：このエクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」に記載のとおり評価されている。

猶予された貸付金

(監査済み)

猶予措置は、財務上の約定を履行することが困難になっているまたは困難になりつつある債務者に対する譲歩である。

支払期日が到来した際に契約上の支払いを行う借主の能力に懸念が生じたことにより、我々が契約上の支払条項を修正した場合には、引き続き貸付を猶予に分類している。我々の定義では、猶予とは、契約条件の免除等支払いに関連しない譲歩が含まれる。

猶予に関する我々の方針の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

猶予された貸付の信用の質

(未監査)

ホールセール貸付に関して、支払関連の猶予措置により金融債務が減少する場合、またはその他の減損の指標がある場合、当該貸付は、信用減損に既に分類されていなければ信用減損に分類される。条件が修正されていない貸付を含めて顧客に対するすべての貸付は、支払関連の猶予された貸付と識別された後に信用減損したとみなされる。リテール貸付に関して、支払関連の重要な譲歩が認められた場合、当該貸付は信用減損に分類される。貸付は、他の信用減損の指標と組み合わせない限り、不払いの猶予措置によって信用減損に分類されない場合がある。これらは、ホールセール貸付およびリテール貸付の双方について、猶予された貸付の履行に分類される。

ホールセール貸付およびリテール貸付の猶予された貸付は、少なくとも1年間にわたり、将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが著しく低下したことを示す十分な証拠があり、かつ、他に減損の兆候がないという状況になるまで、信用減損に分類される。信用減損とみなされない猶予された貸付は、信用減損が適用されなくなった日から最低2年間猶予される。ホールセール貸付およびリテール貸付に関して、既に猶予されたと分類されている貸付について行われた猶予措置は、顧客を信用減損に分類することになる。

猶予された貸付および予想信用損失の認識

(監査済み)

猶予された貸付の予想信用損失の評価では、これらの種類の貸付がステージ2およびステージ3にある場合には通常であるが、損失の割合が高くなる。無担保のリテール貸付においては当該割合の高さがより顕著なため、さらに分離が必要になる。ホールセール貸付の場合、猶予された貸付は通常、個別に評価される。信用リスクの格付は、減損評価特有のものである。個別の減損評価は、猶予された貸付に内在する将来の不払いのリスクの高さを考慮している。

減損評価

(監査済み)

貸付金および金融投資に関する減損方針の詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

貸付金の償却

(監査済み)

HKFRS第9号に基づき、償却は、金融資産からのさらなるキャッシュ・フローの回収が合理的に見込めない場合に生じる。

この原則は、回収手続における顧客管理の有効性を担保するために、現地の方針に定める早期償却を禁じるものではない。

クレジット・カード等の無担保の個人向け与信枠は通常、期限の到来後150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上180日間アカウントが滞納された月の月末までである。しかしながら、顧客に不公平な結果が生じることを回避するため、顧客の義務を履行するため、または規制上の期待に沿うための例外的状況においては、期間をさらに延長する場合もある。

担保付の与信枠については、担保権の実行、決済による収入の受領または担保回収を求めないという決定が行われた際に償却が実行される。これらの資産が貸借対照表上で滞納による不履行後連続60ヶ月を超えて維持されている場合、回収の可能性を再評価する。

担保付資産、無担保資産のいずれについても、償却後に回収活動を継続することがある。

期限の到来後180日の時点で償却されていない無担保のエクスポージャー、または60ヶ月以上「債務不履行」の状態にありながら償却されていない担保付のエクスポージャーについては、適切なガバナンス・フォーラムを通じて追加モニタリングを行う。

信用リスクの概要

下表は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品のグロス帳簿価額 / 額面価額およびそれに関連する予想信用損失引当金を示したものである。

HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要

(監査済み)

	2024年		2023年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金 ¹	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金 ¹
	百万香港ドル		百万香港ドル	
12月31日現在				
償却原価で計上された顧客に対する				
貸付金	3,529,958	(35,660)	3,595,929	(38,853)
銀行に対する貸付金	480,779	(39)	563,852	(51)
償却原価で測定されるその他の金融資産	2,257,430	(392)	2,309,109	(393)
- 現金および中央銀行に対する預け金	211,047	-	232,988	(1)
- 香港政府債務証券	328,454	-	328,304	-
- リバース・レボ契約 - 非トレーディング	816,102	-	831,186	-
- 金融投資	632,781	(40)	618,995	(57)
- 前払金、未収収益およびその他資産 ²	269,046	(352)	297,636	(335)
グループ会社に対する債権額	133,576	-	131,071	-
貸借対照表上のグロス帳簿価額の合計	6,401,743	(36,091)	6,599,961	(39,297)
貸付および与信に関連したその他の確約	2,027,320	(700)	1,978,328	(841)
金融保証	52,988	(62)	46,325	(54)
オフバランスシートの額面価額の合計³	2,080,308	(762)	2,024,653	(895)
	8,482,051	(36,853)	8,624,614	(40,192)
	公正価値	ECL引当金	公正価値	ECL引当金
	百万香港ドル		百万香港ドル	
	百万香港ドル		百万香港ドル	
12月31日現在				
その他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定される負債性金融商品 ⁴	1,698,374	(103)	1,404,323	(93)

1 ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回らない限り、ECL合計は金融資産の損失引当金において認識される。ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回る場合、ECLは引当金として認識される。

2 HKFRS第9号の減損要件の対象となる金融商品のみを含む。下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結貸借対照表に記載される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産と非金融資産の双方で構成され、現金担保および決済勘定を含む。また、2023年に独立して表示されていた「他行から回収中の項目」も含む。

3 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。

- 4 FVOCIで測定される負債性金融商品は引き続き公正価値で計測され、ECL引当金は参考値である。ECLの変動は、連結損益計算書の「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」にて認識される。

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ステージ1：これらの金融資産は減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加がないため、12ヶ月間のECL引当金が認識される。
- ステージ2：当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加したため、残存期間ECLが認識される。
- ステージ3：減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされるため、残存期間ECLが認識される。
- POCI：大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているとみなされ、残存期間ECLが認識される。

ステージの分類別の信用リスク（FVOCIで測定される負債性金融商品を除く。）およびセグメント別のECLカバレッジの概要

（監査済み）

	グロス帳簿価額 / 額面価額 ¹				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,178,662	252,726	98,267	303	3,529,958
- 個人	1,488,104	42,863	9,084	-	1,540,051
- 企業 ²	1,397,664	201,657	87,771	303	1,687,395
- 金融機関 ³	292,894	8,206	1,412	-	302,512
銀行に対する貸付金	480,356	423	-	-	480,779
その他の金融資産	2,245,780	11,262	388	-	2,257,430
貸付および与信に関連したその他の確約	1,990,634	35,807	879	-	2,027,320
- 個人	1,466,778	9,043	266	-	1,476,087
- 企業 ²	389,225	24,718	613	-	414,556
- 金融機関 ³	134,631	2,046	-	-	136,677
金融保証	48,736	4,094	158	-	52,988
- 個人	6,749	1	-	-	6,750
- 企業 ²	35,822	4,062	158	-	40,042
- 金融機関 ³	6,165	31	-	-	6,196
2024年12月31日現在	7,944,168	304,312	99,692	303	8,348,475

	ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,629)	(8,242)	(24,577)	(212)	(35,660)
- 個人	(1,344)	(2,988)	(1,282)	-	(5,614)
- 企業 ²	(1,105)	(5,183)	(22,573)	(212)	(29,073)
- 金融機関 ³	(180)	(71)	(722)	-	(973)
銀行に対する貸付金	(38)	(1)	-	-	(39)
その他の金融資産	(242)	(22)	(128)	-	(392)
貸付および与信に関連したその他の確約	(418)	(239)	(43)	-	(700)
- 個人	(31)	-	(15)	-	(46)
- 企業 ²	(352)	(230)	(25)	-	(607)

- 金融機関 ³	(35)	(9)	(3)	-	(47)
金融保証	(35)	(11)	(16)	-	(62)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(32)	(11)	(16)	-	(59)
- 金融機関 ³	(3)	-	-	-	(3)
2024年12月31日現在	(3,362)	(8,515)	(24,764)	(212)	(36,853)

ECLカバレッジ(%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	3.3	25.0	70.0	1.0
- 個人	0.1	7.0	14.1	-	0.4
- 企業 ²	0.1	2.6	25.7	70.0	1.7
- 金融機関 ³	0.1	0.9	51.1	-	0.3
銀行に対する貸付金	-	0.2	-	-	-
その他の金融資産	-	0.2	33.0	-	-
貸付および与信に関連したその他の確約	-	0.7	4.9	-	-
- 個人	-	-	5.6	-	-
- 企業 ²	0.1	0.9	4.1	-	0.1
- 金融機関 ³	-	0.4	-	-	-
金融保証	0.1	0.3	10.1	-	0.1
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.3	10.1	-	0.1
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	-	2.8	24.8	70.0	0.4

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。
- 2 企業および商業を含む。
- 3 ノンバンク金融機関を含む。

より早い段階で特定されていない限り、金融資産はすべて30日間の延滞（以下「DPD」という。）をした時点で信用リスクが大幅に増加したとみなされ、ステージ1からステージ2に振り分けられる。下表は、ステージ2の金融資産の経過期間を、延滞日数が30日間のDPD未満のものと30日間のDPD以上のものに分けて表示したものであり、それゆえ、期間経過（30日間のDPD）を理由としてステージ2に分類された金融資産と、早い段階（30日間未満のDPD）で特定されたものを表示している。

ステージ2の顧客に対する貸付金の延滞日数による分析

（監査済み）

	グロス帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ2	延滞なし	1～29日のDPD ^{1、2}	30日以上のDPD ^{1、2}	ステージ2	延滞なし	1～29日のDPD ^{1、2}	30日以上のDPD ^{1、2}
百万香港ドル								
2024年12月31日現在								
償却原価で計上された顧客に対する貸付金	252,726	241,557	7,454	3,715	(8,242)	(7,481)	(252)	(509)
- 個人	42,863	33,930	5,659	3,274	(2,988)	(2,282)	(206)	(500)
- 企業および商業	201,657	199,505	1,711	441	(5,183)	(5,130)	(44)	(9)
- ノンバンク金融機関	8,206	8,122	84	-	(71)	(69)	(2)	-

ECLカバレッジ（％）				
ステージ 2	延滞なし	1 ～ 29日の		30日以上の
		DPD		DPD
%				
2024年12月31日現在				
償却原価で計上された				
顧客に対する貸付金	3.3	3.1	3.4	13.7
- 個人	7.0	6.7	3.6	15.3
- 企業および商業	2.6	2.6	2.6	2.0
- ノンバンク金融機関	0.9	0.8	2.4	-

1 延滞（DPD）

2 上記のDPDは、契約ベースであり、顧客救済のための支払猶予の恩恵を含む。

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額 ¹				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,180,483	352,477	62,679	290	3,595,929
- 個人	1,495,142	60,473	7,406	-	1,563,021
- 企業 ²	1,405,747	280,699	54,613	290	1,741,349
- 金融機関 ³	279,594	11,305	660	-	291,559
銀行に対する貸付金	563,647	205	-	-	563,852
その他の金融資産	2,296,216	12,497	396	-	2,309,109
貸付および与信に関連したその他の確約	1,929,040	47,175	2,113	-	1,978,328
- 個人	1,416,939	19,362	1,742	-	1,438,043
- 企業 ²	381,803	25,661	371	-	407,835
- 金融機関 ³	130,298	2,152	-	-	132,450
金融保証	42,828	3,244	253	-	46,325
- 個人	4,654	6	-	-	4,660
- 企業 ²	33,169	3,131	253	-	36,553
- 金融機関 ³	5,005	107	-	-	5,112
2023年12月31日現在	8,012,214	415,598	65,441	290	8,493,543

	ECL引当金				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,681)	(8,575)	(27,433)	(164)	(38,853)
- 個人	(1,285)	(3,142)	(1,265)	-	(5,692)
- 企業 ²	(1,187)	(5,396)	(25,839)	(164)	(32,586)
- 金融機関 ³	(209)	(37)	(329)	-	(575)
銀行に対する貸付金	(50)	(1)	-	-	(51)
その他の金融資産	(277)	(11)	(105)	-	(393)
貸付および与信に関連したその他の確約	(455)	(285)	(101)	-	(841)
- 個人	(25)	(1)	-	-	(26)
- 企業 ²	(399)	(273)	(101)	-	(773)
- 金融機関 ³	(31)	(11)	-	-	(42)
金融保証	(20)	(10)	(24)	-	(54)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(19)	(10)	(24)	-	(53)
- 金融機関 ³	(1)	-	-	-	(1)
2023年12月31日現在	(3,483)	(8,882)	(27,663)	(164)	(40,192)

	ECLカバーレッジ (%)				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.4	43.8	56.6	1.1
- 個人	0.1	5.2	17.1	-	0.4
- 企業 ²	0.1	1.9	47.3	56.6	1.9
- 金融機関 ³	0.1	0.3	49.8	-	0.2
銀行に対する貸付金	-	0.5	-	-	-

その他の金融資産	-	0.1	26.5	-	-
貸付および与信に関連したその他の確約	-	0.6	4.8	-	-
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	1.1	27.2	-	0.2
- 金融機関 ³	-	0.5	-	-	-
金融保証	-	0.3	9.5	-	0.1
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.3	9.5	-	0.1
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	-	2.1	42.3	56.6	0.5

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。
- 2 企業および商業を含む。
- 3 ノンバンク金融機関を含む。

(監査済み)

	グロス帳簿価額				ECL引当金			
	1～29日の		30日以上の		1～29日の		30日以上の	
	DPD ^{1、2}		DPD ^{1、2}		DPD ^{1、2}		DPD ^{1、2}	
	ステージ2	延滞なし	ステージ2	延滞なし	ステージ2	延滞なし	ステージ2	延滞なし
百万香港ドル								
2023年12月31日現在 償却原価で計上され た顧客に対する貸付 金	352,477	341,171	7,436	3,870	(8,575)	(7,844)	(299)	(432)
- 個人	60,473	50,725	6,289	3,459	(3,142)	(2,507)	(220)	(415)
- 企業および商業	280,699	279,144	1,146	409	(5,396)	(5,300)	(79)	(17)
- ノンバンク金融機 関	11,305	11,302	1	2	(37)	(37)	-	-

	ECLカバーレッジ(%)			
	1～29日の		30日以上の	
	DPD		DPD	
	ステージ2	延滞なし	ステージ2	延滞なし
%				
2023年12月31日現在 償却原価で計上された 顧客に対する貸付金	2.4	2.3	4.0	11.2
- 個人	5.2	4.9	3.5	12.0
- 企業および商業	1.9	1.9	6.9	4.2
- ノンバンク金融機関	0.3	0.3	-	-

- 1 延滞(DPD)
- 2 上記のDPDは、契約ベースであり、顧客救済のための支払猶予の恩恵を含む。

信用エクスポージャー

(監査済み)

信用リスクに対する最大エクスポージャー

本項は、貸借対照表の項目ならびに貸付および与信に関連したその他の確約に関連する信用リスクに対する最大エクスポージャーに関する情報を提供する。

「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表

下表は、保有する担保またはその他の信用補完（かかる信用補完が会計上の相殺要件に適合している場合はこの限りではない。）を考慮する前の、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。表には、帳簿価額が信用リスクに対するネット・エクスポージャーを最もよく表している金融商品は含まれていない。また、持分証券は信用リスクの影響を受けないため、表には持分証券は含まれていない。貸借対照表で認識されている金融資産に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額と等しくECL引当金を控除しているが、金融保証およびその他の付与した保証に関しては、保証の履行を請求された場合に支払義務を負う金額の上限を表している。貸付コミットメントおよび与信に関連したその他の確約については、一般的には確約された与信枠の全額になる。

その他の信用リスクに対する軽減措置

信用リスクに対する最大エクスポージャーを下げるための取組みが実施されている。その中には、居住用不動産、貸借対照表上で保有されていない金融商品として保有される担保および有価証券のショート・ポジション等の債務者の特定の資産についての担保権が含まれる。さらに、連動型の保険契約または投資契約の一部として保有される金融資産については、契約者が主にリスクを負担する。

信用リスクを軽減するための担保については、下記「中国本土の商業用不動産 - 貸付金の担保」の項目に記載されている。

保有する担保またはその他の信用補完を考慮する前の信用リスクに対する最大エクスポージャー

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
現金および中央銀行に対する預け金	211,047	232,987
香港政府債務証券	328,454	328,304
トレーディング資産	626,722	565,660
デリバティブ	505,260	409,253
公正価値評価の指定を受けた金融資産	506,512	484,593
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	816,102	831,186
銀行に対する貸付金	480,740	563,801
顧客に対する貸付金	3,494,298	3,557,076
金融投資	2,331,114	2,023,263
グループ会社に対する債権額	175,004	158,592
その他資産	268,556	297,966
貸借対照表上の信用リスクに対するエクスポージャーの合計	9,743,809	9,452,681
オフバランスシートの合計	3,917,953	3,845,103
金融保証および他の同様の約定	440,814	434,030
貸付および与信に関連したその他のエクスポージャー	3,477,139	3,411,073
12月31日現在	13,661,762	13,297,784

信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは2024年もほとんど変化がなく、依然として貸付金が最大の構成要素になっている。

金融商品の信用悪化

ステージ1、ステージ2、ステージ3（信用減損）およびPOCIの金融商品の特定、取扱いおよび測定に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2 (i)」に記載されている。

ECL見積りの測定における不確実性および感応度の分析

(監査済み)

ECLの認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。我々は、複数の経済シナリオを策定し、将来の信用損失を予測するためにこれらの予測を信用リスクモデルに適用し、公正なECLの見積りを決定するためにその結果を確率加重する。

経営陣は、現在の経済環境を評価し、最新の予測を検討し、主要なリスクについて議論を行ったうえで、適切な経済シナリオおよびその加重を選択した。

中心シナリオは、最新のマクロ経済予測を反映するために構築されるものである。周辺シナリオは、顕在化した経済リスクおよび地政学的リスクを組み込むものである。

米国の選挙後における政策の不確実性の高まりを反映し、また、コンセンサス予測に遅れがあればこれを解消するため、2024年第4四半期に4つの経済シナリオを修正した。予想される関税や他の政策変更に関する、より最近の見解に基づく調整要因をモデル化し、各経済シナリオに適用した。その結果、我々の主要市場における成長見通しは下方修正された一方、インフレ率および金利に対する影響は様々であった。

モデル化されたECLが特定されたリスクおよび関連の不確実性を完全に反映していない場合、または重要な最新の事象を把握するために経営陣の判断による調整が行われる。

2024年12月31日現在、経営陣の判断による調整は、2023年12月31日時点より全体的に減少した。これは、モデル化された結果が2024年12月31日時点の主要なリスクをよりよく反映したためであった。

手法

2024年12月31日現在、最新の経済的期待を捉え、リスクおよび潜在的な結果の範囲に関する経営陣の見解を明確に示すため、4つのシナリオが導入されている。各シナリオは、四半期ごとに最新の経済予測および分布予測によって更新される。

上振れシナリオ、中心シナリオおよび下振れシナリオの3つのシナリオは、経済的結果の範囲全体についてのコンセンサス予測、市場データおよび分布予測に基づいている。4つ目のシナリオである下振れ2シナリオは、深刻な下振れリスクに関する経営陣の見解を表している。コンセンサス予測は、シナリオ変数の固有の拡張において条件付け変数として展開される。

中心シナリオは、「最も可能性の高い」シナリオとみなされ、通常、最大の確率加重をもたらす。中心シナリオは、外部の予測専門家の委員会による平均的な予測であるコンセンサス予測を用いて策定されている。

周辺シナリオは、分布の末尾を表しており、発生する可能性が低い。コンセンサス上振れシナリオおよび下振れシナリオは、経済的結果の範囲全体に関する経済専門家の見解を捉える、特定の市場の予測確率分布を参照して策定される。シナリオの後半に、予測は長期的なコンセンサス傾向予測に戻る。マクロ経済変数の値における過去に観測された四半期ごとの変化を参照して、傾向予測への回帰が行われる。

4つ目のシナリオである下振れ2シナリオは、深刻な下振れリスクに関する経営陣の見解を表すように設計されている。これは、コンセンサス・シナリオによって捉えられるものより極端な経済的結果を追求する、世界的に一貫した、叙述に基づくシナリオである。同シナリオにおいて、変数は、設計上、長期的な傾向予測に回帰しない。代わりに、経済変数が過去の傾向から永久に遠ざかる、別の均衡状態を追求する。

コンセンサス下振れシナリオおよびコンセンサス上振れシナリオは、それぞれ10%の確率と一致するように調整される。下振れ2シナリオは5%の確率と一致するように調整される。中心シナリオには、残りの75%の確率が割り当てられる。かかる加重スキームは、多くの場合、ECLの不偏推定に適切であるとみな

される。しかしながら、経営陣は、経済の見通しおよび予測がとりわけ不確実であると判断され、リスクが上昇した場合、かかる確率ベースのシナリオ加重アプローチを使用しない可能性がある。

2024年第4四半期において、我々は、コンセンサス予測および分布予測が米国の選挙が世界の経済見通しに与える影響を十分に反映していないと評価した。予測に遅れがあり、経済政策がどのように変化し、関税がどのように実施されるかについて、不確実性が高まっている。シナリオは、上記のとおり標準的手法を用いて構築された後に、政策変更を考慮した調整が適用された。この調整は、中心シナリオのモデル化された更新に基づくものであり、具体的な関税率を含む米国の経済政策案の詳しい叙述を組み込んだ。次に、モデル化された結果を中心シナリオに重ね合わせた。影響を定量化するため、調整により、我々の主要市場におけるGDP成長率は、中心シナリオ予測の最初の2年間で30ベースポイントから50ベースポイントの範囲で低下している。これに平行して周辺シナリオを移動した。

シナリオの調整では、シナリオの確率加重に変更はなく、フォワード経済ガイダンス（FEG）の枠組みに引き続き従うものとなった。政策の見通しに関する不確実性については、シナリオ内で直接対応した。ばらつきと不確実性の指標は引き続き低い状態が続いているものの、コンセンサス経済予測のプロセスの遅れを反映する可能性がある。

ECLの計算のために作成されたシナリオは、HSBCの重大リスクおよび新興リスクと連動している。

経済シナリオの概要

本セクションに記載する経済前提は、特にECLの計算用に外部の予測および見積りを参照してHSBCにより策定したものである。

予測は変更される可能性があり、依然として不確実性に左右される。周辺シナリオは、主要な経済・財務リスクの潜在的な具体化および経済変数の代替経路を捉えるように設計されている。

我々の主要市場では、中心シナリオは、米国の経済・通商政策について予測される関税引き上げ等の変更による影響を組み込んでいる。我々の主要市場における調整による全体的な影響は、コンセンサスよりもGDPを低下させ、インフレ率と失業率の予測を上昇させることである。その結果、2024年第4四半期におけるGDP成長率および失業率の予測は、2023年第4四半期より悪化した。金融政策については、我々の市場の多くで予測される金利経路は、市場先物に基づくものである。

2024年末の経済の見通しに対するリスクには、多くの重要な地政学的問題が含まれた。我々の下振れシナリオでは、これらのリスクの具体化による経済的影響は、商品価格の上昇、インフレの再加速、金利のさらなる上昇および世界的な景気後退によって捉えられる。

本書においてECLの計算に用いられるシナリオは、以下のとおりである。

コンセンサス中心シナリオ

HSBCの中心シナリオは、我々の主要市場で成長が鈍化し、インフレ率と失業率が高水準となるという予測を反映している。

2025年は多くの市場で、関税の引き上げによって貿易の流れが阻害され、投資が抑止されることに伴い、GDP成長率の低下が予測されている。本シナリオでは、米国が新政権の発足時に中国本土を中心に主たる貿易相手国に關税を課し、その後他の貿易相手国に注意を移すと想定している。相手国は同種の対抗措置で応じることが予測される。関税の直接の結果として、貿易の伸び率が低下し、これを受けてGDP成長率が圧迫される。米国経済とのつながりから、中国本土および香港が最も悪影響を受ける。関税の間接的結果として、他の国々で成長が鈍化する。関税、あるいはその脅威によって不確実性が高まり、景況感の低下と投資の縮小につながる。

中心シナリオにおける世界的なGDPは、2025年に2.6%増加すると予測され、5年間の予測期間における世界的なGDP成長率の平均は2.6%になると予想される。これは、パンデミックの発生前の5年間の平均成長率の2.9%を下回っている。

我々の中心シナリオの主要な特徴は以下のとおりである。

- 一部の経済圏に内在する構造の脆弱性に加え、関税の引き上げにより、我々の主要市場のGDP成長率は2025年および2026年に低下すると予想される。最も深刻な活動低下が見込まれるのは、米国に対する貿易依存度が最も高い市場である。金利と価格水準の上昇も継続し、一部の顧客部門および企業部門を引き続き圧迫すると予想される。
- 多くの市場において、経済活動が減速しているため、失業率は緩やかに上昇すると予想されているが、歴史的基準からすると依然として低い。
- 香港および中国本土では、関税の引き上げにかかわらず、インフレ率は国内の需要低迷によって引き続き抑制されるものと予想される。
- 香港および中国本土では、住宅市場の価格低迷は継続すると予想されている。高い在庫水準は、香港および中国本土の住宅用不動産にとって依然として最大のマイナス要因となっており、さらにもう1年間、すなわち2025年においても価格低迷が続いた後、2026年以降に徐々に回復するものと予想される。
- 主要市場において、商業用不動産セクターの特定の区分で厳しい状況が続くと予想される。特にオフィス部門における需要の構造変化によって、評価額が低下した。
- 主要市場における政策金利は、引き続き2025年においても段階的引き下げが予想される。より長期的には、近年を上回る水準で推移すると予想される。
- 予測期間中におけるブレント原油価格は、平均して1バレル当たり約69米ドルになると予想される。

中心シナリオは、11月下旬に入手可能な予測で策定され、2024年12月末まで継続的に見直された。HSBCのシナリオの枠組みに従って、すべての主要市場において、75%の確率加重が中心シナリオに割り当てられた。

下表は、コンセンサス中心シナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

中心シナリオ（2025年から2029年）（2024年第4四半期現在）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP成長率（年平均）		
2025年	1.7	4.0
2026年	1.8	3.7
2027年	3.5	4.3
2028年	3.1	3.9
2029年	2.7	3.7
5ヶ年平均 ¹	2.6	3.9
失業率		
2025年	3.3	5.2
2026年	3.7	5.4
2027年	3.3	5.2
2028年	3.0	5.0
2029年	2.9	5.0
5ヶ年平均 ¹	3.2	5.2
住宅価格成長率（年平均）		
2025年	(0.5)	(5.9)
2026年	2.4	(0.7)

2027年	3.0	3.2
2028年	2.7	4.1
2029年	2.7	2.9
5ヶ年平均 ¹	2.1	0.7

インフレ率（年平均）

2025年	1.4	0.3
2026年	1.9	1.0
2027年	2.2	1.5
2028年	2.2	1.7
2029年	2.3	1.6
5ヶ年平均 ¹	2.0	1.2

中央銀行政策金利（年平均、％）

2025年	4.5	2.9
2026年	4.1	2.9
2027年	4.0	3.0
2028年	4.0	3.2
2029年	4.0	3.3
5ヶ年平均 ¹	4.1	3.1

1 5ヶ年平均は、2025年第1四半期から2029年第4四半期までの20四半期の予測期間について計算されている。

2 中国本土についての数値は、ローンプライムレート（最優遇貸出金利）である。

コンセンサス上振れシナリオ

コンセンサス上振れシナリオは、中心シナリオと比較して、長期的傾向予測に近づく前の、短期間でのより堅調な経済活動の特徴とする。また、中心シナリオのものよりも速いペースのインフレ率の低下を組み込んでいる。

本シナリオは、多くの主要な上振れリスクの項目と一致している。その中には、限定的な関税の引き上げ、および中央銀行がより迅速に金利を引き下げることが可能にするインフレ率のより速い低下が含まれる。上振れシナリオは、ロシア・ウクライナ戦争が速やかに終結に向かい、中東の緊張が緩和され、米中関係がより友好的になることによる地政学的緊張の緩和とも一致すると思われる。

下表は、コンセンサス上振れシナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

コンセンサス上振れシナリオ（2025年から2029年）（2024年第4四半期現在）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP水準（％、開始からピークまで） ¹	21.4（2029年第4四半期）	27.5（2029年第4四半期）
失業率（％、最低） ²	2.9（2029年第4四半期）	4.9（2026年第4四半期）
住宅価格指数（％、開始からピークまで） ¹	25.3（2029年第4四半期）	9.8（2029年第4四半期）
インフレ率（前年比増減率、最低） ³	(0.1)（2025年第4四半期）	(1.0)（2025年第4四半期）
中央銀行政策金利（％、最低） ²	4.0（2029年第1四半期）	2.7（2026年第1四半期）

1 20四半期の予測期間中のシリーズの最高水準に対する累積的な変更

2 シナリオにおける最低の予想失業率または政策金利。中国本土について表示された中央銀行政策金利は、ローンプライムレートである。

3 シナリオにおけるインフレ率の最低の予想前年比増減率

下振れシナリオ

下振れシナリオでは、多くの主要な経済・金融リスクの増大および具体化を検討する。その中には、関税政策および地政学的緊張の高まりがより重大なものとなることが含まれる。これは、主要な商品市場を混乱させ、インフレおよび金利を上昇させ、世界的な景気後退を引き起こす。

地政学的環境は依然として不安定かつ複雑であるため、リスクには以下のものが含まれる。

- 各国で報復関税を課す流れが強まる中での保護貿易政策の増加（投資を減少させ、国際供給網を複雑化させ、貿易の流れを阻害させる）
- 中東およびロシア・ウクライナ間の、より広範囲で長期化する紛争（エネルギー、肥料および食料の供給をさらに混乱させる）
- 米国と中国との間の溝（経済の信頼性、世界的な商品貿易および重要な技術のサプライチェーンに影響を及ぼす可能性がある）

高インフレおよび高金利も依然として主要なリスクである。関税が大幅に引き上げられ、地政学的緊張が高まれば、エネルギー価格および食料価格が上昇し、家計および企業のコストをさらに圧迫する可能性がある。

インフレ率の上昇および労働供給の不足は、賃金・物価の悪循環をもたらし、家計所得と企業利益を持続的に圧迫する可能性がある。その結果、中央銀行がより強硬な政策対応を行い、結果的にデフォルトが増加し、深刻な景気後退に陥るリスクが高まる。

コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオでは、経済活動は中心シナリオと比べて弱い。本シナリオでは、GDP成長率は減少し、失業率は上昇し、資産価格は下落する。本シナリオは、中心シナリオで想定される水準を上回る関税の引き上げと、地政学的緊張の高まりを特徴としており、サプライチェーンの制約が強化され、エネルギー価格が上昇するにつれて、インフレの上昇を引き起こす。本シナリオはまた、金利が一時的に中心シナリオよりも上昇することを特徴としており、その後消費需要減退の影響が優勢となり、商品価格の下落とインフレの再度の低下につながる。

下表は、コンセンサス下振れシナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

コンセンサス下振れシナリオ（2025年から2029年）（2024年第4四半期現在）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP水準（％、開始から底値まで） ¹	(4.5) (2025年第4四半期)	(2.5) (2025年第3四半期)
失業率（％、最高） ²	5.1 (2026年第2四半期)	6.9 (2026年第4四半期)
住宅価格指数（％、開始から底値まで） ¹	(1.9) (2026年第2四半期)	(12.8) (2026年第3四半期)
インフレ率（前年比増減率、最高） ³	3.1 (2026年第1四半期)	2.0 (2026年第1四半期)
中央銀行政策金利（％、最高） ²	5.2 (2025年第1四半期)	3.0 (2025年第1四半期)

1 20四半期の予測期間中のシリーズの最低水準に対する累積的な変更

2 シナリオにおける最高の予想失業率または政策金利。中国本土について表示された中央銀行政策金利は、ローンプライムレートである。

3 シナリオにおけるインフレ率の最高の予想前年比増減率

下振れ2シナリオ

下振れ2シナリオは、深刻な世界的景気後退を特徴とし、経済的分布の末尾に関する経営陣の見解を反映している。本シナリオには、米国が中国本土からの輸入品に60%の関税を課し、世界的に大幅な関税引き上げが実施される、地政学的危機がさらに深刻化して商品およびエネルギー市場に深刻な供給の混乱を

もたらす、などの多くのリスクの同時の具体化が盛り込まれている。本シナリオでは、インフレ率が急上昇し、中央銀行がさらに金融引き締めを行うと、消費者信頼感が失われる。しかしながら、かかる傾向は、景気後退が蔓延して需要が急速に縮小し、商品価格の急激な修正と世界的な物価インフレの下落に至ることで、短期間で終わると予想されている。

下表は、下振れ2シナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

下振れ2シナリオ（2025年から2029年）（2024年第4四半期現在）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP水準（％、開始から底値まで） ¹	(10.1) (2025年第4四半期)	(8.7) (2025年第4四半期)
失業率（％、最高） ²	7.1 (2026年第1四半期)	7.1 (2026年第4四半期)
住宅価格指数（％、開始から底値まで） ¹	(34.4) (2027年第3四半期)	(30.5) (2026年第4四半期)
インフレ率（前年比増減率、最高） ³	3.6 (2026年第1四半期)	3.8 (2025年第4四半期)
中央銀行政策金利（％、最高） ²	5.9 (2025年第1四半期)	3.5 (2025年第3四半期)

1 20四半期の予測期間中のシリーズの最低水準に対する累積的な変更

2 シナリオにおける最高の予想失業率または政策金利。中国本土について表示された中央銀行政策金利は、ローンプライムレートである。

3 シナリオにおけるインフレ率の最高の予想前年比増減率

シナリオ加重

シナリオ加重は、コンセンサス予測の確率分布を参照して決定される確率に調整される。続いて、経営陣は、調整がより最近の事象に遅れている、または経済的・地政学的リスクの分布に関する経営陣の見解を反映していないと評価した場合には、加重の変更を選択することができる。経営陣のシナリオおよび加重に関する見解においては、コンセンサス・シナリオとリスクに対する社内外の評価との関係が考慮される。

経営陣は、経済環境、ならびにリスクおよび不確実性の程度を評価する際に、世界的要因および各国固有の要因の双方を検討している。

不確実性に関して2024年第4四半期に主に検討されたのは、以下の事項であった。

- 米国の輸入関税および世界的な二国間関税の引き上げ、ならびに貿易および製造サプライチェーンに対する影響
- 中国本土の当局が経済成長および不動産市場を支援することのできる範囲
- 香港の住宅用不動産市場における回復の見通し
- 金利予測の変動が継続していることによる、家計や企業に及ぶ影響ならびに金融政策の見通しの変更が成長および雇用に及ぼす影響
- 様々な区分の資産で評価額が既に上昇していることを踏まえて、資産価格が調整されるリスク

これらの要因は重要であるが、経営陣は、調整後の中心シナリオは最も可能性の高い将来の結果を反映したものであり、周辺シナリオについても、より深刻なリスクの具体化に対応すべく十分に調整されていると評価した。

これにより、経営陣は、標準的なシナリオ確率調整の枠組みに沿ったシナリオ確率を割り当てた。中心シナリオには、主要市場で75%の確率が割り当てられた。コンセンサス上振れシナリオには10%、コンセンサス下振れシナリオには10%がそれぞれ割り当てられた。下振れ2シナリオには5%が割り当てられた。

かかる決定を支持して、関税引き上げによって（2024年に成長をもたらした重大な要因であった）貿易の拡大が大きく抑制され、国内需要の縮小につながると思われるため、関税引き上げによる悪影響を最も受けるのが中国本土および香港であると指摘された。中心シナリオの調整は、この前提を反映している。

下表は、各シナリオで割り当てられた確率を示したものである。

シナリオ加重（％）

	標準的な加重	香港	中国本土
2024年第4四半期			
上振れシナリオ	10.0	10.0	10.0
中心シナリオ	75.0	75.0	75.0
下振れシナリオ	10.0	10.0	10.0
下振れ2シナリオ	5.0	5.0	5.0

2024年12月31日現在、すべての市場のコンセンサス上振れシナリオおよび中心シナリオには、2023年12月31日現在と変わらず、合計で85％の加重が割り当てられた。下振れシナリオに割り当てられた加重についても変更はなかった。

重要な見積りおよび判断

2024年12月31日現在、HKFRS第9号に基づくECLの算定には、重要な判断、仮定および見積りを伴った。その中には、以下のものが含まれる。

- 経済情勢と経済的リスクの分布が絶えず変化していることを考慮した経済シナリオの選択と設定
- 観測可能な過去の類似した状況を信用リスクモデルで捉えることができない場合において、当該シナリオがECLに与える経済的影響の推定

ECLの計算に経済シナリオを反映する手法

経済シナリオをECLの見積りに反映させるためにモデルが使用される。上述のとおり、2024年の状況下では、過去の情報に基づきモデル化された仮定および関連性だけでは適切な情報を得ることはできないため、モデル化された結果を裏付けるためには経営陣の判断による調整が依然として必要であった。

我々は、ホールセール信用リスクおよびリテール信用リスクについて、将来に関する経済指針をECLの計算に適用するための世界的に画一的な手法を開発した。かかる標準的手法は下記に記載があり、それに続けて、2024年の状況を反映するためのものを含む、経営陣の判断による調整が行われた。

我々のホールセールポートフォリオに関して、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の確率の期間構造に関する予測のために世界的な手法が使用される。我々は、PDに関しては、個別の国の特定の業種における将来に関する経済指針とデフォルト率の相関関係を考慮する。LGDの計算に関しては、我々は、特定の国および業種における将来に関する経済指針と担保価値および換金率の相関関係を考慮する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について算定される。

減損貸付金については、ECL見積りに対する引当金は、個々の借主の状況に固有の内部の将来予測的シナリオに関する割引キャッシュ・フロー（DCF）計算に基づき算出される（さらなる詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。）。確率加重の結果が適用され、重要性や債務者の状況によって検討されるシナリオの数が増加する。評価されるケースに関連する場合、かかるシナリオの一部として将来に関する経済指針が組み込まれる。重要性の低い特定のケースについては、LGD主導のプロキシおよびモデル化された見積りが使用される。

我々のリテールポートフォリオに関して、モデルは、主に、過去の観測ならびにデフォルト率および担保価値との相関関係に基づいている。

PDに関して、経済シナリオの影響は、デフォルト率とマクロ経済変数との間の過去の関連性を用いて、各ポートフォリオについてモデル化される。これらは、経済レスポンス・モデルまたは内部、外部およびマクロ経済変数を含むモデルを用いてHKFRS第9号のECL見積りに含まれる。PDに対するマクロ経済的影響は、裏付けとなる資産の満期までの残存期間に相当する期間においてモデル化される。

LGDに関して、影響は、住宅価格指数に関する市場レベルの予測を用いて、更新された予測担保価値に対応する予想LGDを適用することを通じて、資産の満期までの残存期間に対する将来のローン資産価値のプロファイルを予測し、モーゲージ・ポートフォリオを対象にモデル化される。

無担保のリテールポートフォリオに関して、過去に観測された回収率を用いて損失を測定する。モーゲージおよび無担保ポートフォリオに関しては、限られた数のポートフォリオが、代替的下振れシナリオに適用されるマクロ経済に依存したストレス時のLGDを用いている。

経営陣の判断による調整

HKFRS第9号に関して、経営陣の判断による調整とは、通常、引当金が報告日現在の信用リスクまたは予想信用損失を十分に反映していないと経営陣が判断した場合の顧客、セグメントまたはポートフォリオレベルでのモデル化されたECL引当金の短期的増加または減少をいう。これらは、モデルに反映されていないリスクや不確実性および/または重大な不確実性を伴う最新の事象に関連し、経営陣による検討および課題の対象となる。

これには、モデル化するのが難しい影響についての経営陣の判断および定量分析に基づく、モデルのインプットおよびアウトプットの精緻化、ならびにECLの調整の利用が含まれる。

経営陣の判断による調整の影響は、信用リスクの著しい増加が生じたか否かを判断する際、残高およびECL引当金の両方について考慮され、適切なステージに割り当てられる。これは、内部調整の枠組みに準拠している。

経営陣の判断による調整は、HKFRS第9号の統制プロセスに基づき検討される（詳細は、上記「信用リスクの管理」の項目に記載される。）。検討および課題は、調整の理論的根拠および量に焦点を当て、重要な場合には第2の防衛線によるさらなる検討が行われる。一部の経営陣の判断による調整については、内部の枠組みによって、かかる調整が不要となる条件が設定され、その結果、統制プロセスの一部とみなされる。かかる内部統制プロセスによって、経営陣の判断による調整を定期的に見直し、可能な場合には、（場合に応じて）モデルの再調整または再策定により経営陣の判断による調整への依拠を減らすことができる。

経営陣の判断による調整の要因は、経済環境および新たなリスクの発生に合わせて絶えず進化する。

経営陣の判断による調整に加えて、プロセスの制限やデータ/モデルの欠陥に対処するために行われるその他の調整も存在し、これに該当するものとして、統制が十分に改善したことでECL引当金の正確な見積りを報告ECL総額に組み込むことができたようになった場合の、新規モデルの影響が含まれることがある。

経営陣の判断による調整およびその他の調整は、モデル化されたECL引当金に対する調整の総額を構成する。ホールセールポートフォリオについては、債務不履行エクスポージャーが個別に評価され、経営陣の判断による調整は、正常債権のポートフォリオのみについて行われる。

2024年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、2023年12月31日現在と比較して0.6十億香港ドルの減少であった。

2024年12月31日現在のシナリオ加重の報告されたECL引当金の見積りの際に行われた経営陣の判断による調整は下表のとおりである。

2024年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール	ホールセール ² 十億香港ドル	合計
モデル化されたECL (A) ³	5.4	6.2	11.6
法人向け貸付調整		0.5	0.5
経営陣の判断による調整合計 (B) ⁴		0.5	0.5
その他の調整 (C) ⁵	0.2	0.8	1.0
最終的なECL (A+B+C) ⁶	5.6	7.5	13.1

2023年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール	ホールセール ² 十億香港ドル	合計
モデル化されたECL (A) ³	4.9	7.7	12.6
法人向け貸付調整		0.3	0.3
その他の信用判断	0.8		0.8
経営陣の判断による調整合計 (B) ⁴	0.8	0.3	1.1
その他の調整 (C) ⁵		(0.1)	(0.1)
最終的なECL (A+B+C) ⁶	5.7	7.9	13.6

- 1 表における経営陣の判断による調整は、ECLの増加または減少を反映している。
- 2 ホールセールポートフォリオは、正常債権のポートフォリオの調整に相当する（ステージ1およびステージ2）。
- 3 モデル化されたECL (A) は、調整が適用される前の確率加重ECL引当金を表す。
- 4 経営陣の判断による調整合計 (B) は、ECL引当金が報告日現在のポートフォリオの信用リスクまたは予想信用損失を十分に反映していないと経営陣が判断した場合に適用される調整を表す。これらは、モデルに反映されていないリスクや不確実性および/または最新の事象に関連する。
- 5 その他の調整 (C) は、プロセスの制限やデータ/モデルの欠陥に対処するために行われるECL引当金の調整を表すものであり、これに該当するものとして、統制が十分に改善したことでECL引当金の正確な見積りを報告ECL総額に組み込むことができるようになった場合の、新規モデルの影響が含まれることがある。
- 6 内部信用リスク・ガバナンスに記載されている（上記「信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - HKFRS第9号「金融商品」のプロセス - 統制」の項目を参照のこと。）。

2024年12月31日現在、ホールセールに関する経営陣の判断による調整は、0.5十億香港ドルのECL引当金の増加であった。これは主に、香港および中国の不動産セクターにおける不確実性の高まりを反映するための法人向けエクスポージャーに対する調整であった。

2024年12月31日現在、リテールに関する経営陣の判断による調整は、0.8十億香港ドルの減少であった。2023年12月31日と比較して調整が減少したのは、経済の不確実性の減少と、マクロ経済的リスクをより効率的に捉えたモデルの再開発により、その他の信用判断で調整が減少したためであった。

ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECL引当金を再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス手順の一環として、経済予測に対するECL結果の感応

度を検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定および結果的に生じる引当金の測定の両方に反映されている。上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECL引当金は、起こり得るECL結果の上限および下限を表示していると理解されるべきではない。異なる経済シナリオにおいて将来生じうる不履行の影響は、貸借対照表の日付現在における貸付について引当金を再計算することにより捉えられる。

100%の加重が適用される場合、テール・リスク・シナリオを表す数値についての見積りの不確実性がとりわけ高い。

ホールセール信用リスク・エクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者（ステージ3）に関連するECL引当金および金融商品を除外する。ステージ3のECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高く、したがって、デフォルト債務者向けの引当金の個々の評価を実施する際には、マクロ経済要因の影響は必ずしも重要な検討事項ではない。デフォルト債務者への貸付がホールセール貸付エクスポージャー全体に占める割合は、ECL引当金の大部分を占めていたとしてもごく一部である。ECLの感応度が高い信用要因の範囲および特異性のため、すべてのデフォルト債務者について一連のリスクに関する一貫した有意義な代替的感応度分析を提供することは不可能である。

リテールモーゲージ・エクスポージャーについて、感応度分析は、貸付金のデフォルト債務者向けのECL引当金を含む。これは、すべてのステージにおける貸付等の担保付モーゲージ・ポートフォリオのリテールECLは、マクロ経済変動指数に対し感応度が高いためである。

ホールセールおよびリテールの感応度

ホールセールおよびリテールの感応度に関する表は、100%加重の結果を表している。保険事業および小規模のポートフォリオにより保有されるポートフォリオは、表から除外されており、そのため、他の信用リスク表における個人向け貸付およびホールセール貸付と直接比較することはできない。ホールセールおよびリテールの分析の双方において、下振れ2シナリオの比較期間の実績は、期間の終わりについてのコンセンサス・シナリオに関連した異なるリスクを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセールおよびリテールの感応度分析には、各シナリオに応じた経営陣の判断による調整が含まれる。

リテールポートフォリオおよびホールセールポートフォリオの双方について、金融商品の簿価総額は、それぞれのシナリオにおいて同じである。したがって、リスク・プロファイルおよび商品特性が類似しているエクスポージャーについては、感応度の影響は、主にマクロ経済の仮定の変更の結果である。

ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

2024年12月31日現在の重要な測定における不確実性の対象 となる金融商品のECLカバレッジ ²	香港	中国本土
	(百万香港ドル)	
報告されたECL	5,126	1,383
コンセンサス・シナリオECL		
中心シナリオ	4,793	1,099
上振れシナリオ	3,619	652
下振れシナリオ	7,048	2,559
代替的(下振れ2)シナリオECL	11,642	6,898

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

2023年12月31日現在の重要な測定における不確実性の対象 となる金融商品のECLカバレッジ ²	香港	中国本土
	(百万香港ドル)	
報告されたECL	4,758	2,018
コンセンサス・シナリオECL		
中心シナリオ	4,422	1,697
上振れシナリオ	3,378	1,106
下振れシナリオ	6,304	3,237
代替的(下振れ2)シナリオECL	10,881	7,384

1 デフォルト債務者に関連するECLおよび金融商品を除く。

2 重要な測定における不確実性の対象となるオフバランスシートの金融商品を含む。

香港では不動産セクターの不確実性の高まりを反映し、下振れ2シナリオのECLの影響は、2023年12月31日より高かった。

リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	2024年12月31日現在 ²				
	報告されたECL	中心シナリオ	上振れシナリオ	下振れシナリオ	代替的(下振れ2)シナリオECL
顧客に対する貸付金のECLカバレッジ	(百万香港ドル)				
香港	3,137	2,963	2,895	3,192	7,991

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	2023年12月31日現在 ²				
	報告されたECL	中心シナリオ	上振れシナリオ	下振れシナリオ	代替的(下振れ2)シナリオECL
顧客に対する貸付金のECLカバレッジ	(百万香港ドル)				
香港	3,115	2,658	2,370	4,079	8,973

1 ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

2 ECL感応度は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用される貸借対照表上の金融商品のみを含む。

2024年12月31日現在、リテールにおけるポートフォリオの相対的な規模により、香港のECL感応度が最も高かった。

グロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（未監査）

下表は、当行グループのグロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金のステージ別の調整を示している。

変動は四半期ごとに計算されるため、四半期の間のステージの変動を適切に捉えることができる。年初からの累積で変動が計算された場合、金融商品の開始および決算時のポジションのみを反映することになる。

金融商品の振替は、グロス帳簿価額 / 額面価額および関連するECL引当金に、ステージの振替が与える影響を表示している。

ステージの振替に伴うECL再測定（純額）は、これらの振替（ECLの測定基準が12ヶ月（ステージ1）から残存期間（ステージ2）に移行する場合など）による増減を表示している。再測定（純額）は、金融商品の振替ステージの裏付けとなる債務者の顧客リスク格付（CRR） / デフォルト確率（PD）の変動を除いている。これは、その他の信用の質の変動とともに「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目に示されている。

「新規および追加貸付 / 返済（純額）」における変動は、グループの貸付ポートフォリオにおける取引量の変動による影響を表示しており、「組成または購入された新規金融資産」、「認識が中止された資産（最終返済を含む。）」および「リスク・パラメーターの変動 - 追加貸付 / 返済」を含む。

グロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（監査済み）

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金
	百万香港ドル									
2024年1月1日現在	5,712,679	(3,208)	403,099	(8,871)	65,050	(27,557)	289	(163)	6,181,117	(39,799)
金融商品の振替	(93,712)	(1,874)	27,752	6,918	65,960	(5,044)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への振替	(332,172)	695	332,172	(695)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への振替	249,053	(2,553)	(249,053)	2,553	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への振替	(10,866)	14	(57,022)	5,187	67,888	(5,201)	-	-	-	-
- ステージ3からの振替	273	(30)	1,655	(127)	(1,928)	157	-	-	-	-
ステージの振替に伴うECL再測定（純額）	-	1,205	-	(1,045)	-	(72)	-	-	-	88
認識が中止されていない修正による変動	-	-	-	-	(194)	-	-	-	(194)	-
正味新規および追加貸付 / 返済	180,702	(165)	(132,184)	1,776	(18,124)	3,345	(9)	16	30,385	4,972
リスク・パラメーターの変動 - 信用の質	-	592	-	(6,749)	-	(9,931)	-	(43)	-	(16,131)

ECL計算に使用

されるモデル
の変更

償却資産

認識の中止に

つながる信

用関連の修

正

外国為替

その他

2024年12月31

日現在

期中の損益計

算書におけ

るECL繰入額

回収

認識の中止に

つながらな

い契約上の

キャッ

シュ・フ

ローの修正

損失

その他

期中の損益計

算書におけ

るECL繰入額

合計

-	209	-	(595)	-	9	-	-	-	(377)
-	-	-	-	(17,598)	17,598	-	-	(17,598)	17,598
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(114,927)	114	(5,617)	68	(737)	175	-	-	(121,281)	357
(2,774)	8	-	4	4,948	(3,159)	22	(22)	2,196	(3,169)
5,681,968	(3,119)	293,050	(8,494)	99,305	(24,636)	302	(212)	6,074,625	(36,461)
	1,841		(6,613)		(6,649)		(27)		(11,448)
									857
									(240)
									(1,058)
									(11,889)

	2024年12月31日現在		2024年12月31日に 終了した事業年度
	グロス帳簿価 額 / 額面価額	ECL引当金	ECL繰入額
	百万香港ドル		
上記のとおり	6,074,625	(36,461)	(11,889)
償却原価で測定されるその他の金融資産	2,257,430	(392)	(17)
リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	16,420	-	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびそ の他の保証	N/A	N/A	8
グループ会社に対する債権額	133,576	-	-
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概 要 / 連結損益計算書の概要	8,482,051	(36,853)	(11,898)
FVOCIで測定される負債性金融商品	1,698,374	(103)	(48)
ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL繰入額合計	N/A	(36,956)	(11,946)

グロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含
む。）に対する引当金の変動の調整

（監査済み）

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金
	百万香港ドル									
2023年1月1 日現在	5,574,139	(3,212)	533,242	(11,605)	68,585	(25,881)	623	(191)	6,176,589	(40,889)
金融商品の振 替	(64,485)	(1,974)	38,388	6,944	26,097	(4,970)	-	-	-	-
- ステージ1 からステー ジ2への振 替	(422,711)	888	422,711	(888)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2 からステー ジ1への振 替	361,014	(2,808)	(361,014)	2,808	-	-	-	-	-	-
- ステージ3 への振替	(4,009)	85	(24,460)	5,289	28,469	(5,374)	-	-	-	-

- ステージ3 からの振替 ステージの振 替に伴うECL 再測定（純 額）	1,221	(139)	1,151	(265)	(2,372)	404	-	-	-	-
正味新規およ び追加貸 付 / 返済 リスク・パラ メーターの 変動・信用 の質	-	1,147	-	(1,175)	-	(218)	-	-	-	(246)
ECL計算に使用 されるモデ ルの変更	213,347	(222)	(166,049)	2,286	(15,378)	3,604	(332)	15	31,588	5,683
償却資産 認識の中止に つながる信 用関連の修 正	-	1,143	-	(5,451)	-	(14,174)	-	208	-	(18,274)
外国為替 その他	-	(121)	-	109	-	43	-	-	-	31
2023年12月31 日現在	-	-	-	-	(13,856)	13,856	(2)	2	(13,858)	13,858
期中の損益計 算書におけ るECL繰入額	(4,522)	21	(2,366)	12	(341)	173	-	-	(7,229)	206
回収 認識の中止に つながらな い契約上の キャッ シュ・フ ローの修正 損失	(5,800)	10	(116)	9	(57)	10	-	(197)	(5,973)	(168)
その他 期中の損益計 算書におけ るECL繰入額 合計	5,712,679	(3,208)	403,099	(8,871)	65,050	(27,557)	289	(163)	6,181,117	(39,799)
										(12,806)
										864
										(6)
										(1,118)
										(13,066)

	2023年12月31日現在		2023年12月31日に 終了した事業年度
	グロス帳簿価 額 / 額面価額	ECL引当金	ECL繰入額
	百万香港ドル		
上記のとおり	6,181,117	(39,799)	(13,066)
償却原価で測定されるその他の金融資産	2,309,109	(393)	(44)
リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	3,317	-	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびそ の他の保証	N/A	N/A	(106)
グループ会社に対する債権額	131,071	-	-
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概 要 / 連結損益計算書の概要	8,624,614	(40,192)	(13,216)
FVOCIで測定される負債性金融商品	1,404,323	(93)	373
ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL繰入額合計	N/A	(40,285)	(12,843)

信用の質

金融商品の信用の質

（監査済み）

我々は、信用リスクにさらされるすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、PDのその時点での評価である一方で、ステージ1および2は、大半のポートフォリオにおいて当初の認識に比した信用の質の低下に基づき決定される。したがって、非信用減損金融商品については、信用の

質の評価とステージ 1 および 2 の間に直接的な関係はないものの、通常は、低い信用の質のバンドの金融商品は、ステージ 2 の割合が高い。

以下の 5 つの信用の質の分類には、上記「信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - リテール貸付 - 信用の質の分類」の表で示されるとおり、ホールセール貸付業務および個人向け貸付業務に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級および外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

2024年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL	
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	引当金	純額
	百万香港ドル							
HKFRS第9号の減損の範囲内								
償却原価で保有する顧客に 対する貸付金	2,076,438	650,088	640,507	64,355	98,570	3,529,958	(35,660)	3,494,298
- 個人	1,323,609	118,374	85,651	3,333	9,084	1,540,051	(5,614)	1,534,437
- 企業および商業	561,394	473,222	505,702	59,003	88,074	1,687,395	(29,073)	1,658,322
- ノンバンク金融機関	191,435	58,492	49,154	2,019	1,412	302,512	(973)	301,539
銀行に対する貸付金	473,448	4,800	1,589	942	-	480,779	(39)	480,740
現金および中央銀行に対す る預け金	206,159	4,882	6	-	-	211,047	-	211,047
香港政府債務証券	328,454	-	-	-	-	328,454	-	328,454
リバース・レボ契約 - 非ト レーディング	435,956	214,899	164,933	314	-	816,102	-	816,102
償却原価で保有される金融 投資	602,351	28,572	1,855	3	-	632,781	(40)	632,741
前払金、未収収益およびそ の他資産	172,734	50,523	42,365	3,036	388	269,046	(352)	268,694
その他包括利益を通じた公 正価値で測定される負債 性金融商品 ¹	1,616,296	69,505	20,252	2,255	-	1,708,308	(103)	1,708,205
HKFRS第9号の減損の範囲外								
トレーディング資産	530,534	64,535	30,941	672	40	626,722	-	626,722
損益を通じて公正価値評価 の指定を受けたおよびそ の他損益を通じて公正価 値評価で強制的に測定さ れたその他の金融資産	406,037	73,560	19,047	1,020	85	499,749	-	499,749
デリバティブ	280,832	41,574	29,936	441	-	352,783	-	352,783
貸借対照表上のグロス帳簿 価額合計	7,129,239	1,202,938	951,431	73,038	99,083	9,455,729	(36,194)	9,419,535
信用の質の合計に占める割 合	75%	13%	10%	1%	1%	100%		
貸付および与信に関連した その他の確約	2,109,067	778,750	564,381	22,008	2,757	3,476,963	(700)	3,476,263
金融保証および類似する契 約	183,877	154,322	72,874	5,004	735	416,812	(379)	416,433
オフバランスシートの額面 価額合計	2,292,944	933,072	637,255	27,012	3,492	3,893,775	(1,079)	3,892,696

上表にはグループ会社に対する債権残高が含まれていない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCI で計上される負債性金融商品のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL	
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	引当金	純額
	百万香港ドル							
HKFRS第9号の減損の範囲内								
償却原価で保有する顧客に 対する貸付金	2,074,847	688,167	698,123	71,823	62,969	3,595,929	(38,853)	3,557,076
- 個人	1,336,990	128,108	85,097	5,420	7,406	1,563,021	(5,692)	1,557,329
- 企業および商業	571,741	499,109	549,653	65,943	54,903	1,741,349	(32,586)	1,708,763
- ノンバンク金融機関	166,116	60,950	63,373	460	660	291,559	(575)	290,984
銀行に対する貸付金	553,184	7,768	758	2,142	-	563,852	(51)	563,801
現金および中央銀行に対す る預け金	227,259	5,607	122	-	-	232,988	(1)	232,987
香港政府債務証券	328,304	-	-	-	-	328,304	-	328,304
リバース・レボ契約 - 非ト レーディング	478,404	138,719	214,004	59	-	831,186	-	831,186
償却原価で保有される金融 投資	586,404	29,796	2,792	3	-	618,995	(57)	618,938
前払金、未収収益およびそ の他資産	191,152	65,365	39,610	1,113	396	297,636	(335)	297,301
その他包括利益を通じた公 正価値で測定される負債 性金融商品 ¹	1,317,382	69,918	26,535	462	39	1,414,336	(93)	1,414,243
HKFRS第9号の減損の範囲外								
トレーディング資産	464,264	69,240	30,605	529	1,022	565,660	-	565,660
損益を通じて公正価値評価 の指定を受けたおよびそ の他損益を通じて公正価 値評価で強制的に測定さ れたその他の金融資産	385,170	79,763	14,346	39	49	479,367	-	479,367
デリバティブ	247,409	38,615	9,865	358	-	296,247	-	296,247
貸借対照表上のグロス帳簿 価額合計	6,853,779	1,192,958	1,036,760	76,528	64,475	9,224,500	(39,390)	9,185,110
信用の質の合計に占める割 合	74%	13%	11%	1%	1%	100%		
貸付および与信に関連した その他の確約	2,059,689	793,540	525,376	29,092	3,295	3,410,992	(841)	3,410,151
金融保証および類似する契 約	186,629	142,828	72,758	3,339	883	406,437	(405)	406,032
オフバランスシートの額面 価額合計	2,246,318	936,368	598,134	32,431	4,178	3,817,429	(1,246)	3,816,183

上表にはグループ会社に対する債権残高が含まれていない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債性金融商品のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

信用の質別およびステージごとに見たHKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の分布

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL	
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	引当金	純額
	百万香港ドル							
銀行に対する貸付金	473,448	4,800	1,589	942	-	480,779	(39)	480,740
- ステージ 1	473,169	4,761	1,589	837	-	480,356	(38)	480,318
- ステージ 2	279	39	-	105	-	423	(1)	422
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-

- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される顧客に対する貸付金	2,076,438	650,088	640,507	64,355	98,570	3,529,958	(35,660)	3,494,298
- ステージ 1	2,059,563	609,398	502,130	7,571	-	3,178,662	(2,629)	3,176,033
- ステージ 2	16,875	40,690	138,377	56,784	-	252,726	(8,242)	244,484
- ステージ 3	-	-	-	-	98,267	98,267	(24,577)	73,690
- POCI	-	-	-	-	303	303	(212)	91
償却原価で測定される その他金融資産	1,745,654	298,876	209,159	3,353	388	2,257,430	(392)	2,257,038
- ステージ 1	1,744,493	294,357	205,176	1,754	-	2,245,780	(242)	2,245,538
- ステージ 2	1,161	4,519	3,983	1,599	-	11,262	(22)	11,240
- ステージ 3	-	-	-	-	388	388	(128)	260
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付および与信に関連したその他の確約	1,529,908	324,742	164,739	7,052	879	2,027,320	(700)	2,026,620
- ステージ 1	1,526,488	313,865	145,416	4,865	-	1,990,634	(418)	1,990,216
- ステージ 2	3,420	10,877	19,323	2,187	-	35,807	(239)	35,568
- ステージ 3	-	-	-	-	879	879	(43)	836
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	26,409	11,550	13,895	976	158	52,988	(62)	52,926
- ステージ 1	26,314	11,335	10,605	482	-	48,736	(35)	48,701
- ステージ 2	95	215	3,290	494	-	4,094	(11)	4,083
- ステージ 3	-	-	-	-	158	158	(16)	142
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	5,851,857	1,290,056	1,029,889	76,678	99,995	8,348,475	(36,853)	8,311,622
FVOCIで計上される負債性金融商品 ¹								
- ステージ 1	1,616,296	69,505	20,252	-	-	1,706,053	(82)	1,705,971
- ステージ 2	-	-	-	2,255	-	2,255	(21)	2,234
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	1,616,296	69,505	20,252	2,255	-	1,708,308	(103)	1,708,205

上表には、グループ会社に対する債権残高が含まれない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債性金融商品のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL	
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	引当金	純額
	百万香港ドル							
銀行に対する貸付金	553,184	7,768	758	2,142	-	563,852	(51)	563,801
- ステージ 1	553,088	7,737	758	2,064	-	563,647	(50)	563,597
- ステージ 2	96	31	-	78	-	205	(1)	204
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される顧客に対する貸付金	2,074,847	688,167	698,123	71,823	62,969	3,595,929	(38,853)	3,557,076
- ステージ 1	2,051,644	624,138	498,644	6,057	-	3,180,483	(2,681)	3,177,802
- ステージ 2	23,203	64,029	199,479	65,766	-	352,477	(8,575)	343,902
- ステージ 3	-	-	-	-	62,679	62,679	(27,433)	35,246
- POCI	-	-	-	-	290	290	(164)	126
償却原価で測定される その他金融資産	1,811,523	239,487	256,528	1,175	396	2,309,109	(393)	2,308,716
- ステージ 1	1,810,577	233,634	251,694	311	-	2,296,216	(277)	2,295,939
- ステージ 2	946	5,853	4,834	864	-	12,497	(11)	12,486
- ステージ 3	-	-	-	-	396	396	(105)	291

- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付および与信に関連したその他の確約	1,498,322	320,777	150,205	6,911	2,113	1,978,328	(841)	1,977,487
- ステージ 1	1,495,419	303,188	126,282	4,151	-	1,929,040	(455)	1,928,585
- ステージ 2	2,903	17,589	23,923	2,760	-	47,175	(285)	46,890
- ステージ 3	-	-	-	-	2,113	2,113	(101)	2,012
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	23,190	12,723	9,532	627	253	46,325	(54)	46,271
- ステージ 1	23,132	11,992	7,493	211	-	42,828	(20)	42,808
- ステージ 2	58	731	2,039	416	-	3,244	(10)	3,234
- ステージ 3	-	-	-	-	253	253	(24)	229
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	5,961,066	1,268,922	1,115,146	82,678	65,731	8,493,543	(40,192)	8,453,351
FVOCIで計上される負債性								
金融商品 ¹								
- ステージ 1	1,317,382	69,918	26,535	-	-	1,413,835	(66)	1,413,769
- ステージ 2	-	-	-	462	-	462	(16)	446
- ステージ 3	-	-	-	-	39	39	(11)	28
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	1,317,382	69,918	26,535	462	39	1,414,336	(93)	1,414,243

上表には、グループ会社に対する債権残高が含まれない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債性金融商品のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

商業用不動産

商業用不動産（以下「CRE」という。）の貸付には、主に収益を生む資産に投資し、比較的規模は小さいものの建設や開発に投資する企業、機関投資家および富裕層の顧客への融資が含まれる。

下表は、アジア太平洋地域および香港におけるCREエクスポージャーを示しており、これらは、顧客への貸付金として貸借対照表上に計上されている。また、香港で計上されたエクスポージャー（中国本土の債務者に対するエクスポージャーを除く。）に関する追加情報をステージ別および信用の質別に示している。これらのエクスポージャーの大部分は香港の債務者への貸付であり、海外の債務者への貸付はそれほど多くはない。

ステージ別の商業用不動産貸付

（監査済み）

	ザ・ホンコン・アンド・ ド・シャンハイ・バン キング・コーポレイ ション・リミテッド	香港	その他	うち、香港（中国 本土の債務者に対 するエクスポー ジャーを除く。）
		百万香港ドル		
貸付金総額				
ステージ 1	266,659	175,850	90,809	171,874
ステージ 2	70,698	59,167	11,531	50,599
ステージ 3	50,103	46,340	3,763	35,369
POCI	142	142	-	-
2024年12月31日	387,602	281,499	106,103	257,842
ECLに対する引当金	(12,638)	(11,009)	(1,629)	(3,149)
貸付金総額				
ステージ 1	322,704	225,358	97,346	215,310
ステージ 2	103,351	81,053	22,298	67,817
ステージ 3	27,893	25,203	2,690	4,500
POCI	117	117	-	-
2023年12月31日	454,065	331,731	122,334	287,627
ECLに対する引当金	(18,751)	(16,505)	(2,246)	(2,316)

信用の質別の商業用不動産貸付

（監査済み）

	ザ・ホンコン・アン ド・シャンハイ・バン キング・コーポレイ ション・リミテッド	香港	その他	うち、香港（中国 本土の債務者に対 するエクスポー ジャーを除く。）
		百万香港ドル		
貸付金総額				
非常に良好	70,716	35,116	35,600	34,825
良好	125,138	80,928	44,210	75,752
可	105,276	84,262	21,014	83,213
破綻懸念先	36,227	34,710	1,517	28,682
信用減損	50,245	46,483	3,762	35,370
2024年12月31日	387,602	281,499	106,103	257,842
貸付金総額				
非常に良好	96,819	50,995	45,824	47,794
良好	138,883	93,780	45,103	87,980
可	152,413	127,261	25,152	123,121
破綻懸念先	37,940	34,375	3,565	24,232
信用減損	28,010	25,320	2,690	4,500
2023年12月31日	454,065	331,731	122,334	287,627

（未監査）

2024年の香港のCREポートフォリオ（中国本土の債務者に対するエクスポージャーを除く。）は、金利上昇、在庫水準の高さおよび需要の低迷の結果、信用がマイナスに移行した。これは主に、債務返済能力の問題に対応するために債務者が支払いの繰延を求めたことにより、担保付ポートフォリオが悪化したことが原因である。

担保付エクスポージャーは、ポートフォリオ全体の54%（2023年12月31日：54%）を占めており、担保価値は、我々の既存の慣行に従って定期的に更新されている。担保付ポートフォリオにおける貸付額の適正化と債務者のレバレッジ解消の傾向により、良好な担保カバレッジ水準が維持されており、不動産評価がさらに下落した場合でも一定の余裕が確保されている。2024年12月31日現在、「破綻懸念先」と評価された正常債権のエクスポージャーの加重平均ローン資産価値（以下「LTV」という。）は46%（2023年12月31日：54%）であり、「信用減損」と評価されたエクスポージャーの加重平均LTVは58%（2023年12月31日：71%）であった。これにより、ステージ3のECLに対する引当金は比較的低くなっている。LTVの減少は、2023年12月31日現在における「信用減損」ポートフォリオの大幅な減少を反映している。

無担保ポートフォリオの規模と質は安定しており、デフォルトは非常に限定的で、90%近くが非常に良好または良好と評価された。

無担保エクスポージャーは、通常、多様なキャッシュフローを有する巨大複合企業グループのメンバーである、香港のCREデベロッパーの上場企業に付与される。

我々は、ポートフォリオのレビューやストレス・テスト等を通じて、ポートフォリオのリスクを引き続き慎重に評価および管理している。債務返済能力に問題があり、LTVレベルが高い債務者などの弱い立場の債務者については、監視および管理を強化している。

市場環境は依然として厳しい状況にあり、特に商業用不動産は、需要の低迷が続いていることから厳しい状況にある。住宅市場のパフォーマンスは、10月に不動産規制政策がさらに緩和されたことや価格と金利の低下に伴いエンドユーザーの取得能力が向上したことにより、2024年第4四半期に景況感や取引レベルに若干の改善が見られるなど、依然として複雑である。しかし、不動産価格の圧力は、近い将来、そして経済状況や景況感が改善するまで、持続する可能性が高い。より不確実な金利の見通しを踏まえると、市場のファンダメンタルズは引き続き抑制され、このセクターの課題は持続すると予想される。

中国本土の商業用不動産

下表は、最終親会社の拠点が中国本土にあり、CREセクターに分類される債務者に対する当行グループのエクスポージャーのほか、中国本土の貸借対照表に計上される全CREエクスポージャーを示している。上記の主要なCREの開示に定義されるCREに加えて、本表には、企業や金融機関の事業全般をサポートする不動産の購入や融資のために提供されるファイナンスも含まれる。本表は、我々の中国本土のCREエクスポージャーに関するより包括的な見解を示している。2024年12月31日現在のエクスポージャーは国／地域および信用の質別に分類され、ステージ別のECL引当金を含む。

中国本土CREエクスポージャー
（監査済み）

	2024年12月31日現在			
	香港	中国本土	その他アジア 太平洋地域	合計
	百万香港ドル			
顧客への貸付金 ¹	24,553	28,683	72	53,308

発行済み保証およびその他 ²	621	128	40	789
中国本土CREエクスポージャー総額	25,174	28,811	112	54,097
信用の質別の中国本土CREエクスポージャーの分布				
- 非常に良好	917	14,125	95	15,137
- 良好	4,491	4,616	8	9,115
- 可	1,522	6,978	-	8,500
- 破綻懸念先	6,028	1,057	9	7,094
- 信用減損	12,216	2,035	-	14,251
	25,174	28,811	112	54,097
信用の質別のECL引当金				
- 非常に良好	-	(37)	-	(37)
- 良好	(2)	(21)	-	(23)
- 可	(2)	(101)	-	(103)
- 破綻懸念先	(2,029)	(234)	(2)	(2,265)
- 信用減損	(5,826)	(627)	-	(6,453)
	(7,859)	(1,020)	(2)	(8,881)
ECLに対する引当金				
ステージ 1	(2)	(73)	-	(75)
ステージ 2	(2,031)	(320)	(2)	(2,353)
ステージ 3	(5,772)	(627)	-	(6,399)
POCI	(54)	-	-	(54)
	(7,859)	(1,020)	(2)	(8,881)
ECLカバレッジ (%)	31.2	3.5	1.8	16.4

2023年12月31日現在

	香港	中国本土	その他アジア 太平洋地域	合計
	百万香港ドル			
顧客への貸付金 ¹	47,133	38,410	3,518	89,061
発行済み保証およびその他 ²	1,993	518	86	2,597
中国本土CREエクスポージャー総額	49,126	38,928	3,604	91,658
信用の質別の中国本土CREエク スポージャーの分布				
- 非常に良好	6,100	13,458	57	19,615
- 良好	4,719	7,445	3,283	15,447
- 可	5,308	13,313	84	18,705
- 破綻懸念先	10,142	2,557	180	12,879
- 信用減損	22,857	2,155	-	25,012
	49,126	38,928	3,604	91,658
信用の質別のECL引当金				
- 非常に良好	-	(27)	-	(27)
- 良好	(2)	(39)	(8)	(49)
- 可	(21)	(212)	-	(233)
- 破綻懸念先	(518)	(682)	(45)	(1,245)
- 信用減損	(13,484)	(977)	-	(14,461)
	(14,025)	(1,937)	(53)	(16,015)
ECLに対する引当金				
ステージ 1	(4)	(77)	(8)	(89)
ステージ 2	(537)	(883)	(45)	(1,465)
ステージ 3	(13,484)	(977)	-	(14,461)
	(14,025)	(1,937)	(53)	(16,015)
ECLカバレッジ（％）	28.5	5.0	1.5	17.5

1 金額は、グロス帳簿価額を示す。

2 金額は、保証およびその他の偶発債務の額面価額を示す。

(未監査)

中国本土の商業用不動産ポートフォリオは、市場のファンダメンタルズが依然として弱く、借換えリスクが続いているため、課題に直面し続けている。同ポートフォリオは、引き続き慎重に管理されており、リスク軽減策、健全な顧客による返済および「信用減損」カテゴリーの償却によりエクスポージャーが減少している。

香港で計上された中国本土のCREローンのポートフォリオは、依然として比較的高いリスクを示しており、ECL引当金は、実質的に無担保エクスポージャーに対するものである。担保付エクスポージャーについては、保有する担保の性質および価値を反映して、ECLに対する引当金は最小限である。

香港で計上された中国本土のCREポートフォリオの正常債権のエクスポージャーの約半分は、国有企業および比較的堅調な民間企業への貸付である。この結果はポートフォリオの当該部分のECL引当金が比較的低いことに反映されている。

中国本土の不動産市場は依然として低迷しており、潜在的な住宅需要の弱さが続いている。2024年、市場の信頼感を支えるために、様々な政府の景気刺激策が導入された。一部の都市では物価安定の初期の兆候が見られるものの、これらの措置による取引水準の有意義な回復はまだ確認できない。そのため、不動産セクターで業務を行う債務者の資金調達状況や流動性は、特に民間企業にとって制約されたままである。市場の回復は長引く可能性が高く、政府のさらなる支援が必要である。

グループは、中国本土以外で計上される多国籍企業への貸付の結果、中国本土の商業用不動産に対する追加エクスポージャーを有しているが、上記の表には含まれていない。

信用減損の貸付

(監査済み)

我々は、主に以下の関連する客観的証拠を検討することにより、金融商品について信用減損が生じており、ステージ3にあるかを判断する。

- 元本または利息のいずれかの契約上の支払いが90日を超えて延滞している。
- 債務者の財政状態に関する経済的または法的理由により、債務者に譲歩が付与されているといった、債務者による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- その他の点から貸付が債務不履行（デフォルト）とみなされている。このように支払可能性が低いことが早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点でデフォルトとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付を表している。

担保およびその他の信用補完

(監査済み)

担保は信用リスクの重要な軽減措置になることがあるが、当行グループは、担保およびその他の信用リスク補完に主に依拠するのではなく、顧客のキャッシュ・フローの発生源からそれぞれの債務を履行する能力に基づいて貸付を行うことを慣行にしている。顧客の地位および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完なしで与信枠を設定することもある。その他の貸付に関しては、担保権を取得し、与信決定および与信条件を決定する際に担保権の設定を考慮している。デフォルトが発生した場合には、銀行は返済原資として担保物を利用することができる。

担保物は、その形態により、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減する際に財務的に重大な影響を及ぼす可能性がある。十分な担保がある場合、予想信用損失は認識されない。これは、ローン資産価値（LTV）が非常に低い、リバース・レポ契約および顧客に対する一定の貸付金の場合である。

不動産または金融商品等の債務者の特定の資産に対する担保が軽減措置に含まれる可能性がある。その他の信用リスクの軽減措置には、有価証券のショート・ポジションおよび連動型の保険契約または投資契約（リスクは、主に契約者によって負担される。）の一部として保有される金融資産が含まれる。

さらに、第二順位の担保権、その他の先取特権および担保の裏付けのない保証状など、他の種類の担保および信用リスク補完によってリスクを管理することもある。保証状は、通常、企業および輸出信用機関から取得される。企業は、通常、親会社／子会社の関係の一部として保証状を提供し、多くの信用格付けに及ぶ。輸出信用機関は、通常、投資適格である。

特定の信用リスク軽減措置は、ポートフォリオの管理業務で戦略的に利用されている。グローバル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングが管理するポートフォリオで単一銘柄への集中が生じているが、集中の規模によりポートフォリオのレベルで信用リスク軽減措置の利用を必要とするのはグローバル・バンキングのみである。グローバル・バンキング全体でリスクの制限および利用、満期の構成ならびにリスクの質が監視され、積極的に管理されている。このプロセスは、より大規模、より複雑、かつ地域的に分布したこれらの顧客グループのリスク選好の設定において重要である。リスク管理は、引き続きエクスポージャーの組成時に主に行われるものの、グローバル・バンキングは、貸付の意思決定プロセスを通じて、集中を管理し、リスクを低減するために貸付金の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）のヘッジも利用している。これらの取引については、グローバル・バンキングの専用のポートフォリオ管理チームが責任を負っている。ヘッジ活動は、合意された信用のパラメーター内

で行われ、市場リスクの制限および厳格なガバナンスの構造に服する。該当する場合、CDSは、中央決済機関である契約相手方と直接締結される。それ以外の場合、CDSの保護提供機関に対する我々のエクスポージャーは、非常に良好な信用格付けを有する銀行を中心とした契約相手方の間で多様化される。

CDSの軽減措置は、ポートフォリオのレベルで保有され、予想信用損失の算出には含まれない。CDSの軽減措置は下記で報告されていない。

貸付金の担保

(監査済み)

保有担保は、商業用不動産とその他の企業、商業および金融（ノンバンク）貸付とで別個に分析されている。下表は、オフバランスシートの貸付コミットメント（主に未実行の信用枠）を含む。

下表で測定された担保は、不動産の固定第一順位担保および現金と市場性のある金融商品に対する担保によって構成される。表の数値は、公開市場ベースの予想される時価を表示しており、予想される回収費用に係る担保の調整は何ら行われていない。市場性のある有価証券は、その公正価値で測定されている。

担保の裏付けがない保証状および顧客の事業資産に対する変動担保などの他の種類の担保は、下表では測定されていない。かかる軽減措置は価値を有し、倒産時には通常権利が付与される一方で、それらの割り当てられる価値は十分に明らかでないため、開示の目的上はいかなる価値も付与されていない。

表示されているLTV比率は、貸付金と各与信枠を個別かつ独自に裏付ける担保を直接的に関連付けることにより計算されている。全額担保の方法によって担保資産が複数の貸付金によって共有されている場合、当該担保が具体的に付されているか、一般的に付されているかを問わず、担保価値は当該担保によって保護されるすべての貸付金に比例配分される。

信用減損貸付金については、担保価値は、認識された減損引当金と直接比較することはできない。LTVの数値は、調整されていない公開市場価値を使用している。

減損引当金は、その他のキャッシュ・フローを検討し、担保を実行する費用について担保価値を調整することにより、異なる基準で計算されている。

個人向け貸付

(未監査)

下表は、特定の資産に対して設定された固定担保の価値を定量化しているが、債務者が契約上の債務を履行できない場合、我々は債務を返済させるためにそうした担保を実行したことがあり、また実行することができる。その場合、担保が現金という場合もあり、または担保は確立された市場で売却されることによって実行され得る。

担保価値評価からは担保物の取得と売却に関する調整が除外されている。とりわけ、担保が設定されていないかまたは一部担保の貸付は、他の形態の信用の軽減措置から利益を受ける場合がある。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む住宅ローン

(監査済み)

	2024年		2023年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
全額担保	1,140,466	-	1,182,015	-
LTV比率：				
- 70%未満	865,626	-	909,167	-
- 71%から90%	177,936	-	175,712	-

- 91%から100%	96,904	-	97,136	-
一部担保(A) :	91,264	-	70,126	-
- Aに関する担保価値	85,738		66,696	
合計	1,231,730	-	1,252,141	-
ステージ 2				
全額担保	20,096	0.5	25,573	0.3
LTV比率 :				
- 70%未満	11,857	0.3	17,326	0.2
- 71%から90%	6,456	0.7	7,438	0.5
- 91%から100%	1,783	1.1	809	0.6
一部担保(B) :	824	0.5	703	1.3
- Bに関する担保価値	769		660	
合計	20,920	0.5	26,276	0.3
ステージ 3				
全額担保	5,992	4.3	4,555	4.0
LTV比率 :				
- 70%未満	4,513	3.4	3,477	3.5
- 71%から90%	1,249	5.5	942	5.1
- 91%から100%	230	14.4	136	11.0
一部担保(C) :	241	17.9	105	21.9
- Cに関する担保価値	212		93	
合計	6,233	4.8	4,660	4.4
12月31日現在	1,258,883	-	1,283,077	-

その他の個人向け貸付

(未監査)

その他の個人向け貸付は、主に個人向け貸付、当座貸越およびクレジット・カード（これらすべては一般的に無担保であるが、プライベート・バンキングの顧客への貸付は一般的に担保が付されている。）で構成されている。

商業用不動産貸付

(未監査)

商業用不動産担保の価値は、外部・内部査定および実査を組み合わせることによって決定される。施設が規制上の基準を超過する商業用不動産の場合、当行グループのポリシーにより、少なくとも3年ごとに、または必要がある場合にはそれ以上の頻度により、独立した評価レビューを行わなければならない。香港では、大手不動産会社に対する貸付は、保証により担保が付されるかまたは無担保であるのが市場の慣習である。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む商業用不動産貸付

(監査済み)

	2024年		2023年	
	グロス帳簿価額 /	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 /	ECLカバレッジ
	額面価額		額面価額	
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
無担保	217,174	-	217,922	-
全額担保	179,049	0.1	206,940	0.1
一部担保(A) :	8,929	0.2	33,909	0.1
- Aに関する担保価値	4,916		21,536	
合計	405,152	0.1	458,771	-

ステージ 2

無担保	21,564	12.6	27,679	4.8
全額担保	56,135	1.7	81,164	2.8
一部担保(B) :	614	1.5	7,487	1.4
- Bに関する担保価値	411		5,558	
合計	78,313	4.7	116,330	3.2

ステージ 3

無担保	11,782	48.4	17,904	77.7
全額担保	34,868	6.8	10,034	8.7
一部担保(C) :	4,428	17.8	508	21.1
- Cに関する担保価値	3,138		355	
合計	51,078	17.4	28,446	52.4

POCI

無担保	-	-	-	-
全額担保	-	-	-	-
一部担保(D) :	142	38.1	117	-
- Dに関する担保価値	24		65	
合計	142	38.1	117	-

12月31日現在 **534,685** **2.4** **603,664** **3.1**

その他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付**(未監査)**

その他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付は、下表に別個に分析されている。その他の企業および商業貸付における財務活動に関しては、担保価値と元本返済実績の相関はそれほど強くない。

債務者の一般的な信用動向が悪化した場合には、全般的に担保価値の見直しが行われるほか、二次的な返済原資への依存が必要になった場合には、かかる返済原資のありうるパフォーマンスを評価する必要がある。

こうした理由から、下表は、貸付金の査定が概して比較的最近に行われたことを反映し、CRR 8 から10の顧客のみの価値を報告している。

担保の水準別に見たその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付 (貸付コミットメントを含む。)**(監査済み)**

	2024年		2023年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
無担保	2,412,898	-	2,260,409	0.1
全額担保	297,063	0.1	348,895	0.1
一部担保(A) :	269,830	-	260,554	-
- Aに関する担保価値	97,843		96,226	
合計	2,979,791	-	2,869,858	0.1
ステージ 2				
無担保	259,784	0.3	297,925	0.3
全額担保	56,995	1.8	83,629	1.3
一部担保(B) :	24,671	0.4	39,338	0.4
- Bに関する担保価値	9,563		15,892	
合計	341,450	0.5	420,892	0.5
ステージ 3				
無担保	16,304	54.8	12,895	65.1

全額担保	15,481	6.5	7,736	8.8
一部担保(C)：	9,298	48.5	7,675	33.7
- Cに関する担保価値	5,380		3,618	
合計	41,083	35.2	28,306	41.2
POCI				
無担保	-	-	-	-
全額担保	162	98.1	173	94.8
一部担保(D)：	-	-	-	-
- Dに関する担保価値	-		-	
合計	162	98.1	173	94.8
12月31日現在	3,362,486	0.5	3,319,229	0.5

その他の信用リスク・エクスポージャー

(未監査)

上述した担保付の貸付に加え、その他の信用補完を採用し、金融資産に起因して発生する信用リスクを軽減する方法が利用されている。これらについては、以下に要約する。

- 政府、銀行およびその他の金融機関が発行した一部の証券は、資産を対象とする政府保証による追加の信用補完の恩恵を享受することができる。
- 銀行および金融機関が発行した負債証券には、裏付けとなる金融資産のプールによって信用補完される資産担証券（以下「ABS」という。）および類似の金融商品が含まれている。ABSに関連した信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のプロテクションを購入することによって削減されている。
- 当行グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーには、金融保証のほか、付与される類似の契約ならびに貸付および与信に関連したその他の確約が含まれている。取決めの条件によっては、保証の履行が請求された場合、または貸付コミットメントが実行され、その後にデフォルトが発生した場合、我々は追加の信用軽減措置をとることができる。

デリバティブ

(未監査)

我々は、自らをカウンターパーティ信用リスクにさらす取引を行っている。カウンターパーティ信用リスクは、取引のカウンターパーティによる完済前の返済不履行によって財務損失が発生するリスクである。カウンターパーティ信用リスクは、主に、店頭（OTC）デリバティブおよび証券金融取引から発生し、トレーディングおよび非トレーディング帳簿の双方において計算される。金利、為替レートまたは資産価格等の市場要因に応じて、取引の価額は異なる。

デリバティブ取引によるカウンターパーティ・リスクは、デリバティブ・ポジションの公正価値の報告の際に考慮される。公正価値に対する調整は、信用評価調整（CVA）として知られている。

財務リスク

概要

(未監査)

財務リスクとは、年金リスクとともに、金融債務を履行し、規制上の要件を満たすための十分な資本、流動性または資金源がなくなるリスクであり、これには外国為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により利益または資本に悪影響が及ぶリスクが含まれる。

財務リスクは、顧客の行動、経営陣の判断または外部環境により形成される各財源およびリスク・プロファイルの変動により生じる。

取組みおよび方針

財務リスク管理に関する我々の目標は、我々の事業戦略を支えるために資本、流動性、資金調達、外国為替および市場リスクを適切な水準で維持し、我々の規制およびストレス・テストに関連する要件を満たすことである。

財務管理に関する我々の取組みは、規制、経済および商業環境を考慮したうえで、我々の戦略上および組織上の要件によって推進される。我々は、我々の事業に内在するリスクを支えるための強固な資本および流動性の基盤を維持し、我々の戦略に従って投資を行い、常に当行グループおよび地域の規制要件を満たすことを目指している。

我々の方針は、我々のリスク管理体制に支えられている。リスク管理体制には、内部的な目的と規制上の目的の両方のために、我々のリスク評価と連携した複数の対策が組み込まれている。これらのリスクには、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、構造的および取引的な外国為替リスクならびにバンキング勘定の金利リスクが含まれる。

財務リスク管理

下記の記載のほか、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」の項目を参照のこと。

2024年の重要な進展

(未監査)

- 2025年1月1日から香港で実施されるHKMAのバーゼル の改革パッケージの準備のために、計画と準備活動が実施された。それに応じて、我々の構造的な外国為替リスク管理戦略は、新たな規制制度のもとで見直された。
- 地政学的リスク、中央銀行による利下げの期待および主要経済国におけるインフレの軌道の再評価によって金利への期待が変動したことから、正味受取利息（以下「NII」という。）の安定化を引き続き強化した。
- グループの望ましい破綻処理戦略および規制上の期待に沿って、当行グループの再建・破綻処理能力を引き続き強化した。
- 一貫性の向上と統制の改善を通じて、規制報告プロセスを強化するために取組みを実施した。この多面的なプログラムには、データの強化、報告システムの変革および報告書作成プロセスの統制環境の向上が含まれる。

ガバナンスおよび構造

(未監査)

取締役会は、資本リスク、流動化・資金調達リスク、およびバンキング勘定の金利リスク（IRRBB）に関する方針およびリスク選好を承認する。取締役会は、RCの支援および助言を受けている。

グローバル・トレジャリー担当部署は、資本、流動性・資金調達リスク、および構造的な外国為替リスクの管理を継続し、資産負債資本管理委員会（以下「ALCO」という。）に対する支援を行っており、また、財務リスク管理担当部署（TRM）およびRMMによって監督されている。

さらに、グローバル・トレジャリー担当部署は、バンキング勘定の金利リスクを管理し、移転価格の枠組みを維持し、地域および現地のALCOに対して当行グループおよび拠点のバンキング勘定全体の金利エク

スポンジャーを通知する。バンキング勘定の金利ポジションは、RMMが承認した市場リスクの限度内において、グローバル・トレジャリー担当部署で管理するよう移転することができる。

年金リスクは、地域のガバナンス・フォーラムのネットワークを通じて管理されている。地域の年金リスク管理会議は、当行グループにおいてHSBCがスポンサーであるすべての年金制度を監督しており、取引および財務リスク管理のリージョナルヘッドが議長を務めている。

財務リスク管理担当部署は、グローバル・トレジャリーが実施するリスク管理活動の適切性について独自の見直し、検証および保証を行っている。グローバル内部監査は、リスクが効果的に管理されていることを独自に保証している。

非取引勘定為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャー

(未監査)

構造的為替エクスポージャーは、外国事業への設備投資または純資産から発生する。外国事業とは、報告を行う事業体の国または通貨以外の国または通貨で事業活動を行う当該事業体の子会社、関連会社、共同支配事業または支店である。事業体の機能報告通貨は通常、その事業体が事業を運営している主な経済環境の通貨である。

構造的エクスポージャーに係る換算差額は、その他包括利益（以下「OCI」という。）に計上されている。我々は、連結財務諸表の表示通貨に香港ドルを使用している。そのため、我々の連結貸借対照表は、香港ドルと外国事業の香港ドル以外の機能通貨の為替の影響を受ける。

我々の構造的為替エクスポージャーの管理は、実務上可能な場合には、我々の連結自己資本比率ならびに個々の銀行子会社および最低自己資本規制の対象となる外国支店の自己資本比率を為替変動の影響から十分に保護することを主な目的にしている。

我々は、高い資本効率により、かつ、承認された限度内において、構造的為替エクスポージャーポジションをヘッジする。ヘッジポジションは、当行グループの為替投資に関連するRWAまたは下振れリスク管理のために、定期的な監視およびリバランスが行われる。

当行グループは、以下の正味構造的為替エクスポージャーを有しており、これらは正味構造的為替エクスポージャー合計の10%以上であった。

	現地通貨（百万）	相当額（百万香港ドル）
2024年12月31日現在		
人民元	243,434	259,002
米ドル	11,356	88,192
2023年12月31日現在		
人民元	232,642	255,961
米ドル	11,176	87,314

取引為替エクスポージャー

(未監査)

取引為替エクスポージャーは、事業体の報告通貨以外の通貨で損益またはOCI準備金を生み出すバンキング勘定取引から生じる。損益から生じた取引為替エクスポージャーは、定期的にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズに移管され、時期の違いやその他の理由により発生した限定的な残存為替エクスポージャーを除く一定の限度内で管理されている。OCI準備金から生じた取引為替エクスポージャーは、合意された限度枠内で、グローバル・トレジャリー担当部署によって管理されている。

流動性リスクおよび資金調達リスク

概要

（監査済み）

流動性リスクとは、事業体が期限到来時に金融上の義務を履行するために十分な資産を持っていない、または割高なコストでしか当該義務を履行できないリスクである。これにより、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）または内部流動性測定基準（以下「ILM」という。）などの規制上または内部の指標に違反する可能性がある。資金調達リスクとは、十分に安定的かつ多様な資金源を有していない、または資金調達構造が非効率であるリスクである。これにより、純安定調達比率（以下「NSFR」という。）などの規制上または内部の指標に違反する可能性がある。

当行グループは、流動性リスクおよび資金調達リスクを管理するための包括的な方針、測定基準および管理方法を有している。当行グループは、一般的に当行グループのその他の部分に依拠することなく、義務をその期限が到来した法域で履行できるよう、事業体レベルで流動性リスクおよび資金調達リスクを管理している。

事業体は、内部の適用ある規制上の要件を常に遵守することを要求されている。当該要件は、内部の流動性充足度の評価プロセス（以下「ILAAP」という。）を通じて評価され、ILAAPは、事業体が、日中を含む適切な期間にわたり、流動性リスクおよび資金調達リスクの特定、測定、管理および監視のための強固な戦略、プロセスおよびシステムを有することを保証する。ILAAPは、流動性および資金調達のリスク選好度の決定を支援し、また、各主要事業体において、流動性や資金調達の効率的な管理能力の評価も行う。流動性リスクおよび資金調達リスクの測定基準は、地域において設定および管理されるが、グループの方針と管理の手法および適用の一貫性を確保するために、国際基準による確認および指摘が行われる。

体制

（未監査）

グローバル・トレジャリー担当部署は、現地の事業体レベルでの方針および管理方法の適用について責任を負っている。流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制の要素は、強力なガバナンス体制により支えられている。このうち2つの重要な要素を以下に挙げる。

- 当行グループと事業体レベルの資産負債資本管理委員会（ALCO）
- 年次のILAAPによるリスク選好度の決定支援

すべての事業体は、ILAAPに関する文書を適切な頻度で作成することが求められている。流動性および資金調達要件の遵守状況は、定期的にALCO、RMMおよび執行委員会に監視され、かつ報告されている。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理プロセスには以下が含まれている。

- 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。
- 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比して監視すること。
- 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。
- 期限付資金調達の集中および特性を管理すること。
- 事前に決定されている上限の範囲内で、偶発的な流動性コミットメントのエクスポージャーを管理すること。
- 負債による資金調達プランを維持すること。
- 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者の集中状況を監視するとともに、全体的な資金調達構成を満足できる状態にすること。

- 流動性と資金調達の緊急時対応プランを維持すること。これらのプランは、事業に対する長期的な悪影響を最小限に抑えながら、ストレス状態に関する早期指標を確認し、ストレス中に講じられる措置について説明する。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

(監査済み)

資金調達および流動性計画は、取締役会によって承認されている財源計画の一部を成している。取締役会レベルのリスク選好測定基準は、LCR、ILMおよびNSFRである。適切な資金調達および流動性プロファイルは、以下のようなより幅広い測定基準で管理されている。

- 最低LCR要件
- 最低NSFR要件またはその他の適切な測定基準
- ILM要件
- 重要通貨における最低流動性要件
- 法人預金者の集中限度
- ターム物資金調達の累計満期集中限度額
- 日中流動性
- 流動性資金移転価格の適用
- 将来を予測した資金調達評価

資金調達源

(未監査)

我々の主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる顧客の貯蓄預金および定期預金である。我々は、我々の顧客からの預金を補填し、また、通貨ミックス、満期の構成または我々の負債の位置を変更するために、ホールセール証券（担保付または無担保）を発行している。

通貨ミスマッチ

(未監査)

グループの方針では、すべての事業体が重要な通貨の通貨ミスマッチ・リスクを管理することを求めている。FXスワップ市場におけるストレス下のキャパシティーの前提を踏まえて、アウトフローを履行できるよう制限が設定される。

追加の担保要件

(未監査)

デリバティブ契約の現状の担保要件の規定（これらは国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）を遵守したクレジット・サポート・アネックス（CSA）契約である。）の下で、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入に重要性はない。

2024年の流動性リスクおよび資金調達リスク

(未監査)

当行グループは、銀行（流動性）規則（以下「BLR」という。）第11(1)条に従い、LCRおよびNSFRを連結ベースで計算しなければならず、LCRおよびNSFRともに100%以上を維持しなければならない。

当該期間における当行グループの平均LCRは下記のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2024年	2023年
	12月31日	12月31日
	%	
平均LCR	162.2	168.9

3ヶ月間の平均LCRは、2023年12月31日に終了した四半期における168.9%から6.7パーセント・ポイント減少し、2024年12月31日に終了した四半期には162.2%となった。この期間中、LCR流動性剰余金、すなわち正味キャッシュ・アウトフローを上回る高品質流動資産（以下「HQLA」という。）の加重額は、安定的に推移した。比率の低下は、顧客預金残高の増加により、正味キャッシュ・アウトフローと比較して加重HQLAの比例的増加が少なくなったことによるものであった。

LCRに含まれる高品質流動資産（HQLA）の大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

当該期間における当行グループのHQLAの加重額合計は以下のとおりである。

	以下に終了した四半期の加重額 (平均値)	
	2024年	2023年
	12月31日	12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,878,908	1,789,314
レベル2A資産	108,641	87,633
レベル2B資産	76,689	61,953
合計	2,064,238	1,938,900

当該期間における当行グループのNSFRは以下のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2024年	2023年
	12月31日	12月31日
	%	
純安定調達比率	152.2	156.0

NSFRは、2023年12月31日に終了した四半期における156.0%から3.8パーセント・ポイント減少し、2024年12月31日に終了した四半期には152.2%となった。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証券および発行済みの兌換券である。

バンキング勘定の金利リスク

(未監査)

評価およびリスク選好度

バンキング勘定の金利リスクは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクであり、特に貸付金、預け金および取引目的で保有されていない、または取引目的で保有しているポジションをヘッジするために保有されていない金融商品等の非トレーディング資産および負債から生じる。経済的にヘッジ可能な金利リスクは、グローバル・トレジャリー担当部署に移転される。ヘッジは、通常、金利デリバ

ティブや固定利付国債により実行される。グローバル・トレジャリー担当部署が経済的にヘッジできない金利リスクは移転されず、リスクが生じたグローバル・ビジネス内に残る。

グローバル・トレジャリー担当部署は、以下を含む多数の手法を用いてバンキング勘定の金利リスクの監視および管理を行う。

- 正味受取利息（NII）の感応度
- 株式の経済的価値の感応度
- 回収および売却のために保有するバリュー・アット・リスク（VaR）
- 回収および売却のために保有するベースポイントの現在価値（PV1B）

正味受取利息の感応度

我々による非トレーディング金利リスクの管理の主要な部分は、他のすべての経済変数が一定に保たれている変動金利シナリオ（シミュレーション・モデリング等）に基づき、予測されるNIIの感応度について監視することである。この監視は、事業体レベルで実施されており、様々な金利シナリオが1年単位で監視される。

予測されるNII感応度の数値は、一定のバランスシートの規模と構造に基づく予想イールドカーブにおけるプロフォーマ変動の影響を表している。この例外は、残高の大きさやリプライシングが金利に敏感であるとみなされたりする場合であり、例えば、抵当貸付金の早期前払などが挙げられる。これらの感応度の計算には、金利変動の影響を軽減するために、グローバル・トレジャリー担当部署またはリスクを発生させた事業によって取られる措置は組み込まれていない。

NII感応度の計算においては、すべての満期金利が「上振れショック」シナリオと同じ金額だけ動くことと仮定している。「下振れショック」シナリオにおける感応度の計算は、該当する市場金利に下限がないことを反映している。ただし、顧客の商品に固有の金利フロアは、該当する場合には認識される。

株式の経済的価値の感応度

株式の経済的価値（以下「EVE」という。）は、ランオフバランスシートに基づき、株式を除くバンキング勘定の資産および負債の現在価値を測定する。株式の経済的価値の感応度は、安定性と価格感応度を調整した満期のない預金の想定プロファイルを含めた、金利の変動によるEVEへの影響を測定する。これは、我々の内部リスク測定基準、規制ルール（監督上の異常値テストを含む。）および外部の第3の柱の開示の一部として測定および報告される。事業体は、資本の源泉の割合としてEVE感応度を監視しなければならない。

HSBCのバンキング勘定における金利リスクのリスク管理の詳細は、2024年12月31日現在の第3の柱の開示（Pillar 3 Disclosures）に記載されている。

市場リスク

概要

（未監査）

市場リスクとは、金利、外国為替レート、資産価格、ボラティリティ、相関関係および信用スプレッドなどの市場パラメーターの変動によって取引活動に財務的悪影響が及ぶリスクである。

市場リスクの管理

2024年の主な進展

（未監査）

2024年に市場リスクの管理に関する我々の方針および慣行について重大な変更はなかった。

ガバナンスおよび構造

(未監査)

下表は、トレーディング市場リスクが属する主要な事業領域ならびにエクスポージャーを監視し、制限するために利用される市場リスクの測定方法を概説している。

リスクの種類	トレーディング・リスク - 外国為替およびコモディティ - 金利 - 信用スプレッド - 株式
グローバル事業	GB & MSS
リスクの測定方法	バリュー・アット・リスク 感応度 ストレス・テスト

我々のリスク管理方針および測定技法の目的は、その確立されたリスク選好に応じた市場プロファイルを維持しながら、リスクに対する収益を最適化するために市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスクは、当行グループの取締役会が承認した限度枠により管理および統制されている。これらの限度枠は、事業部門全体、また、当行グループの法人に割り当てられている。当行グループは、独立した市場リスク管理および統制の担当部署を有しており、これは毎日限度枠に照らして市場リスク・エクスポージャーを測定、監視および報告する責任を負う。各事業体は、その事業において生じる市場リスクを評価し、それらを管理のために現地のマーケット・アンド・セキュリティ・サービスズまたはマーケット・トレジャリー部門、または現地のALCOの監督下で管理される別の帳簿に移転することが要求される。取引リスク担当部署は、各拠点について承認された許容可能な商品の取引に関する統制および新商品の承認プロセス完了後の変更を実施する。また、トレーディング・リスクは、より複雑なデリバティブ商品の取引を、適切なレベルの商品専門知識および統制システムを有するオフィスに限定している。

主要なリスク管理プロセス

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

(監査済み)

我々の目標は、リスク選好に沿った市場プロファイルを維持しながら、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限には、感応度分析、バリュー・アット・リスク (VaR) およびストレス・テストを含む様々なツールを利用している。

感応度分析

(未監査)

感応度分析は、特定の商品またはポートフォリオについて、金利、外国為替レート、株価を含む個別の市場要素の変動の影響を測定する。我々は、各種類のリスクにおける市場リスクのポジションを監視するために感応度分析を利用している。細かな感応度の限度は、特に市場流動性、顧客の需要、資本規制の要素を考慮したうえでトレーディング・デスクのために設定されている。

バリュー・アット・リスク

(監査済み)

VaRは、信頼水準を考慮して、一定の期間における市場金利および価格の変動によってリスク・ポジションに生じる可能性のある潜在的損失を見積もる手法である。VaRの利用は市場リスク管理に統合され、VaRは我々のトレーディング・ポジションの資産計上方法にかかわらず、すべてのトレーディング・ポジションについて計算されている。明示的にVaRの計算を行っていない場合は、下記「ストレス・テスト」の項目で要約されている代替ツールを利用している。

我々のモデルは、主に以下の特徴が組み込まれたヒストリカル・シミュレーションに基づいている。

- 外国為替レート、コモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される過去の市場金利および価格。
- 過去2年間のデータを参照して計算される潜在的な市場の動向。
- 信頼水準を99%として、1日の保有期間を用いた計算。

モデルは、基礎となるエクスポージャーに対するオプションの影響も組み込む。VaRモデルの性質から、市場ボラティリティが拡大すると、基礎となるポジションは変動しなくてもVaRの増加につながる。

VaRモデルの限界

(監査済み)

VaRはリスクの算定に有用ではあるが、以下に例示する限界を認識したうえで使用する。

- 将来の市場動向を見積もるためにヒストリカル・データを利用しているため、特に極端な事象など、すべての潜在的な市場事象を含まない可能性がある。モデルは過去500営業日で調整されているため、市場体制の変化に即座に適応しない。
- トレーディング勘定のリスク管理を目的として1日の保有期間を利用する場合、この短期間がすべてのポジションをヘッジまたは清算するために十分であると仮定している。
- 99%の信頼水準を利用する場合、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮されていない。
- VaRは営業終了時のエクスポージャーに基づいて算定されるため、日中のエクスポージャーを反映していない。

VaRに含まれないリスクの枠組み

(未監査)

VaRに含まれないリスク（以下「RNIV」という。）の枠組みは、VaRモデルで十分にカバーされていない重要な市場リスクを把握し、資産計上する。

リスク要因は定期的にレビューされ、可能な場合には直接VaRモデルに組み入れられ、その他の場合には、VaRに基づくRNIVアプローチまたはRNIVの枠組みの中のストレス・テスト・アプローチのいずれかを通じて定量化される。VaRに基づくRNIVは、過去のシナリオを用いて計算される一方で、ストレス・タイプのRNIVは、深刻度が必要自己資本と一致するよう調整されたストレス・シナリオに基づき推定される。VaRに基づくRNIVアプローチの結果は、全体的なVaR計算には含まれるが、規制上のバックテストに利用されるVaR測定からは除外されている。ストレス・タイプのRNIVには、これらの取引リスクを捉えるための偶発的デリバティブ資本コストが含まれる。

ストレス・テスト

(未監査)

ストレス・テストは、我々の市場リスク管理体制に含まれる重要な手順であり、より極端だが、ありそうな事象または一連の財務変数の変動がポートフォリオの価値に及ぼす潜在的な影響を評価する。このようなシナリオにおいては、VaRモデルで予測した損失を大幅に上回る可能性がある。ストレス・テストおよびリバース・ストレス・テストは、上級経営陣に対して、VaRを超える「テール・リスク」に関する見識をもたらす。

ストレス・テストは、法人、当行グループおよびグループ全体のレベルで実施される。一連のシナリオがグループ内のすべての地域で一貫して使用される。市場リスク・ストレス・テストには、過去の事象と仮定の事象の双方が組み込まれている。市場リスク・リバース・ストレス・テストは、ポートフォリオにとって深刻と考えられる損失水準をもたらすシナリオを探すことで、そのポートフォリオの脆弱性を特定するように設計されている。これらのシナリオは、局所的または固有の性質を持っている場合があり、体系的なトップダウン・ストレス・テストを補完するものである。

当行グループの潜在的なストレス下の損失に係るリスク選好度は、限度に対して設定され、監視される。

トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

トレーディング・ポートフォリオは、顧客向けサービスおよびマーケットメイキングのために保有されるポジションで構成されており、短期転売および／またはかかるポジションから発生するリスクのヘッジを目的としている。

バックテスト

(監査済み)

我々は、定期的に、実損益と理論損益の両方とVaR測定基準を比較するバックテストを実施し、我々のVaRモデルの正確性を検証している。理論損益は、日中の取引における手数料、歩合および収益などモデル化されていない項目を除外する。理論損益は、ある取引日の終わりにから次の取引日の終わりまでポジションが一定であった場合の損益を反映している。

いくつかの他の指標とともに、理論損失のバックテストの除外の回数は、モデルのパフォーマンスを評価し、VaRモデルの内部モニタリングの強化が必要かを検討するために使用される。我々は、当行グループの事業体の階層の既定のレベルでVaRのバックテストを実施している。

2024年の市場リスク

(未監査)

11月の米大統領選を中心に、政治的アジェンダが目白押しの1年であった。一部の地域では政情不安や軍事衝突の緊張が続く中、地政学的な動きが目立った。

中央銀行は2024年に緩和サイクルを開始し、米国連邦準備制度理事会は、9月以降、政策金利を1%引き下げた。一方、日銀は、3月に、翌日物金利を引き上げ、長期にわたるマイナス金利に終止符を打ち、イールドカーブ・コントロールを放棄した。

年間を通じて、国債利回りは、第3四半期を除き、概ね上昇傾向にあったが、これは主に、インフレ率の変動と中央銀行の期待の変化によるものであった。中国の国債利回りは、積極的な政策緩和への期待と避難資産の需要により、10年ぶりの低水準まで低下した。世界の株式市場は、テクノロジーセクターにおける好調な企業業績と良好な景況感に支えられ、米国と欧州で過去最高値を更新した。

日本の国債利回りの上昇、米国の景気後退の懸念および株式市場の評価によるキャリートレードの解消をきっかけに、世界市場は、8月に、短期間のボラティリティから回復した。外国為替市場では、ほとんどの先進国通貨および新興市場通貨に対して米ドル高傾向が続いた。ユーロは米ドルと同等に近づき、円は数十年ぶりの安値まで下落した。8月にスプレッドが大幅に拡大したにもかかわらず、高利回り債のスプレッドは投資適格債のスプレッドに比べてより顕著に縮小し、クレジット市場は年間を通じてプラスで推移した。

2024年中、我々は引き続き市場リスクを慎重に管理した。事業が顧客を支援するために中核的なマーケットメイキング活動を続行したため、感応度エクスポージャーおよびVaRは引き続きリスク選好内であった。市場リスクは、ストレス・テストおよびシナリオ分析を含む補完的な一連のリスク測定値および限度を用いて管理された。

トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

トレーディング・ポートフォリオのバリュエーション・アット・リスク

トレーディングVaRは、主にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスによるものであった。2024年12月31日現在のトレーディングVaRは、2023年12月31日現在と比較して減少した。これは、金利リスクおよび株式リスクにさらされたVaRの減少ならびに異なる資産クラスのVaRにおけるポートフォリオの分散化の増加を主因とするものであったが、外国為替リスクおよび信用スプレッド・リスクに起因するVaRの増加により一部相殺された。

当期のトレーディングVaRが下表に示されている。

トレーディング・バリュエーション・アット・リスク、99%、1日¹

(監査済み)

	外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化 ²	合計 ³
	百万香港ドル					
2024年12月31日現在						
期末	103	185	49	24	(201)	160
期中平均	70	241	55	21		241
最高	136	440	88	45		425
2023年12月31日現在						
期末	70	206	70	15	(114)	247
期中平均	67	223	110	24		266
最高	118	311	201	36		444

1 トレーディング・ポートフォリオは、主に顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。

2 ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。

3 VaR合計は、分散化の影響により、リスク全体で加算されるものではない。

気候リスク TCFD

(未監査)

概要

グループの気候リスクのアプローチは、以下の気候リスクの2つの主要因を特定している。

- 台風や洪水などの異常気象現象の頻度と深刻度の上昇または気象パターンの長期的かつ緩やかな変化もしくは海面上昇から生じる物理的リスク
- 政府の政策や法律、技術、市場需要および利害関係者の期待、作為または不作為の変化によって生じる評判への影響を含む、ネット・ゼロ経済への移行プロセスから生じる移行リスク

また、グループは、レピュテーション・リスク、規制上のコンプライアンス・リスクおよび訴訟リスクの形で具体化する可能性が高い気候リスクに関する以下のテーマ別問題も特定した。

- HSBCがネット・ゼロの野心的目標を達成できない、またはネット・ゼロに関する外部の期待に応えることができないリスクから生じるネット・ゼロ調整リスク
- 当行グループの利害関係者に対し、サステナビリティに関する不正確、不明瞭、誤解を招くまたは根拠のない主張を故意にまたは無意識に行う行為から生じるグリーンウォッシング・リスク

アプローチ

当行グループは、気候変動の物理的影響およびネット・ゼロ経済への移行が、企業、投資家および金融システムに重大な財務リスクをもたらす可能性があることを認識している。当行グループは、直接的または顧客との関係を通じて間接的に気候リスクによる影響を受ける可能性があり、これは、財務的影響および非財務的影響の両方を生じさせる可能性がある。

グループの気候リスクのアプローチは、グループの業務、財務実績、安定性および評判に影響を与えうる重大な気候リスクを効果的に管理することを目的としている。かかるアプローチは、グループの規制当局の期待の変化に基づいている。

気候への配慮およびネット・ゼロ調整リスクやグリーンウォッシング・リスクといったテーマ別の問題は、グループ全体のリスク管理体制に沿って、当行グループの従来のリスクタイプに組み込まれている。

当行グループは、最も影響の大きいセクター、ポートフォリオおよびカウンターパーティを優先することにより、引き続き事業全体にわたって気候リスク機能を向上させており、これが長期的な反復プロセスであることを認識している。

これには、対象範囲を拡大すること、成熟したデータ、気候分析、枠組みおよびツールを組み込むこと、ならびに新興産業のベスト・プラクティスおよび気候リスク規制に対応すること、また気候リスクが現実にもどのように進化し続けているかを反映すること、およびグループが事業全体において戦略計画、取引および意思決定に気候リスク要因を組み込む方法を改善することが含まれる。一例として、グループの買収合併プロセスでは、潜在的な気候およびサステナビリティ関連目標、ネット・ゼロ移行計画および気候戦略、ならびにこれがどのようにHSBCに関連するかを考慮している。

グループの気候リスクのアプローチは、グループ全体のリスク管理体制および当行グループによるリスクの特定、評価および管理の方法を規定する3つの防衛線モデルに沿ったものである。3つの防衛線の枠組みの詳細については、上記「リスクに対するアプローチ - リスク管理 - 我々の責任 - 3つの防衛線」の項目を参照のこと。

当行グループの気候リスクに関する年次重要事項評価により、気候リスクがHSBCのリスク分類に与える影響を理解することができる。この評価は、短期（2026年まで）、中期（2027年から2035年まで）および長期（2036年から2050年まで）の期間を考慮している。

当該評価に加えて、当行グループは、新興リスク報告およびシナリオ分析においても気候リスクを考慮している（詳細については、上記「重大リスクおよび新興リスク」の項目を参照のこと）。

下表は、HSBCの気候リスクのアプローチ内で考慮される気候リスク要因の概要を示している。

気候リスク - 主なリスク要因		詳細	潜在的な影響	期間
物理的	急性	事業の混乱を引き起こす気象現象の頻度と深刻度の上昇		
	慢性	気候パターンの長期的な変化（持続的な高温、海面上昇、モンスーンの移動、慢性的な熱波など）		
移行	政策・法律	商品およびサービスに対する要件およびそれらの規制ならびに / または低炭素代替手段に対する政策支援 気候の影響により損失および損害を被った当事者による訴訟	- 不動産価値または座礁資産の下落 - 家計所得と資産の減少 - 法務およびコンプライアンスのコストの増加	短期 中期
	技術	既存の商品の低炭素排出量のオプションへの置換え	- 市民の監視の強化 - 収益性の低下 - 資産パフォーマンスの低下	長期
	最終需要（市場）	個人や企業からの顧客需要の変化		
	評判	気候変動関連の作為または不作為に対する利害関係者の認識の変化を受けて強化された監視		

下表は、気候リスクがHSBCの主要リスクのサブセットに及ぼし得る影響の概要を示している。

気候リスク 要因	信用リスク	取引リスク	レピュテーション・リスク ¹	規制上のコンプライアンス・リスク ¹	レジリエンス・リスク	その他の財務および非財務リスクタイプ
物理的リスク						
移行リスク						

- 1 グループの気候リスクのアプローチは、ネット・ゼロ調整リスクやグリーンウォッシュ・リスクなどのテーマごとの問題を特定しており、これらはレピュテーション・リスク、規制上のコンプライアンス・リスクおよび訴訟リスクとして顕在化する可能性が最も高い。

気候リスクの管理

2024年の主な進展

当行グループの気候リスク・プログラムは、気候リスクの管理能力の開発を引き続き支えている。2024年の主な進展は以下のとおりである。

- 当行グループは、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを中心に、気候変動が資本に及ぼす影響の評価手法の強化を開始している。
- 当行グループは、オーストラリア、香港、中国本土およびシンガポールに加えて、インドおよびマレーシアにおける当行グループのリテール・モーゲージ・ポートフォリオに対する物理的リスクの影響を評価するために、気候関連指標を拡大した。
- 当行グループは、移行活動に関する質問票をホールセールの主要顧客に展開し、信用リスク評価における気候リスクへの配慮を強化した。
- 当行グループは、HKMAの長期気候リスクシナリオ分析を完了した。シナリオ分析の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査） - 気候シナリオ分析からの洞察 TCFD」の項目を参照のこと。
- 当行グループは、グリーンウォッシュ・リスクの管理および低減のためのグループの強化後の取組みの組み込みを開始している。
- 当行グループは、取締役会および上級経営陣に対し気候関連の研修を提供し、気候リスク関連の専門家認定および社内研修により従業員のスキル向上を支援した。

当行グループは前進したが、さらなる課題が残っている。これには、気候関連リスクに対する当行グループのエクスポージャーを測定するための追加的な指標およびツールを開発する必要性が含まれる。

ガバナンスおよび構造

取締役会は、当行グループの気候戦略に対する全体的な監督責任を負い、アプローチ、実行および関連の報告の策定において経営陣を監督する。

当行グループの最高リスク責任者は、気候リスクの管理について責任を負い、これには、当行グループの気候リスクプログラムに関する全体的な説明責任を負うことが含まれる。

当行グループの環境リスク監視フォーラムは、環境リスクの監督を提供する。

当行グループのリスク管理会議および当行グループのリスク委員会は、当行グループの気候リスク・プロフィールおよび気候リスク・プログラムの進捗状況に関する最新情報を定期的に受け取る。

リスク選好

当行グループの気候リスク選好は、当行グループのリスク選好報告書の一部を構成し、当行グループの気候戦略を効果的かつ持続可能な形で達成する際に事業を支援する。

当行グループの気候リスク選好は、当行グループの取締役会によって承認され、監視される。気候リスク指標は、当行グループのリスク管理会議および当行グループのリスク委員会による監視のために報告される。

方針、プロセスおよび管理

グループは、引き続き組織の多くの分野において、方針、プロセスおよび管理に気候リスクを統合しており、気候リスク管理能力の成熟に伴いこれらを引き続き更新する。

グローバル・ビジネスにおける当行グループの気候リスク管理の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査） - 気候リスクの管理 TCFD」の項目を参照のこと。

グループの気候リスクアプローチの組み込み

下表は、当行グループが主要なリスク類型にわたって気候リスクの管理をどのように組み込んでいるかに関する詳細を示している。

リスク類型	内容
ホールセール信用リスク	<p>当行グループは、自動車、化学、建設・請負・建築資材、金属・鉱業、石油・ガス、および電力・公益事業の移行リスクの高い6つのセクターに対するホールセール法人向け融資ポートフォリオのエクスポージャーを監視するための指標を設定している。</p> <p>当行グループのリレーションシップ・マネージャーは、移行活動に関する質問票（以下「TEQ」という。）を通じてホールセールの主要顧客と連携している。2024年、TEQの範囲を拡大し、すべての地域を対象とした。TEQにより、情報を収集し、ホールセール顧客のビジネスモデルのネット・ゼロへの整合性と、物理的リスクおよび移行リスクに対するエクスポージャーを評価することができる。当行グループは、質問票への回答を使用して、主要なホールセール顧客のリスク評価を行う。</p> <p>グループの信用方針では、リレーションシップ・マネージャーは、新規の融資依頼に関する与信取引申請書および年次信用レビューにおいて、気候リスク要因について意見を付すことが求められている。また、同信用方針では、当初の信用リスク評価で考慮されていなければ、気候が12ヶ月以内に信用リスクに重大な影響を及ぼすと認められる場合に、手作業により信用リスク評価を更新することも求められている。</p> <p>2024年における当行グループの枠組みの主な展開には、上記のとおりTEQの範囲拡大、および気候リスクに関する考慮事項を信用リスク評価にさらに組み込むためのリレーションシップ・マネージャー向けの気候リスクガイドラインの策定が含まれる。</p> <p>信用リスク管理への気候リスクのさらなる組み込みに関する主な課題は、当行グループのホールセール顧客への影響を評価するための適切な物理的リスクのデータの利用可能性に関連する。</p>
リテール信用リスク	<p>気候リスクは、主に物理的リスクの影響によるグローバル・リテール・モーゲージ・ポートフォリオに関する信用損失の増加により、リテール信用リスクに影響を及ぼす可能性がある。グループの最新の気候評価は、昨年の評価同様、グループのリテール・モーゲージ・ポートフォリオが気候リスクに対して強いことを示しており、勘定において不動産の所在地を分散させ、重要なローン誓約事項を保険の対象としていることで、ポートフォリオレベルでの影響の深刻さが抑えられている。グループのリテール信用リスク・モーゲージ方針では、各住宅ローン市場に対し、気候リスク管理手続が目的に適合していることを確保するために、気候リスク管理手続の年次レビューを実施することを求めている。当行グループの住宅ローン・ポートフォリオ内で、潜在的に物理的リスクが高まっている不動産または地域を現地で特定・評価し、リスク指標を使用してエクスポージャーを監視している。不動産価額の減少、保険費用の上昇および保険の利用可能性は、よりリスクの高い不動産にとって、今後財務上の悪影響を及ぼし得る事項である。当行グループは、6つの主要市場（オーストラリア、香港、インド、中国本土、マレーシアおよびシンガポールといった地域）においてリスク選好に関する指標を設定し、リスク選考と合わせて、気候変動による財務リスクの管理能力を強化している。</p> <p>また、当行グループは、住宅ローン組成時の物理的リスク評価に関するガイドラインを公表し、2025年にその実施を予定している。</p>

財務リスク	<p>気候リスクは、規制要件の強化や顧客行動の変化により、財務リスクに影響を及ぼす可能性があり、その結果として預金流出を増加させる可能性がある。</p> <p>資本リスクの観点からは、気候リスクは2024年に内部の自己資本充実度の評価プロセス（ICAAP）の一環とみなされていた。財務ポートフォリオは、香港金融管理局の気候リスク・ストレス・テスト（CRST）の範囲内に含まれており、その影響はICAAPの一環として考慮された。</p> <p>内部流動性充実度評価プロセス（ILAAP）には、気候リスクが主な流動性リスク・ドライバーに及ぼす影響に関する評価が含まれており、気候リスク・エクスポージャーの潜在的な影響を特定している。</p> <p>2024年10月、グループは、国際資本市場協会のグリーンボンド原則に沿ったグリーン・ファイナンス・フレームワークを公表した。同フレームワークは、透明性を推進するものであり、グループのサステナビリティ戦略の一部を構成し、顧客のネット・ゼロの未来への移行を支援するグループの目標を促進することに役立つ。</p> <p>年金リスク</p> <p>気候リスクは、グループの確定給付年金制度の投資成績の変動、または規制要件の変更への対応の必要性により、同年金制度内で追加費用を発生させる可能性がある。</p> <p>年金投資の監督に関するグループのグローバル方針は、気候に関する考慮事項を明確に反映している。現地の経営陣に対して、年金投資においてどのようにESGリスクを考慮すべきかに関する研修を実施している。また、グループは、その最大の年金制度の気候リスクに対するエクスポージャーを推定するために、毎年訓練も実施している。</p>
取引リスク	<p>気候リスクは、移行リスクおよび物理的リスクのマクロ経済的およびミクロ経済的影響による市場のボラティリティの上昇やスプレッドの拡大により、取引上の損失を発生させる可能性がある。</p> <p>グループは、市場および証券サービス（MSS）事業の様々な資産クラス全体における、気候に敏感なセクターおよび地域へのエクスポージャーを監視するために、世界的および地域的な取引要件に気候リスク制限を導入している。</p> <p>グループの市場リスク方針には、具体的な気候リスク制御要件が含まれており、これによってグループの気候リスクの制限および利用が、市場リスクおよび取引信用リスクのエクスポージャーと同様に確実に監視されるようにする。</p> <p>グループは、様々な気候シナリオ（毎年更新される。）に対するグループの取引ポートフォリオの脆弱性を理解するためにストレス・テストを毎月実施しており、その結果は世界全体および各地域の上級管理職に報告される。</p>
レピュテーション・リスク	<p>当行グループは、サステナビリティ・リスクの方針および指標に基づく、より広範なレピュテーション・リスク枠組みを通じて、気候リスクによる評判への影響を管理している。</p> <p>グループのサステナビリティ・リスクの方針は、特定のセクターにおける財務活動に対する選好を定めている。グループの一般炭の段階的廃止およびエネルギーに関する方針は、公正な移行を支援しつつ、温室効果ガス排出量を削減することを目的としている。</p> <p>当行グループのサステナビリティ・リスク・マネージャーの地域ネットワークは、リレーションシップ・マネージャーに対して、方針遵守の監督のための、および当行グループのホールセール・バンキング業務全体にわたる実施を支援する方針ガイダンスを提供している。</p>

規制上のコンプライアンス・リスク	<p>規制コンプライアンス部門は、顧客に対する規制上の義務違反および不適切な市場行動を生じさせる可能性のある気候関連リスクの監視および管理について責任を負う。グループは、ESGへの配慮および気候リスク、特に新規および既存の製品管理、販売成果ならびに製品マーケティングに関するものを組み込むために、方針を更新した。</p> <p>また、グループは、重要な方針を支援するために、基本的な統制の枠組みおよび方法も強化した。これには、グリーンウォッシュ・リスクおよび統制に関する考慮事項を、新製品の設計および変更ならびにマーケティング資料関連に組み込むことが含まれる。製品販売の観点から、グループは、セールス・ジャーニー・デザイン、訓練および能力、監督、販売品質ならびにガバナンスを包含する重要な統制原則を整備した。</p> <p>グループの規制コンプライアンス部門は、その事業活動全体にESGおよび気候リスク・スチュワードシップを統合することについての追跡および監視を担うESG・気候リスク・ワーキング・グループを運営している。当該グループはまた、ESGおよび気候リスク関連計画に関する規制および法令の動向も監視している。アジア太平洋地域では、専任のワーキンググループが、規制コンプライアンス部門における気候およびESGリスク関連の強化策の地域的な実施を引き続き調整する。</p>
レジリエンス・リスク	<p>レジリエンス・リスクは、サービスの提供を支える当行グループの建物に対する物理的な気候リスクの影響により、または当行グループの第三者サプライチェーンとの関係に対する物理的なおよび／もしくは移行上の混乱により、顕在化する可能性がある。</p> <p>グループは、物理的リスクがグループの重要な特性にどのような影響を及ぼし得るかを評価し、グループ自身の事業活動のネット・ゼロ目標に対する進捗を監視するための指標を開発した。</p> <p>グループのレジリエンス・リスク方針は、変化する気候リスクに対する関連性を維持するために、継続的な改善が行われる。</p>
モデル・リスク	<p>ESGにおけるモデル・リスクとは、気候関連の変動およびシナリオの財務上の影響の変換のモデリングに内在する不確実性および複雑性をいう。</p> <p>気候リスク・モデルは、とりわけシナリオ分析、リスク管理および排出量報告に関して使用される。気候リスク・モデリングは初期段階にあり、データの利用可能性、一貫性および質などの課題が金融業界全体で存在している。</p> <p>グループは、気候関連モデルのモデル・リスクを特定、測定および管理するための最低限の管理要件を定めた手続を整備した。特定されたすべての気候関連モデルは、HSBCのモデル・ライフサイクル統制および方針の対象となる。</p>

課題

当行グループは気候リスク機能の開発を継続したが、以下の課題が残っている。

- 気候関連報告に必要な社内外の多様なデータソースおよびデータ構造。これによりデータの正確性および信頼性リスクが発生する。
- 顧客資産およびサプライチェーンに関するデータの制約、ならびに手法の差異。これらは物理的リスクを正確に評価する当行グループの能力を損なう。
- 顧客の排出量に関する業界全体のデータの差異、ならびに移行計画および手法の差異。これらは移行リスクを正確に評価する当行グループの能力を制限する。
- ネット・ゼロ整合リスクの管理における制約。これはグループレベルで行われ、アジア内の活動によって支えられ、データの正確性および信頼性の制約、手法の統合、ならびに意思決定によりよい情報を提供するための新たなツールを開発する必要性を含む既知および未知の要因に起因する。

レジリエンス・リスク

(未監査)

概要

レジリエンス・リスクとは、持続的かつ重大な事業の執行、実施、物理的なセキュリティまたは安全上の事象に混乱が生じ、我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに対し重要なサービスを提供することができなくなるリスクである。レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象が機能しないことまたは不適切であることによって生じる。

レジリエンス・リスクの管理

2024年の主な進展

当期中、我々は、地政学的、規制上および技術上の変化に対応するために次の複数の取り組みを行い、レジリエンス・リスクの管理を強化した。

- 我々は、顧客がサービスの中断によって影響を受けていることを引き続き認識し、緊急に対応し、最小限の遅延で復旧することを目指した。再発防止のため、事故後の検証プロセスを継続的に開始した。当行グループの業務の回復力をさらに強化するために投資が必要であることが確認された場合には、その結果をグループの財務計画に反映させ、我々が顧客や規制当局の期待に応え続けられるよう努めた。
- 我々は、ロシア・ウクライナ間およびイスラエル・ハマス間の戦争ならびにその他の地政学的事象の影響を受けた市場を引き続き監視し、それらが我々の同僚や業務に及ぼす潜在的影響について注視した。
- 経営陣が意思決定およびリスク選好の設定において非財務リスクに集中できるように、分析とアクセスしやすいリスクおよび管理の情報や測定基準を提供した。
- 我々は、非財務リスク・ガバナンスおよび上級管理職をさらに強化した。

我々は、重要なリスクおよび戦略的成長が見られる分野に対するこれらの取り組みを優先しており、立地戦略をこのニーズに合わせている。

ガバナンスおよび構造

企業リスク管理のターゲット・オペレーティング・モデルは、レジリエンス・リスク全体について世界的に一貫した見解を提供し、簡易化された非財務リスク構造の一部として効果的に機能する一方で、我々のリスク管理の監督を強化する。

我々は、第三者リスク、技術およびサイバーセキュリティのリスク、取引処理リスク、事業の中断および事故リスク、データ・リスク、変更の実行リスクならびに設備可用性、安全性およびセキュリティのリスクに関連する7つのサブリスクの種類に照らしてレジリエンス・リスクを検討している。

レジリエンス・リスクのリスク選好および重要なエスカレーションは、当行グループの最高リスク責任者が議長を務める当行グループのリスク管理会議に報告され、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者が議長を務めるグループ非財務リスク管理委員会（NFRMB）への上申の道が設けられている。

業務の回復力

業務の回復力とは、顧客、企業や市場への影響を最小限に抑えながら、業務上の混乱を予測し、防止し、それに適応し、対応し、それから回復し、それより学ぶ能力である。回復力は、我々が重要な事業サービスを合意された影響許容範囲内で提供し続けることができるかどうかを評価することで決定される。すべての混乱を防ぐことはできないことは理解しているが、顧客、規制当局および我々が参入している市場の期待に応えるため、重要な事業サービスや重要な当行グループの事業サービスに対する対応および回復戦略を継続的に向上させるために投資を優先しなくてはならない。

規制上のコンプライアンス・リスク

(未監査)

概要

規制上のコンプライアンス・リスクとは、顧客およびその他のカウンターパーティに対する職務違反、不適切な市場行為（不正売買を含む。）、ならびに関連の金融サービス規制基準の違反に関連するリスクである。規制上のコンプライアンス・リスクは、関連ある法律、規約、規則、規制および基準の不遵守から発生し、市場または顧客の不十分な結果を招き、罰金および罰則が課され、我々の事業の評判を悪化させる。

規制上のコンプライアンス・リスクの管理

2024年の主な進展

規制上の義務のトレーサビリティを向上させるため、規制範囲の精査およびマッピング機能は、リスク管理システムとの接続性の強化に重点を置き進化し続けている。我々は、規制上のコンプライアンス・リスクの管理および監督を強化するため、プロセス、枠組みおよびガバナンス機能を強化した。監視などの分野における監督能力を強化するため、イベント駆動型テクノロジーからクラウドと分析機能を組み込んだテクノロジーへの移行作業が進行中である。

ガバナンスおよび構造

グループの規制コンプライアンス責任者は、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者に報告を行う。当行グループの最高コンプライアンス責任者は、当行グループの規制コンプライアンス責任者を兼務する。規制コンプライアンス・チームと金融犯罪コンプライアンス・チームは連携して、また、関連する利害関係者と協力して、適切な行動による成果を達成し、グループのリスク・コンプライアンス部門の同僚と緊密に連携してコンプライアンス・リスクのアジェンダに関する企業全体のサポートを提供する。

主要なリスク管理プロセス

グローバル規制コンプライアンス機能は、グループの規制上のコンプライアンス・リスクの管理の指針を示すべく、グローバルな方針、基準およびリスク選好を設定する責任を負う。また、規制上のコンプライアンス・リスクに備えるための必要な枠組み、支援プロセスおよびツールも考案している。グループにおけるこの機能は、グローバル市場、地域チームおよび事業チームに監督、レビューおよび課題を提供し、必要に応じて規制上のコンプライアンス・リスクの特定、評価および軽減を支援している。グループの規制上のコンプライアンス・リスクの方針は定期的に見直される。グローバルな方針および手続は、実際に生じたまたは潜在的な規制上の違反を特定し、上申することを要求し、関連する事由および事象は、当行グループのリスク管理会議および必要に応じて当行グループのリスク委員会に上申される。当行グループの最高コンプライアンス責任者は、当行グループの最高リスク責任者とともに当行グループのリスク・コンプライアンス執行委員会の共同議長を務め、当行グループのリスク管理会議の委員であり、当行グループのリスク委員会の出席者である。

金融犯罪リスク

(未監査)

概要

金融犯罪リスクとは、HSBCの製品やサービスが犯罪行為に利用されるリスクである。これには、詐欺、賄賂および汚職、脱税、制裁違反および輸出管理違反、マネーロンダリング、テロ資金供与ならびに拡散

金融が含まれる。金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日常的な銀行業務から発生する。

金融犯罪リスクの管理

2024年の主な進展

我々は、制裁コンプライアンス・リスクおよび輸出統制リスクの複雑かつダイナミックな性質も継続的に考慮された金融犯罪リスク管理体制の有効性を定期的に見直している。我々は、制裁逃れを制限する方法を含め、ロシアに課されている金融制裁や取引規制への対応を継続した。

我々は以下を含むいくつかの主要な金融犯罪リスク管理の取組みを引き続き進展させた。

- 追加の企業およびグローバル事業における顧客口座の監視のために、インテリジェンス主導型の動的リスク評価機能を導入した。
- 追加の市場におけるコルレス・バンキング活動の監視範囲を拡大するために、次世代機能を導入した。
- 詐欺対策を強化し、技術開発への投資と監視を継続した。
- 急速に進化し、複雑化するグローバルな決済環境に対応するため、機能強化を図り、我々のデジタル資産および通貨戦略を改善した。

ガバナンスおよび構造

金融犯罪コンプライアンス部門の構造は、2024年も実質的に変更されていない。地域の金融犯罪コンプライアンス責任者は、地域の最高コンプライアンス責任者に対して説明責任を果たしながら、グループの金融犯罪コンプライアンス責任者に報告し、地域のリスク委員会は、金融犯罪に関する事項を監督する。

主要なリスク管理プロセス

我々は、犯罪行為に関与していると思われる個人または企業と故意に取引を行うことを容認しない。我々は、HSBCのすべての者に金融犯罪を防止し、検知するための効果的なシステムおよび統制を維持する役割を果たすことを求めている。我々は、我々の統制の枠組みにおいて疑わしい犯罪行為または脆弱性を特定したと判断した場合、適切な軽減措置を講じる。

我々が金融犯罪リスクを管理するのは、顧客、株主、従業員、我々が事業を行う地域社会、ならびに我々が依拠している金融システムの完全性を保護するために適切なことだからである。我々は、このような政策目標が法律および規制において成文化されている高度に規制された業界で事業を展開している。

我々は、我々が事業を行うすべての市場の法令を遵守し、一貫して高い金融犯罪対策基準を世界的に適用することに取り組んでいる。

モデル・リスク

(未監査)

概要

モデル・リスクとは、モデル・エラーや、事業上の意思決定を報告するうえでのモデル化されたアウトプットの不適切な使用により、不利な結果を招く可能性についてのリスクのことである。

モデル・リスクは、事業の意思決定がモデルに依拠する場合は常に、財務状況および非財務状況の両方で発生する。

2024年の主な進展

2024年には、我々は、モデル・リスク管理要件の規制上の変更を受けて、モデル・リスク管理プロセスを引き続き改善した。

当期の取組みには、以下が含まれた。

- 強化された規制要件を満たすために、我々のモデル・リスク管理フレームワークを更新し、我々のモデル全体でこれらの変更を反映するために作業プログラムを開始した。
- 組織全体のモデル階層化の完全なレビューを完了し、すべてのモデルの重要性および複雑性を評価した。これにより、モデルレベルで必要な監督レベルが高まる。
- 決定論的定量法に関連するリスクを統制し管理するための新たなフレームワークを導入した。これらは、モデルと同様のリスクを提示する複雑で重要な計算機である。
- 内部格付ベース（以下「IRB」という。）モデルに関する我々の多くのモデル提出物に対するPRAおよびHKMAからのフィードバックを受けて、ホールセール・クレジットの多くのIRBモデルに対応し、再開発するための作業プログラムを実施した。
- トレーディング勘定の根本的見直しのためのモデルの最初のトランシェを含む、規制当局の承認のために提出されるモデルの独立した検証を完了した。
- 新たな生成系人工知能（AI）技術を考慮して、モデルの独立した検証プロセスを強化した。
- 事業部門および機能部門と緊密に連携し、人工知能および機械学習がもたらす可能性のある様々なリスクを管理するためのガバナンスフレームワークを開発した。

ガバナンス

当行グループのモデル・リスク委員会（以下「MRC」という。）は、当行グループにおいて使用されるモデルを監督しており、地域での提供および要件に重点を置いている。同委員会は、当行グループの最高リスク責任者が議長を務め、事業部門のリージョナル・ヘッド、リスク部門、財務部門およびコンプライアンス部門の上級幹部がこれらの会議に参加する。当行グループのMRCの権限のもとで運営される公認のサブフォーラムは、関連する種類のモデルに基づきモデル・リスク管理活動を監督する。

主要なリスク管理プロセス

一連のビジネス・アプリケーションのために回帰、シミュレーション、サンプリング、機械学習および判断スコアカードを含む様々なモデリング・アプローチが使用された。これらには、顧客選択、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用力の評価および財務報告が含まれる。

我々のモデル・リスク管理方針および手続は、定期的に見直され、第1の防衛線に対し、モデル・リスク管理が提供するモデル・リスク統制のライブラリーに基づき、包括的かつ効果的な統制を示すことを要求した。

また、モデル・リスク管理は、リスク・マップ、リスク選好、重大リスクおよび新興リスクならびに定期的な主要な更新の利用を通じて、上級経営陣および取締役会のリスク委員会に対しモデル・リスクについて定期的に報告する。

権限、範囲および上申の明確性を確保するために、リージョナル・モデル監督構造を含め、これらのプロセスの有効性が定期的に見直された。これにより、事業部門および機能部門内でモデル・リスクの適切な理解および帰属が促進された。

保険引受業務のリスク

概要

（未監査）

我々の保険引受業務にとって主要なリスクは市場リスク（とりわけ金利および株式）、信用リスクおよび保険引受リスクである。これらは、保険業務の財務業績および資本基盤に直接的な影響を及ぼす。

当行グループの保険事業

（未監査）

我々は、支店、保険販売員、直接販売経路および第三者販売店を含む様々な販売経路を通じて、保険商品を販売している。販売の大半は、主に銀行取引のある顧客に保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを通じたものである。ただし、独立したファイナンシャル・アドバイザー、提携代理店、デジタル・プラットフォームなど他の経路による販売の割合が増加している。

我々が引き受ける保険商品については、販売の大半は貯蓄性契約、ユニバーサル生命保険契約および保障契約である。

我々は、これらの保険商品を業務規模およびリスク選好の評価に基づいてHSBCの子会社において引き受けることを選択している。保険の引受により、我々は、引受収益および投資収益の一部を当行グループ内に保持することで、保険契約の引受に関連するリスクおよび利益を維持することができる。

我々は、香港、シンガポールおよび中国本土において生命保険引受業務を行っている。また、インドにおいては生命保険引受関連会社に対する持分を保有している。

保険引受に有効なリスク選好または業務規模を有していない場合、我々は、保険商品を顧客に提供するために、少数の大手外部保険会社と協働している。これらの取決めは、一般的に我々の専属の戦略的パートナーとともに構築され、当行グループは歩合、手数料および利益分配の組合せを受け取る。

保険商品は、主に、我々の支店および直接販売経路を通じてWPBにより販売されている。

本セクションでは、我々が提供する保険商品に関するリスクのみに焦点を当てている。

保険引受業務のリスク管理

2024年の主な進展

（未監査）

保険引受子会社は、当行グループのリスク管理体制に従っている。さらに、保険契約のリスク管理に関する具体的な方針および慣行が存在する。2024年を通じて、これらの方針および慣行に重大な変更はなかった。当期中、金利、株式市場および外国為替市場において、市場のボラティリティが続いた。これは主に、地政学的要因およびより広範なインフレ懸念によるものである。その他の重点分野は、2022年に買収した保険事業であるアクサ・インシュアランス・ピーティーイー・リミテッド（アクサ・シンガポール）の当行グループのリスク管理フレームワークへの統合の継続およびHKFRS第17号の導入支援の統制であった。

ガバナンスおよび構造

（未監査）

保険リスクは、当行グループの「3つの防衛線」モデルを含む当行グループのリスク選好およびリスク管理体制に沿った規定のリスク選好に合わせて管理されている。グローバル保険リスク管理会議は、当行グループにおける保険事業に関するリスクおよび統制の枠組みを監督している。

我々の保険業務の範囲内のリスクの監視は、保険リスク・チームにより実施されている。当行のリスク管理サブ機能は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

(未監査)

ストレス・テストは、保険事業に関するリスク管理体制の重要な一部を形成している。我々は、地域および当行グループ全体の規制上のストレス・テスト、ならびに内部で開発されたストレス・テストおよびシナリオ・テスト（当行グループの内部ストレス・テストの実施を含む。）に参加している。これらのストレス・テストの結果、およびこれらのリスクを軽減するための管理行動計画の妥当性は、すべての重要な事業体によって作成される当行グループのICAAPおよび事業体の規制上のリスクと支払能力の自己評価において検討される。

主要なリスク管理プロセス

市場リスク

(監査済み)

我々のすべての保険引受子会社は、投資が許可されている投資商品および保持可能な市場リスクの最大量が明記された市場リスク・マンドートを有している。かかる子会社は、引き受けた契約の性質に応じて、とりわけ、以下に記載する技法の一部またはすべてを利用して市場リスクを管理している。

- 参加型の商品については、保険契約者への負債を管理するために配当率を調整することができる。その結果、市場リスクの大部分が保険契約者によって負担される。
- 予測される負債のキャッシュ・フローを裏付けする資産ポートフォリオが組成されている場合の資産と負債のマッチングを利用している。当行グループは、資産の質、多様性、キャッシュ・フローのマッチング、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて資産を管理している。我々は、モデルを利用して金融資産および関連する負債の価値における様々な将来のシナリオの効果を評価し、ALCOは、その結果を、負債を裏付けする最善な資産保有をどのように構築するかに決定に利用する。
- 市場動向の悪化から保護するため、デリバティブを利用する。
- 市場リスクを軽減するために、新たな商品を考案する。

信用リスク

(監査済み)

我々の保険引受子会社は、その範囲内で業務を行うことが許可されている信用リスク・マンドートおよび限度も負っているが、これはその投資ポートフォリオの信用リスク・エクスポージャー、質およびパフォーマンスを考慮したものである。発行者およびカウンターパーティの信用力に対する我々の評価は、主に国際的に認められている信用格付およびその他の公的に入手可能な情報に基づいている。

信用スプレッドの感応度および不履行の可能性を用いた、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

我々は信用リスクを管理し、監視するために多数の手法を用いている。これらには、現在信用に関する懸念のある投資、主に将来減損の恐れがあるかまたは投資ポートフォリオにおいてカウンターパーティへの集中度が高い投資の監視リストが記載された信用報告書が含まれている。信用スプレッド・リスクに対する感応度は、定期的に評価および監視されている。

資本リスクおよび流動性リスク

(監査済み)

我々の保険引受子会社に関する資本リスクは、当該子会社がさらされているリスクに耐えるための財務能力に基づき、ICAAPにおいて評価されている。自己資本の十分性は、当行グループの経済資本ベースおよび関連する現地の保険規制ベースの両方で評価されている。

リスク選好バッファは、平常どおりの変動性および極端ではあるが起こりうるストレス事象に備えて、業務が支払能力を維持できるように設定されている。

流動性リスクは、キャッシュ・フローのマッチングおよび十分な現金資源の維持、厚みがあり流動性のある市場を利用した信用の質が高い投資商品への投資、投資の集中の監視および必要な場合はその制限、緊急時の確約された借入枠の設定ならびに大量解約時の流動性への影響を理解するためのストレス・テストにより管理されている。

また、保険引受子会社は、四半期ごとの流動性に関するリスク報告書および保険引受子会社がさらされている流動性リスクについての年1回の検討を遂行している。

保険引受リスク

(未監査)

我々の保険引受子会社は、保険引受リスクを管理および軽減するために、主に以下の枠組みおよびプロセスを用いている。

- 新商品の発売または商品の変更のための正式な承認プロセス
- 新たな保険契約に伴うリスクに対応するために課せられる保険料の妥当性について、最初の、そして継続的な評価を要求する商品の価格設定および収益性の枠組み
- 顧客引受のための枠組み
- リスクをリスク選好度の範囲内に抑え、ボラティリティを低下させ、資本効率を改善させるためにリスクを第三者の再保険会社に出再する再保険
- HKFRS第17号による報告の基礎となる方法論および前提条件について、我々の各事業体の財務報告委員会および保険数理審査委員会による監督

2024年の保険引受業務リスク

測定

(未監査)

下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の87%（2023年：88%）は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表¹

(監査済み)

	直接運動有配当 生命保険および DPF型の投資契 約 ²	その他の生命保 険契約 ³	その他契約 ⁴	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル				
2024年12月31日現在					
金融資産	727,937	32,337	32,143	41,676	834,093
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公 正価値で測定された金融資産	699,267	30,809	21,440	1,810	753,326
- デリバティブ	1,561	54	9	1	1,625
- 償却原価で測定された金融投資	4,235	684	8,233	33,617	46,769
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定され た金融投資	-	-	48	41	89
- その他の金融資産 ⁵	22,874	790	2,413	6,207	32,284
保険契約資産	107	113	-	-	220
再保険契約資産	-	37,655	-	-	37,655
その他資産および投資資産	13,898	472	284	13,916	28,570
2024年12月31日現在の資産合計	741,942	70,577	32,427	55,592	900,538

公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負

債	-	-	29,343	-	29,343
保険契約負債	764,423	29,696	-	-	794,119
再保険契約負債	-	5,098	-	-	5,098
繰延税金	-	-	-	10	10
その他負債	-	-	-	29,223	29,223
負債合計	764,423	34,794	29,343	29,233	857,793
資本合計	-	-	-	42,745	42,745
2024年12月31日現在の負債および資本合計	764,423	34,794	29,343	71,978	900,538

直接連動有配当 生命保険および DPF型の投資契	その他の生命保 険契約 ³	その他契約 ⁴	株主の資産 および負債	合計
約 ²				
		百万香港ドル		

2023年12月31日現在

金融資産	675,860	26,482	34,021	40,415	776,778
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公 正価値で測定された金融資産	649,932	25,348	21,426	580	697,286
- デリバティブ	1,099	76	3	-	1,178
- 償却原価で測定された金融投資	8,388	523	8,996	37,106	55,013
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定され た金融投資	-	-	36	-	36
- その他の金融資産 ⁵	16,441	535	3,560	2,729	23,265
保険契約資産	98	798	-	-	896
再保険契約資産	-	36,633	-	-	36,633
その他資産および投資資産	14,258	524	275	11,487	26,544
2023年12月31日現在の資産合計	690,216	64,437	34,296	51,902	840,851
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負 債	-	-	29,885	-	29,885
保険契約負債	700,691	25,505	-	-	726,196
再保険契約負債	-	6,079	-	-	6,079
繰延税金	-	9	-	-	9
その他負債	-	-	-	31,306	31,306
負債合計	700,691	31,593	29,885	31,306	793,475
資本合計	-	-	-	47,376	47,376
2023年12月31日現在の負債および資本合計	700,691	31,593	29,885	78,682	840,851

- 1 保険引受業務の貸借対照表の数値は、HSBCの保険以外の事業との会社間取引を消去する前のものが表示されている。
- 2 「直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資」契約は、直接連動有配当生命保険および裁量権付有配当性型の投資契約である。これらの大部分は、変動費用手法測定モデルで測定されている。
- 3 「その他の生命保険」契約は、一般的な測定モデルで測定され、主に保証保険契約および再保険契約を含む。再保険契約は、直接連動有配当生命保険およびDPF型投資契約に対して、主に利益分散を提供する。
- 4 「その他契約」には、HSBCが重大な保険リスクを負わない投資契約が含まれる。
- 5 「その他の金融資産」は、主に銀行に対する貸付金、現金およびその他の非保険法人における会社間残高で構成されている。

主要なリスクの種類

市場リスク

(監査済み)

説明およびエクスポージャー

市場リスクは、資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産、信用スプレッドならびに外国為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。最も重要な生命保険商品は、参加型の契約である。これらの商品には、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形での資本保証または保証利益が含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で変動配当が追加される。これらのファンドは、より高い利益の見込みを顧客に提供するため、主に固定金利資産に投資され、また一部は他のクラスの資産に充当される。

参加型の商品により、当行グループは、我々の投資パフォーマンスへの関与に影響を与える資産利回りが変動するリスクにさらされている。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

感応度

(未監査)

下表は、当年度における、選択された金利、信用スプレッド、株価、成長資産および外国為替レートのシナリオの合理的に可能な変化により、契約上のサービス・マージン（CSM）、税引後純利益および保険引受子会社の資本が受ける影響を示したものである。これらの感応度は、現行のHKFRSに従って作成されており、実際には変数が相関する可能性があることを認識し、他の変数を一定に保持し、一度に一つずつ仮定を変更することに基づいている。

現在実施される可能性のある保証費用やヘッジ戦略の影響もあり、CSM、税引後純利益および資本合計とリスク要因との関係性は直線的ではない。したがって、開示された結果から異なるレベルのストレスに対する感応度の測定を推定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響は必ずしも上下対称ではない。感応度は、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置を考慮する前に定められる。

感応度情報の導出に使用する方法および重要な市場リスク要因に変更はないが、外国為替リスク手法の更新により、影響がより直近の過去の範囲内に限定されている。2023年の比較感応度は、かかる変更を反映して更新されている。

2023年には、CSMの水準が低下したため、一部のポートフォリオで金利および信用スプレッドの感応度について100bps上昇シナリオで不利な契約が発生し、これらのシナリオで損益計算書上の損失と資本の減少が生じた。2024年には、市場環境の変化と失効率の前提条件の変化によりベースとなるCSMが高くなったため、このようなケースは少なくなった。

市場リスク要因に対する当行グループの保険引受子会社の感応度

(監査済み)

	2024年			2023年		
	CSMに 対する影響	税引後 純利益に 対する影響 ¹	資本合計に 対する影響	CSMに 対する影響	税引後 純利益に 対する影響 ¹	資本合計に 対する影響
	百万香港ドル					
イールドカーブにおける +100ベーシス・ポイント の変動	(1,695)	578	578	(779)	453	453
イールドカーブにおける - 100ベーシス・ポイント の変動	(828)	(1,551)	(1,551)	(2,413)	(964)	(964)
信用スプレッドにおける +100ベーシス・ポイント の変動	(6,882)	(610)	(610)	(6,564)	(48)	(48)
信用スプレッドにおける - 100ベーシス・ポイント の変動	6,730	432	432	5,931	772	772
成長資産の10%の上昇 ²	3,002	362	362	2,762	289	289
成長資産の10%の減少 ²	(3,383)	(403)	(403)	(3,325)	(338)	(338)

現地の機能通貨に対する米ドル為替レートの10%の 上昇 ³	525	127	127	191	(18)	(18)
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の 減少 ³	(175)	(19)	(19)	(273)	(13)	(13)
1 当年度における「税引後純利益に対する影響」を表している。						
2 「成長資産」には、主に持分証券および投資不動産が含まれる。成長資産の公正価値の変動は、保険引受子会社に対する市場リスクになる。						
3 10%の感応度の範囲は、香港ドルを除くすべての通貨に適用される。香港ドルの変動幅は、香港ドルから米ドルへのペッグの影響によって制限される。						

信用リスク

(監査済み)

説明およびエクスポージャー

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、我々の保険引受業者にとって以下の2つの主要なリスクとして発生する。

- 保険契約者および株主に利益を還元するために保険料を投資した後に、信用スプレッドのボラティリティおよび負債証券のカウンターパーティによる不履行に関して発生するリスク。
- 保険リスクを出再した後に再保険のカウンターパーティによる不履行が発生し、保険金請求に対して払戻しが行われないリスク。

これらの項目の貸借対照表日時点の残額は、上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表において示されている。

保険契約に基づく再保険会社の負債持分の信用の質は、「非常に良好」または「良好」（上記「信用リスク - 信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - リテール貸付 - 信用の質の分類 - 質の分類に関する定義」の項目において定義されている。）と評価されており、エクスポージャーのいずれも「延滞」も「減損」もしていない（2023年：なし）。

ユニット連動型負債を裏付ける資産に関する信用リスクは、主に保険契約者が負担することから、我々のエクスポージャーは、主に非連動型の保険契約および投資契約における負債ならびに株主資金に関連している。保険金融資産の信用の質は、上記「信用リスク - 信用の質 - 金融商品の信用の質 - 2024年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布」の表に記載されている。

信用スプレッドのボラティリティに関連するリスクは、負債証券を満期まで保有することおよび保険契約者とある程度信用スプレッドの実績を共有することで、大部分が軽減される。

流動性リスク

(監査済み)

説明およびエクスポージャー

流動性リスクは、保険業務について、支払能力はあるものの、支払期日到来時にその義務を履行するための十分な財源を持っていないか、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。参加型商品の場合、流動性リスクを保険契約者と共有できる場合がある。

保険契約負債の残存満期は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記3」の表に記載されている。

要求に応じて支払われる保険契約負債の金額は、以下の商品グループ別に定められている。

要求に応じて支払われる金額
(監査済み)

2024年	2023年
-------	-------

	当該契約の		当該契約の	
	要求払い	帳簿価額	要求払い	帳簿価額
	百万香港ドル			
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	731,066	764,423	654,981	700,691
その他の生命保険契約	21,548	29,696	20,021	25,505
12月31日現在	752,614	794,119	675,002	726,196

保険引受リスク

説明およびエクスポージャー

(未監査)

保険引受リスクは、保険引受パラメーター（非経済的仮定）の時期または値のいずれかにおける悪事象により損失が生じるリスクである。これらのパラメーターには、死亡率、罹患率、寿命率、失効率および経費率が含まれる。金利の上昇により顧客の資金調達コストが上昇したため、プレミアム・ファイナンスの商品における失効リスクのエクスポージャーは年間を通じて増加した。

我々が直面する主なリスクは、保険金および給付金を含む契約費用が、時間とともに受領した保険料と投資収益の合計額を超過する可能性である。

上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表は、我々の生命保険引受リスクに対するエクスポージャーを契約別に分析したものである。

保険引受リスク・プロファイルおよび関連するエクスポージャーは、2023年12月31日現在の観測値と概ね一致している。

感応度

(監査済み)

下表は、我々のすべての保険引受子会社の非経済的仮定の、合理的に予測可能な変動に対するCSM、利益と資本合計の感応度を示したものである。

失効率に対する感応度は、契約された契約の種類による。失効率の上昇は、一般的に、失効した保険契約の将来の収益の損失のため、CSM（したがって将来の予想利益）に悪影響を及ぼす。しかしながら、一部の保険契約の失効は、保険契約の解約料の存在のため、収益に好影響を及ぼす。

死亡率および罹患率のリスクは一般的に生命保険契約と関連している。我々は、当年度中に、死亡率および罹患率に対する感応度を、合理的に予測可能な変化に合わせて10%から5%に修正した。その結果、比較データが修正再表示されている。死亡率または罹患率が上昇した場合の利益に対する影響は、契約された事業の種類による。

経費率リスクは、保険契約の管理に配分された費用の変動に対するエクスポージャーである。増加した費用が保険契約者に移転できない限り、経費率の上昇は我々の収益に悪影響を及ぼす。リスクは、一般的に、より小規模な事業体において最も大きい。

保険引受リスク要因の変更による影響は、主としてCSMの中で吸収されるが、不利な契約の場合、影響は利益に直接反映される。CSMの変更による影響は、関連する保険契約の存続期間にわたって利益に配分される。

当行グループの保険引受子会社の保険引受リスク要因に対する感応度¹

(監査済み)

	CSMに 対する影響	税引後利益に 対する影響 ²	資本合計に 対する影響
	百万香港ドル		
2024年12月31日現在			
失効率が10%上昇した場合	(1,595)	(98)	(170)

失効率が10%低下した場合	1,665	105	210
死亡率および／または罹患率が5%上昇した場合	(543)	(105)	(141)
死亡率および／または罹患率が5%低下した場合	613	88	160
経費率が10%上昇した場合	(207)	(47)	(76)
経費率が10%低下した場合	229	53	82

2023年12月31日現在

失効率が10%上昇した場合	(1,500)	(100)	(100)
失効率が10%低下した場合	1,555	119	119
死亡率および／または罹患率が5%上昇した場合 ³	(490)	(69)	(69)
死亡率および／または罹患率が5%低下した場合 ³	491	81	81
経費率が10%上昇した場合	(236)	(26)	(26)
経費率が10%低下した場合	242	37	37

1 感応度の影響は、リスク緩和として保有する再保険契約の影響を考慮した後のものである。

2 当年度における「税引後純利益に対する影響」を表している。

3 当年度中に、死亡率および罹患率に対する感応度が10%から5%に修正された。その結果、比較データが修正再表示されている。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

2024年実績

(未監査)

当行グループが報告した2024年における税引前当期純利益は、32,489百万香港ドル（27％）増加して153,932百万香港ドルとなった。

報告セグメント別連結損益計算書

(監査済み)

	ウェルス・ アンド・ パーソナ ル・バンキ ング	コマーシャ ル・バンキン グ	グローバ ル・バンキン グ	マーケッツ・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービスズ	コーポレー ト・セン ター ¹	その他 (GBM-その 他) ²	合計
	百万香港ドル						
2024年12月31日に終了した 事業年度							
正味受取/(支払)利息	80,480	59,528	24,408	6,352	(55,004)	1,873	117,637
正味受取/(支払)手数料 損益を通じて公正価値で測定す る金融商品からの純収益	24,042	10,827	5,318	2,020	318	(8)	42,517
	42,243	4,240	187	28,010	53,110	164	127,954
保険金融収益/(費用)	(35,684)	-	-	-	21	-	(35,663)
保険サービス損益	8,142	-	-	-	(11)	-	8,131
その他営業収益/(費用)	2,439	501	429	1,505	504	(259)	5,119
正味営業収益/(費用)(予想信 用損失およびその他の信用減 損費用の変動考慮前)	121,662	75,096	30,342	37,887	(1,062)	1,770	265,695
- そのうちセグメント外	63,994	75,783	41,673	77,604	(18,256)	24,897	265,695
- そのうちセグメント間	57,668	(687)	(11,331)	(39,717)	17,194	(23,127)	-
予想信用損失およびその他の信 用減損費用の変動	(2,770)	(6,863)	(2,142)	-	(165)	(6)	(11,946)
正味営業収益/(費用)	118,892	68,233	28,200	37,887	(1,227)	1,764	253,749
営業費用	(54,524)	(23,647)	(11,601)	(16,338)	(9,297)	(2,185)	(117,592)
営業利益/(損失)	64,368	44,586	16,599	21,549	(10,524)	(421)	136,157
関連会社およびジョイント・ベ ンチャーにおける利益持分	261	-	-	-	17,514	-	17,775
税引前当期純利益/(損失)	64,629	44,586	16,599	21,549	6,990	(421)	153,932
貸借対照表データ(2024年12月 31日)							
顧客に対する貸付金(正味)	1,541,986	1,134,555	782,831	31,096	972	2,858	3,494,298
顧客からの預金	3,812,451	1,754,192	759,249	224,938	14	13,762	6,564,606

2023年12月31日に終了した
事業年度

正味受取/(支払)利息	79,737	60,964	24,299	6,411	(42,064)	1,433	130,780
正味受取/(支払)手数料 損益を通じて公正価値で測定す る金融商品からの純収益	19,426	10,664	5,038	2,652	270	(7)	38,043
	53,950	4,247	47	23,606	41,223	321	123,394
保険金融費用	(48,798)	-	-	-	-	-	(48,798)

保険サービス損益	6,589	-	-	-	(31)	-	6,558
その他営業収益/(費用)	(1,212)	(638)	584	1,975	575	(1,582)	(298)
正味営業収益/(費用)(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	109,692	75,237	29,968	34,644	(27)	165	249,679
- そのうちセグメント外	60,744	80,293	40,051	66,318	(19,895)	22,168	249,679
- そのうちセグメント間	48,948	(5,056)	(10,083)	(31,674)	19,868	(22,003)	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(2,113)	(9,378)	(1,360)	(26)	2	32	(12,843)
正味営業収益/(費用)	107,579	65,859	28,608	34,618	(25)	197	236,836
営業費用	(50,664)	(22,205)	(10,825)	(15,653)	(8,382)	(2,264)	(109,993)
営業利益/(損失)	56,915	43,654	17,783	18,965	(8,407)	(2,067)	126,843
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	390	-	-	-	18,165	-	18,555
関連会社における持分の減損	-	-	-	-	(23,955)	-	(23,955)
税引前当期純利益/(損失)	57,305	43,654	17,783	18,965	(14,197)	(2,067)	121,443
貸借対照表データ(2023年12月31日)							
顧客に対する貸付金(正味)	1,567,893	1,154,648	791,061	37,366	1,178	4,930	3,557,076
顧客からの預金	3,618,894	1,685,876	740,881	209,511	30	5,859	6,261,051

1 セグメント間消去を含む。

2 主に、GBおよびマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズ(MSS)によって共同で管理されている、その他の事業活動より構成される。

財務概況

(未監査)

本財務概況の解説は、2024年12月31日に終了した年度の当行グループの業績を2023年12月31日に終了した年度と比較している。

経営成績解説

(未監査)

当行グループの税引前当期純利益は153,932百万香港ドルとなり、32,489百万香港ドル(27%)増加した。

正味受取利息は、13,143百万香港ドル(10%)減少した。外国為替の不利な影響を除くと、正味受取利息は12,297百万香港ドル(9%)減少した。これは、顧客からの預金に関連した資金調達コストの増加に起因する正味金利マージンの減少、およびあまり好ましくない預金構成によるものである。正味受取利息の減少は、トレーディング目的および公正価値ベースの純資産にかかる資金調達コストの増加も反映しており、関連する収益は「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に記載されている。かかる減少は、金融商品の高利回りによって一部相殺された。

正味受取手数料は、4,474百万香港ドル(12%)増加した。外国為替の不利な影響を除くと、正味受取手数料は4,775百万香港ドル(13%)増加した。これは主に、市場心理および顧客層の拡大に起因した投資信託の売上増加、証券仲介数の増加および運用ファンドの増加によるものである。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益は、4,560百万香港ドル(4%)増加した。これは、取引量の増加および金利の変動によって、トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益が17,495百万香港ドル増加したことにより起因する。

この増加は、損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連するデリバティブを含む)からの純収益が12,935百万香港ドル減少したことにより相殺された。これは主に、2024年には2023年よりも金利の変動幅が大きくなり、保険および投資契約を裏付ける、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値利益が減少したことを反映している。かかる変動によって、保険金融費用も同様に減少し、関連する保険契約者に対する負債を相殺する影響をもたらした。

保険金融費用は、保険契約の裏付けとなる原資産に関して稼得された投資収益が保険契約者と共有される程度を反映して、13,135百万香港ドル(27%)減少し、「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連するデリバティブを含む)からの純収益」とは反対の動きを見せた。

保険サービス損益は、1,363百万香港ドルの契約上のサービス・マージン(CSM)のリリースの増加を反映して、1,573百万香港ドル(24%)増加した。これは、当期中の新契約の増加、数理計算上の仮定に関するアップデートおよび金利がCSMのデュレーション・プロファイルに与えた影響によるものである。

その他営業収益は、5,119百万香港ドルであった。これにはグループの他の会社からの営業費用の回収および再保険契約からの収益が含まれる。これに対し、2023年には298百万香港ドルの費用が発生した。2023年は、短期国債の処分による3,695百万香港ドルの損失および保険に関する評価見積りのアップデートによる2,043百万香港ドルの損失となった。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動は、897百万香港ドル(7%)減少した。デフォルトの水準は前期と比較して金額ベースで増加した(68十億香港ドル。2023年は28十億香港ドル。)が、十分に担保されたエクスポージャーにデフォルトが集中していたため、予想信用損失(ECL)費用は減少した。

営業費用合計は、7,599百万香港ドル（7％）増加した。外国為替の有利な影響を除くと、営業費用は、8,191百万香港ドル（7％）増加した。これは、主にインフレならびに事業の成長を支援するテクノロジーおよび人材への継続的な投資を反映している。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、780百万香港ドル（4％）減少した。外国為替の不利な影響を除くと、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は364百万香港ドル（2％）減少した。これは主に、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（BoCom）の純利益の減少によるものである。

関連会社における持分の減損はなかった（2023年は23,955百万香港ドル）。これは、当期には新たな減損が生じなかったことを表している。

（２）生産、受注及び販売の状況

上記「第３ 事業の状況 - ４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - （１）業績等の概要」の項目を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

国および地域別の分析

(未監査)

国および地域別の税引前当期純利益

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
香港	86,191	78,765
中国本土 ¹	23,177	1,800
インド	10,189	9,003
シンガポール	10,729	8,474
オーストラリア	4,751	4,431
マレーシア	3,906	3,560
台湾	3,116	2,788
インドネシア	1,724	1,626
その他	10,149	10,996
合計	153,932	121,443

1 2024年、BoComに対する当行グループの投資における減損費用はなかった（2023年は24.0十億香港ドル）。

正味受取利息

(未監査)

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
正味受取利息	117,637	130,780
利付資産平均	7,229,251	7,220,536
正味金利スプレッド	1.56%	1.64%
正味フリーファンด์による寄与	0.07%	0.17%
正味金利マージン	1.63%	1.81%

関連会社における持分

(未監査)

2024年12月31日現在、我々はBoComに対する当行グループの投資について、2023年12月31日に23,955百万香港ドルの減損が認識されたがそれ以降、追加の減損が生じた兆候はない（または減損がもはや存在しない可能性があるもしくは減損が著しく減少した可能性がある）と結論付けた。

詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記14」に記載されている。

2023年12月31日と比較した貸借対照表の解説

(未監査)

2024年12月31日現在の連結貸借対照表は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載されている。

顧客に対する貸付金総額は、66十億香港ドル（２％）減少した。4十億香港ドルの為替換算による有利な影響を除くと、顧客に対する貸付金総額は、70十億香港ドル（２％）減少した。これは主に、香港における54十億香港ドル（３％）の法人および商業貸付の減少によるものである。住宅抵当貸付勘定は、主に、シンガポール、中国およびオーストラリアにおいて、27十億香港ドル（２％）減少した。

貸付金総額に対する減損貸付金総額の割合は、2024年末現在では2.79%であった（2023年：1.75％）。予想信用損失の変動が顧客に対する平均貸付金総額に占める割合は、0.34%であった（2023年：0.36％）。これは、特に信用格付の低い貸付に関連したポートフォリオにおける高水準の担保によって、香港の商業不動産セクターのデフォルトからの影響が限定的であったことを反映している。

顧客からの預金は、304十億香港ドル（５％）増加して6,565十億香港ドルとなった。外国為替取引の91十億香港ドルの不利な影響を除くと、顧客からの預金は395十億香港ドル（６％）増加した。当期末における預貸率は、53.2%であった（2023年：56.8％）。

株主資本は、6十億香港ドル増加して2024年12月31日現在には819十億香港ドルとなった。これは主に、当期の配当金支払額控除後の利益が反映されている。これらは、様々な外国通貨が香港ドルに対して値下がりしたこと起因する外貨準備高の減少によって一部相殺された。

通貨別の貸付金、預金

百万香港ドル	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	香港ドル	米ドル	その他	香港ドル	米ドル	その他
顧客に対する貸付金	1,580,178	603,742	1,310,378	1,663,563	605,656	1,287,857
顧客からの預金	2,451,257	2,085,725	2,027,624	2,376,789	1,869,813	2,014,449

事業別および主要国別の情報

（未監査）

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
収益¹	121,662	109,692
- そのうち香港	92,177	84,522
- そのうち中国本土	4,386	4,337
- そのうちシンガポール	10,180	7,166
- そのうちインド	2,111	1,774
税引前当期純利益	64,629	57,305
- そのうち香港	57,933	53,033
- そのうちシンガポール	4,468	1,826
- そのうちインド	178	18
顧客に対する貸付金	1,541,986	1,567,893
- そのうち香港	1,083,394	1,085,238
- そのうち中国本土	53,136	64,109
顧客からの預金	3,812,451	3,618,894
- そのうち香港	2,981,606	2,838,115
- そのうち中国本土	164,199	137,756

コマーシャル・バンキング

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
収益¹	75,096	75,237
- そのうち香港	43,056	43,564
- そのうち中国本土	5,797	6,312
- そのうちシンガポール	5,097	5,034
- そのうちインド	5,044	4,288
- そのうちオーストラリア	4,029	3,598
- そのうちマレーシア	1,844	1,867
税引前当期純利益	44,586	43,654
- そのうち香港	25,061	23,242
- そのうち中国本土	1,826	2,650
- そのうちシンガポール	2,932	3,411
- そのうちインド	3,495	3,120
顧客に対する貸付金	1,134,555	1,154,648
- そのうち香港	590,305	614,145
- そのうち中国本土	166,773	152,514
顧客からの預金	1,754,192	1,685,876
- そのうち香港	1,109,104	1,049,481
- そのうち中国本土	164,921	148,363

1 収益（「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前の正味営業収益」と定義される。）は、支店、子会社、関連会社またはジョイント・ベンチャーが主に活動を行っている場所の国に帰属する。

キャッシュ・フロー

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記26」を参照のこと。

資金の流動性および資本の財源の内容については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」および上記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」の項目を参照のこと。

当行グループの財務書類の作成の基礎および重要な会計方針については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、新たな商品、プロセスおよびテクノロジーに投資している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

2024年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は41,308百万香港ドルであった（2023年12月31日現在は38,923百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記15」も参照のこと。

不動産および設備

2024年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の総額は120,774百万香港ドルであった（2023年12月31日現在は129,675百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記16」も参照のこと。

その他資産

2024年12月31日現在で当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を382,941百万香港ドル保有していた（2023年12月31日現在は393,040百万香港ドル^{*}）。

^{*} 2024年6月14日提出の有価証券報告書では「他行から回収中の項目」は「前払金、未収収益およびその他資産」とは独立して表示されていたが、本書では「前払金、未収収益およびその他資産」に含めて報告されている。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記17」も参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「第4 設備の状況 - 1 設備投資等の概要」の項目を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別の設備投資計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2025年3月31日現在

種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	49,579,391,798	-

【発行済株式】

2025年3月31日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内 容
記名式無額面株式	普通株式	49,579,391,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当 支払い(もしあれば)の後、 配当を受ける権利を有する。
計	-	49,579,391,798	-	-

株式資本

2025年3月31日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

2022年6月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

2025年3月31日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金増減額 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金増減額 (米ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (米ドルで払い 込まれた額)
2022年6月30日 (注)	3,138,400,000	49,579,391,798	7,846,000,000.00	123,948,479,495.00	-	7,198,000,000.00

注：2022年6月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式はすべて、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドが、実質的に保有している。

(5)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッド(注)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番	49,579,391,798株 普通株式	100%

注： 当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2【配当政策】

株式に対する配当は、取締役が現在および将来の資本状況を考慮して当行の資本管理方針に従って決定される。

2024年に支払われた中間配当は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記6」に示されている。

配当は取締役会により決定される。配当額の決定には様々な要因が考慮される。そこには、すべての規制比率を維持すること、ならびに、事業成長面の支援およびHSBCグループがその目標配当性向を達成するための支援に必要となる十分な資本を有していることなどの確認が含まれるが、これらに限られない。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの実現に尽力している。当行は認可機関として、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-1「香港で設立された認可機関のコーポレート・ガバナンス」(SPM CG-1)の適用を受けており、当行の指名委員会の構成員を除き、これを遵守している。2024年中、デイビッド・エルドン(指名委員会メンバー)が独立非業務執行取締役として再指名されるまで、当行の指名委員会は、同数の独立非業務執行取締役と非業務執行取締役で構成され、独立非業務執行取締役の数が過半数に達していなかった。詳細は、下記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 独立非業務執行取締役」の項目に記載されている。

HSBCグループの主要子会社として、当行は、子会社すべてが当該枠組みを履行しているかどうか監視する責任を含めて、グループの子会社説明責任枠組みに従い事業を行っている。この子会社説明責任枠組みでは、効果的なガバナンスを促進し、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーとその子会社とのコミュニケーションと繋がりを向上させるために、高い基準が設定されている。

取締役会

取締役会は、会長を先頭に、リスクの評価および管理を可能にする健全かつ有効な統制の枠組みの範囲内で、当行の企業家的なリーダーシップを発揮する。取締役会は、総体として当行の長期的成功および株主に対する持続可能な価値の提供に関して責任を負っている。取締役会は当行グループの戦略およびリス

ク選好度の全体に責任を負い、取締役会が設定した戦略目標を達成するために、経営陣から提示された財務計画および営業計画を承認する。

取締役会は、ジャスティン・シウ・チュン・チャン（HSBCの大中華圏マーケティング・アンド・セキュリティーズ・サービス部門の元ヘッド）およびケビン・アンソニー・ウェストリー（当行の元独立非業務執行取締役）を、それぞれ2023年7月25日および2025年1月1日付で取締役会のアドバイザーに指名した。

取締役

当行は、単層構造の取締役会制を採用している。各取締役の権限は、取締役会が総体的に行動する取締役会において行使される。本書日付現在、取締役会は、非業務執行会長、独立非業務執行副会長、共同最高経営責任者である業務執行取締役2名、その他非業務執行取締役1名およびその他の独立非業務執行取締役9名で構成されている。

独立非業務執行取締役

独立非業務執行取締役は当行の日常業務管理には参加しない。独立非業務執行取締役は、社外からの観点、戦略についての提案に対する建設的な問題提起および策定の支援、合意した目標および目標値の達成についての経営陣の業績の精査ならびにリスク要因および当行の業績の報告の監視を提供する。独立非業務執行取締役は、大規模で複雑な多国籍企業におけるリーダーシップを含め、多くの業界および事業セクターからの経験をもたらす。取締役会は、独立非業務執行取締役が10名存在すると判断した。かかる判断を行う過程において、判断に影響を及ぼすことになるおそれがある関係または環境はいずれも重要なものではないとみなされ、非業務執行取締役の独立性の判断に影響を及ぼす可能性のある関係または状況はないものと判断された。2024年中、デイビッド・エルドンは、独立非業務執行取締役に再指名された。同氏の独立性の評価は、同氏が中東のHSBC子会社の取締役会を辞任してからの3年間の期間を経て行われた。

会長および共同最高経営責任者

会長および共同最高経営責任者の役割は分離されており、HSBCグループの経験豊かな非業務執行取締役および2名の常勤従業員がそれぞれ担っている。取締役会の主導と当行の事業を経営する執行責任との間には明確な区分がある。

会長は取締役会に対してリーダーシップを発揮し、特に戦略を策定し、取締役会が承認した戦略と計画を共同最高経営責任者および経営陣が遂行しているかどうかを監視することで、当行の全体的な有効性を促進する。会長は、自由でクリティカルな議論と挑戦を促すべく取締役会に自由で包容的な文化を奨励し、また、適切な「経営陣からの基本方針」を設定し、当行の企業文化を監督することで取締役会を率いる役割を担う。会長は取締役会、その委員会およびそれぞれの取締役の年次査定を主導する。また会長は、外部の主要利害関係者との関係を維持し、彼らの考えを取締役に共有する役割も担う。

共同最高経営責任者は、取締役会が設定したとおりに戦略と方針が実施されることを確実にする責任と業務の日常運営について、個別におよび共同で責任を負っている。グローバル事業およびグローバル部門のヘッドならびにアジア・太平洋地域の市場の最高経営責任者は、共同最高経営責任者に直属する。銀行条例第74条との関係において、デイビッド・リャオ（共同最高経営責任者）が最高経営責任者であり、スレンドラナス・ローシャ（共同最高経営責任者）、フィリップ・フェローズ（最高商務責任者）、ダレン・フルナレロ（規制上のコンプライアンスのヘッド）、デイビッド・グリム（最高業務執行責任者）、マーティン・ヘイソーン（最高リスク責任者）およびミン・ロー（最高財務責任者）は代替最高経営責任者である。

会長および共同最高経営責任者のロール・プロファイルは、取締役会に承認されている。

副会長

副会長は、取締役会会長不在時に正式にその代理を務め、また会長が責任を果たす際にはサポートをする。加えて、副会長は必要に応じて他の非業務執行取締役の仲介役を務め、非業務執行取締役を率いて会長の年次業績評価を行い、会長と共同最高経営責任者の責任分担を明確にしている。また副会長は、外部の主要利害関係者との関係を維持し、彼らの考えを取締役に共有する役割も担う。

副会長のロール・プロファイルは、取締役会に承認されている。

取締役会委員会

取締役会は、取締役と上級経営陣で構成される各種の委員会を設置している。かかる委員会には、監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および会長委員会が含まれる。独立非業務執行取締役を含む各取締役会委員会の委員長は、関連する委員会議事録をそれぞれの後の取締役会で報告する。

また、取締役会は、資産負債資本管理委員会およびリスク管理会議も設置している。HSBCグループ全体に導入された経営ガバナンスに対するアプローチが見直されたことに伴い、2025年に経営委員会の枠組みが導入中である。

取締役会および各取締役会委員会には、その責任とガバナンス手続を文書化した規約がある。各取締役会委員会の主要な役割は、以下の段落で説明されている。

執行委員会

執行委員会は、当行グループの経営、営業および日常業務の範囲において、取締役会がその時々決定する方針および指示に従って取締役会の権力、権限および裁量を行使する責任を負い、これらを再委譲する権限を有していた。

当行の共同最高経営責任者であるデイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャが当委員会の共同委員長を務めていた。2024年の委員は、アジア・太平洋地域グローバル事業ヘッド、選ばれた市場の最高経営責任者およびアジア・太平洋地域グローバル部門ヘッドであった。委員会は2024年に11回開催された。緊急度または重要度の高い問題を議論し、効果的なコミュニケーションを後押しするため、委員会の合間に共同委員長および委員による定期的なチェックインセッションが開催された。

執行委員会は、2025年4月1日付で廃止された。

資産負債資本管理委員会

資産負債資本管理委員会（ALCO）は、リスク選好、規制およびその他の制約（流動性リスク、資金調達リスク、自己資本リスク、ならびに金利リスク、バンキング勘定（非トレーディング）の外国為替リスクおよび株式リスクなどの重要なバランスシート・リスクに係るもの。）のもと、当行の資産、負債および資本を効率的に管理することに対する最高財務責任者の個別の責任を支援するために、提案および助言を提供する諮問委員会である。加えて、委員会は当行の再建・破綻処理計画活動のレビュー、およびグループの持続可能性目標に沿った財務の持続可能性に関連する事柄の監視および拡充に責任を負っている。

委員会は、最高財務責任者が委員長を務める。現在の委員は、共同最高経営責任者、最高リスク責任者、財務管理部門の主要なヘッドおよび当行のその他の上級幹部で構成されている。委員会は2024年に10回開催された。

リスク管理会議

リスク管理会議は、会社全体のリスクの監視に対する最高リスク責任者の個別の説明責任を補佐し、また当行内のリスク管理に関する主要な方針や枠組みを含む企業規模のあらゆるリスク管理について、最高リスク責任者に提案および助言を提供するための正式なガバナンス・フォーラムである。

リスク管理会議は、最高リスク責任者が委員長を務める。現在の委員は、共同最高経営責任者、香港・アジア・中東監査部門ヘッド、ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者、ホールセール部門の最高信用責任者、アジア・太平洋地域ホールセール・クレジット・アンド・マーケット・リスク部門ヘッド、ならびに当行のその他の上級幹部で構成されている。リスク管理会議は2024年に6回開催された。

監査委員会

監査委員会は、財務報告および内部統制に関する事項についての監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、ポール・ブラフ（委員長）、ジュディ・チャウ、イウ・クワン・チョイ、デイビッド・エルドンおよびラジニッシュ・クマールで、全員が独立非業務執行取締役である。委員会は2024年に7回開催された。

監査委員会は、連結財務書類、銀行開示説明書および財務業績に関連する開示の厳格性、内部監査機能および外部監査プロセスの有効性ならびに内部統制システムの有効性の監視を行う。リスク委員会の助言に従い、2025年中に監査委員会の責務は拡大し、内部統制システムの有効性の審査も行うようになる。監査委員会は、資源および経験の適切性ならびに財務機能の承継計画のレビューを行う。監査委員会は、当行の会計方針のレビューを行い、その方針変更も検討する。監査委員会は取締役会に対して、外部監査人の指定、再指定または解任について助言を行い、外部監査人の独立性および客観性のレビュー・監視を行う。委員会は、子会社の監査委員会より注意を喚起された事項をレビューし、ALCOの議事録を受領する。

リスク委員会

リスク委員会は、当行およびその子会社に影響を与えるリスク関連事項および全社的リスク、ならびにリスク・ガバナンスについて、監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、イウ・クワン・チョイ（委員長）、ポール・ブラフ、ジュディ・チャウ、エドワード・チェン、デイビッド・エルドン、ラジニッシュ・クマールおよびアナベル・ロンで、全員が独立非業務執行取締役である。委員会は2024年に5回開催された。

当行の業務は様々な程度のリスクまたは統合リスクの特定、評価、監視および管理を伴っている。取締役会は、リスク委員会の助言を受けて、当行のリスクに対する姿勢を形作る強力なリスク・カルチャーを要求し、奨励する。当行のリスク・ガバナンスは、リスクの責任者および各自の職責の範囲内でのリスクの識別、評価および管理に関する全従業員の説明責任についての明確な方針を提供するグループのリスク管理体制によって支えられている。この個人的な説明責任は、リスクに対する明確かつ徹底した従業員の理解をトップが促すこと、ガバナンス構造、学習義務および報酬方針により強化され、統制のとれた建設的なリスク管理体制の発展を助長し、当行グループ全体をコントロールするのに役立つ。

取締役会およびリスク委員会は、リスク環境、当行グループが直面している重要リスクおよび新規リスクならびに計画および実施されたリスク緩和行動を継続的に監視することにより、強いリスク管理体制の維持および発展を監視している。リスク委員会は、グループの一定のリスク管理方針および手続を少なくとも年に一回レビューし、それらが当行の状況に適切であるか否かについて取締役会に助言する。また、当該委員会は、地域のリスク管理方針を少なくとも年に一回レビューのうえ承認し、または変更を承認するよう取締役会に推奨する。

リスク委員会は、少なくとも年に一回、当行グループのリスク選好報告書のいかなる改訂もレビューし、すべての改訂案を承認するよう取締役会に推奨する。リスク委員会は、リスク選好報告書に対する経営陣のリスク評価のレビューを行い、経営陣の軽減措置案を精査する。リスク委員会は、当行グループ事業におけるすべてのリスク・カテゴリーについて、リスク・プロファイルを監視する。委員会は、同様に、当行の全社的リスク管理の枠組みおよび内部統制システムの有効性を監視する。リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理について報告するため、リスク管理会議からの定

期的な報告も各リスク委員会集会でなされる。委員会は、子会社のリスク委員会より注意を喚起された事項をレビューし、リスク管理会議の議事録を受領する。

指名委員会

指名委員会は、取締役の指名プロセスの主導、ならびに取締役および一定の上級経営陣の役職の選任候補者の取締役会の承認のための特定および承認または指名についての責任を負っている。取締役および一定の上級経営陣の役職の選任は、HKMAの承認を条件としている。指名委員会は、取締役会の秩序のある継承計画および取締役会におけるスキル、知識と経験の適切なバランスを考慮し、また時間的な貢献度および各取締役の潜在的な利害の対立について年次査定を行う。加えて、指名委員会は、一定の当行子会社の取締役会の継承計画をレビューし、特定の子会社の取締役会への指名を検討および承認する。

現在の委員構成は、ポー・クオック（委員長）、ピーター・ウォン（取締役会会長）、デイビッド・エルドン（取締役会副会長）およびソニア・チェンである。非業務執行取締役であるピーター・ウォンを除き、全員が独立非業務執行取締役である。委員会は2024年に6回開催された。

非業務執行取締役の選任に関し、指名委員会に監督され、該当する場合は外部の調査コンサルタント会社を利用して合意された要件に基づいた厳密な選考プロセスが行われる。取締役会への取締役の選任の提案に先立ち、委員会は、技能、知識および経験のバランスならびに多様性を含む取締役会の構成、ならびに要求される役割および能力を評価する。適切な取締役候補者を特定するにあたり、委員会は、意見の多様性を促進するために、候補者の経歴、知識および経験を検討し、求められている専門時間および利益相反の可能性を考慮する。

会長委員会

会長委員会は、随時、または委任事項に明示されているとおり取締役会に委譲される権限に従い取締役会を代表して行為する。会長委員会は、同委員会が決定した頻度および日時において開催され、取締役会全体が従前に合意した戦略的決定を実行し、特定の事項について、事前に取締役会全体においてレビューがなされていることを条件として承認し、委任事項の範囲内における緊急事項について例外的に行うことができる。

現在の会長委員会は、取締役会会長、取締役会副会長、共同最高経営責任者ならびに監査委員会委員長およびリスク委員会委員長により構成される。委員会は2024年に2回開催された。

報酬委員会

グループ報酬委員会は、グループのすべての従業員に適用される、当行が採用したグループの報酬戦略について、その原則、パラメーターおよびガバナンスの枠組みを設定する責任を負っている。当行の報酬委員会は、当行および子会社に影響を及ぼす報酬に関する事項の監視について責任を負っている。特に、グループの報酬戦略の実施および運用状況を監視し、報酬戦略が、現地の法律、規則または規制を順守し、当行のリスク選好、ビジネス戦略、文化および価値観ならびに長期的利益に適合し、そして当行の成功に資するよう従業員を惹きつけ、保持し、その意欲を刺激するために適切なものとなるよう調整する責任を負っている。現在の委員はすべて独立非業務執行取締役で、ソニア・チェン（委員長）、ポー・クオックおよびエドワード・チェンである。

委員会は2024年に6回開催された。

以下は、2024年における委員会の主要な活動の概要である。

委員会の主要な活動の内容

上級経営陣*

すべての従業員

-
- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">- 上級経営陣の報酬およびその支給案を見直しかつ承認した。- 当行の共同最高経営責任者および執行委員会の委員の業績スコアカードを見直しかつ承認した。 | <ul style="list-style-type: none">- 2023年および2024年の業績に応じた年間賃金の見直し事項を承認した。- 報酬体制の有効性を見直した。- 注目すべき事象ならびに規制およびコーポレート・ガバナンスの事項に関する最新情報を受領した。- 2024年の重要なリスク・テイク（MRT）を特定する手法およびその結果を見直しかつ承認した。- 報酬および給付の変更に関する最新情報とその承認を受領した。かかる変更は、規制の更新に対応するため、および我々が事業を行う市場における従業員価値提案を強化するために行われた。- 2024年における報酬に関する規制上の届出を承認した。 |
|---|---|
-

* 上級経営陣には、香港金融管理局（HKMA）に登録されたとおり、当行の共同最高経営責任者、ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者、執行委員会の委員、最高経営責任者代理および管理職が含まれる。

我々の報酬戦略

我々は、ユニークで特別な経験を提供することで、従業員が最高の仕事をするよう刺激することを目指している。これは、引き続き被雇用者側の期待が高い競争的な労働市場において、我々が必要とする人材を惹きつけ、保持し、意欲を刺激する力を強化するために重要である。

我々の業績・給与枠組みは、我々のグループの報酬戦略および原則に裏打ちされている。我々の報酬原則と枠組みは、従業員の報酬に対する我々のアプローチの基準となっており、以下のとおりである。これらは、素晴らしい職場になるという我々の目標を支え、我々の提案を明確にし、正しい分野における優先順位を保証している。

- コア給付による固定給の保証と保護、競争力のあるトータルコンペンセーションの機会、同一価値労働同一賃金、そしていずれはより包括的で持続可能な給付提案を通じて、我々は責任をもって従業員に報いる。
- フィードバックとレコグニション、パフォーマンスに応じた給与およびすべての従業員を対象とした株式保有の機会を含む、我々のパフォーマンス文化および所定の手順を通じて、我々は従業員の成果を評価する。
- 将来的なスキルと成長、精神的、物理的、社会的および金銭的なウェルビーイング、ならびに柔軟性に焦点を当てた、給与以外の提案を通じて、我々は従業員の成長を支援する。

2024年、我々は提案を改善し、パフォーマンスの強みを発揮するために、いくつか重大な変更を行った。

- 我々は、従業員が自らに期待されていること、そのやり方および改善方法を確実に理解することを支援するため、パフォーマンス・ルーティーンを導入した。これは、意欲的な目標を設定し、年間を通じて頻繁にパフォーマンスについて話し合い、定期的にフィードバックを交換し、我々のシンプルなパフォーマンス評価を通じて素晴らしいパフォーマンスを認識することで達成される。
- 我々は、最終的な報酬の公平性と一貫性を向上させ、賃金の決定方法ならびにグループ、事業および個人のパフォーマンスが変動賃金に与える影響について明確性と透明性を提供するために、ジュニアから中堅レベルの従業員の大半に対して「目標に基づく変動賃金」を導入した。

- 我々は、国の従業員支援プログラムの強化、我々のマインドフルネス・ネットワークのメンタルヘルス支援者の増員、新しい金銭的なウェルビーイング支援の開発、および従業員の身体活動を向上させるアクティビティ・チャレンジの実施によって、ウェルビーイング支援を引き続き強化した。

当行は、銀行条例に基づく認可機関として、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-5「健全な報酬システムの指針」(以下「本指針」という。)により、現行の報酬システムおよびその方針が本指針の原則に沿っているかどうか、少なくとも年に一回は、経営陣から独立して評価することが求められている。2023年における年間の見直しは、デロイト・エルエルピーに外部委託され、その結果は2024年4月に報酬委員会によって承認された。その結果は、グループが採用した当行の報酬戦略が、本指針で示された原則に沿っていることを裏付けた。

監査人

当行グループの2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース 香港 (以下「PwC」という。) の監査を受けた。当行の監査人としてPwCを再任する決議は、2025年年次総会の開催に代わる2025年5月8日付の書面決議により可決された。

許容補償条項

当行の定款は、当行の取締役およびその他の役員が、当行または当行の関連会社に関する過失、債務不履行、義務違反または背任に関係して、当行または当行の関連会社以外のオフィスの保有者または職位保持者として責任を被った場合、当行の資産から補償がなされることを規定している。また、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、当行およびその子会社の取締役を含むグループ内の取締役および役員に対し、適切な補償を提供する取締役および役員の賠償責任保険を維持している。

(2) 【役員の状況】

取締役の略歴ならびに提出日現在における各取締役の当行株式所有数

(注) 男性取締役の数：9名、女性取締役の数：5名 (取締役のうち女性の比率35.71%)

氏名	役職	主要略歴	任期 (年)	株数
ドクター・ ピーター・ ウォン・ツン・ シュン	非業務 執行 会長	2005年4月1日に取締役に選任。 現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ会長およびグループ最高経営責任者のアドバイザー。 過去の役職歴：2021年6月にHSBC従業員として退職する前は、当行の業務執行取締役、最高経営責任者および副会長を務めた。また、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役を務めた。	1年	0

デイビッド・ゴードン・エルドン	独立* 非業務 執行 副会長	<p>2021年6月4日に取締役を選任。</p> <p>過去の役職歴：2005年にHSBC従業員として退職する前は、当行の業務執行取締役、最高経営責任者および会長を務めた。また、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行会長、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー取締役を務めた。2011年から2021年までエイチエスピーシー・バンク・ミドルイースト・リミテッド非業務執行会長を務めた。2016年から2022年までオクトパス・ホールディングス・リミテッド非業務執行会長兼取締役、オクトパス・カード・リミテッド非業務執行会長兼取締役、オクトパス・カード・クライアント・ファンズ・リミテッド非業務執行会長兼取締役を務めた。</p> <p>* 2024年11月29日付で非業務執行取締役から独立非業務執行取締役に再指名された。</p>	1年	0
デイビッド・リャオ・イ・チエン	共同最高 経営責任者	<p>2021年6月7日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ経営委員会委員、エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド会長兼非業務執行取締役、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド非業務執行取締役。2025年1月1日付で、HSBCグループにおける同氏の管理責任は拡大し、中東の監視も含むようになった。</p> <p>過去の役職歴：過去には、エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッドのアジア太平洋地域グローバル・バンキング・カバレッジ責任者、取締役および最高経営責任者をはじめとする多くのシニア・ポジションをグループ内で務めた。</p>	1年	0
スレンドラナス・ラビ・ローシャ	共同最高 経営責任者	<p>2021年6月7日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ経営委員会委員、エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド業務執行取締役。2025年1月1日付で、HSBCグループにおける同氏の管理責任は拡大し、中東の監視も含むようになった。</p> <p>過去の役職歴：過去には、エイチエスピーシー・インドア最高経営責任者、アジア太平洋地域フィナンシャル・インスティテューションズ・グループのリージョナルヘッドをはじめとする多くのシニア・ポジションをグループ内で務めた。</p>	1年	0
ポール・ジェレミー・ブラフ	独立 非業務 執行 取締役	<p>2023年6月20日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：グオコ・グループ・リミテッド独立非業務執行取締役、ピタソイ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：過去には、2013年10月から2023年2月までハビブ・バンク・チューリッヒ（香港）リミテッド独立非業務執行取締役を務めた。KPMG香港で約30年間勤務した後、シニア・リージョナル・パートナーとして2012年に退職した。</p>	1年	0

ジュディ・ チャウ・ライ・ クン	独立 非業務 執行 取締役	<p>2024年4月5日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：香港のクリスチャン・アクションの取締役会メンバー。</p> <p>過去の役職歴：UBS AG 香港のグループ・コンプライアンス・レギュラトリー・アンド・ガバナンス部門のマネージング・ディレクターを務め、2023年9月に退職した。また、過去には、アーンスト・アンド・ヤングおよびゴールドマン・サックスにおいて様々なシニア・ポジションを務めた。2006年から2023年にかけて、学術評審諮問委員会、買収および合併委員会ならびに買収上訴委員会を含む香港証券先物委員会の様々な委員会で委員を務めた。</p>	1年	0
エドワード・ チェン・ ワイ・スン	独立 非業務 執行 取締役	<p>2023年5月19日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：ウィン・タイ・プロパティーズ・リミテッド副会長兼最高経営責任者、ランソン・プレイス・ホスピタリティ・マネジメント・リミテッド会長、ハンセン・バンク・リミテッド独立非業務執行会長。</p> <p>過去の役職歴：過去には、香港証券先物委員会の非業務執行取締役、スタンダード・チャータード・バンク（香港）リミテッド独立非業務執行取締役を務めた。また、アーバン・リニューアル・オーソリティ前会長、香港の大学教育資助委員会前会長も務めた。</p>	1年	0
ソニア・チェン・ チー・マン	独立 非業務 執行 取締役	<p>2020年11月20日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：ローズウッド・ホテル・グループ最高経営責任者、チャオ・タイ・フック・ジュエリー・グループ・リミテッド副会長兼業務執行取締役、ニュー・ワールド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド業務執行取締役、ニュー・ワールド・チャイナ・ランド・リミテッド取締役。</p>	1年	0
イウ・クワン・ チョイ	独立 非業務 執行 取締役	<p>2017年10月3日に取締役を選任。</p> <p>過去の役職歴：2016年12月から2022年12月までエイチエスビーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役を、2013年1月から2017年9月まで中国工商銀行（アジア）の独立非業務執行取締役を務めた。2010年1月退職時には、銀行監督を担当する香港金融管理局（HKMA）の副最高経営責任者を務めていた。その前は、2005年6月から2007年8月まで金融政策および準備金管理を担当するHKMAの副最高経営責任者を務め、1993年から2005年までは業務執行取締役（銀行監督）、管理部長および銀行政策責任者をはじめとするHKMA内での様々なシニア・ポジションを務めた。</p>	1年	0

アンドレア・リサ・デラ・マティア	独立 非業務 執行 取締役	2022年3月11日に取締役を選任。 現在の兼務状況：マイクロソフト・オペレーションズ・ピーティーイー・リミテッドのアジア太平洋プレジデント。 過去の役職歴：過去には、2007年から2017年までインサイト・エンタープライズ・インク上級管理職（アジア太平洋マネージング・ディレクターを含む。）、1996年から2006年まではソフトウェア・スペクトラム・インク上級管理職を務めた。	1年	0
マンヴィン・カウル （通称 パム・カウル）	非業務 執行 取締役	2023年11月23日に取締役を選任。 現在の兼務状況：2025年1月付でエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ最高財務責任者兼業務執行取締役任命された。また、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ経営委員会のメンバーである。2024年中、同氏はグループ最高リスク・コンプライアンス責任者であった。 過去の役職歴：過去には、セントリカ・ピーエルシー独立非業務執行取締役およびアバディーン・ピーエルシー独立非業務執行取締役を務めた。2013年4月にHSBCに入社した。上記の役職以外には、以前、内部監査グループヘッド、ホールセール・マーケットおよび信用リスクのヘッドを務めた。また過去には、ドイツ銀行、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー、ロイズTSBおよびシティグループの上級幹部の役職を務めた。	1年	0
ラジニッシュ・クマール	独立 非業務 執行 取締役	2021年8月26日に取締役を選任。 現在の兼務状況：レジリエント・イノベーションズ・プライベート・リミテッド非業務執行会長、マスターカード・インド・サービスズ・プライベート・リミテッド非業務執行取締役兼会長、ラーセン・アンド・トゥプロ・リミテッド独立取締役、ブルックプロップ・マネジメント・サービスズ・プライベート・リミテッド独立取締役、ヒーロー・モトコプ・リミテッド独立非業務執行取締役、アムブジャ・セメント・リミテッド独立非業務執行取締役、ライトハウス・コミュニティーズ・ファウンデーション取締役、インドの経営開発研究所理事会会長、EQT ABのシニア・アドバイザー。 過去の役職歴：過去には、2020年10月に退職するまでステート・バンク・オブ・インド会長を務めた。	1年	0
ボー・クオック・クーン・チェン	独立 非業務 執行 取締役	2020年8月10日に取締役を選任。 現在の兼務状況：ケリー・グループ・リミテッド会長兼マネージング・ディレクター。 過去の役職歴：シャングリラ・アジア・リミテッドの会長兼最高経営責任者、ケリー・プロパティーズ・リミテッド会長、ウィルマー・インターナショナル・リミテッド非業務執行取締役。	1年	0

アナベル・ロン・ユー	独立 非業務 執行 取締役	2022年8月17日に取締役を選任。 現在の兼務状況：ビーエーアイ・キャピタル・ファンド エルピーの設立パートナー兼マネージング・パートナー、ベルテルスマン・エスイー・アンド・コー株式会社合資会社のグループ・マネジメント委員会委員、タペストリー・インク、レキシフインテック・ホールディングス・リミテッド、ニオ・インクおよびリンモン・メディア・リミテッドの独立取締役。	1年	0
------------	------------------------	--	----	---

各取締役（非業務執行取締役を含む。）は、年次の株主総会において再任される。

取締役の報酬については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」を参照のこと。

(3)【監査の状況】

監査委員会

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」の項目を参照のこと。

会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

2015年度から2024年度に係る我々の連結財務書類は、PwCの監査を継続して受けている。2024年度に係る我々の連結財務書類の監査に携わったPwCのエンゲージメント・パートナーは、イップ・シュウ・フーン・リンダ氏である。

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」の項目および上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査人」の項目も参照のこと。

() 外国監査公認会計士等に対する報酬

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)
ザ・ホンコン・ アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイション・ リミテッド および その子会社	199	-	195	-

当行グループは、非監査業務に基づく報酬を開示していない。

(b) その他重要な報酬の内容

その他報酬に重要なものは存在しない。

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

非監査業務には、税務コンプライアンスおよび税務顧問に関する業務に加えて、法律上および規制上の届出に関連する保証ならびにその他のサービス（コンフォート・レター、コンセント・レターおよび中間レビュー）が含まれる。

(d) 監査報酬の決定方針

監査報酬はすべて、1年に少なくとも一度は見直すものとし、これを増額するためには正当な理由が必要となる。

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2024年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記で構成されており、香港財務報告基準および香港会社条例に準拠して作成されている。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている会計原則および表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- b. 当行グループの原文の財務書類は、香港における独立監査人であり、かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けており、2025年2月19日付けの監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

なお、上記のプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査報告書により、金融商品取引法第193条の2第1項第1号で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされる。

- c. 日本円への換算および下記「第6 経理の状況 - 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類には、原文の財務諸表本表中の外貨表示金額についてのみ円換算額が併記されている。日本円への換算には、2025年5月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル＝18.75円の為替レートが使用されている。円換算金額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルからの円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味すると解釈されるべきではない。

- e. 「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の情報は当行グループの2024年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2024）から引用している。本項において頁数（連結財務書類において言及される頁数）に言及する場合、当該頁数は2024年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2024）における頁数を指す。2024年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2024）の全体は、本項における開示および連結財務諸表注記1.1(d)に記載の要求されている一部の開示（本書中の本項以外の箇所に記載。原文は2024年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2024）において記載。）を含む。

1【財務書類】

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2024年		2023年	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	2a	117,637	2,205,694	130,780	2,452,125
- 受取利息		315,868	5,922,525	295,212	5,535,225
- 支払利息		(198,231)	(3,716,831)	(164,432)	(3,083,100)
正味受取手数料	2b	42,517	797,194	38,043	713,306
- 受取手数料		56,219	1,054,106	51,025	956,719
- 支払手数料		(13,702)	(256,913)	(12,982)	(243,413)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	2c	91,930	1,723,688	74,435	1,395,656
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益	2c	36,024	675,450	48,959	917,981
保険金融費用		(35,663)	(668,681)	(48,798)	(914,963)
保険サービス損益	3	8,131	152,456	6,558	122,963
- 保険収益		16,533	309,994	13,007	243,881
- 保険サービス費用		(8,402)	(157,538)	(6,449)	(120,919)
その他営業収益／（費用）	2d	5,119	95,981	(298)	(5,588)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）		265,695	4,981,781	249,679	4,681,481
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	2e	(11,946)	(223,988)	(12,843)	(240,806)
正味営業収益		253,749	4,757,794	236,836	4,440,675
従業員報酬および給付	4	(40,028)	(750,525)	(38,547)	(722,756)
一般管理費	2f	(57,967)	(1,086,881)	(54,538)	(1,022,588)
有形固定資産の減価償却および減損	2g	(10,925)	(204,844)	(9,724)	(182,325)
無形資産の償却および減損		(8,672)	(162,600)	(7,184)	(134,700)
営業費用合計		(117,592)	(2,204,850)	(109,993)	(2,062,369)
営業利益		136,157	2,552,944	126,843	2,378,306
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	14	17,775	333,281	18,555	347,906
関連会社における持分の減損	14	-	-	(23,955)	(449,156)
税引前当期純利益		153,932	2,886,225	121,443	2,277,056
法人税費用	5	(24,681)	(462,769)	(23,916)	(448,425)
当期純利益		129,251	2,423,456	97,527	1,828,631
以下に帰属するもの：					
- 親会社普通株主		118,787	2,227,256	87,191	1,634,831
- その他の株主		3,576	67,050	3,556	66,675
- 非支配持分		6,888	129,150	6,780	127,125
当期純利益		129,251	2,423,456	97,527	1,828,631

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2024年		2023年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	129,251	2,423,456	97,527	1,828,631
その他包括利益 / (損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目：				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(183)	(3,431)	7,953	149,119
- 公正価値利益	173	3,244	6,256	117,300
- 損益計算書へ振替えられた公正価値 (利益) / 損失	(52)	(975)	3,799	71,231
- 損益計算書に認識する予想信用 (損失戻入額) / 損失	49	919	(372)	(6,975)
- 法人税	(353)	(6,619)	(1,730)	(32,438)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,156)	(21,675)	3,605	67,594
- 公正価値利益	15,398	288,713	7,581	142,144
- 損益計算書へ再分類された公正価値利益	(16,764)	(314,325)	(3,282)	(61,538)
- 法人税	210	3,938	(694)	(13,013)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益持分	2,978	55,838	736	13,800
換算差額	(18,086)	(339,113)	(9,043)	(169,556)
損益にその後再分類されない項目：				
不動産再評価差額	(203)	(3,806)	4,496	84,300
- 公正価値利益 / (損失)	(271)	(5,081)	5,330	99,938
- 法人税	68	1,275	(834)	(15,638)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	790	14,813	(899)	(16,856)
- 公正価値利益 / (損失)	974	18,263	(895)	(16,781)
- 法人税	(184)	(3,450)	(4)	(75)
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	(2,365)	(44,344)	(5,410)	(101,438)
- 法人税引前	(2,831)	(53,081)	(6,457)	(121,069)
- 法人税	466	8,738	1,047	19,631
確定給付資産/負債の再測定	685	12,844	21	394
- 法人税引前	812	15,225	26	488
- 法人税	(127)	(2,381)	(5)	(94)
当期その他包括利益 / (損失) (税引後)	(17,540)	(328,875)	1,459	27,356
当期包括利益合計	111,711	2,094,581	98,986	1,855,988
以下に帰属するもの：				
- 親会社普通株主	101,367	1,900,631	88,289	1,655,419
- その他の株主	3,576	67,050	3,556	66,675
- 非支配持分	6,768	126,900	7,141	133,894
当期包括利益合計	111,711	2,094,581	98,986	1,855,988

連結貸借対照表

	注記	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行に対する預け金		211,047	3,957,131	232,987	4,368,506
香港政府債務証券		328,454	6,158,513	328,304	6,155,700
トレーディング資産	7	1,085,321	20,349,769	941,250	17,648,438
デリバティブ	8	505,260	9,473,625	409,253	7,673,494
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	781,210	14,647,688	707,573	13,266,994
リバース・レボ契約 - 非トレーディング		816,102	15,301,913	831,186	15,584,738
銀行に対する貸付金		480,740	9,013,875	563,801	10,571,269
顧客に対する貸付金	10	3,494,298	65,518,088	3,557,076	66,695,175
金融投資	11	2,337,844	43,834,575	2,029,212	38,047,725
グループ会社に対する債権額	31	175,004	3,281,325	158,592	2,973,600
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	14	178,330	3,343,688	170,206	3,191,363
のれんおよび無形資産	15	41,308	774,525	38,923	729,806
有形固定資産	16	120,774	2,264,513	129,675	2,431,406
繰延税金資産	5	10,307	193,256	9,315	174,656
前払金、未収収益およびその他資産 ¹	17	382,941	7,180,144	393,040	7,369,500
資産合計		10,948,940	205,292,625	10,500,393	196,882,369
負債					
香港流通紙幣		328,454	6,158,513	328,304	6,155,700
レボ契約 - 非トレーディング		624,784	11,714,700	521,984	9,787,200
銀行からの預金		183,612	3,442,725	182,146	3,415,238
顧客からの預金	18	6,564,606	123,086,363	6,261,051	117,394,706
トレーディング負債	19	86,557	1,622,944	103,050	1,932,188
デリバティブ	8	473,488	8,877,900	450,216	8,441,550
公正価値評価の指定を受けた金融負債	20	178,739	3,351,356	170,728	3,201,150
発行済負債証券	21	64,362	1,206,788	87,745	1,645,219
退職給付債務	4	805	15,094	1,362	25,538
グループ会社に対する債務額	31	396,356	7,431,675	465,476	8,727,675
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金 ¹	22	339,713	6,369,619	285,649	5,355,919
保険契約負債	3	799,443	14,989,556	730,829	13,703,044
当期末払税金		7,096	133,050	15,344	287,700
繰延税金負債	5	22,917	429,694	23,923	448,556
負債合計		10,070,932	188,829,975	9,627,807	180,521,381
資本					
株式資本	23	180,181	3,378,394	180,181	3,378,394
その他資本性金融商品	24	64,677	1,212,694	52,465	983,719
その他準備金		102,993	1,931,119	117,214	2,197,763
利益剰余金		471,198	8,834,963	462,866	8,678,738

株主資本合計	819,049	15,357,169	812,726	15,238,613
非支配持分	58,959	1,105,481	59,860	1,122,375
資本合計	878,008	16,462,650	872,586	16,360,988
資本および負債合計	10,948,940	205,292,625	10,500,393	196,882,369

- 1 2023年の貸借対照表上では「他行から回収中の項目」として22十億香港ドルが表示されていたが、現在の2024年の年次報告書においては「前払金、未収収益およびその他資産」として報告されている。同様に、「他行へ送金中の項目」としていた28十億香港ドルは、現在「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」に表示されている。

連結株主資本変動計算書

2024年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
百万香港ドル											
2024年1月1日現在	180,181	52,465	462,866	65,279	(2,546)	1,851	(47,899)	100,529	812,726	59,860	872,586
当期純利益	-	-	122,363	-	-	-	-	-	122,363	6,888	129,251
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	(1,796)	23	2,962	(1,140)	(17,493)	24	(17,420)	(120)	(17,540)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(289)	-	-	-	(289)	106	(183)
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	605	-	-	-	605	185	790
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(1,136)	-	-	(1,136)	(20)	(1,156)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(2,364)	-	-	-	-	-	(2,364)	(1)	(2,365)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	23	-	-	-	-	23	(226)	(203)
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	561	-	-	-	-	-	561	124	685
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益持分	-	-	7	-	2,947	-	-	24	2,978	-	2,978
- 換算差額	-	-	-	-	(301)	(4)	(17,493)	-	(17,798)	(288)	(18,086)
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	120,567	23	2,962	(1,140)	(17,493)	24	104,943	6,768	111,711
その他の資本性金 融商品の発行 ²	-	27,873	-	-	-	-	-	-	27,873	-	27,873
その他の資本性金 融商品の償還 ³	-	(15,661)	-	-	-	-	-	-	(15,661)	-	(15,661)
株主への配当金支 払額 ⁵	-	-	(109,776)	-	-	-	-	-	(109,776)	(4,844)	(114,620)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(212)	-	-	-	-	(252)	(464)	10	(454)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	(2,247)	(4,098)	8	(1)	-	5,746	(592)	(2,835)	(3,427)
2024年12月31日現在	180,181	64,677	471,198	61,204	424	710	(65,392)	106,047	819,049	58,959	878,008

2024年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
2024年1月1日 現在	3,378,394	983,719	8,678,738	1,223,981	(47,738)	34,706	(898,106)	1,884,919	15,238,613	1,122,375	16,360,988
当期純利益	-	-	2,294,306	-	-	-	-	-	2,294,306	129,150	2,423,456
その他包括利益/ （損失）（税 引後）	-	-	(33,675)	431	55,538	(21,375)	(327,994)	450	(326,625)	(2,250)	(328,875)
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	(5,419)	-	-	-	(5,419)	1,988	(3,431)
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	11,344	-	-	-	11,344	3,469	14,813
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(21,300)	-	-	(21,300)	(375)	(21,675)
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(44,325)	-	-	-	-	-	(44,325)	(19)	(44,344)
- 不動産再評価 差額	-	-	-	431	-	-	-	-	431	(4,238)	(3,806)
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	10,519	-	-	-	-	-	10,519	2,325	12,844
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益持分	-	-	131	-	55,256	-	-	450	55,838	-	55,838
- 換算差額	-	-	-	-	(5,644)	(75)	(327,994)	-	(333,713)	(5,400)	(339,113)
当期包括利益/ （損失）合計	-	-	2,260,631	431	55,538	(21,375)	(327,994)	450	1,967,681	126,900	2,094,581
その他の資本性 金融商品の発 行 ²	-	522,619	-	-	-	-	-	-	522,619	-	522,619
その他の資本性 金融商品の償 還 ³	-	(293,644)	-	-	-	-	-	-	(293,644)	-	(293,644)
株主への配当金 支払額 ⁵	-	-	(2,058,300)	-	-	-	-	-	(2,058,300)	(90,825)	(2,149,125)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	(3,975)	-	-	-	-	(4,725)	(8,700)	188	(8,513)
振替およびその 他の変動額 ⁶	-	-	(42,131)	(76,838)	150	(19)	-	107,738	(11,100)	(53,156)	(64,256)
2024年12月31日 現在	3,378,394	1,212,694	8,834,963	1,147,575	7,950	13,313	(1,226,100)	1,988,381	15,357,169	1,105,481	16,462,650

2023年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金				株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
					FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	為替 準備金	その他 ⁴				
百万香港ドル											
2023年1月1日現在	180,181	52,386	466,148	65,148	(11,186)	(1,487)	(38,470)	94,832	807,552	56,828	864,380
当期純利益	-	-	90,747	-	-	-	-	-	90,747	6,780	97,527
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	(5,415)	4,186	7,840	3,342	(8,698)	(157)	1,098	361	1,459
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	7,784	-	-	-	7,784	169	7,953
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(689)	-	-	-	(689)	(210)	(899)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	3,334	-	-	3,334	271	3,605
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(5,413)	-	-	-	-	-	(5,413)	3	(5,410)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	4,186	-	-	-	-	4,186	310	4,496
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	(7)	-	-	-	-	-	(7)	28	21
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益/（損失）持分	-	-	5	-	888	-	-	(157)	736	-	736
- 換算差額	-	-	-	-	(143)	8	(8,698)	-	(8,833)	(210)	(9,043)
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	85,332	4,186	7,840	3,342	(8,698)	(157)	91,845	7,141	98,986
その他の資本性金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
融商品の発行 ²	-	7,850	-	-	-	-	-	-	7,850	-	7,850
その他の資本性金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
融商品の償還 ³	-	(7,771)	(406)	-	-	-	-	-	(8,177)	-	(8,177)
株主への配当金支 払額 ⁵	-	-	(86,356)	-	-	-	-	-	(86,356)	(3,843)	(90,199)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(99)	-	-	-	-	(208)	(307)	12	(295)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	(1,753)	(4,055)	800	(4)	(731)	6,062	319	(278)	41
2023年12月31日現在	180,181	52,465	462,866	65,279	(2,546)	1,851	(47,899)	100,529	812,726	59,860	872,586

2023年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						フロー・					
						ヘッジ 準備金					
百万円											
2023年 1 月 1 日 現在	3,378,394	982,238	8,740,275	1,221,525	(209,738)	(27,881)	(721,313)	1,778,100	15,141,600	1,065,525	16,207,125
当期純利益	-	-	1,701,506	-	-	-	-	-	1,701,506	127,125	1,828,631
その他包括利益/ （損失）（税 引後）	-	-	(101,531)	78,488	147,000	62,663	(163,088)	(2,944)	20,588	6,769	27,356
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	145,950	-	-	-	145,950	3,169	149,119
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	(12,919)	-	-	-	(12,919)	(3,938)	(16,856)
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	62,513	-	-	62,513	5,081	67,594
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(101,494)	-	-	-	-	-	(101,494)	56	(101,438)
- 不動産再評価 差額	-	-	-	78,488	-	-	-	-	78,488	5,813	84,300
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	(131)	-	-	-	-	-	(131)	525	394
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益/（損失） 持分	-	-	94	-	16,650	-	-	(2,944)	13,800	-	13,800
- 換算差額	-	-	-	-	(2,681)	150	(163,088)	-	(165,619)	(3,938)	(169,556)
当期包括利益/ （損失）合計	-	-	1,599,975	78,488	147,000	62,663	(163,088)	(2,944)	1,722,094	133,894	1,855,988
その他の資本性 金融商品の発 行 ²	-	147,188	-	-	-	-	-	-	147,188	-	147,188
その他の資本性 金融商品の償 還 ³	-	(145,706)	(7,613)	-	-	-	-	-	(153,319)	-	(153,319)
株主への配当金 支払額 ⁵	-	-	(1,619,175)	-	-	-	-	-	(1,619,175)	(72,056)	(1,691,231)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	(1,856)	-	-	-	-	(3,900)	(5,756)	225	(5,531)
振替およびその 他の変動額 ⁶	-	-	(32,869)	(76,031)	15,000	(75)	(13,706)	113,663	5,981	(5,213)	769
2023年12月31日 現在	3,378,394	983,719	8,678,738	1,223,981	(47,738)	34,706	(898,106)	1,884,919	15,238,613	1,122,375	16,360,988

- 1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻しされた優先株式が含まれている。
- 2 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドは、2024年6月に、発行費用15百万シンガポール・ドルで、その他Tier 1 資本1,500百万シンガポール・ドルを発行し、2024年9月に、発行費用25百万米ドルで、さらにその他Tier 1 資本2,500百万米ドルを発行した。
2023年において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行されたが、発行費用はなかった。
- 3 2024年において、その他Tier 1 資本性金融商品が額面(2,000百万米ドル)で償還された。
2023年において、その他Tier 1 資本性金融商品が公正価値(1,041百万米ドル)で償還された。
- 4 その他準備金は、主に関連会社におけるその他準備金持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産の譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。
- 5 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。
- 6 これらの変動には、関連会社に適用される現地の規定に準拠した利益剰余金からその他準備金への振替、および再評価された不動産の減価償却に係る不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2024年		2023年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	153,932	2,886,225	121,443	2,277,056
非現金項目の調整：				
減価償却、償却および減損	19,597	367,444	16,908	317,025
投資活動による純損失	1,022	19,163	4,247	79,631
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(17,775)	(333,281)	(18,555)	(347,906)
関連会社における持分の減損	-	-	23,955	449,156
関連会社の処分による利益	-	-	(4)	(75)
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	12,803	240,056	13,707	257,006
引当金	584	10,950	369	6,919
株式報酬費用	968	18,150	976	18,300
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(32,152)	(602,850)	(26,335)	(493,781)
換算差額の消去	44,740	838,875	(3,505)	(65,719)
営業資産および営業負債の変動				
正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	(233,299)	(4,374,356)	(288,737)	(5,413,819)
銀行および顧客に対する貸付金の変動	74,347	1,394,006	76,084	1,426,575
リバース・レボ契約の変動 - 非トレーディング	(32,957)	(617,944)	55,259	1,036,106
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	(77,256)	(1,448,550)	(51,239)	(960,731)
その他資産の変動	(32,822)	(615,413)	(77,121)	(1,446,019)
銀行および顧客からの預金の変動	302,457	5,671,069	130,580	2,448,375
レボ契約の変動 - 非トレーディング	102,800	1,927,500	170,891	3,204,206
発行済負債証券の変動	(23,383)	(438,431)	(13,164)	(246,825)
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	8,011	150,206	2,985	55,969
その他負債の変動	62,226	1,166,738	149,791	2,808,581
関連会社から受領した配当金	5,930	111,188	5,878	110,213
確定給付制度に対する拠出額	(332)	(6,225)	(628)	(11,775)
法人税支払額	(34,908)	(654,525)	(15,725)	(294,844)
営業活動による純資金	304,533	5,709,994	278,060	5,213,625
金融投資の購入	(2,883,041)	(54,057,019)	(3,563,846)	(66,822,113)
金融投資の売却および満期による収入	2,569,243	48,173,306	3,270,020	61,312,875
有形固定資産の購入	(2,077)	(38,944)	(2,176)	(40,800)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	37	694	36	675
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	-	-	967	18,131
無形資産に対する投資純額	(10,765)	(201,844)	(9,641)	(180,769)
事業およびジョイント・ベンチャーの購入による純資金流入	4,821	90,394	-	-
事業および関連会社の処分による純資金（流出）／流入	(1,750)	(32,813)	4,869	91,294
子会社の購入に係る純資金流出	(345)	(6,469)	-	-
投資活動による純資金	(323,877)	(6,072,694)	(299,771)	(5,620,706)
その他の資本性金融商品の発行	27,873	522,619	7,850	147,188
その他の資本性金融商品の償還	(15,661)	(293,644)	(8,177)	(153,319)

子会社の持分の変動による純資金流出	(3,006)	(56,363)	(159)	(2,981)
劣後借入資本の発行 ¹	4,398	82,463	66,521	1,247,269
劣後借入資本の返済 ¹	(9,733)	(182,494)	(74,277)	(1,392,694)
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(114,620)	(2,149,125)	(90,199)	(1,691,231)
財務活動による純資金	(110,749)	(2,076,544)	(98,441)	(1,845,769)
現金および現金同等物の正味増加 / (減少)	(130,093)	(2,439,244)	(120,152)	(2,252,850)
現金および現金同等物 - 1月1日現在	996,638	18,686,963	1,121,695	21,031,781
現金および現金同等物に係る換算差額	(43,296)	(811,800)	(4,905)	(91,969)
現金および現金同等物 - 12月31日現在²	823,249	15,435,919	996,638	18,686,963
現金および現金同等物の内訳				
- 現金および中央銀行預け金	211,047	3,957,131	232,987	4,368,506
- 銀行に対する貸付金 (1ヶ月以内)	295,345	5,537,719	355,725	6,669,844
- 純決済勘定、差入現金担保および他行から回収中の項目 / 他行へ送金中の項目	(3,901)	(73,144)	49,566	929,363
- 銀行とのリバース・レボ契約 (1ヶ月以内)	166,961	3,130,519	223,563	4,191,806
- 短期国債、その他手形および預金証書 (3ヶ月未満)	153,797	2,883,694	134,797	2,527,444
現金および現金同等物 - 12月31日現在²	823,249	15,435,919	996,638	18,686,963

利息受取額は323,758百万香港ドル (6,070,463 百万円) (2023年: 294,111百万香港ドル (5,514,581 百万円))、利息支払額は211,163百万香港ドル (3,959,306 百万円) (2023年: 157,280百万香港ドル (2,949,000 百万円))、受取配当金は11,232百万香港ドル (210,600 百万円) (2023年: 8,261百万香港ドル (154,894 百万円)) である。

1 当年度中の劣後借入資本 (グループ会社に対して発行したものを含む) の変動には、上表に表示されている発行および返済による金額、ならびに2024年における為替換算差益2,466百万香港ドル (46,238 百万円) (2023年: 216百万香港ドル (4,050 百万円) の為替差益) およびヘッジ後の公正価値評価益1,105百万香港ドル (20,719 百万円) (2023年: 9,899百万香港ドル (185,606 百万円) の評価損) による非現金項目の変動が含まれる。これらの残高は、連結貸借対照表の「グループ会社に対する債務額」に表示されている。

2 2024年12月31日現在、137,500百万香港ドル (2,578,125 百万円) (2023年: 150,537百万香港ドル (2,822,569 百万円)) は、当行グループが利用不能であったが、これは為替およびその他の制限を含む、様々な制限によるものである。

連結財務諸表注記

1 作成の基礎および重要性がある会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 香港財務報告基準への準拠

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（「当行」）およびその子会社（合わせて「当行グループ」）の連結財務諸表は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表している香港財務報告基準（「HKFRS」）および香港で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている。これらの連結財務諸表はまた、財務諸表の作成に適用される香港会社条例（第622章）の要件にも準拠している。

2024年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

本財務諸表に影響を及ぼした新たな会計基準、会計基準の改訂または解釈指針はなかった。

(b) 今後適用される基準

HKFRSの軽微な改訂

HKICPAは、「交換可能性の欠如」（HKAS第21号の改訂）など、2025年1月1日より適用されるHKFRSの軽微な改訂を公表している。当行グループは、これらの改訂については適用した際に連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

HKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第7号「金融商品：開示」

2024年8月、HKICPAは、2026年1月1日以降に開始する年次報告期間から有効となるHKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を公表した。電子決済システムを使用する場合に特定の金融負債がいつ決済されたとみなされ得るかに関する指針に加えて、当該改訂は、ESG関連の偶発事象から生じるものを含む契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更させる契約条件を有する金融資産や特定のノンリコース特性を有する金融資産の分類についてのより明確な説明も提供している。当行グループは潜在的な影響の評価を実施中である。

HKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年7月、HKICPAは、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間から有効となるHKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。当該新会計基準は、企業の財務業績に関してより透明性と比較可能性が高い情報を財務諸表利用者に提供することを目的としている。これは、HKAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるものであるが、当該HKASから多くの要求事項を変更することなく引き継いでいる。さらに、損益計算書の構成、経営者が定義した業績指標ならびに情報の集約および分解に関する3組の新しい規定がある。

HKFRS第18号により、認識の要件や測定的基础が変更されることはないものの、当該基準は財務諸表、特に損益計算書および影響度は比較的小さいもののキャッシュ・フロー計算書における情報の表示に影響を与える可能性がある。当行グループは現在、より詳細な適用計画を策定する前に、影響およびデータの準備状況を評価中である。

(c) 外貨換算

当行グループ会社の項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定される。当行グループの連結財務諸表は香港ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益（「OCI」）または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が香港ドルではない在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、それらの業績は、報告期間の平均為替レートで香港ドルに換算される。その際に生じる換算差額は、OCIに認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にOCIに認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

一部の開示は、財務諸表注記ではなく、当「年次報告書」の別の箇所に表示されている。当該開示には以下のとおり（「監査済み」）と記載されている。

- ・報告セグメント別連結損益計算書および連結貸借対照表データは、15ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」に「監査済み」と表示して記載されている。
- ・銀行業務および保険業務に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、25ページから55ページおよび61ページから65ページ（訳注：いずれも原文のページ数である）の「リスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。
- ・資本に関する開示は、49ページから53ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務リスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。

ステークホルダーの当行グループの経営成績、財政状態およびそれらの変動の理解に資するような開示を行うという当行グループの方針に従って、「リスク」セクションに記載されている情報は、会計基準ならびに法定および規制上の要件で義務付けられている最低水準を超えている。さらに、当行グループは、関連する規制当局および基準設定機関から適時公表されるグッド・プラクティスに関する提案を評価し、当該指針の適用性および関連性を評価し、必要に応じて開示を強化する。

(e) 重要な見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下の注記1.2において重要な見積りおよび判断として強調している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性がある。その結果、連結財務諸表作成のために経営陣が行った見積りおよび判断とは大きく異なるものとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りに伴う不確実性を反映している。

経営陣は、当行グループの財政状態および業績に対する気候関連リスクの影響を検討した。気候変動の影響は不確実性の原因のひとつであるが、経営陣は、2024年12月31日現在における当行グループの重要な判断および見積りにおいて、短期から中期的な物理的リスク、移行リスクおよびその他の気候関連リスクから重大な影響を受けるとは考えていない。特に経営陣は、使用価値（「VIU」）の計算に関する判断および見積りにおいて、既知であり観察可能な気候関連リスクの潜在的な影響を考慮した。

(f) 継続企業

取締役は当行グループが予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当連結財務諸表は、継続企業の前提基準で作成されている。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本リソースを含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。

これらの検討には、サプライチェーンの混乱、経済活動の鈍化および現在進行中の地政学的緊張を受けたマクロ経済環境により生じている不確実性を反映したストレス・シナリオを含んでいる。また、気候変動を含むその他の重大リスクおよび新興リスク、加えて、収益性、資本および流動性への関連影響も考慮している。

1.2 重要性がある会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。この選択は企業結合ごとに行われる。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

のれん

のれんは、減損テストを行うために、資金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは最低でも年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

関連会社における持分

当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めに該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社への投資は、持分法で認識されている。関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した金額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社への投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に、関連する投資の回収可能価額と帳簿価額を比較することで減損テストを行う。関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われませんが、投資の帳簿価額の一部として評価される。過年度に認識された減損は、減損がもはや存在していない、または減少した可能性があることを示す兆候がある場合に戻入れについて評価される。戻入れは、過去の減損損失を決定するために用いられた見積りの変更によってのみ生じる可能性があり、過去に減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額を超えて帳簿価額を増加させない範囲で認識される。

重要な見積りおよび判断

最も重要な判断および見積りは、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）への投資の減損評価に関連するものである。この評価は使用価値の見積りに関連する。

判断

見積り

- ・使用価値の計算は、HKAS第36号「資産の減損」に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。これらのキャッシュ・フローにはBoComの現在の状況に基づく見積りが使用されているため、発生した場合に適切な時点で考慮される、投資のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある未確定の将来の活動から生じる見積キャッシュ・フローは含まれていない。
- ・BoComの使用価値の見積りに用いられた主要な仮定、および異なる仮定に対する使用価値計算の感応度は、注記14に記載されている。

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、当行グループが資金調達目的で発行した、会計上のミスマッチを削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品およびそれらの発行済負債性金融商品とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

信用減損が生じている金融資産に対する利息は、償却原価（すなわち、予想信用損失（「ECL」）引当金控除後の資産の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしての当行グループのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。当行グループが代理人として行動する仲介取引において、当行グループは、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって定期的に認識される。

当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、複数の別個のものではない履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。サービス・パッケージに別個の履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立販売価格の見積りに基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」：この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動に

よるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および受取配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。

- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」：この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債ならびにそれらの金融資産および負債とともに管理されているその他のトレーディング・デリバティブと区別して識別が可能なデリバティブの公正価値の変動によるすべての利得および損失が、関連する受取利息、支払利息および受取配当金とともに含まれる。
- ・「指定を受けた負債性金融商品および関連デリバティブの公正価値の変動」：負債性金融商品に係る利息支払額および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、そうすることで会計上のミスマッチが削減される場合に、支払利息に表示されている。
- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動」：この項目には、「元本および利息の支払のみ」（「SPPI」）の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険サービス損益および保険金融収益／（費用）に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益（「初日の損益」）として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、HKFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は連結財務諸表において別個に表示される。金融商品は、注記32「公正価値で計上される金融商品の公正価値」に記載されている公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

重要な見積りおよび判断

評価手法の大半は、観察可能な市場データのみを使用している。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて分類されており、当該金融商品については、公正価値の測定結果はさらなる判断を伴うものである。

判断

見積り

- ・ある金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。
- ・このような状況における「観察不能」とは、独立企業間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない（例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある）。
- ・当行グループのレベル3金融商品および公正価値の算定に合理的に可能な代替的仮定を適用したことによる評価の感応度への影響に関する詳細は、注記32に記載されている。

(d) 償却原価で測定する金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、一部の負債証券が含まれる。さらに、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金が組成後の短期間のうちに売却されることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、貸付コミットメントは下記の減損の計算に含められる。

非トレーディング目的のリバース・レボ契約、レボ契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券（「レボ」）は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券（「リバース・レボ」）は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レボ契約またはレボ契約と経済的に同等の契約（同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入）は、リバース・レボまたはレボ契約と同様に会計処理され、リバース・レボ契約またはレボ契約と合わせて表示される。

(e) その他包括利益を通じて公正価値（「FVOCI」）で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により達成される事業モデルにおいて管理され、所定の日に元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる契約条件を含む金融資産は、FVOCIで測定される。これらは主に負債証券で構成されている。これらは、取引日、すなわち当行グループが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動（減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く）は当該資産が売却されるまでOCIに認識される。OCIに認識されていた損益の累計額は、売却時に「その他営業収益」における「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定する金融資産は下記の減損の計算に含められ、減損は損益計算書に認識される。

(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がOCIに表示される持分証券

公正価値の変動がOCIに表示される持分証券は、当行グループがキャピタルゲイン獲得以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。こうした投資からの配当金は損益計算書に認識

される。これらの持分証券の認識の中止に係る損益は、損益計算書に振替えられない。そうでない場合は、持分証券は損益を通じた公正価値で測定される。

(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上のミスマッチが解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と負債のグループ、または金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は、損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」に、あるいは「その他営業収益」における「指定を受けた負債および関連するデリバティブの公正価値の変動」として認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上のミスマッチが生じない、または会計上のミスマッチが拡大しない限り、OCIに表示される。

上記の基準のもとで当行グループが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・ 会計上のミスマッチを削減するために指定を受けた、資金調達目的の負債性金融商品

特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーにマッチしている。

- ・ ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債

当行グループが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、裁量権付有配当性（「DPF」）投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定されるか、あるいは評価モデルによって決定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

- ・ 預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：

これらの金融負債は、公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

(h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立してデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される金融負債の組込デリバティブが含まれる。

デリバティブが、当行グループ発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理され、そうすることで会計上のミスマッチが削減される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

デリバティブが公正価値評価に指定されたヘッジ関係の一部ではないが、リスク管理目的で保有されており、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合には、会計上のヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、実効金利法が用いられるヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益変動の有効部分は、OCIに認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブ・ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に認識される。OCIに認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のOCIに認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にOCIに認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的のリバース・レポ契約、償却原価で保有されるその他金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間、または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）が認識される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）が認識される。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

信用減損（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を検討して決定する。この客観的証拠とは、主に、元本または利息の契約上の支払いが90日超延滞している、借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されていると

いった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある、貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされているというような状況を指す。

上記のような支払可能性が低いことを示す証拠が早い段階で識別されなかった場合は、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

一時猶予

貸付金は、借り手の財政上の困難により当行グループが契約条件を変更した場合に、一時猶予されたと識別され、正常債権または不良債権として分類される。一時猶予された不良債権はステージ3であり、適用される信用リスク方針が規定するとおり、是正基準（例えば、当該貸付金が債務不履行状態でなくなり、12ヶ月間債務不履行を示す他の兆候がない場合）を満たすまで不良債権に分類される。一時猶予の取決め時に契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

当行グループは、リテール・ポートフォリオに適用する債務不履行の定義に関してEBAガイドラインを適用している。これは、主に一時猶予（またはその是正）により信用減損の状態にある貸付金の信用リスク方針および当行グループの報告に影響している。詳細は、26ページ（訳注：原文のページ数である）の「一時猶予された貸付金」に記載されている。

一時猶予された正常債権は当初ステージ2であり、適用される是正基準（例えば、当該貸付金が引き続き債務不履行状態になく、また、少なくとも24ヶ月間債務不履行を示す他の兆候がない場合）を満たすまで引き続き一時猶予に分類される。この時点において、当該貸付金は報告日時点の債務不履行リスク（変更後の契約条件に基づく）と当初認識時の債務不履行リスク（変更前の契約条件に基づく）との比較により決定され、ステージ1またはステージ2のいずれかとなる。

一時猶予された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該一時猶予貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、通常POCIに分類され、引き続き一時猶予貸付金として開示される。

一時猶予貸付金以外の貸付金の条件変更

一時猶予として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対する当行グループの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。一部の信用リスクがより高いホールセール貸付金の条件変更は、個別にまたは組み合わせて著しく異なる金融商品をもたらすと判断される契約条件の変更を考慮して、認識中止について評価される。借り手に特化していない強制的かつ一般的なオファーによる貸付金の条件変更（例えば市場全体での顧客救済プログラム）は、通常、認識の中止にはつながらないが、それらの貸付金のステージ別の配分は、当行

グループのECLの減損方針に基づき、すべての入手可能かつ裏付けとなり得る情報を考慮して決定される。これらの金融商品に対して行われた変更が、経済的に同等で金利指標改革により要求されているものである場合は、当該金融商品の帳簿価額の認識の中止または変更とならずに、金利指標における変更を反映するための実効金利のアップデートが要求される。

信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたる債務不履行発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点の債務不履行発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借手手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。

ただし、より早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を用いて、定量的比較により債務不履行リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。

重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー - PDの増加幅
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

HKFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、それらの状況は、事後的判断を使用しなければ得ることができないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクルPDとスルー・ザ・サイクル移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - 信用リスクの著しい悪化（ステージ2以上）として識別するために必要となるCRR格付けの格下げノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、26ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

リテール・ポートフォリオの債務不履行リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた内部モデルから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。そのため、このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

追加データが利用可能となると、リテールの振替基準アプローチの精緻化が進み、特定のポートフォリオに対して、相対的アプローチをさらに活用できるようになる。これらの向上により、セグメントごとの組成時ポートフォリオに基づいて、残存期間PDと比較可能な組成時の存続期間PDを比較することによる信用リスクの著しい増大の評価において、より多くの組成関連データを活用できる。

減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）が認識される。

購入または組成された信用減損金融資産（「POCI」）

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、多くの場合、一時猶予貸付金の認識中止を受けて新たに認識された金融商品が含まれている。POCI貸付金に関する残存期間ECLの変動額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCI貸付金の認識が中止されるまで損益に認識される。

ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合にステージ2から移動する。一時猶予された不良債権の場合、こうした金融商品が、上記のように信用減損の証拠をもちや示さなくなり、上記の移動基準を満たした場合にステージ3から移動する。

ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（報告日現在において、過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要があり、気候関連リスクなどの他の要因を検討する。

当行グループは通常、PD、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済と信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れ、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

当行グループは、規制上の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り利用しているが、下表に記載されるようにHKFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	HKFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済期間全体を通じた長期平均PDを表す（モーゲージ・ポートフォリオの長期平均の計算については、PRAの要求に則りポイント・イン・タイムとスルー・ザ・サイクルの両極端の間に位置するハイブリッド・アプローチが使用される） ・ すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞の債務不履行バックストップが設けられている（内部規程に沿った低い支払可能性の（「UTP」）基準を含む） ・ ソブリン・キャップの影響を受ける可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の将来予測的なマクロ経済シナリオの影響について補正された、現在のポートフォリオの質およびパフォーマンスを表す ・ すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞の債務不履行バックストップが設けられている（内部規程に沿ったUTP基準を含む）
EAD	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の残高を下回ってはならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期限付商品の償却が行われる ・ リボルビング商品の将来の実行額
LGD	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると当行グループが予想する損失と整合） ・ 過去のデータの不足により景気後退時のLGDが過小評価されるリスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある ・ 適切な指標（最低9%）を用いて割り引かれている ・ すべての回収コストが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近のポートフォリオのパフォーマンス・データに基づくLGD（担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる） ・ フロアが適用されていない。当初実効金利を用いて割り引かれている ・ 担保の売却に伴うコストおよび特定の第三者コストのみが含まれる
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・ 債務不履行発生時より貸借対照表日まで割り引かれる

12ヶ月PDについてはIRBモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、報告日現在の見積りに基づいている。

残高の回収に担保の実現が含まれる可能性が高い場合には実現が予想される時点の担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づき、担保が考慮される。

キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、最大4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、借手の状況、当行グループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての判断が参照される。個別評価が行われる重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響により、可能性は低いが発生する可能性がある結果により生じる損失を把握するために調整された最も可能性の高い結果に基づきECLの計算が行われる。特定の重要性がより低いケースでは、当行グループは、様々な経済シナリオを織り込んだ、LGDに基づくモデル化されたアプローチをECL評価に使用する可能性がある。

ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月または残存期間ECL）は、当行グループが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対する当行グループのエクスポジチャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、当行グループが、信用リスク管理活動によって軽減されない、信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジット・カードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポジチャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、ECLの合計が金融資産の損失評価引当金として認識される。ただし、ECLの合計が金融資産の帳簿価額総額を上回る場合は、ECLが負債性引当金として認識される。ホールセールの場合、当座貸越と与信枠の場合、信用リスク管理行動は年に一度よりも頻繁に行われる。

将来予測的な経済インプット

当行グループは、外部予測の分布を参照して決定される、将来の経済状況に関する当行グループの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りが無い予想信用損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として偏りが無い見積りに十分な、起こり得る経済的成果の範囲を反映するために、追加的なシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は31ページから36ページ（訳注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」に開示されている。

重要な見積りおよび判断

HKFRS第9号に基づく当行グループのELCの算定では、多くの判断、仮定および見積りを行うことを求められる。最も重要なものは以下に記載されている。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義 当座貸越およびクレジット・カードの残存期間および当初認識時点の決定 モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的かつ裏付けのある判断を行うことを含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正 偏りが無い予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択 最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥、ならびに専門家の与信判断を説明するための経営陣による調整 特定のホールセールの信用減損貸付金について適用される回収戦略の選択 	<ul style="list-style-type: none"> 31ページから36ページ（訳注：原文のページ数である）の監査済セクションである「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」には、ECLの決定にあたり使用される仮定が記載されており、異なる経済的仮定に異なる加重を適用した結果に対する感応度を提供している。

(j) 保険契約

特定の不確実な将来事象により不利な影響を受ける場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは裁量権付有配当性（「DPF」）型の投資契約を発行しており、HKFRS第17号「保険契約」に基づき、これも保険契約として会計処理されている。

保険契約の集約

一括して管理され、類似するリスクにさらされている個別の保険契約は、一つのポートフォリオとして識別される。一括して管理される契約は通常、同一の商品グループに属し、類似する価格設定の枠組みまたは類似する商品管理の対象であり、さらに同一の法人によって発行されるなど類似する特性を有している。契約が複数のリスクにさらされている場合、当該契約のリスクの特徴が類似しているかどうかを評価するためには主要なリスクが用いられる。各ポートフォリオはさらに、契約の予想される収益性により分類される。ポートフォリオは収益性によって、() 当初認識時に不利である契約、() 当初認識時に、その後不利になる相当な可能性がない契約、および() 残りの契約に分類される。これらの収益性グループは次に発行日により分けられ、当行グループが移行日後に発行する契約は、暦ベースでの四半期コホートに分類される。複数通貨の契約グループについては、当行グループは、その契約グループを単一通貨建てとみなしている。

保険契約負債の測定は、当初認識時に設定された保険契約グループに基づいて行われ、履行キャッシュ・フローおよび未稼得利益を表すCSMを含む。当行グループの会計方針は、年初来ベースで測定に使用される見積りを更新することである。

履行キャッシュ・フロー

履行キャッシュ・フローは以下で構成される。

将来キャッシュ・フローの最善の見積り

当行グループの各契約に関する契約の境界線内におけるこれらのキャッシュ・フローには、保険料から回収されると予想される金額ならびに保険金、給付および費用の支払いが含まれ、当行グループの人口統計および営業実績に加え、当行グループの実績データが信用に足るほど十分な規模でない場合に使用する外部の死亡データに基づいて、偏りのない方法でさまざまなシナリオと仮定を用いて予測される。

将来キャッシュ・フローに関連した貨幣の時間的価値および金融リスクに関する調整

予想現在価値を算定するため、将来キャッシュ・フローの見積りは貨幣の時間価値（すなわち、割引）および金融リスクを反映するように調整される。当行グループは通常、オプションおよび保証付き商品の見積りにおいて確率論的モデル手法を利用する。

所与の予想将来キャッシュ・フローに適用される割引率を決定するために、ボトムアップ・アプローチが使用される。これはリスク・フリー・イールドおよび非流動性プレミアムの合計として算出される。市場に厚み、流動性および透明性があるとみなされる場合、リスク・フリー・イールドは観察可能な市場データに基づいて算定される。情報が入手できない場合は、適切なリスク・フリー・イールドを算定するために経営陣の判断が適用される。非流動性プレミアムは、関連する保険契約の流動性特性を反映する。

非金融リスクに関するリスク調整

このリスク調整は、非金融リスクから生じる将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性について求められる補填を反映する。これは、1年間にわたる75パーセンタイル・レベルのストレスとして計算される。このストレスのレベルは、外部の規制ストレスおよび内部の経済資本ストレスを参照して決定される。

当行グループにおける主要な保険契約会社については、1年間の75パーセンタイル・レベルのストレスは、すべての将来の年度にわたるリスクの最終的な見通しに基づく60パーセンタイル（2023年：60パーセンタイル）に対応する。

当行グループは、リスク調整の変動を、保険サービス損益（保険収益および保険サービス費用で構成される）と保険金融収益または費用とに分解していない。すべての変動は保険サービス損益に含まれる。

測定モデル

変動手数料アプローチ（「VFA」）測定モデルは、当行グループが発行する契約の大半に使用されており、当該モデルは、開始時に以下の適格基準を満たした場合に強制される。

- 保険契約者が基礎となる項目の明確に識別されたプールの持分に参加することを契約条件で定めている。
- 基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分を保険契約者に支払うと当行グループが予想している。相当な持分とは、リターンの大半であると当行グループは考えている。
- 保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると当行グループが予想している。相当な部分とは、すべてのシナリオの現在価値の確率加重平均に対する変動の大半の割合であると当行グループは考えている。

リスク軽減オプションは、特定の要件を満たす金融商品に対する多くの経済的な相殺に使用されている。

残りの発行済み契約および保有する再保険契約は、一般測定モデル（「GMM」）に基づき会計処理される。

CSMおよびカバー単位

CSMは未稼得利益であり、契約グループに収益性がある場合、当初認識時において収益または費用が発生しない。CSMは、将来のサービスに関連した履行キャッシュ・フローの変動（例：死亡率や特定の病気の死亡率を含む非経済的仮定の変動）について、その後の各報告期間に調整される。不利な契約グループの当初認識および契約グループが当初認識後に不利になる場合、直ちに損失が保険サービス費用に認識される。

VFAを用いて測定される契約グループについては、基礎となる項目に対する当行グループの持分の変動ならびに経済的な実績および経済的仮定の変動によりCSMが調整され、一方、GMMではこれらの変動はCSMの調整は行われず、発生時に損益に認識される。ただし、VFA契約に対するリスク軽減オプションにおいて、履行キャッシュ・フローの変動およびその商品が軽減する基礎となる項目の公正価値リターンにおける当行グループの持分の変動は、CSMで調整されず損益に認識される。リスクを軽減する金融商品は主として保有再保険契約である。

CSMは、契約グループのカバー単位に基づき、提供される保険契約サービスを反映するように定期的に保険収益に認識される。カバー単位は、給付の量および契約の予想カバー期間によって決まる。

当行グループは、提供する給付の量を以下のとおり識別する。

- 保険カバーの場合：減分調整を考慮後の各期間における保険契約者の予想保険給付純額に基づく。保険契約者の保険給付純額とは、保険金額からファンドの価値または解約返戻金を差し引いた金額である。
- 投資サービス（投資リターン・サービスと投資関連サービスの両方を含む）の場合：保険契約者に対するファシリティへのアクセス提供を反映した一定の測定基準に基づく。

保険カバーと投資サービスの両方を提供する契約の場合、カバー単位は、各サービスの将来キャッシュ・アウトフローの予想現在価値に応じて加重される。

保険サービス損益

保険収益は、当行グループがカバーおよびその他の保険契約サービス（投資要素を除く）の提供と引き換えに受け取る権利を得ると予想する対価を反映する。保険サービス費用は、発生保険金およびその他の発生保険サービス費用（投資要素を除く）、ならびに不利な契約グループに係る損失および当該損失の戻入で構成される。

保険金融収益および費用

保険金融収益または費用は、貨幣の時間的価値、金融リスクおよびその変動の影響から生じる保険契約グループの帳簿価額の変動で構成される。VFA契約の場合、基礎となる項目の公正価値の変動（追加および払戻しを除く）は、保険金融収益または費用に認識される。

重要な見積りおよび判断

HKFRS第17号に基づく保険契約負債の測定は、以下に記載される重要な判断を伴う。

判断	見積り
・ VFA測定モデルは、当行グループが発行する契約の大半に使用されている。上述の保険契約に関する会計方針におけるVFAの適格基準を適用するにあたり、当行グループは、要件（b）について、相当な部分とはリターンの大半であるという基準、および要件（c）について、相当な部分とはすべてのシナリオの現在価値の確率加重平均における変動の大半の割合であると決定した。	
・ CSMは、契約グループのカバー単位に基づき、定期的に保険収益に認識される。当行グループは、投資サービスの提供を最も適切に反映するカバー単位ベースは、期間にわたるファシリティの利用可能性であるため、選択された給付の量は一定の指標であると判断した。カバー単位は、報告日ごとに見直され、更新される。	

(k) 不動産

土地および建物

自己使用目的で保有される土地および建物は、再評価日の公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失を控除した再評価額で計上される。

再評価は、正味帳簿価額と公正価値との間に重要な差異が生じないように定期的に資格を有する専門鑑定人によって市場価格基準で実施される。再評価により生じた剰余金は、同一の土地および建物に関して過年度に損益計算書に計上された欠損額を上限として、損益計算書に貸方計上され、その後、「不動産再評価準備金」に計上される。再評価により生じた欠損額は、同一の土地および建物に関する「不動産再評価準備金」に含まれる過年度の再評価の剰余金で相殺され、その後損益計算書に認識される。

賃借土地および建物はリースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

香港政府は、香港におけるすべての土地を所有しており、賃借契約に基づき使用を許可している。中国本土においても同様の契約が存在する。当行グループは、HKFRS第16号に従って自己使用の賃借土地および土地所有権の持分を会計処理しているが、使用権が支配に該当するのに十分であると考えられる場合、当行グループは持分を所有資産として開示している。

投資不動産

当行グループは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。これら投資不動産は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

(l) 従業員報酬および給付

退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度およびその他の退職後給付制度を含む多数の年金制度有している。

確定拠出制度への支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予測単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の差異、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにOCIに認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

(m) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はOCIまたは資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

経営陣は、将来課税所得の可能性および十分性の評価にあたり、気候変動関連を含む長期予想における固有リスクおよび、該当する場合には最近の税務上の欠損金の要因を考慮して、繰延税金資産の認識を裏付ける証拠の入手可能性を検討する。また、経営陣は既存の将来加算一時差異の将来的な解消および企業再編を含むタックス・プランニング戦略も考慮する。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

(n) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務または推定的債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

偶発債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続および規制事項に関する偶発債務は、連結財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受け取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

(o) 非金融資産の減損

開発中のソフトウェアは、少なくとも年1回減損テストが行われる。その他の非金融資産は、有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および使用権資産であり、個別資産レベルで減損の兆候がある場合には、個別資産レベルで減損テストが行われるか、または、個別資産レベルで回収可能額がない資産については、CGUレベルで減損テストが行われる。さらに、そのレベルで減損の兆候がある場合には、CGUレベルでも減損テストが行われる。この目的上、CGUは、当行グループの事業セグメントと同様の方法で区分される主な独立事業法人および支店とみなされる。

減損テストでは、非金融資産またはCGUの帳簿価額とその回収可能額（公正価値から処分費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方）を比較する。CGUの帳簿価額は、その資産および負債の帳簿価額より構成され、それに直接帰属する非金融資産および合理的かつ一貫した基準で配分可能な非金融資産を含む。個別のCGUに配分できない非金融資産は、適切なCGUのグルーピングにより減損テストが行われる。CGUの回収可能額は、公正価値からCGUの処分費用を控除した金額（該当する場合、独立した有資格鑑定人によって決定される）と使用価値（適切なインプットに基づいて算定される）のいずれか高い方である。

CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損は非金融資産の比例配分可能な範囲で割当てられ、減損損失が認識されるが、その際には、非金融資産の帳簿価額を個々の回収可能額またはゼロのいずれか高い方の金額まで減じることによって行われる。減損は、CGUにある金融資産には配分されない。

非金融資産に関して過年度に認識された減損損失は、回収可能額を決定する際に使用される見積りに変更があった場合、戻し入れされる。減損損失は、非金融資産の帳簿価額が過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう金額（償却または減価償却控除後）を超えない範囲まで戻し入れされる。

2 営業利益

(a) 正味受取利息

正味受取利息の主な内訳：

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
減損金融資産について認識された受取利息	2,893	1,753
償却原価で測定する金融資産について認識された受取利息	253,022	247,908
FVOCIで測定する金融資産について認識された受取利息	62,947	47,431
金融商品の支払利息 - トレーディング目的で保有するまたは公正 価値評価の指定を受けたまたは強制的に公正価値で測定する金 融負債に係る利息を除く ¹	(182,450)	(149,496)

¹ リース負債に係る利息費用256百万香港ドル(2023年：272百万香港ドル)を含む。

(b) 正味受取手数料

報告セグメント別の正味受取手数料

	ウェルス・ アンド・ パーソナル・ バンキング	コマーシャ ル・ バンキング	グローバル・ バンキング	マーケッツ・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービス	コーポレー ト・センター ¹	その他(GBM- その他)	合計
	百万香港ドル						
口座サービス	830	1,109	350	112	-	-	2,401
運用ファンド	5,490	499	10	1,729	-	-	7,728
カード	9,495	317	80	-	-	-	9,892
信用枠	183	1,335	1,017	34	-	-	2,569
仲介手数料収入	3,387	51	-	772	-	-	4,210
輸入/輸出	-	2,271	973	-	-	-	3,244
投資信託	7,240	75	7	-	-	-	7,322
引受	-	-	436	256	-	-	692
送金	291	2,062	805	4	-	-	3,162
グローバル・カストディ	874	46	33	3,005	-	-	3,958
保険代理店手数料	1,836	116	-	-	-	-	1,952
その他	4,203	3,433	2,937	4,601	(5,247)	(838)	9,089
受取手数料	33,829	11,314	6,648	10,513	(5,247)	(838)	56,219
支払手数料	(9,787)	(487)	(1,330)	(8,493)	5,565	830	(13,702)
2024年12月31日に終了し た事業年度	24,042	10,827	5,318	2,020	318	(8)	42,517

	ウェルス・ アンド・ パーソナル・ バンキング	コマーシャ ル・ バンキング	グローバル・ バンキング	マーケット・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービス	コーポレー ト・センター ¹	その他（GBM- その他）	合計
	百万香港ドル						
口座サービス	809	1,092	351	75	-	-	2,327
運用ファンド	4,741	459	16	1,765	-	-	6,981
カード	9,055	313	56	-	-	-	9,424
信用枠	310	1,360	1,173	24	-	-	2,867
仲介手数料収入	2,650	46	-	601	-	-	3,297
輸入/輸出	-	2,326	790	2	-	-	3,118
投資信託	4,831	78	5	-	-	-	4,914
引受	1	1	384	262	-	-	648
送金	265	1,959	755	4	-	-	2,983
グローバル・カスト ディ	814	40	41	2,979	-	-	3,874
保険代理店手数料	1,510	117	-	-	-	-	1,627
その他	3,242	3,237	2,644	4,024	(3,601)	(581)	8,965
受取手数料	28,228	11,028	6,215	9,736	(3,601)	(581)	51,025
支払手数料	(8,802)	(364)	(1,177)	(7,084)	3,871	574	(12,982)
2023年12月31日に終了 した事業年度	19,426	10,664	5,038	2,652	270	(7)	38,043

1 セグメント間消去を含む。

正味受取手数料の内訳：

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の算定に含まれている金額を除く）	8,968	9,110
- 受取手数料	16,353	15,927
- 支払手数料	(7,385)	(6,817)
信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料	9,207	8,861
- 受取手数料	11,182	10,374
- 支払手数料	(1,975)	(1,513)

(c) 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益¹

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
トレーディング活動(正味)	98,138	80,700
公正価値ベースで管理するその他金融商品	(6,208)	(6,265)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	91,930	74,435
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	37,476	49,907
投資契約に基づく顧客に対する負債	(1,452)	(948)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益	36,024	48,959
12月31日に終了した事業年度	127,954	123,394

1 注記2(d)「その他営業収益/(費用)」に表示されている「指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動」117百万香港ドル(2023年：8百万香港ドルの利益)および「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動」631百万香港ドル(2023年：252百万香港ドル)を除く。

(d) その他営業収益/(費用)

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
投資不動産に係る損失	(1,046)	(35)
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動 ¹	(117)	8
有形固定資産および売却目的資産の処分による損失	(32)	(421)
関連会社の処分による利益	-	4
金融投資による純収益	56	(3,791)
受取配当金	220	283
投資不動産からの賃貸収益	524	502
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	631	252
その他 ^{2,3}	4,883	2,900
12月31日に終了した事業年度	5,119	(298)

- 1 資金調達目的で発行され、会計上のミスマッチを低減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品を含む。
2 貸付金および受取債権の処分による利益101百万香港ドル(2023年：40百万香港ドル)を含む。
3 その他のグループ会社からの営業費用の回収を含む。

(e) 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

以下の資産区分によって生じる予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動：

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
銀行および顧客に対する貸付金	12,019	13,163
- 新規繰入額（戻入額控除後）	12,636	14,021
- 過年度償却額の回収	(857)	(864)
- 条件変更による損失およびその他の変動	240	6
貸付コミットメントおよび保証	(138)	9
その他金融資産	65	(329)
12月31日に終了した事業年度	11,946	12,843

予想信用損失の顧客に対する貸付金の平均残高に対する変動比率は、2024年度において0.34%（2023年：0.36%）であった。

(f) 一般管理費

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
土地建物および設備	2,416	2,358
販売および広告宣伝費	2,367	2,226
その他管理費 ¹	53,184	49,954
12月31日に終了した事業年度	57,967	54,538

1 兄弟会社からの負担請求を含む。詳細については、注記31に説明されている。

営業費用には、当事業年度において賃貸収益をもたらした投資不動産から生ずる直接営業費用67百万香港ドル（2023年：60百万香港ドル）が含まれていた。賃貸収益をもたらさなかった投資不動産から生ずる直接営業費用は、7百万香港ドル（2023年：8百万香港ドル）であった。

(g) 有形固定資産の減価償却および減損

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
所有有形固定資産	8,174	7,361
その他使用権資産	2,751	2,363
12月31日に終了した事業年度	10,925	9,724

(h) 監査人報酬

監査人報酬は195百万香港ドル（2023年：199百万香港ドル）であった。

3 保険事業

保険サービス損益

	2024年12月31日に終了した事業年度			2023年12月31日に終了した事業年度		
	直接連動 有配当生 命保険お よびDPF型 の投資契 約 ¹	その他の 生命保険 契約 ²	合計	直接連動 有配当生 命保険お よびDPF型 の投資契 約 ¹	その他の 生命保険 契約 ²	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
保険収益						
残存カバーに係る負債の 変動に関する金額	12,053	2,433	14,486	10,167	1,669	11,836
- 提供したサービスに ついて認識した契約 上のサービス・マー ジン	8,102	612	8,714	6,772	398	7,170
- 消滅したリスクに関 する非金融リスクに 係るリスク調整の変 動	271	79	350	108	43	151
- 予想発生保険金およ びその他の保険サー ビス費用	3,674	1,742	5,416	3,289	1,228	4,517
- その他	6	-	6	(2)	-	(2)
保険獲得キャッシュ・フ ローの回収	1,493	554	2,047	867	304	1,171
保険収益合計	13,546	2,987	16,533	11,034	1,973	13,007
保険サービス費用						
発生保険金およびその 他の保険サービス費用	(3,353)	(2,222)	(5,575)	(3,274)	(1,305)	(4,579)
不利な契約に係る損失 および損失の戻入れ	(395)	(498)	(893)	(173)	(515)	(688)
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	(1,493)	(554)	(2,047)	(867)	(304)	(1,171)
発生保険金に係る負債 の調整	(50)	163	113	(8)	(3)	(11)
保険サービス費用合計	(5,291)	(3,111)	(8,402)	(4,322)	(2,127)	(6,449)
保険サービス損益合計	8,255	(124)	8,131	6,712	(154)	6,558

1 「直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約」は、大半が変動手数料アプローチ測定モデルのもとで測定される。

2 「その他の生命保険契約」は一般測定モデルのもとで測定される。

純投資リターン¹

	2024年12月31日に終了した事業年度			2023年12月31日に終了した事業年度		
	直接連動有 配当生命保 険およびDPF 型の投資契 約	その他の生 命保険契約	合計	直接連動有 配当生命保 険およびDPF 型の投資契 約	その他 の生命保険 契約	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
投資リターン合計 ²	32,851	1,991	34,842	46,474	1,318	47,792
純金融費用						
直接連動有配当契約の基 礎となる項目の公正価 値の変動	(32,922)	-	(32,922)	(46,491)	-	(46,491)
リスク軽減オプションに よる影響	451	-	451	(271)	-	(271)
発生利息	-	(812)	(812)	-	(981)	(981)
金利およびその他の金融 面の仮定の変更による 影響	-	(2,363)	(2,363)	(96)	(944)	(1,040)
現在の率による見積りの 変更の測定および当初 認識時の率によるCSM の調整による影響	-	(17)	(17)	-	(15)	(15)
保険契約による純金融費 用合計	(32,471)	(3,192)	(35,663)	(46,858)	(1,940)	(48,798)
純投資リターン合計	380	(1,201)	(821)	(384)	(622)	(1,006)

1 すべての項目は損益計算書に認識されている。

2 保険負債を裏付ける基礎となる資産に係る投資リターン34,842百万香港ドルの利益（2023年：47,792百万香港ドルの利益）は、「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益」として報告されている。

保険契約の帳簿価額の変動 - 残存カバーおよび発生保険金別分析

2024年12月31日終了した事業年度

	直接連動有配当生命保険および DPF型の投資契約								
	残存カバーに 係る負債				その他の生命保険契約				
	損失要素 を除く		発生 保険金	合計	残存カバーに 係る負債		発生 保険金	合計	合計
	損失要素	百万香港ドル			損失要素を 除く	損失要素			
資産期首残高	(109)	5	6	(98)	(874)	(159)	40	(993)	(1,091)
負債期首残高	701,783	848	3,113	705,744	23,229	1,365	491	25,085	730,829
2024年1月1日現在期首 残高の純額	701,674	853	3,119	705,646	22,355	1,206	531	24,092	729,738
連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動 ¹									
保険収益									
公正価値アプローチに基 づく契約 ²	(4,801)	-	-	(4,801)	(472)	-	-	(472)	(5,273)
その他の契約 ³	(8,745)	-	-	(8,745)	(2,055)	-	-	(2,055)	(10,800)
保険収益合計	(13,546)	-	-	(13,546)	(2,527)	-	-	(2,527)	(16,073)
保険サービス費用									
発生保険金およびその他 の保険サービス費用	-	(52)	3,405	3,353	-	(368)	2,132	1,764	5,117
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	1,493	-	-	1,493	544	-	-	544	2,037
不利な契約に係る損失お よび損失の戻入れ	-	395	-	395	-	498	-	498	893
発生保険金に係る負債の 調整	-	-	50	50	-	-	(162)	(162)	(112)
保険サービス費用合計	1,493	343	3,455	5,291	544	130	1,970	2,644	7,935
投資要素	(45,995)	-	45,995	-	(7,559)	-	7,559	-	-
保険サービス損益	(58,048)	343	49,450	(8,255)	(9,542)	130	9,529	117	(8,138)
保険契約による純金融費 用	32,492	-	-	32,492	3,179	22	-	3,201	35,693
損益計算書に認識される その他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替レートの変動による 影響	(5,692)	(35)	(32)	(5,759)	(459)	(2)	(15)	(476)	(6,235)
連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動合計 ¹	(31,248)	308	49,418	18,478	(6,822)	150	9,514	2,842	21,320
キャッシュ・フロー									
受取保険料	103,285	-	-	103,285	11,516	-	-	11,516	114,801
保険金、その他の保険 サービス費用支払額お よびその他のキャッ シュ・フロー	253	-	(50,946)	(50,693)	12	-	(9,621)	(9,609)	(60,302)
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(6,298)	-	-	(6,298)	(1,576)	-	-	(1,576)	(7,874)
キャッシュ・フロー合計	97,240	-	(50,946)	46,294	9,952	-	(9,621)	331	46,625
その他の変動	250	(63)	-	187	376	94	780	1,250	1,437
2024年12月31日現在期末 残高の純額	767,916	1,098	1,591	770,605	25,861	1,450	1,204	28,515	799,120
資産期末残高	(122)	5	10	(107)	(229)	(186)	199	(216)	(323)
負債期末残高	768,038	1,093	1,581	770,712	26,090	1,636	1,005	28,731	799,443
2024年12月31日現在期末 残高の純額	767,916	1,098	1,591	770,605	25,861	1,450	1,204	28,515	799,120

2023年12月31日終了した事業年度

	直接連動有配当生命保険および DPF型の投資契約				その他の生命保険契約				
	残存カバに 係る負債				残存カバに 係る負債				
	損失要素 を除く		発生 保険金	合計	損失要素を 除く		発生 保険金	合計	合計
	損失要素		損失要素						
	百万香港ドル								
資産期首残高	(35)	-	-	(35)	(480)	163	7	(310)	(345)
負債期首残高	626,367	812	2,949	630,128	23,443	757	594	24,794	654,922
2023年 1 月 1 日現在期首残 高の純額	626,332	812	2,949	630,093	22,963	920	601	24,484	654,577
連結損益計算書および包括 利益計算書における変 動 ¹									
保険収益									
公正価値アプローチに基づ く契約 ²	(3,105)	-	-	(3,105)	(369)	-	-	(369)	(3,474)
その他の契約 ³	(7,929)	-	-	(7,929)	(1,159)	-	-	(1,159)	(9,088)
保険収益合計	(11,034)	-	-	(11,034)	(1,528)	-	-	(1,528)	(12,562)
保険サービス費用									
発生保険金およびその他の 保険サービス費用	-	(43)	3,317	3,274	-	(178)	1,077	899	4,173
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	867	-	-	867	295	-	-	295	1,162
不利な契約に係る損失およ び損失の戻入れ	-	173	-	173	-	508	-	508	681
発生保険金に係る負債の調 整	-	-	8	8	-	-	3	3	11
保険サービス費用合計	867	130	3,325	4,322	295	330	1,080	1,705	6,027
投資要素	(44,797)	-	44,797	-	(5,824)	-	5,824	-	-
保険サービス損益	(54,964)	130	48,122	(6,712)	(7,057)	330	6,904	177	(6,535)
保険契約による純金融費用	46,858	-	-	46,858	1,917	23	-	1,940	48,798
損益に認識されるその他の 変動	3,899	7	(610)	3,296	(18)	5	(88)	(101)	3,195
為替レートの変動による影 響	948	-	(255)	693	(9)	(12)	5	(16)	677
連結損益計算書および包括 利益計算書における変 動合計 ¹	(3,259)	137	47,257	44,135	(5,167)	346	6,821	2,000	46,135
キャッシュ・フロー									
受取保険料	82,050	-	-	82,050	6,188	-	-	6,188	88,238
保険金、その他の保険サー ビス費用支払額および その他のキャッシュ・フ ロー	374	-	(47,087)	(46,713)	4	-	(6,891)	(6,887)	(53,600)
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(3,919)	-	-	(3,919)	(1,693)	-	-	(1,693)	(5,612)
キャッシュ・フロー合計	78,505	-	(47,087)	31,418	4,499	-	(6,891)	(2,392)	29,026
その他の変動	96	(96)	-	-	60	(60)	-	-	-
2023年12月31日現在期末残 高の純額	701,674	853	3,119	705,646	22,355	1,206	531	24,092	729,738
資産期末残高	(109)	5	6	(98)	(874)	(159)	40	(993)	(1,091)
負債期末残高	701,783	848	3,113	705,744	23,229	1,365	491	25,085	730,829
2023年12月31日現在期末残 高の純額	701,674	853	3,119	705,646	22,355	1,206	531	24,092	729,738

1 「連結損益計算書および包括利益計算書における変動合計」は、HSBCグループ会社との収益および費用を含まない。

2 HKFRS第17号への移行にあたり、当行グループは、早くても2018年以降に獲得した新契約に完全遡及適用アプローチを適用した。完全遡及適用アプローチの適用が実務的でない場合、当行グループは公正価値アプローチを適用した。

- 3 「その他の契約」は、契約開始からHKFRS第17号を適用して測定される契約である。これらの契約には、移行時に完全遡及適用アプローチに基づき測定される契約および移行後に開始した契約が含まれる。

保険契約の帳簿価額の変動 - 測定要素別分析

2024年12月31日終了した事業年度

	直接連動有配当生命保険および								
	DPF型の投資契約				その他の生命保険契約				
	契約上のサービス・				契約上のサービス・				
	マージン				マージン				
	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプローチ に基づ く契約 ¹	その他の 契約 ²	合計	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプローチ に基づ く契約 ¹	その他の 契約 ²	合計	合計
	百万香港ドル								
資産期首残高	(233)	25	110	(98)	(924)	62	(131)	(993)	(1,091)
負債期首残高	631,309	35,955	38,480	705,744	21,908	1,730	1,447	25,085	730,829
2024年1月1日現在期首 残高の純額	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738
連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動 ³									
現在のサービスに関する 変動									
提供したサービスについ て認識される契約上の サービス・マージン	-	(3,640)	(4,462)	(8,102)	-	(219)	(373)	(592)	(8,694)
消滅した非金融リスクに 係るリスク調整の変動	(271)	-	-	(271)	(64)	-	-	(64)	(335)
実績調整	(321)	-	-	(321)	437	-	-	437	116
保険サービス損益に認識 されるその他の変動	-	403	(409)	(6)	-	-	-	-	(6)
将来のサービスに関する 変動									
当期に当初認識された契 約	(18,094)	-	18,212	118	(924)	-	1,071	147	265
契約上のサービス・マー ジンを調整する見積り の変更	(7,560)	1,923	5,637	-	(8)	92	(84)	-	-
不利な契約に係る損失お よび損失の戻入れをも たらず見積りの変更	277	-	-	277	351	-	-	351	628
過去のサービスに関する 変動									
発生保険金に係る負債の 調整	50	-	-	50	(162)	-	-	(162)	(112)
保険サービス損益	(25,919)	(1,314)	18,978	(8,255)	(370)	(127)	614	117	(8,138)
保険契約による純金融費 用	32,492	-	-	32,492	3,111	43	47	3,201	35,693
損益計算書に認識される その他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替レートの変動による 影響	(5,454)	213	(518)	(5,759)	(412)	(10)	(54)	(476)	(6,235)
連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動合計 ³	1,119	(1,101)	18,460	18,478	2,329	(94)	607	2,842	21,320
キャッシュ・フロー									
受取保険料	103,285	-	-	103,285	11,516	-	-	11,516	114,801
保険金、その他の保険 サービス費用支払額お よびその他のキャッ シュ・フロー	(50,693)	-	-	(50,693)	(9,609)	-	-	(9,609)	(60,302)
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(6,298)	-	-	(6,298)	(1,576)	-	-	(1,576)	(7,874)

キャッシュ・フロー合計	46,294	-	-	46,294	331	-	-	331	46,625
その他の変動	186	1	-	187	1,235	1	14	1,250	1,437
2024年12月31日現在期末 残高の純額	678,675	34,880	57,050	770,605	24,879	1,699	1,937	28,515	799,120
資産期末残高	(210)	24	79	(107)	(1,308)	379	713	(216)	(323)
負債期末残高	678,885	34,856	56,971	770,712	26,187	1,320	1,224	28,731	799,443
2024年12月31日現在期末 残高の純額	678,675	34,880	57,050	770,605	24,879	1,699	1,937	28,515	799,120

2023年12月31日終了した事業年度

	直接連動有配当生命保険および DPF型の投資契約									
	契約上のサービス・ マージン				その他の生命保険契約 契約上のサービス・ マージン					
	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプローチ に基づ		その他の 契約 ²	合計	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプローチ に基づ		その他の 契約 ²	合計
		く契約 ¹					く契約 ¹			
百万香港ドル										
資産期首残高	(137)	26	76	(35)	(875)	413	152	(310)	(345)	
負債期首残高	569,705	33,138	27,285	630,128	22,631	1,429	734	24,794	654,922	
2023年1月1日現在期首 残高の純額	569,568	33,164	27,361	630,093	21,756	1,842	886	24,484	654,577	
連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動 ³										
現在のサービスに関する 変動										
提供したサービスについ て認識される契約上の サービス・マージン	-	(1,351)	(5,421)	(6,772)	-	(154)	(227)	(381)	(7,153)	
消滅した非金融リスクに 係るリスク調整の変動	(108)	-	-	(108)	(28)	-	-	(28)	(136)	
実績調整	(15)	-	-	(15)	75	-	-	75	60	
保険サービス損益に認識 されるその他の変動	2	-	-	2	-	-	-	-	2	
将来のサービスに関する 変動										
当期に当初認識された契 約	(11,966)	-	12,062	96	(638)	-	891	253	349	
契約上のサービス・マー ジンを調整する見積り の変更	(7,206)	2,954	4,252	-	273	(1)	(272)	-	-	
不利な契約に係る損失お よび損失の戻入れをも たらず見積りの変更	77	-	-	77	256	-	-	256	333	
過去のサービスに関する 変動										
発生保険金に係る負債の 調整	8	-	-	8	2	-	-	2	10	
保険サービス損益	(19,208)	1,603	10,893	(6,712)	(60)	(155)	392	177	(6,535)	
保険契約による純金融費 用	46,858	-	-	46,858	1,869	40	31	1,940	48,798	
損益計算書に認識される その他の変動	2,007	1,146	143	3,296	(164)	57	6	(101)	3,195	
為替レートの変動による 影響	433	67	193	693	(25)	10	(1)	(16)	677	
連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動合計 ³	30,090	2,816	11,229	44,135	1,620	(48)	428	2,000	46,135	
キャッシュ・フロー										
受取保険料	82,050	-	-	82,050	6,188	-	-	6,188	88,238	
保険金、その他の保険 サービス費用支払額お よびその他のキャッ シュ・フロー	(46,713)	-	-	(46,713)	(6,887)	-	-	(6,887)	(53,600)	
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(3,919)	-	-	(3,919)	(1,693)	-	-	(1,693)	(5,612)	
キャッシュ・フロー合計	31,418	-	-	31,418	(2,392)	-	-	(2,392)	29,026	

その他の変動	-	-	-	-	-	(2)	2	-	-
2023年12月31日現在期末 残高の純額	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738
資産期末残高	(233)	25	110	(98)	(924)	62	(131)	(993)	(1,091)
負債期末残高	631,309	35,955	38,480	705,744	21,908	1,730	1,447	25,085	730,829
2023年12月31日現在期末 残高の純額	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738

- HKFRS第17号への移行にあたり、当行グループは、早くても2018年以降に獲得した新契約に完全適及適用アプローチを適用していた。完全適及適用アプローチの適用が実務的でない場合、当行グループは公正価値アプローチを適用した。
- 「その他の契約」は、契約開始からHKFRS第17号を適用して測定される契約である。これらの契約には、移行時に完全適及適用アプローチに基づき測定される契約および移行後に開始した契約が含まれる。
- 「連結損益計算書および包括利益計算書における変動」は、HSBCグループ会社との収益および費用を含まない。

当期に当初認識した契約の影響

	2024年12月31日に終了した事業年度			2023年12月31日に終了した事業年度		
	発行した収益のある契約	発行した不利な契約	合計	発行した収益性のある契約	発行した不利な契約	合計
	百万香港ドル					
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約						
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	111,395	3,588	114,983	82,899	1,532	84,431
- 保険獲得キャッシュ・フロー	6,146	297	6,443	4,603	165	4,768
- 保険金およびその他の保険サービス費用	105,249	3,291	108,540	78,296	1,367	79,663
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	(129,901)	(3,484)	(133,385)	(95,191)	(1,447)	(96,638)
非金融リスクに係るリスク調整	294	14	308	230	11	241
契約上のサービス・マージン	18,212	-	18,212	12,062	-	12,062
当初認識時に認識した損失	-	(118)	(118)	-	(96)	(96)
その他の生命保険契約						
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	9,459	3,678	13,137	6,392	3,529	9,921
- 保険獲得キャッシュ・フロー	737	509	1,246	762	388	1,150
- 保険金およびその他の保険サービス費用	8,722	3,169	11,891	5,630	3,141	8,771
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	(10,659)	(3,552)	(14,211)	(7,387)	(3,314)	(10,701)
非金融リスクに係るリスク調整	129	21	150	104	38	142
契約上のサービス・マージン	1,071	-	1,071	891	-	891
当初認識時に認識した損失	-	(147)	(147)	-	(253)	(253)

保険契約に基づく負債の予想将来キャッシュ・フローの現在価値および契約上のサービス・マージン

	1 年未満	1 - 2 年	2 - 3 年	3 - 4 年	4 - 5 年	5 -10年	10-20年	20年超	合計
	百万香港ドル								
保険負債の将来キャッシュ・フロー									
直接連動有配当生命保険 およびDPF型の投資契約	(27,934)	(3,940)	18,316	22,151	23,964	82,963	164,159	396,429	676,108
その他の生命保険契約	3,561	(1,127)	1,677	483	685	721	854	19,063	25,917
2024年12月31日現在の保険負債の将来キャッシュ・フロー	(24,373)	(5,067)	19,993	22,634	24,649	83,684	165,013	415,492	702,025
残存契約上のサービス・マージン									
直接連動有配当生命保険 およびDPF型の投資契約	8,061	7,401	6,777	6,241	5,744	22,298	22,787	12,621	91,930
その他の生命保険契約	495	362	319	277	238	796	721	428	3,636
2024年12月31日現在の残存契約上のサービス・マージン	8,556	7,763	7,096	6,518	5,982	23,094	23,508	13,049	95,566
保険負債の将来キャッシュ・フロー									
直接連動有配当生命保険 およびDPF型の投資契約	(26,475)	(10,266)	11,783	12,531	20,017	70,271	181,383	368,698	627,942
その他の生命保険契約	6,507	1,862	(420)	(387)	530	503	576	12,374	21,545
2023年12月31日現在の保険負債の将来キャッシュ・フロー	(19,968)	(8,404)	11,363	12,144	20,547	70,774	181,959	381,072	649,487
残存契約上のサービス・マージン									
直接連動有配当生命保険 およびDPF型の投資契約	6,404	5,915	5,458	5,032	4,640	18,102	18,556	10,463	74,570
その他の生命保険契約	706	406	289	274	234	400	503	296	3,108
2023年12月31日現在の残存契約上のサービス・マージン	7,110	6,321	5,747	5,306	4,874	18,502	19,059	10,759	77,678

割引率

予想将来キャッシュ・フローに適用される割引率は、85ページ（訳注：原文のページ数である）の注記1.2（j）「重要性がある会計方針の要約- 保険契約」に記載されているとおり、ボトムアップ・アプローチによって決定される。当行グループの最も重要な保険契約子会社において使用される割引率の混合平均は以下のとおりである。

	HSBCライフ（インターナショナル） リミテッド		ハンセン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	
	香港ドル	米ドル	香港ドル	米ドル
2024年12月31日現在				
10年割引率（％）	4.32	5.16	4.43	5.25
20年割引率（％）	4.42	5.51	4.53	5.60
2023年12月31日現在				
10年割引率（％）	4.02	4.47	4.16	4.62
20年割引率（％）	4.21	4.91	4.34	5.06

4 従業員報酬および給付

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
賃金および給与 ¹	36,442	35,021
社会保障費用	1,359	1,352
退職後給付	2,227	2,174
- 確定拠出年金制度	1,875	1,748
- 確定給付年金制度	352	426
12月31日に終了した事業年度	40,028	38,547

1 「賃金および給与」には、株式報酬契約の影響額1,110百万香港ドル（2023年：1,101百万香港ドル）が含まれている。

退職後給付制度

当行グループは従業員向けに多くの退職給付制度を運営している。制度の一部は確定給付制度であり、そのうち最大の制度はHSBCグループ香港現地職員退職給付制度（「主要制度」）である。

当行グループの貸借対照表には、各制度の貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値の差額である正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出額の減額、または制度からの将来の潜在的な払戻を通じて回収可能な範囲のみが認識される。当行グループは、剰余金が回収可能か否かを評価する際に、将来の払戻または将来の拠出額の減額を受ける現在の権利を検討する。

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2024年1月1日現在	8,333	(9,642)	(1,309)
勤務費用	-	(302)	(302)
- 当期勤務費用	-	(336)	(336)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	34	34
正味確定給付資産 / (負債) における純利息 収益 / (費用)	261	(304)	(43)
その他包括利益において認識された再測定の 影響	498	314	812
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	498	-	498
- 数理計算上の利益	-	314	314
当行グループによる拠出	331	-	331
支払給付	(935)	986	51
換算差額およびその他の増減	(76)	85	9
2024年12月31日現在	8,412	(8,863)	(451)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(805)
貸借対照表上 (「前払金、未収収益およびその 他資産」) に認識された退職給付資産			354
	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2023年1月1日現在	8,266	(9,889)	(1,623)
勤務費用	-	(362)	(362)
- 当期勤務費用	-	(360)	(360)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	(2)	(2)
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収 益 / (費用)	292	(349)	(57)
その他包括利益において認識された再測定の影 響	243	(217)	26
- 制度資産の収益 (受取利息を除く)	243	-	243
- 数理計算上の損失	-	(217)	(217)
当行グループによる拠出	628	-	628
支払給付	(1,053)	1,132	79
換算差額およびその他の増減	(43)	43	-

2023年12月31日現在	8,333	(9,642)	(1,309)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(1,362)
貸借対照表上（「前払金、未収収益およびその他資産」）に認識された退職給付資産			53

資産種類別の制度資産の公正価値

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	価値	活発な市場の公		価値	活発な市場の	
		表市場価格	うち、HSBC		公表市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	8,412	8,412	101	8,333	8,333	177
- 持分証券	1,302	1,302	-	1,187	1,187	-
- 債券	4,986	4,986	-	4,458	4,458	-
- オルタナティブ投資	1,762	1,762	-	2,268	2,268	-
- その他 ¹	362	362	101	420	420	177

¹ その他は主に現金および預金からなる。

主要制度

香港において、主要制度であるHSBCグループ香港現地職員退職給付制度は、当行グループの従業員及び当行グループの兄弟会社で再建・破綻処理計画の一環として当行グループに機能的サポートサービスを提供するために香港に設立されたHSBCグローバル・サービスズ（香港）リミテッド（「ServCo」）の従業員、ならびにHSBCグループの特定のその他の現地従業員を対象としている。主要制度は、積立型確定給付制度（退職時に一時金を提供するが、現在は新規加入者には適用されない）および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定されたものであり、当行グループはすべての新規従業員について確定拠出制度を提供している。主要制度のうち確定給付制度は、最終給与一時金方式であるため、年金を給付する制度と比べて長寿リスクおよび金利リスクへのエクスポージャーは限定される。

主要制度は、積立型制度で資産は当行グループとは別の信託基金で保有されている。主要制度の確定給付制度は、資産の大部分を債券投資で保有し、少ない部分を株式で保有する投資戦略をとっている。ポートフォリオについて目標とされる資産配分は、債券投資75%、株式25%である。各投資マネージャーは各資産クラスに適用されるベンチマークが指図されている。主要制度の保険数理上の積立評価は、少なくとも3年ごとに現地の実務および規制に従って行われている。主要制度の保険数理上の積立評価に用いられる数理計算上の仮定は経済状況に応じて異なっている。

主要制度の全体的責任は、当行の子会社である信託会社が担うが、当行グループはガバナンスを拡大し、付随する課題に対応するために管理委員会および複数の小委員会を設立した。

当行グループおよびServCoとともに、HSBCグループの共通支配下にある企業間でリスクを共有する主要制度に加入している。当行グループとServCoとの間で合意されているとおり、主要制度の確定給付制度の正味確定給付費用は、別個に負担されることになっている。主要制度の確定給付制度の詳細は、以下に開示されている。

主要制度の確定給付制度に基づく正味資産 / (負債)

	当行グループに含まれる			ServCoに含まれる		
	制度資産の	確定給付債務		制度資産の	確定給付債務	
	公正	の現在	正味確定	公正	の現在	正味確定
	価値	価値	給付負債	価値	価値	給付負債
	百万香港ドル			百万香港ドル		
2024年1月1日現在	3,491	(3,894)	(403)	3,039	(3,218)	(179)
勤務費用	-	(125)	(125)	-	(104)	(104)
- 当期勤務費用	-	(125)	(125)	-	(104)	(104)
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収益 / (費用)	96	(111)	(15)	88	(91)	(3)
その他包括利益において認識された再測定の影響	276	117	393	238	120	358
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	276	-	276	238	-	238
- 数理計算上の利益	-	117	117	-	120	120
拠出	164	-	164	105	-	105
支払給付	(396)	396	-	(392)	392	-
換算差額およびその他の増減	(12)	12	-	8	(13)	(5)
2024年12月31日現在	3,619	(3,605)	14	3,086	(2,914)	172
貸借対照表上に認識された退職給付負債			-			-
2023年1月1日現在	3,585	(3,902)	(317)	3,170	(3,265)	(95)
勤務費用	-	(128)	(128)	-	(110)	(110)
- 当期勤務費用	-	(128)	(128)	-	(110)	(110)
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収益 / (費用)	118	(131)	(13)	110	(111)	(1)
その他包括利益において認識された再測定の影響	50	(170)	(120)	41	(123)	(82)
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	50	-	50	41	-	41
- 数理計算上の損失	-	(170)	(170)	-	(123)	(123)
拠出	173	-	173	114	-	114
支払給付	(406)	406	-	(422)	422	-
換算差額およびその他の増減	(29)	31	2	26	(31)	(5)
2023年12月31日現在	3,491	(3,894)	(403)	3,039	(3,218)	(179)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(403)			(179)

当行グループは、2025年における主要制度の確定給付制度への拠出額が158百万香港ドルになると予想しており (2024年度: 168百万香港ドル)、ServCoは、2025年における主要制度の確定給付制度への拠出額が96百万香港ドルになると予想している (2024年度: 105百万香港ドル)。これらの予想拠出金

額は、主要制度の現地保険数理士が実施した保険数理上の積立評価を参照して、当行グループおよびServCoについて個別に決定されている。

今後5年間の各年に、およびその後5年間の合計で主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額¹

	1年未満	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5～10年
	百万香港ドル					
2024年12月31日現在の以下による報告：						
- 当行グループ	265	371	393	355	358	2,174
- ServCo	249	263	315	313	309	1,820
2023年12月31日現在の以下による報告：						
- 当行グループ	275	376	363	408	374	2,002
- ServCo	244	322	255	308	331	1,809

1 主要制度の確定給付債務について開示されている前提期間は6年である（2023年：6年）。

資産種類別の主要制度の確定給付制度の制度資産の公正価値

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	活発な市場の公			活発な市場の		
	価値	表市場価格	うち、HSBC	価値	公表市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	6,705	6,705	(87)	6,530	6,530	59
- 持分証券	1,723	1,723	-	1,691	1,691	-
- 債券	3,668	3,668	-	3,467	3,467	-
- オルタナティブ投資	1,401	1,401	-	1,313	1,313	-
- その他	(87)	(87)	(87)	59	59	59

主要制度の主な数理計算上の財務に関する仮定

当行グループおよびServCoは、主要制度の現地保険数理士と相談の上、確定給付債務と同じ満期を有する香港政府債および香港為替基金債の現在の平均利回りに基づき、当行グループの確定給付制度の債務に適用する割引率を決定している。

当行グループの各年の主要制度の確定給付制度の債務を算出し、費用測定的基础として用いられる主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度の主な数理計算上の仮定

	割引率	昇給率
	%（年率）	
2024年12月31日現在	3.55	3.00
2023年12月31日現在	2.95	3.00

数理計算上の仮定の感応度

割引率および昇給率の増加は報告期間中に生じた市況の変動に影響を受ける。下表は、事業年度末における、仮定の変動による主要制度の確定給付制度への財務上の影響を示したものである。

主な仮定の変動による主要制度の確定給付制度への影響

	HSBCグループ香港現地職員退職給付制度債務への影響			
	増加による債務への影響		減少による債務への影響	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	百万香港ドル			
割引率 - 0.25%の増加/減少	(89)	(106)	91	108
昇給率 - 0.25%の増加/減少	92	109	(90)	(107)

取締役報酬

会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第4条に従い開示された当行の取締役報酬の合計は、117百万香港ドル（2023年：115百万香港ドル）である。この内訳は、報酬（取締役としての役務に関して取締役に支払った、または取締役が受け取る予定の取締役報酬の合計を表す）38百万香港ドル（2023年：37百万香港ドル）およびその他の報酬79百万香港ドル（2023年：78百万香港ドル）（年金制度への拠出額3百万香港ドル（2023年：3百万香港ドル）を含む）である。その他の報酬に含まれる非現金給付は、主に株式報酬および住居家具の提供に関連している。

取締役に対する貸付の詳細は、注記31に記載されている。

5 法人税

当行および香港における当行の子会社は、香港において当期の課税所得に税率16.5%（2023年：16.5%）を適用した香港事業所得税を計上している。海外の支店および子会社は、業務を展開している国において2024年に規定されている適切な税率を適用して同様に税金を計上している。繰延税金は、87ページ（訳注：原文のページ数である）の注記1.2(m)「重要性がある会計方針の要約 - 法人税」における当行グループの会計方針に従って計上されている。

法人税費用

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
当期税金	26,686	25,764
- 香港の税金 - 当期利益に係る税金	12,444	11,157
- 香港の税金 - 過年度に関する調整	(75)	(37)
- 海外の税金 - 当期利益に係る税金	14,458	14,596
- 海外の税金 - 過年度に関する調整	(141)	48
繰延税金	(2,005)	(1,848)
- 一時差異の発生および解消	(1,555)	(1,631)
- 過年度に関する調整	(450)	(217)
12月31日に終了した事業年度	24,681	23,916

税率調整表

損益計算書上の税金費用は、すべての利益が、関連する国において適用される税率で課税された場合の税金費用とは以下のとおり異なる。

適用税率に基づく会計上の利益から税金費用への調整表

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
税引前当期純利益	153,932	121,443
関連する国における利益に適用される税率に基づき算定された 税引前当期純利益に対する名目税金	29,835	24,403
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益の影響	(2,923)	(3,072)
関連会社における持分の減損による影響	-	3,953
非課税所得	(5,602)	(5,059)
地方税および海外源泉税	2,935	2,336
永久損金不算入	1,380	836
その他	(944)	519
12月31日に終了した事業年度	24,681	23,916

2023年7月に、当行の最終的な親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの管轄地である英国において、2024年1月1日より発効する、税源侵食と利益移転（「BEPS」）に関する経済協力開発機構（「OECD」）の包括的枠組みの「第2の柱」グローバル・ミニマム課税モデル・ルールおよび適格国内最低トップアップ税（「QDMTT」）を導入する法律が成立した。

当該ルールでは、OECDの第2の柱モデル・ルールに規定される原則に基づき計算したある管轄地における当行グループの事業に関する実効税率が15%を下回る場合に、トップアップ税金負債が発生する。QDMTTが適用される管轄地に関して発生する追加税は、その管轄地における課税当局に支払われることになる。QDMTTがない場合、トップアップ税は、当行グループの最終的な親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーによって英国の課税当局に支払われる。

OECDの第2の柱モデル・ルールに対応して、多くの中央政府が、OECDの第2の柱モデル・ルールに密接に一致させたQDMTTルールを導入しているか、または導入の意図を公表している。かかるQDMTTルールが導入された場合、当該ルールは現地の税率を最低15%に上昇させる影響を及ぼすことが予想される。

アジア太平洋地域においては、オーストラリアおよびベトナムでは2024年1月1日より発効する、また、マレーシア、シンガポールおよびタイでは2025年1月1日より発効する、QDMTTを導入する税法が成立している。モリシャスでは、QDMTTを導入する法令が成立しているが、発効日は付随する法令により確定される予定である。2024年12月31日に終了した事業年度の財務成績およびHSBCグループの2025年12月31日に終了する事業年度の予測に基づき、2024年度および2025年度にこれらの管轄地において重大なトップアップ税金負債は発生しないと予想されている。

香港政府は、2025年度中に実質的に成立した場合に2025年1月1日より発効する、QDMTTを含む第2の柱法令案を2024年12月27日に公表している。香港においては、主に配当金および政府債に係る収益が香港では非課税であることに伴う現在の実効税率により、トップアップ税金負債が発生すると予想されている。

第2の柱グローバル・ミニマム課税ルールの適用およびQDMTTの導入が施行された場合、当該適用および導入により生じる税金への影響は、現在進められている関連する課税管轄地における規則および指針に関する法制化の進展に左右される。

繰延税金資産および負債の変動

	加速 減価償却	保険事業	支出 準備金	金融商品 の減損 引当金	不動産 再評価	その他 ²	合計
	百万香港ドル						
資産	115	5,783	1,329	2,877	-	2,880	12,984
負債	(491)	-	(31)	-	(14,785)	(12,285)	(27,592)
2024年1月1日現在	(376)	5,783	1,298	2,877	(14,785)	(9,405)	(14,608)
為替およびその他の 調整	(16)	17	(60)	(76)	89	(31)	(77)
損益計算書への借 方/ (貸方)計上	(62)	2,462	(59)	(233)	1,077	(1,180)	2,005
その他包括利益への 借方/(貸方)計 上	-	-	-	(1)	64	7	70
2024年12月31日現在	(454)	8,262	1,179	2,567	(13,555)	(10,609)	(12,610)
資産 ¹	47	8,262	1,179	2,567	-	3,310	15,365
負債 ¹	(501)	-	-	-	(13,555)	(13,919)	(27,975)
資産	112	4,059	1,192	3,289	-	1,004	9,656
負債	(467)	(189)	(30)	-	(14,823)	(8,477)	(23,986)
2023年1月1日現在	(355)	3,870	1,162	3,289	(14,823)	(7,473)	(14,330)
為替およびその他の 調整	1	111	(31)	(26)	38	(36)	57
損益計算書への借 方/ (貸方)計上	(22)	1,802	167	(519)	830	(410)	1,848
その他包括利益への 借方/(貸方)計 上	-	-	-	133	(830)	(1,486)	(2,183)
2023年12月31日現在	(376)	5,783	1,298	2,877	(14,785)	(9,405)	(14,608)
資産 ¹	115	5,783	1,329	2,877	-	2,880	12,984
負債 ¹	(491)	-	(31)	-	(14,785)	(12,285)	(27,592)

1 各国の残高を相殺後、連結財務諸表に開示された残高は、繰延税金資産10,307百万香港ドル（2023年：9,315百万香港ドル）および繰延税金負債22,917百万香港ドル（2023年：23,923百万香港ドル）である。

2 その他には、分配時に源泉税の課税対象となる関連会社の分配可能な剰余金または取得後剰余金に関して計上されている繰延税金負債6,874百万香港ドル（2023年：6,402百万香港ドル）が含まれている。

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない未使用の税務上の繰越欠損金の金額は、6,275百万香港ドル（2023年：4,898百万香港ドル）である。この金額のうち、3,091百万香港ドル（2023年：1,906百万香港ドル）には期限がなく、残りは10年以内に期限を迎える。

繰延税金は、送金またはその他の実現の見込みがない子会社および支店に対する当行グループの投資、ならびに追加課税が発生しないと判断された関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分に関しては認識されていない。

6 配当金

親会社の普通株主に対する配当金

	2024年		2023年	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
普通株式に係る配当金				
前事業年度：				
- 第4回中間配当金	0.41	20,300	0.27	13,500
当事業年度：				
- 第1回支払中間配当金	0.43	21,200	0.44	22,000
- 第1回支払特別配当金	0.16	7,800	0.16	7,800
- 第2回支払中間配当金	0.41	20,500	0.43	21,500
- 第3回支払中間配当金	0.42	20,800	0.36	18,000
- 第2回支払特別配当金	0.31	15,600	-	-
合計	2.14	106,200	1.66	82,800
その他資本性金融商品に対する支払配当金		3,576		3,556
株主に対する配当金		109,776		86,356

2025年2月11日に、取締役は、2024年12月31日に終了した事業年度に関して普通株式1株当たり0.411香港ドル（20,400百万香港ドル）の第4回中間配当金（2023年：普通株式1株当たり0.409香港ドル（20,300百万香港ドル））、および2024年度について普通株式1株当たり0.16香港ドル（7,800百万香港ドル）の第3回特別配当金を宣言した。

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.510％）	455	459
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.030％） ¹	423	425
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.090％）	475	478
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.172％）	578	581
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利5.910％）	277	277
1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.000％） ²	515	516
1,000百万米ドル変動金利永久劣後ローン（SOFR複利プラス 5.090％） ³	-	545
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利8.000％）	625	275
1,500百万シンガポール・ドル固定金利永久劣後ローン（固定金 利5.250％） ⁴	228	-
合計	3,576	3,556

1 当該劣後ローンは2024年下半期に返済されており、返済時に分配が行われた。

2 当該劣後ローンは2024年上半期に返済されており、返済時に分配が行われた。

3 当該劣後ローンは2023年上半期に早期返済されており、2024年に行われた分配はなかった。

4 当該劣後ローンは2024年6月に発行された。

7 トレーディング資産

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格債券	183,248	132,659
負債証券	372,617	351,734
持分証券	458,599	375,590
リバース・レボ契約およびその他の類似の担保付貸付	53,408	62,710
その他 ¹	17,449	18,557
12月31日現在	1,085,321	941,250

1 「その他」には、顧客および銀行との期間貸付ならびにその他の勘定が含まれる。

8 デリバティブ

商品契約タイプ別のデリバティブの契約上の想定元本および公正価値

	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレーディング	ヘッジ	トレーディング	ヘッジ	合計	トレーディング	ヘッジ	合計
	百万香港ドル							
為替	23,555,745	297,726	295,424	13,610	309,034	253,752	101	253,853
金利	40,728,068	494,373	366,893	12,706	379,599	391,379	6,494	397,873
エクイティ	1,051,731	-	11,286	-	11,286	16,217	-	16,217
クレジット	362,342	-	2,185	-	2,185	2,066	-	2,066
コモディティおよびその他	262,274	-	6,500	-	6,500	6,823	-	6,823
合計総額	65,960,160	792,099	682,288	26,316	708,604	670,237	6,595	676,832
相殺					(203,344)			(203,344)
2024年12月31日現在					505,260			473,488
為替	20,216,483	166,680	201,790	6,640	208,430	218,927	1,382	220,309
金利	32,976,189	452,160	401,534	12,898	414,432	438,882	4,160	443,042
エクイティ	879,049	-	16,464	-	16,464	15,246	-	15,246
クレジット	446,998	-	2,277	-	2,277	2,889	-	2,889
コモディティおよびその他	179,417	-	3,011	-	3,011	4,091	-	4,091
合計総額	54,698,136	618,840	625,076	19,538	644,614	680,035	5,542	685,577
相殺					(235,361)			(235,361)
2023年12月31日現在					409,253			450,216

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるポートフォリオ・リスクの管理ならびに当行グループ自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブはトレーディング目的保有に分類されている（ただし、有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く）。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブ商品が含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、およびリスク管理目的で利用されるが様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者のデリバティブには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とともに管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述している。

当行グループのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、当行グループは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理の枠組みを用いている。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれ

る。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他のデリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれている。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

その評価が観察不能なパラメーターに左右される金融商品の当初損益は、契約期間にわたり、またはその商品が償還、譲渡、または売却あるいは公正価値が観察可能になるまで繰り延べられる。適格ヘッジ関係の一部であるデリバティブはすべて、観察可能な市場パラメーターに基づいて評価されている。

損益計算書に認識されていない観察不能な取引開始時の利益の合計は、重要ではなかった。

ヘッジ会計デリバティブ

当行グループは、金利リスクおよび為替リスクを管理するためにヘッジ会計を適用している。当行グループは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利および通貨スワップ）を利用している。これにより、当行グループは、債券発行市場へのアクセスについての当行グループの総合的なコストを最適化し、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクを緩和することが可能になっている。ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジである場合、会計上は適格ヘッジと認められる場合がある。

ヘッジされたリスク要素

当行グループは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジにおける特定の金利または為替リスクの構成要素として、金融商品または金融商品グループのキャッシュ・フローの一部を指定している。指定されたリスクおよび指定部分は契約で明示されているか、そうでない場合は、独立して識別可能な金融商品の要素で信頼性をもって測定可能である。リスクフリー金利または指標金利は通常、当初指定日から24か月以内に要件を満たすと当行グループが合理的に予想する場合に限り、個別に識別可能かつ信頼を持って測定可能とみなされる。指定されたリスク要素は、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フロー全体の変動の相当部分を占める。

公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

HSBCのヘッジ手段（ヘッジ対象リスク別）

ヘッジ対象リスク	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表 表記	公正価値の 変動 ²
	想定元本 ^{1, 3}	資産	負債		
			百万香港ドル		
金利	257,251	9,490	5,983	デリバティブ	(593)
2024年12月31日現在	257,251	9,490	5,983		(593)
金利	240,001	9,293	3,700	デリバティブ	(3,259)
2023年12月31日現在	240,001	9,293	3,700		(3,259)

- 1 適格ヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 いかなる要素も除外しない、ヘッジ手段のすべての公正価値変動を用いる有効性テストで使用された。
- 3 非ダイナミック公正価値ヘッジの想定元本は4,500百万米ドル（2023年：4,500百万米ドル）に相当し、その加重平均満期は2030年12月であり、加重平均スワップ・レートは2.67%（2023年：2.67%）である。

HSBCのヘッジ対象（ヘッジ対象リスク別）

ヘッジ対象リスク	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額に含まれる公正価値					公正価値の		
	帳簿価額		ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表表記	変動 ¹		損益計算書表記
	資産	負債	資産	負債		百万香港ドル	損益認識額	
	百万香港ドル					百万香港ドル		損益計算書表記
金利	210,022		(4,274)		金融投資	(223)	(98)	トレーディング 目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
	-		-		顧客に対する 貸付金	220		
		31,954		(2,381)	劣後債務 ³	498		
2024年12月31日現在	210,022	31,954	(4,274)	(2,381)		495	(98)	
金利	190,469		(4,791)		金融投資	3,135	(245)	トレーディング 目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
	6,449		(210)		顧客に対する 貸付金	242		
		32,484		(1,898)	劣後債務 ³	(363)		
2023年12月31日現在	196,918	32,484	(5,001)	(1,898)		3,014	(245)	

- 1 リスク構成要素となり得る指定されたヘッジ対象リスクに起因する金額で構成され、有効性テストで使用された。
- 2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整額は、FVOCI資産が502百万香港ドルの負債（2023年：396百万香港ドルの負債）、および劣後債務が882百万香港ドル（2023年：1,067百万香港ドル）の資産であった。
- 3 当行グループがHSBCアジア・ホールディングス・リミテッドに対して発行した損失吸収力（LAC）商品を表し、その残高は「グループ会社に対する債務額」に含まれる。

ヘッジの非有効部分は、デリバティブの公正価値の算定に使用される割引率、公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジ、ならびにヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本と期間の差異を含むベシスリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

当行グループにより発行された固定金利負債証券に係る金利リスクは、非ダイナミック・リスク管理戦略で管理されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済または将来発行が予定されている変動金利の非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）を補完するポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

ヘッジ手段（ヘッジ対象リスク別）

ヘッジ対象リスク	ヘッジ手段			ヘッジ対象	非有効部分		
	帳簿価額			公正価値 の変動 ²	公正価値の 変動 ³	損益認識 額	損益計算書 表記
	想定元本 ¹	デリバティブ 資産	デリバティ ブ負債				
	百万香港ドル						
為替	294,017	13,570	99	16,057	16,057	-	トレーディン グ目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
金利	237,122	3,216	511	(2,455)	(2,463)	8	
2024年12月31日現在	531,139	16,786	610	13,602	13,594	8	
為替	166,680	6,640	1,382	5,422	5,422	-	トレーディン グ目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
金利	212,159	3,605	460	1,834	1,803	31	
2023年12月31日現在	378,839	10,245	1,842	7,256	7,225	31	

- 1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。
- 2 いかなる要素も除外しない、ヘッジ手段のすべての公正価値変動で構成され、有効性テストで使用された。
- 3 リスク要素となり得る指定されたヘッジ対象リスクに起因する金額で構成され、有効性評価で使用された。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異を含むがそれらに限定されないベースス
リスク、ならびに公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジから生じる可能性がある。

資本の調整およびその他の包括利益の分析（リスクタイプ別）

	金利	為替
	百万香港ドル	
2024年 1 月 1 日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	1,898	(46)
公正価値評価益 / (評価損)	(2,463)	16,057
以下に関する、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書へ振替えられた公正価値（評価益） / 評価損：		
損益に影響したヘッジ対象 ¹	1,193	(16,129)
法人税	194	12
その他	(5)	(1)
2024年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	817	(107)
2023年 1 月 1 日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(338)	(1,149)
公正価値評価益	1,803	5,422
以下に関する、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に振替えられた公正価値（評価益） / 評価損：		
損益に影響したヘッジ対象 ¹	856	(4,107)
法人税	(423)	(217)
その他	-	5
2023年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	1,898	(46)

1 損益に影響を与えているヘッジ対象は主に受取利息に計上されている。

9 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2024年			2023年		
	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
短期国債およびその他適格債券	-	2,884	2,884	2	5,565	5,567
負債証券	12,110	458,420	470,530	12,128	444,653	456,781
持分証券	-	274,699	274,699	-	222,980	222,980
リバース・レボ契約およびその他の類似の 担保付貸付	-	193	193	-	514	514
その他 ¹	7,022	25,882	32,904	2,900	18,831	21,731
12月31日現在	19,132	762,078	781,210	15,030	692,543	707,573

1 「その他」には、銀行および顧客に対する期間貸付ならびにデフォルトファンド拠出額を含む。

10 顧客に対する貸付金

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,529,958	3,595,929
予想信用損失引当金	(35,660)	(38,853)
12月31日現在	3,494,298	3,557,076

以下の表は、顧客に対する貸付金総額の欧州共同体経済活動統計分類（「NACE」）に基づく産業分類別の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,196,883	1,224,325
クレジット・カード貸付	105,808	101,257
その他の個人貸付金	237,360	237,440
個人貸付金合計	1,540,051	1,563,022
不動産および建設	470,730	537,393
卸売および小売取引	349,187	350,492
製造	354,947	359,914
輸送および保管	104,502	96,789
その他	408,029	396,760
法人および商業貸付金合計	1,687,395	1,741,348
銀行以外の金融機関	302,512	291,559
12月31日現在	3,529,958	3,595,929
地域別¹		
香港	2,140,455	2,211,592
中国本土	348,169	349,116
オーストラリア	295,298	294,502
シンガポール	245,040	238,537
インド	169,409	143,657
台湾	85,894	90,396
マレーシア	81,545	81,898
インドネシア	29,949	30,141
その他	134,199	156,090

1 上記の地域別情報は、融資を行う子会社および支店の主要な営業拠点の所在地別に分類されている。

ファイナンス・リース債権および分割払契約

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却されるかリース期間がさらに延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。顧客に対する貸付金は、ファイナンス・リース契約およびファイナンス・リースの性質を有する分割払契約に基づく債権を含む。

ファイナンス・リース契約および分割払契約に対する純投資

	2024年			2023年		
	将来の 最低支払額 合計	未稼得金 融 収益	現在価値	将来の 最低支払 額 合計	未稼得金 融 収益	現在価値
	百万香港ドル			百万香港ドル		
未収金額						
- 1 年以内	2,300	(849)	1,451	2,395	(963)	1,432
- 1 年から 2 年	2,346	(778)	1,568	2,310	(876)	1,434
- 2 年から 3 年	2,266	(714)	1,552	2,360	(828)	1,532
- 3 年から 4 年	2,061	(648)	1,413	2,285	(782)	1,503
- 4 年から 5 年	1,971	(599)	1,372	2,134	(736)	1,398
- 5 年超	23,738	(4,623)	19,115	25,740	(5,725)	20,015
	34,682	(8,211)	26,471	37,224	(9,910)	27,314
予想信用損失引当金			(610)			(274)
12月31日現在			25,861			27,040

11 金融投資

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,705,104	1,410,271
- 短期国債およびその他適格債券	763,269	700,863
- 負債証券	935,105	703,459
- 持分証券	6,730	5,949
償却原価で測定する負債性金融商品	632,740	618,941
- 短期国債およびその他適格債券	68,964	52,758
- 負債証券	563,776	566,183
12月31日現在	2,337,844	2,029,212

その他包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

	2024年		2023年	
	公正価値	認識した 配当金	公正価値	認識した 配当金
	百万香港ドル		百万香港ドル	
資本性金融商品の種類				
事業促進	6,184	217	5,435	267
中央機関から要求される投資	434	3	400	5
その他	112	-	114	-
12月31日現在	6,730	220	5,949	272

12 担保資産、譲渡資産および受入担保

担保資産

負債の担保に供された金融資産

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格証券	101,305	119,861
銀行に対する貸付金	3,360	3,019
顧客に対する貸付金	16,218	17,710
負債証券	443,823	343,226
持分証券	48,227	78,246
その他資産に含まれる現金担保	124,112	118,633
担保として供された資産、12月31日現在	737,045	680,695
担保資産に対応する債務	561,033	514,795

上表は、法的かつ契約上、負債を担保するための担保権が認められている資産を示している。これらの取引は、レボ契約、証券貸付、デリバティブに係る証拠金取引を含む担保付取引に対する通常取引条件に基づいて行われており、ショート・ポジションをカバーするため、および清算機関との決済処理ならびに持分証券や負債証券のスワップの決済処理を円滑に行うために供された資産を含んでいる。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の両方を提供している。

香港流通紙幣は、香港政府債務証券を保有する基金の預託によって保証されている。

取引相手が売却権または再担保権を有する、担保として供された金融資産は、434,537百万香港ドル（2023年：373,138百万香港ドル）である。

譲渡資産

全体の認識の中止が認められない金融資産の譲渡および関連金融負債

	2024年		2023年	
	帳簿価額		帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債
	百万香港ドル		百万香港ドル	
レボ契約	433,533	394,880	364,502	330,073
証券貸付契約	67,823	273	87,227	1,187
	501,356	395,153	451,729	331,260

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特にレボ契約のもとで取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続き全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。

受入担保

担保として受け入れた資産は、主に標準的な証券借入、リバース・レボ契約、有価証券のスワップおよびデリバティブに係る証拠金取引に関連している。当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、標準的な証券借入、リバース・レボ契約およびデリバティブに係る証拠金取引に対する通常の見取条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保の公正価値

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
債務不履行がなくとも売却または再担保が認められている受入担保の公正価値	1,242,421	1,307,234
実際に売却または再担保された担保の公正価値	510,336	482,415

13 子会社に対する投資

当行の主要な子会社

	設立地	主要活動	2024年12月31日現在の発行済株主資本/登記資本または法定資本における当行グループの持分
ハンセン・バンク・リミテッド ^{1, 2}	香港	銀行	63.12%
HSBCバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド	中国本土	銀行	100%
HSBCバンク・マレーシア・プルハド	マレーシア	銀行	100%
HSBCバンク・オーストラリア・リミテッド ³	オーストラリア	銀行	100%
HSBCバンク（台湾）リミテッド ³	台湾	銀行	100%
HSBCバンク（シンガポール）リミテッド	シンガポール	銀行	100%
HSBCライフ（インターナショナル）リミテッド ³	バミューダ	退職給付および生命保険	100%

- 1 上記に開示された戦略的保有に加え、当行グループはトレーディング勘定の一部として0.06%（2023年：0.09%）の株式保有をしていた。
- 2 2024年6月21日に香港証券取引所に提出された最新の企業株式大量保有報告書に基づき、2024年6月18日におけるハンセン・バンク・リミテッドに対する当行グループの持株比率は62.83%であった。2024年6月18日以降の株式保有の変動は上表に反映されている。
- 3 間接保有

上記の子会社はすべて当行グループの連結財務諸表に含まれている。これらの子会社は、12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している場所は設立地と同一である。ただし、HSBCライフ（インターナショナル）リミテッドは主に香港で業務を展開している。

保有する議決権の割合は、持分割合と同一である。

主要子会社は、アジア・太平洋地域において規制対象となっている銀行および保険会社である。そのため、一定の資本および流動性資産の最低水準を保つことが主要子会社の業務をサポートするために求められる。これらの規制上の要件の影響により、子会社から株主借入の返済あるいは現金配当の形式による当行への資金の送金が制限されている。

重要な非支配持分のある子会社

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
ハンセン・バンク・リミテッド		
非支配持分が保有する所有持分および議決権の割合（％） ¹	36.88%	37.86%
非支配持分に帰属する利益	6,831	6,730
子会社の非支配持分累計	58,203	59,115
非支配持分に対する支払配当金	4,836	3,836
要約財務情報（グループ間消去前）：		
- 資産合計	1,795,196	1,692,094
- 負債合計	1,625,632	1,523,910
- 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）	40,955	40,789
- 当期純利益	18,369	17,838
- 当期その他包括利益／（費用）（税引後）	(225)	1,215
- 当期包括利益合計	18,144	19,053

1 これには、トレーディング勘定における当行グループの0.06％（2023年：0.09％）の株式保有が含まれる。

[次へ](#)

14 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

関連会社およびジョイント・ベンチャー

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
関連会社における持分	178,304	170,196
ジョイント・ベンチャーにおける持分	26	10
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	178,330	170,206

主要な関連会社

	設立国	発行済株主資本 における 当行グループの持分
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	中国本土	19.03%

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドは、公認証券取引所に上場されている。公正価値は、保有する株式の市場価格に基づく評価で示されており（公正価値ヒエラルキーのレベル1）、その金額は、2024年12月31日現在、90,327百万香港ドル（2023年：68,841百万香港ドル）である。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループはバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）における19.03%の持分を保有している。当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されている。RESに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するためにHSBCの従業員が外向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、関連会社の純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損または戻入れの兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

2023年12月31日現在、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（「VIU」）計算によって決定された回収可能価額が帳簿価額を下回っていたことにより、24.0十億香港ドルの減損を計上した。2024年12月31日に終了した事業年度について求められる更なる減損はなかった。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していなかったとした場合、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上されることとなる。

2024年9月24日、中国人民銀行、国家金融監督管理総局および中国証券監督管理委員会は、成長および経済発展の推進を目的としたいくつかの方針を発表した。これらの方針には、金融刺激策、不動産市場支援策および資本市場強化策、ならびに最大規模の商業銀行の資本強化が含まれる。最大規模の商業銀行の資本強化がどのように実施される可能性があるかについて詳細がないため、2024年12月31日現在の減損テストの結果に変更はない。更なる詳細が入手可能となったときに、減損テストはそれらの影響を反映させるよう更新され、その結果、BoComに対する当行グループの投資の帳簿価額が変動する可能性がある。これらの進展は、当行グループの報告済みの利益に影響を及ぼす可能性があるが、当行グループの資本または自己資本比率に影響を与える可能性は低い。

当行グループは引き続きBoComとの関係を支え、更なる詳細が入手可能となったときに、当行グループの投資の帳簿価額に対するより広範な影響を検討する。

減損テスト

2024年12月31日現在、当該投資の帳簿価額は174.2十億香港ドル（2023年：166.2十億香港ドル）であり、公正価値は90.3十億香港ドル（2023年：68.8十億香港ドル）であった。当行グループは、2023年12月31日以降、更なる減損の兆候（または減損がもはや存在しないか、減少している可能性を示唆する兆候）はないと結論付けている。この評価の一環として、当行グループはVIU計算をアップデートしており、当該VIU計算は2023年12月31日現在の減損額に対する大幅な変動がなかったことを裏付けていた。結果として、2024年12月31日現在、帳簿価額に対する追加の減損（または減損の戻入れ）はなかった。

回収可能価額の基準

VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。これらのキャッシュ・フローにはBoComの現在の状況に基づく見積りが使用されているため、発生した場合に適切な時点で考慮される、投資のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある未確定の将来の活動から生じる見積キャッシュ・フローは含まれていない。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。

VIUは、モデルへのインプットの変更による影響によって、増加または減少する可能性がある。モデルへの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの増加または減少をもたらす可能性がある要因として、BoComの短期的な業績の変動、自己資本規制要件の変更、BoComの将来の収益性に関する予測の修正などがある。

VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。短・中期的な収益成長率の予測は、直近（過去5年以内）の実績成長率よりも継続して低く、かつ中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による影響を反映している。短・中期を超える期間の収益は、投資を長期間引き続き維持するという経営陣の意向の結果、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）であるが、これは経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCが控除されることを意味する。CMCは、リスク加重資産の総資産に対する割合に関する仮定の修正に伴い修正された自己資本要件を反映している。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の質的要因も検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2028年以降の成長率は3.00%（2023年：3.00%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測と近似している。
- ・長期資産成長率：2028年以降の成長率は3.25%（2023年：3.00%）であり、長期利益成長率3.00%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。長期資産成長率の上昇は過去のデータによって裏付けられており、今後も継続すると予想される。
- ・割引率：8.53%（2023年：9.00%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。適用された割引率は、CAPMによって示された7.1%から8.8%（2023年の同等範囲：7.9%から9.7%）の範囲内にあり、市場主導のリスク・フリー金利の低下の結果として減少した。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）の割合：短期から中期においては0.74%から0.93%の範囲（2023年：0.80%から0.97%）であるが、中国本土における信用実績の報告を反映している。2028年以降の期間について、この割合は、新型コロナウイルス感染症拡大前の近年におけるBoComの顧客貸付金に対する平均ECLの割合より高い0.97%（2023年：0.97%）である。

- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては62.0%から62.5%（2023年：62.0%から63.7%）の範囲であり、短期のリスク加重がより高く、その後に近年の実績水準に戻るという予想を反映している。2028年以降の期間についての割合は、62.0%（2023年：62.0%）であり、引き続き近年におけるBoComの実績と類似している。
- ・顧客に対する貸付金の成長率：短期から中期においては7.5%から9.5%（2023年：9.0%から10.0%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績と類似している。顧客に対する貸付金の成長率の予想の変更は、同様に予想ECLに反映されている。
- ・営業収益成長率：短期から中期においては0.1%から9.9%（2023年：-0.4%から9.7%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績と類似しており、中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による短期の正味受取利息の予測によって影響を受けている。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において34.6%から39.8%（2023年：35.5%から39.8%）である。これら割合は、近年におけるBoComの実績と類似している。
- ・長期実効税率：2028年以降の期間については15.0%（2023年：15.0%）であり、近年の過去の実績平均率より高く、OECD/主要20ヶ国（「G20」）の税源浸食と利益移転に関する包括的枠組みにより提案された最低税率に調整された。
- ・自己資本規制要件：自己資本比率12.5%（2023年：12.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2023年：9.5%）は、それぞれBoComの資本リスク選好および自己資本規制要件に基づく。

更なる減損の兆候（または、過去に認識した減損損失の範囲で、減損がもはや存在しないか、減少している可能性の兆候）がある場合、VIUの変動は帳簿価額に影響を及ぼすこととなる。以下の表は、VIU計算に用いられる主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動の帳簿価額への影響の詳細である。これは、主要な各仮定単独の感応度を表しているが、複数の有利および/または不利な変動が同時に生じる可能性がある。主要な仮定に対して合理的に起こりうる変動について選択された比率は、期間ごとに変わる可能性のある外部アナリストによる予測、法定要件およびその他の関連する外部のデータソースに基づいている。明記されていない限り、基本ケースの仮定の直線平均に基づき、有利および不利な変動は短中期および長期の予想年度を通じて一貫して適用される。

主要なVIUの仮定に対する帳簿価額の感応度

	有利な変動		不利な変動	
		減損の戻入れ／VIUの ヘッドルーム		減損
	ベースポイント	十億香港ドル	ベースポイント	十億香港ドル
2024年12月31日現在				
長期利益成長率	55	31.3	(96)	(41.6)
長期資産成長率	(121)	67.4	30	(21.9)
割引率	(143)	41.5	287	(50.2)
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合	2024年から 2028年：66 2029年以降：91	31.2	2024年から 2028年：108 2029年以降：104	(33.3)
リスク加重資産の総資産に対す る割合	(132)	6.3	234	(13.1)
顧客に対する貸付金の成長率	(217)	26.9	340	(47.4)
営業収益成長率	76	21.6	(81)	(25.7)
収益に対する費用の割合	(190)	1.7	380	(55.1)
長期実効税率	(426)	13.1	1,000	(30.6)
自己資本規制要件 - 自己資本比 率	-	-	372	(110.9)
自己資本規制要件 - Tier 1 自己 資本比率	-	-	270	(51.5)
2023年12月31日現在				
長期利益成長率	58	25.2	(79)	(27.3)
長期資産成長率	(79)	34.9	58	(31.7)
割引率	(110)	34.5	280	(48.4)
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合	2023年から 2027年：78 2028年以降：91	22.1	2023年から 2027年：120 2028年以降：104	(34.8)
リスク加重資産の総資産に対す る割合	(150)	6.2	216	(12.8)
顧客に対する貸付金の成長率	(213)	24.6	207	(23.4)
営業収益成長率	57	19.7	(81)	(20.7)
収益に対する費用の割合	(212)	5.3	99	(23.4)
長期実効税率	(426)	12.0	1,000	(28.1)
自己資本規制要件 - 自己資本比 率	-	-	215	(59.5)
自己資本規制要件 - Tier 1 自己 資本比率	-	-	248	(29.2)

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を105.2十億香港ドルから239.4十億香港ドル（2023年：102.3十億香港ドルから225.2十億香港ドル）と見積っており、減損テスト日現在、過去5年において当行グループの投資の公正価値は52.6十億香港ドルから90.3十億香港ドルの範囲にあったことを認識している。この起こり得るVIUの範囲は、上表に記載の短・中期の収益、顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合および割引率の50ベースポイントの増加/減少から生じる有利/不利な変動の影響に基づいている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定およびCMCのベーススは据え置かれている。

BoComの要約財務情報

BoComの法定会計基準日は12月31日である。2024年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、2024年9月30日までの12ヶ月間の財務諸表に基づいた関連会社の業績を含めているが、2024年10月1日から2024年12月31日までの重要な取引または事象による財務への影響を調整している。

BoComの要約貸借対照表

	2024年 9月30日現在	2023年 9月30日現在
	百万香港ドル	
現金および中央銀行預け金	773,999	881,237
銀行およびその他金融機関に対する債権および預け金	952,187	784,860
顧客に対する貸付金	8,764,901	8,496,811
その他金融資産	4,564,329	4,593,262
その他資産	477,215	465,521
資産合計	15,532,631	15,221,691
銀行およびその他の金融機関に対する債務および預かり金	2,537,529	2,281,718
顧客からの預金	9,285,130	9,504,593
その他金融負債	2,197,000	1,962,818
その他負債	295,752	287,310
負債合計	14,315,411	14,036,439
資本合計	1,217,220	1,185,252
株主に帰属する資本	1,204,616	1,172,516

BoCom純資産から当行グループの連結財務諸表上の帳簿価額への調整

	9月30日現在	
	2024年	2023年
	百万香港ドル	
株主に帰属する資本	1,204,616	1,172,516
その他資本性金融商品	(185,975)	(192,311)
その他資本性金融商品控除後の株主に帰属する資本	1,018,641	980,205
資本の当行グループ持分 ¹	197,402	190,204
減損 ²	(23,165)	(23,955)
帳簿価額	174,237	166,249

1 この残高には、取得に際して当初生じたのれんが含まれる。

2 この残高には、2023年12月31日に終了した事業年度に計上された減損23,955百万香港ドルに対する外国為替の変動の影響が含まれる。

BoComの要約損益計算書

	9月30日に終了した12ヶ月	
	2024年	2023年
	百万香港ドル	
正味受取利息	180,865	183,444
正味受取手数料	41,468	48,702
信用および減損損失	(57,816)	(63,404)
減価償却および償却	(20,204)	(20,038)
法人税費用	(6,516)	(7,883)
- 当期純利益	100,828	103,427
- その他包括利益 / (費用)	10,621	5,368
包括利益合計	111,449	108,795
BoComからの配当金	5,812	5,762

BoComが開示している直近（2024年6月30日現在）の当該情報によると、関連会社の偶発債務の当行グループの持分は、469,744百万香港ドル（2023年：463,564百万香港ドル）であった。

15 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合により生じるのれんおよびその他の無形資産を含む。

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
のれん	7,026	6,817
その他の無形資産 ¹	34,282	32,106
12月31日現在	41,308	38,923

1 その他の無形資産には、社内制作のソフトウェアの正味帳簿価額31,388百万香港ドル（2023年：29,370百万香港ドル）が含まれる。当期において、社内制作ソフトウェアの資産計上額は10,693百万香港ドル（2023年：9,391百万香港ドル）、償却費は8,270百万香港ドル（2023年：6,922百万香港ドル）、および減損費用は255百万香港ドル（2023年：122百万香港ドル）であった。

16 有形固定資産

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
所有有形固定資産 ¹	115,143	123,301
その他の使用権資産	5,631	6,374
12月31日現在	120,774	129,675

1 使用権が支配とみなすに足るとされる賃借土地および建物104,140百万香港ドル(2023年：112,308百万香港ドル)が含まれる。したがって、それらは所有資産として表示されている。

所有有形固定資産の変動

	2024年度				2023年度			
	土地 および 建物	投資 不動産	設備	合計	土地 および 建物	投資 不動産	設備	合計
	百万香港ドル				百万香港ドル			
原価または評価額								
1月1日現在	101,271	16,211	17,215	134,697	101,427	16,199	16,659	134,285
為替およびその他の調整	(483)	(13)	(290)	(786)	(326)	(13)	(52)	(391)
増加	86	15	1,976	2,077	674	57	1,705	2,436
処分	(1)	-	(646)	(647)	(22)	-	(1,087)	(1,109)
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(5,897)	-	-	(5,897)	(5,723)	-	-	(5,723)
再評価による剰余金/(欠損金)	(271)	(1,046)	-	(1,317)	5,330	(35)	-	5,295
再分類	(141)	76	(1)	(66)	(89)	3	(10)	(96)
12月31日現在	94,564	15,243	18,254	128,061	101,271	16,211	17,215	134,697
減価償却累計額								
1月1日現在	233	-	11,163	11,396	91	-	10,703	10,794
為替およびその他の調整	(29)	-	(151)	(180)	(5)	-	(29)	(34)
当期費用	6,656	-	1,518	8,174	5,876	-	1,485	7,361
処分	(1)	-	(574)	(575)	(6)	-	(996)	(1,002)
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(5,897)	-	-	(5,897)	(5,723)	-	-	(5,723)
12月31日現在	962	-	11,956	12,918	233	-	11,163	11,396
12月31日現在の正味帳簿価額	93,602	15,243	6,298	115,143	101,038	16,211	6,052	123,301

減価償却累計額控除後の原価で表示された場合の土地および建物の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
原価（減価償却累計額控除後）	16,808	18,297

土地、建物および投資不動産の評価

当行グループの土地および建物、ならびに投資不動産は、2024年12月31日現在で再評価された。土地および建物、ならびに投資不動産の評価基準は、公開市場価格である。評価後の価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3である。土地および建物の公正価値は、直接比較アプローチを用いて決定されている。このアプローチは、即時入居権付きでの売却を仮定し、かつ同等の売却の例を参照することにより、不動産をそれぞれの現状および用途で評価するものである。この評価では、立地、規模、形状、眺望、床面高さ、完成年度およびその他の要因を含む不動産の特徴（観察不能なインプット）が総合的に考慮される。不動産の特徴に適用されるプレミアムまたはディスカウントは、マイナス20%からプラス20%の間である。投資不動産の公開市場価格の決定にあたり、予想将来キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれる。「土地および建物」の正味帳簿価額には、6,919百万香港ドル（2023年：7,253百万香港ドル）の減価償却後再調達原価を用いて評価された不動産が含まれる。

香港、マカオおよび中国本土における土地および建物ならびに投資不動産の評価の大部分は、不動産の所在地および種類に関する最近の知識を有し、香港不動産鑑定士協会の会員であるクッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・リミテッドによって行われた。これは、当行グループの評価対象不動産の価額の92%を占めている。その他の不動産は、別の独立した専門資格を有する鑑定人により評価が行われた。

17 前払金、未収収益およびその他資産

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
前払金および未収収益	44,779	42,613
金地金	71,712	52,544
支払承諾見返および裏書	54,048	53,389
保険契約資産	323	1,092
再保険契約資産	36,626	36,214
当期末収還付税金	2,414	2,145
決済勘定および他行から回収中の項目	53,874	76,805
差入現金担保および差入マージン	82,698	78,194
その他資産	36,467	50,044
12月31日現在	382,941	393,040

前払金、未収収益およびその他資産には、268,556百万香港ドル（2023年：297,966百万香港ドル）の金融資産が含まれており、そのほとんどが償却原価で測定されている。

18 顧客からの預金

国別 / 地域別の顧客からの預金

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
香港	4,466,634	4,246,041
シンガポール	595,951	574,574
中国本土	490,579	437,542
オーストラリア	248,137	250,550
インド	211,234	190,439
マレーシア	131,999	123,487
台湾	132,544	132,410
インドネシア	43,162	43,744
その他	244,366	262,264
12月31日現在	6,564,606	6,261,051

19 トレーディング負債

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
有価証券のネット・ショート・ポジション	63,586	70,592
レボ契約およびその他の類似する担保借入	22,875	32,360
顧客からの預金	96	98
12月31日現在	86,557	103,050

20 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
銀行からの預金および顧客からの預金	98,609	89,604
発行済負債証券	50,787	51,239
投資契約に基づく顧客に対する負債	29,343	29,885
12月31日現在	178,739	170,728

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を393百万香港ドル上回っていた（2023年：456百万香港ドル上回っていた）。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積利益額は、20百万香港ドル（2023年：利益45百万香港ドル）であった。

21 発行済負債証券

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
社債およびメディアムタームノート	89,049	83,903
その他の発行済負債証券	26,100	55,081
発行済負債証券合計	115,149	138,984
以下に含まれる金額：		
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債（注記20）	(50,787)	(51,239)
12月31日現在	64,362	87,745

22 未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
未払費用および繰延収益	46,512	49,176
支払承諾見返および裏書	54,106	53,441
決済残高および他行へ送金中の項目	95,662	60,487
受入現金担保および受入マージン	74,830	50,461
再保険契約負債	5,098	6,079
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する 株式報酬債務	2,220	1,883
リース負債	5,938	6,830
その他負債 ¹	52,502	55,259
負債および費用に係る引当金	2,845	2,033
12月31日現在	339,713	285,649

1 主として信用状に係る保証金およびクレジットカードの決済口座を含む。

未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金は、償却原価で測定される321,344百万香港ドル（2023年：267,315百万香港ドル）の金融負債を含む。

引当金の変動

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
引当金（契約債務を除く）			
2023年12月31日現在	186	598	784
繰入額	423	1,026	1,449
取崩額	(94)	(201)	(295)
戻入額	(90)	(123)	(213)
換算およびその他の変動	(37)	78	41
2024年12月31日現在	388	1,378	1,766
契約債務 ¹			
2023年12月31日現在			1,249
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			(170)
2024年12月31日現在			1,079
2024年12月31日現在の引当金合計			2,845

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
2022年12月31日現在	271	481	752
繰入額	204	298	502
取崩額	(188)	(148)	(336)
戻入額	(102)	(31)	(133)
換算およびその他の変動	1	(2)	(1)
2023年12月31日現在	186	598	784
契約債務 ¹			
2022年12月31日現在			1,159
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			90
2023年12月31日現在			1,249
2023年12月31日現在の引当金合計			2,033

1 契約債務には、金融保証に関連してHKFRS第9号「金融商品」に基づいて測定された偶発債務に対する引当金ならびにオフバランスシートの保証およびコミットメントに関する予想信用損失引当金が含まれる。

23 株式資本

2024年	2023年
-------	-------

	百万香港ドル	
払込済株式資本（香港ドル）	123,949	123,949
払込済株式資本（米ドル） ¹	56,232	56,232
12月31日現在	180,181	180,181

発行済および全額払込済の普通株式

	2024年		2023年	
	百万香港ドル	株式数	百万香港ドル	株式数
12月31日現在	180,181	49,579,391,798	180,181	49,579,391,798

1 払込済株式資本（米ドル）は、分配可能利益からの支払いにより償還または買戻された優先株式を示しており、関連する金額は、会社条例の要件に従い、利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2024年度において新たに発行された普通株式はなかった（2023年：ゼロ）。普通株式の保有者は、随時宣言される配当金を受領する権利を付与され、当行の残余資産に関する順位は同順位となる。また、当行の株主総会における1株当たり1票の議決権が与えられる。

24 その他資本性金融商品

その他資本性金融商品は、資本に計上される発行済のその他Tier 1 資本商品により構成されている。

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ¹	7,834	7,834
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2026年9月より償還可能 ²	7,063	7,063
700百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ³	5,467	5,467
500百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ³	3,905	3,905
600百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2027年5月より償還可能 ⁴	4,685	4,685
1,100百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2024年6月より償還可能 ⁵	-	8,617
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2024年9月より償還可能 ⁶	-	7,044
1,000百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2028年3月より償還可能 ⁷	7,850	7,850
1,500百万シンガポール・ドル 固定金利永久劣後ローン、2029年6月より償還可能 ⁸	8,574	-
1,350百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2029年9月より償還可能 ⁹	10,421	-
1,150百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2034年3月より償還可能 ¹⁰	8,878	-
12月31日現在	64,677	52,465

1 金利は、6.090%で固定。

2 金利は、6.510%で固定。

3 金利は、6.172%で固定。

4 金利は、5.910%で固定。

5 当該劣後ローンは2024年上半期に返済された。

6 当該劣後ローンは2024年下半期に返済された。

7 金利は、8.000%で固定。

8 金利は、5.250%で固定。

9 金利は、6.875%で固定。

10 金利は、6.950%で固定。

上記のその他Tier 1 資本商品はエイチエスビーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドによって保有されている。これらの商品は当行単独の裁量で利払いの取消ができる永久劣後ローンである。劣後ローンは、銀行業務（資本）規定で定義されるトリガー事象の発生による実質破綻時に評価減される。これらは清算時において普通株式よりも高順位となる。

25 資産および負債の満期分析

以下の表は、期末日現在の連結貸借対照表上の資産合計および負債合計を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下のとおり満期分析に含めている。

- ・トレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブを含むが、リバース・レポ、レポおよび発行済負債証券を除く）は「1ヶ月以内」の欄に含めているが、これは、トレーディングの残高を保有する期間が通常、短期間になるためである。
- ・契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「5年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき

分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「５年超」の欄に含めている。

- ・売却目的で保有されている処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、基礎となる金融商品の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引に基づいていない。
- ・契約上の満期がない非金融資産および負債は、「５年超」の欄に含めている。
- ・「非金融負債」に含まれる保険契約に基づく負債は、契約上の満期にかかわらず、以下の満期分析表の「５年超」の欄に含めている。保険契約負債の予想将来キャッシュ・フローの現在価値および契約上のサービス・マージンの分析は、95ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

資産および負債の満期分析

	1 ヶ月超	3 ヶ月超	6 ヶ月超	9 ヶ月超	9ヶ月超	1 年超	2 年超		
	1 ヶ月 以内	3 ヶ月 以内	6 ヶ月 以内	9 ヶ月 以内	1 年以内	2 年以内	5 年以内	5 年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に対する 預け金	211,047	-	-	-	-	-	-	-	211,047
香港政府債務証券	328,454	-	-	-	-	-	-	-	328,454
トレーディング資産	1,081,470	2,158	983	710	-	-	-	-	1,085,321
デリバティブ	489,247	2,597	4,532	2,626	1,000	2,278	2,339	641	505,260
損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的 に損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	10,088	10,168	9,413	6,265	9,113	29,801	86,768	619,594	781,210
リバース・レボ契約 - 非ト レーディング	540,928	153,653	51,841	15,017	6,242	35,159	13,262	-	816,102
銀行に対する貸付金	270,588	112,357	24,404	31,501	14,819	12,563	14,121	387	480,740
顧客に対する貸付金	534,432	361,700	280,303	175,600	175,056	330,593	560,443	1,076,171	3,494,298
金融投資	185,570	469,399	308,923	98,612	93,043	264,088	706,842	211,367	2,337,844
グループ会社に対する債権額	73,378	7,063	22,600	3,532	22,880	28,641	4,132	1	162,227
未収収益およびその他金融資 産	193,960	40,304	25,905	3,674	2,809	742	551	611	268,556
2024年12月31日現在の金融資 産	3,919,162	1,159,399	728,904	337,537	324,962	703,865	1,388,458	1,908,772	10,471,059
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	477,881	477,881
2024年12月31日現在の資産合 計	3,919,162	1,159,399	728,904	337,537	324,962	703,865	1,388,458	2,386,653	10,948,940
金融負債									
香港流通紙幣	328,454	-	-	-	-	-	-	-	328,454
レボ契約 - 非トレーディング	575,380	43,808	4,080	-	-	-	-	1,516	624,784
銀行からの預金	179,660	1,683	1,784	421	64	-	-	-	183,612
顧客からの預金	5,043,710	1,021,931	305,414	81,302	66,316	31,696	14,233	4	6,564,606
トレーディング負債	85,781	776	-	-	-	-	-	-	86,557
デリバティブ	472,563	11	1	18	10	150	571	164	473,488
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	41,972	38,852	18,416	10,153	12,998	16,218	10,978	29,152	178,739
発行済負債証券	1,010	13,202	5,451	6,868	3,695	4,883	21,472	7,781	64,362
グループ会社に対する債務額	125,329	19,450	675	67	217	31,611	112,738	106,080	396,167
未払費用およびその他金融負 債	227,963	49,318	27,167	3,883	3,976	3,752	4,414	871	321,344
2024年12月31日現在の金融負 債	7,081,822	1,189,031	362,988	102,712	87,276	88,310	164,406	145,568	9,222,113
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	848,819	848,819
2024年12月31日現在の負債合 計	7,081,822	1,189,031	362,988	102,712	87,276	88,310	164,406	994,387	10,070,932

	1 ヶ月超	3 ヶ月超	6 ヶ月超	9 ヶ月超	9ヶ月超	1 年超	2 年超		
	1 ヶ月	3 ヶ月	6 ヶ月	9 ヶ月	9ヶ月超	1 年超	2 年超		
	以内	以内	以内	以内	1 年以内	2 年以内	5 年位内	5 年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に対する預け金	232,987	-	-	-	-	-	-	-	232,987
香港政府債務証券	328,304	-	-	-	-	-	-	-	328,304
トレーディング資産	936,087	4,606	246	311	-	-	-	-	941,250
デリバティブ	401,888	995	1,030	528	243	2,135	1,592	842	409,253
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,922	4,784	4,567	3,532	3,942	34,442	90,413	554,971	707,573
リバース・レボ契約・非トレーディング	535,819	160,830	76,520	23,052	9,977	24,755	233	-	831,186
銀行に対する貸付金	326,805	135,883	33,392	19,308	20,237	19,192	8,984	-	563,801
顧客に対する貸付金	532,822	334,021	279,076	212,426	160,823	389,969	540,929	1,107,010	3,557,076
金融投資	252,730	411,275	278,073	87,712	91,225	236,575	488,372	183,250	2,029,212
グループ会社に対する債権額	68,894	35,486	6,440	3,395	3,674	25,877	2,350	1	146,117
未収収益およびその他金融資産	225,412	39,520	23,853	2,990	3,119	709	918	1,445	297,966
2023年12月31日現在の金融資産	3,852,670	1,127,400	703,197	353,254	293,240	733,654	1,133,791	1,847,519	10,044,725
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	455,668	455,668
2023年12月31日現在の資産合計	3,852,670	1,127,400	703,197	353,254	293,240	733,654	1,133,791	2,303,187	10,500,393
金融負債									
香港流通紙幣	328,304	-	-	-	-	-	-	-	328,304
レボ契約・非トレーディング	494,630	18,078	5,392	2,344	1,540	-	-	-	521,984
銀行からの預金	165,535	954	14,988	537	132	-	-	-	182,146
顧客からの預金	4,768,955	805,337	467,986	92,664	59,839	37,514	28,749	7	6,261,051
トレーディング負債	100,324	2,726	-	-	-	-	-	-	103,050
デリバティブ	448,517	60	50	66	278	267	488	490	450,216
公正価値評価の指定を受けた金融負債	47,717	30,532	20,425	8,748	7,702	16,845	8,781	29,978	170,728
発行済負債証券	5,244	4,824	19,662	11,492	5,897	16,443	20,668	3,515	87,745
グループ会社に対する債務額	186,851	17,171	1,653	77	174	9,666	117,754	131,907	465,253
未払費用およびその他金融負債	167,735	50,862	28,258	5,046	4,256	3,924	5,475	1,759	267,315
2023年12月31日現在の金融負債	6,713,812	930,544	558,414	120,974	79,818	84,659	181,915	167,656	8,837,792
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	790,015	790,015
2023年12月31日現在の負債合計	6,713,812	930,544	558,414	120,974	79,818	84,659	181,915	957,671	9,627,807

26 金融負債の残存契約期間別の支払予定キャッシュフロー分析

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万香港ドル					
2024年12月31日現在						
香港流通紙幣	328,454	-	-	-	-	328,454
レボ契約 - 非トレーディング	576,859	43,772	4,158	-	1,523	626,312
銀行からの預金	179,875	1,694	2,292	-	-	183,861
顧客からの預金	5,052,552	1,034,325	466,325	54,206	4	6,607,412
トレーディング負債	86,557	-	-	-	-	86,557
デリバティブ	474,389	75	99	735	852	476,150
公正価値の指定を受けた金融負債	42,285	39,334	42,122	28,083	29,161	180,985
発行済負債証券	1,036	13,836	17,525	29,452	8,515	70,364
グループ会社に対する債務額	126,134	23,106	9,498	184,003	154,260	497,001
その他金融負債	220,568	41,416	29,117	6,548	891	298,540
	7,088,709	1,197,558	571,136	303,027	195,206	9,355,636
貸付およびその他信用関係コミットメント	3,477,806	33	-	-	-	3,477,839
金融保証	59,153	-	-	-	-	59,153
	10,625,668	1,197,591	571,136	303,027	195,206	12,892,628
期間中の支払予定キャッシュフローの割合	83%	9%	4%	2%	2%	
2023年12月31日現在						
香港流通紙幣	328,304	-	-	-	-	328,304
レボ契約 - 非トレーディング	495,424	18,281	9,496	-	-	523,201
銀行からの預金	166,594	955	15,681	-	-	183,230
顧客からの預金	4,782,131	817,944	635,862	72,290	48	6,308,275
トレーディング負債	103,050	-	-	-	-	103,050
デリバティブ	448,542	46	37	705	530	449,860
公正価値の指定を受けた金融負債	48,616	31,052	37,555	27,007	30,013	174,243
発行済負債証券	5,285	5,541	38,620	40,717	3,813	93,976
グループ会社に対する債務額	187,263	20,553	10,424	174,035	182,676	574,951
その他金融負債	159,827	42,012	30,108	7,581	1,729	241,257
	6,725,036	936,384	777,783	322,335	218,809	8,980,347
貸付およびその他信用関係コミットメント	3,411,371	-	545	-	-	3,411,916
金融保証	53,483	-	-	-	-	53,483
	10,189,890	936,384	778,328	322,335	218,809	12,445,746
期間中の支払予定キャッシュフローの割合	81%	8%	6%	3%	2%	

上表の残高には、元本および将来の利払いに関するすべてのキャッシュ・フローが割引前で表示されている（トレーディング負債およびヘッジ手段であるデリバティブとして扱われないデリバティブを除く）。そのため、上表の残高は、当行グループの連結貸借対照表の残高と直接一致していない。ヘッジ手段であるデリバティブ負債に関連して支払われる割引前キャッシュ・フローは、契約上の満期に基づいて分類されている。トレーディング負債およびヘッジ手段であるデリバティブとして扱われないデリバティブは「1ヶ月以内」の満期区分に含まれており、契約上の満期に基づいていない。

また、貸付およびその他信用関係コミットメントならびに金融保証は、通常、当行グループの貸借対照表上に認識されない。貸付およびその他信用関係コミットメントならびに金融保証に基づいて支払われる可能性がある割引前キャッシュ・フローは、行使可能な最も早い期日に基づき分類されている。

27 偶発債務、契約債務および保証

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
保証および偶発債務		
- 金融保証 ¹	59,153	53,483
- 履行およびその他の保証 ²	382,039	380,953
- その他偶発債務	1,680	1,161
12月31日現在	442,872	435,597
契約債務 ³ ：		
- 信用状および短期貿易関連取引	24,731	26,908
- 将来購入資産および将来差入保証金	107,464	71,708
- 未実行の公式スタンドバイ契約、信用枠およびその他の貸付コミットメント	3,345,644	3,313,300
12月31日現在	3,477,839	3,411,916

- 金融保証契約は、負債商品の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁償するために、発行者に所定の金額の支払いを要求する契約である。
- 履行およびその他の保証には、特定の取引に関連する再保険信用状、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された貿易関連信用状、履行保証、入札保証、スタンドバイ信用状およびその他の取引関連保証が含まれる。
- 2024年12月31日現在、当行グループが取消不能な契約債務の当事者となっており、HKFRS第9号の減損の規定が適用される2,027,320百万香港ドル(2023年：1,978,328百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務（注記28で開示されているその他の契約債務を除く）、保証およびその他の偶発債務の名目元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、名目元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

また、同表は、多数の個別保証約定に基づく当行グループの支払債務の最大エクスポージャーも反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、HSBCの総合的な信用リスク管理方針および手続に従って把握され管理されている。保証は毎年信用レビューを受けている。

2024年12月31日現在のその他偶発債務には、注記37に記載の法的手続および規制事項に関連して計上された金額が含まれている。

28 その他の契約債務

資本的支出契約

2024年12月31日現在の資本的支出契約は、主に不動産購入の契約債務に関連しており3,578百万香港ドル（2023年：3,907百万香港ドル）であった。

29 金融資産および金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される（「相殺基準」）。

「貸借対照表上で相殺されない金額」は、以下の取引を含む。

- ・ 契約相手が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスターネットティング契約または類似の契約が存在する、あるいは他の相殺基準が満たされない場合。
- ・ 債務不履行またはその他の事前に決められた事象が発生した場合のネット・エクスポージャーをカバーするためにデリバティブ、リバース・レポ契約／レポ契約、借株／貸株および類似契約に関して現金および非現金担保（負債証券および株式）を受け取っている／差入れている場合。

超過担保の影響は除かれている。

「強制力のあるネットティング契約の対象とならない金額」には、相殺権が現地の破産法の下で支持されない法域で管轄された契約および相殺権の法的強制力の証拠となる法律意見書を入手していないまたは入手不可能である取引が含まれる。

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

金融資産および金融負債の相殺

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額								
貸借対照表上で相殺されない金額							強制力のあるネット ティング契約の 対象となら ない金額 ¹	貸借対照表 合計
総額	相殺額	貸借対照 表上の 報告額 (純額)	非現金担保を 含む金融商品	現金担保	純額			
百万香港ドル								
2024年12月31日現在								
金融資産 ²								
デリバティブ	674,148	(203,344)	470,804	(363,511)	(52,738)	54,555	34,456	505,260
リバース・レボ契約、 借株および類似契約の 分類：								
- トレーディング資産	81,948	-	81,948	(81,843)	(82)	23	-	81,948
- 第三者	53,408	-	53,408	(53,326)	(82)	-	-	53,408
- グループ会社に 対する債権額	28,540	-	28,540	(28,517)	-	23	-	28,540
- リバース・レボ契約 - 非トレーディング	840,976	(32,113)	808,863	(807,358)	(1,157)	348	39,026	847,889
- 第三者	806,392	(29,316)	777,076	(775,649)	(1,157)	270	39,026	816,102
- グループ会社に 対する債権額	34,584	(2,797)	31,787	(31,709)	-	78	-	31,787
- 損益を通じた公正価 値評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産								
- 第三者	193	-	193	(193)	-	-	-	193
	1,597,265	(235,457)	1,361,808	(1,252,905)	(53,977)	54,926	73,482	1,435,290
金融負債 ³								
デリバティブ	642,189	(203,344)	438,845	(350,770)	(45,625)	42,450	34,643	473,488
レボ契約、貸株および 類似契約の分類：								
- トレーディング負債	23,041	-	23,041	(23,041)	-	-	-	23,041
- 第三者	22,875	-	22,875	(22,875)	-	-	-	22,875
- グループ会社 に対する債務額	166	-	166	(166)	-	-	-	166
- レボ契約 - 非トレ ーディング	640,757	(32,113)	608,644	(604,284)	(62)	4,298	84,696	693,340
- 第三者	569,404	(29,316)	540,088	(535,740)	(62)	4,286	84,696	624,784
- グループ会社 に対する債務額	71,353	(2,797)	68,556	(68,544)	-	12	-	68,556
	1,305,987	(235,457)	1,070,530	(978,095)	(45,687)	46,748	119,339	1,189,869

	強制力のあるネットティング契約の対象となる金額						強制力のあるネット ティング契約の 対象となら ない金額 ¹	貸借対照表 合計
	貸借対照表上で相殺されない金額							
	総額	相殺額	貸借対照 表上の 報告額 (純額)	非現金担保を 含む金融商品	現金担保	純額		
	百万香港ドル							
2023年12月31日現在								
金融資産 ²								
デリバティブ	620,134	(235,361)	384,773	(332,456)	(28,217)	24,100	24,480	409,253
リバース・レボ契約、 借株および類似契約の 分類：								
- トレーディング資産	66,865	-	66,865	(64,526)	(2,323)	16	10,824	77,689
- 第三者	51,886	-	51,886	(51,620)	(266)	-	10,824	62,710
- グループ会社に 対する債権額	14,979	-	14,979	(12,906)	(2,057)	16	-	14,979
- リバース・レボ契約 - 非トレーディング	887,389	(48,798)	838,591	(838,533)	(6)	52	42,442	881,033
- 第三者	835,167	(46,423)	788,744	(788,688)	(6)	50	42,442	831,186
- グループ会社に 対する債権額	52,222	(2,375)	49,847	(49,845)	-	2	-	49,847
- 損益を通じた公正価 値評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産								
- 第三者	514	-	514	(514)	-	-	-	514
	1,574,902	(284,159)	1,290,743	(1,236,029)	(30,546)	24,168	77,746	1,368,489
金融負債 ³								
デリバティブ	658,545	(235,361)	423,184	(331,004)	(52,842)	39,338	27,032	450,216
レボ契約、貸株および 類似契約の分類：								
- トレーディング負債	32,429	-	32,429	(31,959)	-	470	-	32,429
- 第三者	32,360	-	32,360	(31,890)	-	470	-	32,360
- グループ会社に 対する債務額	69	-	69	(69)	-	-	-	69
- レボ契約 - 非トレ ーディング	630,963	(48,798)	582,165	(581,584)	(10)	571	73,350	655,515
- 第三者	495,057	(46,423)	448,634	(448,071)	(10)	553	73,350	521,984
- グループ会社に 対する債務額	135,906	(2,375)	133,531	(133,513)	-	18	-	133,531
	1,321,937	(284,159)	1,037,778	(944,547)	(52,852)	40,379	100,382	1,138,160

1 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保により担保されるが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となる法律意見書を取得しなかった、またはできなかった可能性がある。

2 212,803百万香港ドル（2023年：202,680百万香港ドル）のグループ会社に対する債権残高を含む。

3 230,228百万香港ドル（2023年：275,775百万香港ドル）のグループ会社に対する債務残高を含む。

30 セグメント分析

執行委員会（「EXCO」）は、当行グループの事業セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。事業セグメントの業績は、HKFRSに準拠して測定された業績に基づいてCODMによって評価される。CODMは多くの基準のもとで情報をレビューしているが、業績の評価および資本資源の配分は事業セグメント別に行われ、セグメント分析は、HKFRS第8号「事業セグメント」で査定した報告セグメントに基づいて表示されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業部門および地域に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。その他の事業セグメントに配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って実施されている。事業セグメントに関するグループ間消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

当行グループのグローバル事業および報告セグメント

当行グループは、グローバル事業部門（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）、コマーシャル・バンキング（「CMB」）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GBM」））において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門別に顧客へ提供される。

- ・WPBは、当行グループのパーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、リテール・バンキングおよびウェルス商品を幅広く提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジットカード、デビットカード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。当行グループはまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む当行グループの商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、および投資が含まれる。CMBはまた、GBMのようなその他のグローバル事業により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・GBMは、2つの別個の報告セグメント、グローバル・バンキング（「GB」）およびマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスズ（「MSS」）により構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスを提供する市場ビジネス、ならびに自己勘定投資を提供する。
- ・コーポレート・センターには、BoComへの投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。
- ・その他（GBM-その他）は、主にGBおよびMSSにより共同で管理されているその他の事業活動により構成されている。

報告セグメント別の業績は15ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」の「監査済み」と表示されたセクションに記載されている。

地域別の情報

	香港	その他アジア ・太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2024年12月31日に終了した事業年度				
正味営業収益（予想信用損失およびその 他の信用減損費用の変動考慮前）	165,696	100,493	(494)	265,695
税引前当期純利益	86,191	67,741	-	153,932
2024年12月31日現在				
資産合計	7,787,827	4,041,156	(880,043)	10,948,940
負債合計	7,360,474	3,590,501	(880,043)	10,070,932
信用コミットメントおよび偶発債務 （契約額）	1,974,888	1,945,823	-	3,920,711
2023年12月31日に終了した事業年度				
正味営業収益（予想信用損失およびその 他の信用減損費用の変動考慮前）	156,171	93,546	(38)	249,679
税引前当期純利益	78,765	42,678	-	121,443
2023年12月31日現在				
資産合計	7,485,995	3,977,785	(963,387)	10,500,393
負債合計	7,059,770	3,531,424	(963,387)	9,627,807
信用コミットメントおよび偶発債務 （契約額）	1,977,725	1,869,788	-	3,847,513

国別/地域別の情報

	収益 ¹		非流動資産 ²	
	12月31日に終了した事業年度		12月31日現在	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
香港	165,696	156,171	134,806	140,646
中国本土	19,538	19,934	187,451	180,166
オーストラリア	9,582	8,886	1,459	1,659
インド	15,981	13,773	2,844	2,711
インドネシア	3,487	3,609	3,042	3,253
マレーシア	7,206	6,708	1,802	1,833
シンガポール	21,721	18,275	4,214	3,331
台湾	5,583	5,038	2,328	2,429
その他の国	16,901	17,285	2,466	2,775
合計	265,695	249,679	340,412	338,803

1 収益（「正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）」として定義される）は、支店、子会社、関連会社またはジョイント・ベンチャーの主要事業の所在地を基にした国に帰属している。

2 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分ならびに特定のその他資産で構成されている。

31 関連当事者間取引

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、当行グループ従業員のための退職後給付制度、HKAS第24号に定義されている主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者、およびKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれる。

関連当事者との取引の詳細は、以下に記載のとおりである。

(a) グループ会社間

当行グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（英国にて設立）の100%所有子会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの100%所有子会社である。

当行グループは、通常の業務において兄弟会社と取引を行っている。ここには銀行間預金、銀行送金取引およびオフバランス取引が含まれる。当行はまた、個人投資ファンドの販売のために兄弟会社の代理人となり、また兄弟会社が提供したサービスに関して手数料を支払った。

当行グループは、特定のITプロジェクトの費用を分担し、また兄弟会社の特定の処理サービスを使用した。これらの費用は、損益計算書上の「一般管理費 - その他管理費」に報告されている。

当事業年度末の関連当事者に対する債権および債務残高の合計額は以下のとおりである。

2024年					
直接持株会社		最終持株会社		兄弟会社	
当事業年度 最高残高	12月31日現 在残高	当事業年度 最高残高	12月31日現 在残高	当事業年度 最高残高	12月31日現 在残高

百万香港ドル

資産	4	3	3,327	1,589	445,895	325,889
- トレーディング資産 ^{1,5}	-	-	234	107	28,961	28,544
- デリバティブ資産	-	-	58	58	154,231	152,419
- その他資産 ^{1,4,6}	4	3	3,035	1,424	262,703	144,926
負債⁹	273,762	253,124	4,435	2,180	457,073	302,559
- トレーディング負債 ^{1,7}	-	-	143	7	169	168
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 ^{1,2}	233,825	215,816	-	-	10	-
- デリバティブ負債	-	-	3,682	1,820	159,687	159,687
- その他負債 ^{1,4,8}	4,177	2,722	610	353	297,033	142,619
- 保険契約負債 ¹	-	-	-	-	174	85
- 劣後債務 ^{1,3,4}	35,760	34,586	-	-	-	-
保証	-	-	-	-	28,121	24,382
契約債務	-	-	-	-	5,394	875

2023年

	直接持株会社		最終持株会社		兄弟会社	
	当事業年度 最高残高	12月31日現 在残高	当事業年度 最高残高	12月31日現 在残高	当事業年度 最高残高	12月31日現 在残高
百万香港ドル						
資産	22	5	4,051	2,655	426,392	293,786
- トレーディング資産 ^{1,5}	-	-	64	48	14,998	14,995
- デリバティブ資産	-	-	33	2	171,528	137,852
- その他資産 ^{1,4,6}	22	5	3,954	2,605	239,866	140,939
負債⁹	312,292	262,111	5,557	2,772	464,666	342,768
- トレーディング負債 ^{1,7}	-	-	58	36	27,868	72
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 ^{1,2}	236,178	224,073	-	-	7	6
- デリバティブ負債	-	-	4,399	2,609	160,443	139,566
- その他負債 ^{1,4,8}	4,436	2,811	1,034	127	276,169	203,022
- 保険契約負債 ¹	-	-	-	-	179	102
- 劣後債務 ^{1,3,4}	71,678	35,227	66	-	-	-
保証	-	-	-	-	28,427	27,997
契約債務	-	-	-	-	2,387	925

- これらの残高は、連結貸借対照表において「グループ会社に対する債権額 / 債務額」として表示されている。
- 2024年12月31日現在の当該残高には、資本および損失吸収能力（「LAC」）商品215,816百万香港ドル（2023年：224,073百万香港ドル）が含まれている。当期中、9,725百万香港ドル（2023年：36,128百万香港ドル）が返済され、4,398百万香港ドル（2023年：66,521百万香港ドル）が発行された。公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を2,790百万香港ドル下回っていた（2023年：3,121百万香港ドル下回っていた）。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積損失額は、5,723百万香港ドル（2023年：2,917百万香港ドルの損失）であった。当該残高は、レベル2である。
- 2024年12月31日現在のこの残高には、TLACの要件を満たすための劣後債務34,586百万香港ドル（2023年：35,227百万香港ドル）が含まれている。当期中、返済はなく（2023年：34,962百万香港ドルが返済された）、発行はなかった（2023年：発行はなかった）。
- 償却原価の資産および負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であり、公正価値は帳簿価額と大きな差異はない。
- 28,540百万香港ドル（2023年：14,979百万香港ドル）のトレーディング目的のリバース・レポ契約およびその他の類似の担保付貸付を含む。
- 31,787百万香港ドル（2023年：49,847百万香港ドル）の非トレーディング目的のリバース・レポ契約およびその他の類似の担保付貸付を含む。

- 7 166百万香港ドル（2023年：69百万香港ドル）のトレーディング目的のレポ契約およびその他類似の担保付借入を含む。
- 8 68,556百万香港ドル（2023年：133,531百万香港ドル）の非トレーディング目的のレポ契約およびその他類似の担保付借入を含む。
- 9 当行グループの非資本LAC商品98,515百万香港ドル（2023年：98,052百万香港ドル）はその契約条件において旧Liborを参照している（間接的な参照を含む）。当行グループは、これらのリスクを、関連Liborの停止後に到来する関連する計算日までに修正または軽減できると予想している。

当行グループはHSBCグループの他の企業と関連当事者取引を日常的に行っている。これらには、顧客との第三者取引を円滑に行うための取引、内部リスク管理の取引およびHSBCグループのプロセスに関するその他の取引が含まれる。これらの取引および上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

(b) スtock・オプションおよび株式報奨制度

当行グループは、HSBCが運営する様々なStock・オプションおよび株式制度に参加している。これらの制度ではHSBCのStock・オプションまたは株式が当行グループの従業員に付与される。当行グループは、これらのStock・オプションおよび株式報奨に関する費用を認識する。Stock・オプションに関して最終持株会社が負担する費用は資本拠出として扱われ、「その他準備金」に計上される。当行グループは株式報奨に関して、権利確定期間にわたり最終持株会社に対する負債を認識する。当該負債は、各報告日における当該株式の公正価値で測定され、報奨日以降の変動は「その他準備金」の資本拠出勘定を通じて調整される。2024年12月31日現在の資本拠出および負債の残高は、それぞれ2,839百万香港ドルおよび2,220百万香港ドルであった（2023年：それぞれ3,091百万香港ドルおよび1,883百万香港ドル）。

(c) 退職後給付制度

2024年12月31日現在、当行グループの退職後給付制度資産8.8十億香港ドル（2023年：7.4十億香港ドル）がグループ会社により運用されており、2024年度において63百万香港ドル（2023年：58百万香港ドル）の運用手数料が発生している。当行グループの退職後給付制度は2024年12月31日現在、当行グループの銀行子会社に818百万香港ドル（2023年：736百万香港ドル）を預金しており、当該制度に対し10.3百万香港ドル（2023年：8.8百万香港ドル）の支払利息が発生している。上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

(d) 関連会社およびジョイント・ベンチャー

当行グループは、貸付、当座貸越、有利子預金、無利子預金および当座預金を含む特定の銀行および金融サービスを関連会社およびジョイント・ベンチャーに提供している。関連会社およびジョイント・ベンチャー持分の詳細は注記14に記載されている。

年度末残高および当事業年度最高金額の開示は、当事業年度の取引額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーとの当事業年度の取引および取引残高

2024年		2023年	
当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高
百万香港ドル		百万香港ドル	

関連会社に対する債権 - 非劣後	61,980	38,466	61,769	46,173
関連会社に対する債務	20,503	12,530	23,450	13,033
ジョイント・ベンチャーに対する債務	18	8	42	14
関連会社とのデリバティブ資産の公正価値	7,000	5,792	11,826	6,212
関連会社とのデリバティブ負債の公正価値	28,634	20,314	34,281	23,142
保証および契約債務	374	276	1,569	377

上記の取引残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

(e) 主な経営陣

主な経営陣は、当行および当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義されている。そこには、当行の取締役および執行委員ならびにエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および執行委員が含まれる。

主な経営陣の報酬

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
給与およびその他の短期給付	364	362
退職後給付	12	11
退職手当	2	-
株式報酬	135	126
合計	513	499

主な経営陣に関わる取引、取決めおよび契約

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
当事業年度		
最高平均資産 ¹	50,407	78,447
最高平均負債 ¹	20,512	74,273
当行グループ税引前当期純利益への寄与	2,075	3,372
年度末時点		
保証	4,079	3,842
契約債務	10,115	9,147

1 当事業年度の最高平均残高の開示は、当事業年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

当行グループは、当行グループの主な経営陣およびその近親者が支配する可能性のある会社との間で取引、取決めおよび契約を行っている。これらの取引は主に貸付および預金であり、通常の業務において、同様の状況にある個人または会社、あるいはその他の従業員との類似の取引に適用されるものと実質的に同様の条件（金利や担保も含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。主な経営陣に関わる取引および契約に対して、当事業年度に認識された予想信用損失の変動額、および当事業年度末の残高に対する予想信用損失引当金は重要ではなかった（2023年：重要でなかった）。

(f) 取締役に対する貸付

取締役は、当行、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび中間持株会社の取締役と定義される。取締役への貸付金には、当該取締役により支配される会社および当該取締役が関連する企業への貸付金も含まれる。取締役への貸付金の内訳は、会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第17条に従って以下のとおり開示されている。

未返済の合計額 12月31日現在		当事業年度の 合計未返済残高の最高額	
2024年	2023年	2024年	2023年
百万香港ドル		百万香港ドル	

当行によるもの	197	2,530	303	2,631
子会社によるもの	1	1	1	13
	198	2,531	304	2,644

これらの金額には、元本および利息、ならびに保証により負う可能性のある責任限度額が含まれている。

32 公正価値で計上される金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値には、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証を確保するよう設計された管理の枠組みが適用される。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定される場合は、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場については、当行グループは代替的な市場情報を入手するが関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。考慮の対象となる要素は、価格の観察可能性、金融商品の比較可能性、データ情報源の一貫性、基礎となるデータの精度および価格の時期などである。

投資ファンドの公正価値は、裏付けとなる投資先の財政状態、経営成績、リスク・プロファイルおよび見通しの評価に基づき当該投資のファンド・マネージャーから提供される。

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、モデルのロジック、インプット、モデルからのアウトプットおよび調整についての、独立したサポート機能による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となり、ポートフォリオの変動、市場の変動、およびその他の公正価値調整、という大きなカテゴリーに分けられる。

公正価値で測定する金融商品の大半はMSSおよび保険に属している。当行グループにおける公正価値のガバナンス体制は、財務部門および評価委員会で構成されている。財務部門は評価管理手続を確立し、評価された公正価値が会計基準に準拠しているかを確かめる責任を負う。評価結果は、独立したサポート機能から構成され、すべての重要な主観的評価について検討する当行グループの関連する評価委員会のレビューを受ける。MSSおよび保険部門内のこれらの委員会は、HSBCグループの評価委員会審査グループならびにHSBCグループ保険評価および減損委員会がそれぞれ監督する。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。当行グループの自己信用スプレッドに起因する発行済負債証券の公正価値の変動は、以下のとおり計算される。各証券について各報告日現在の外部情報により検証可能な価格を入手するか、HSBCグループが発行した類似証券の信用スプレッドを用いて価格を導く。その後、適切な市場割引カーブに基づく割引キャッシュ・フローを用いて、各証券の評価額を算出する。評価額の差異は当行グループの自己信用スプレッドに起因するものである。この手法はすべての証券に対して一貫して適用される。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、当行グループが仕組債を発行した際のスプレッドから導かれている。

当行グループが発行した負債証券の信用スプレッドの変動から生じる損益は、その他包括利益に計上され、当該債務がプレミアムまたはディスカウントで償還されない限り、当該債務の契約期間にわたって戻し入れられる。

公正価値ヒエラルキー

金融資産および負債の公正価値は以下のヒエラルキーに従って決定される。

- ・ レベル 1 - 市場価格を用いた評価技法 - これらは、測定日において当行グループがアクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品である。
- ・ レベル 2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法 - これらは、活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品である。
- ・ レベル 3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法 - これらは、1 つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品である。

公正価値で計上された金融商品および評価基準

	公正価値ヒエラルキー			第三者間 取引合計	グループ 会社間 ²	合計
	レベル1	レベル2	レベル3			
	百万香港ドル					
2024年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	786,951	284,818	13,552	1,085,321	-	1,085,321
デリバティブ	3,090	348,439	1,254	352,783	152,477	505,260
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	240,126	398,426	142,658	781,210	-	781,210
金融投資	1,308,889	393,198	3,017	1,705,104	-	1,705,104
負債						
トレーディング負債 ¹	55,574	30,978	5	86,557	-	86,557
デリバティブ	1,553	309,212	1,216	311,981	161,507	473,488
公正価値評価の指定を受けた金融負債 ¹	-	155,779	22,960	178,739	-	178,739
2023年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	637,806	294,184	9,260	941,250	-	941,250
デリバティブ	938	268,318	2,143	271,399	137,854	409,253
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	182,874	402,113	122,586	707,573	-	707,573
金融投資	1,077,040	329,689	3,542	1,410,271	-	1,410,271
負債						
トレーディング負債 ¹	66,685	36,363	2	103,050	-	103,050
デリバティブ	2,048	303,584	2,409	308,041	142,175	450,216
公正価値評価の指定を受けた金融負債 ¹	-	142,071	28,657	170,728	-	170,728

1 これらの残高は、HSBCグループ会社に保有されている28,651百万香港ドル（2023年：15,043百万香港ドル）のレベル2資産および215,991百万香港ドル（2023年：224,187百万香港ドル）のレベル2負債を含んでいない。

2 HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング 資産	公正価値 評価の指定 または強制的に公正価値 で測定	デリバ ティブ	トレーディング 負債	公正価値 評価の 指定	デリバ ティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2024年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	102,536	68,616	11,996	-	656	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	77,553	41,295	23,687	-	506	-	-
2023年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	94,475	60,546	13,386	-	296	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	69,552	40,626	19,403	-	1,591	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更起因している。

公正価値調整

当行グループは、市場参加者は考慮しているが評価モデルに組み込まれていない追加的な要因を考慮する場合に公正価値調整を行う。当行グループは、公正価値調整を「リスク関連」または「モデル関連」のいずれかとして分類する。これらの調整の大部分は、MSSに関連している。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善されると公正価値調整は必要なくなる。同様に、公正価値調整は、関連するポジションを解消した場合に減少するが、損益が発生するとは限らない。

ビッド・オファー

HKFRS第13号は、公正価値を最もよく表すビッド・オファー・スプレッドの範囲内の価格を使用するように求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド・オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞われた場合に発生するビッド・オファー・コストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ/またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび/またはモデルの仮定について当行グループの評価モデルに用いる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用評価調整（「CVA」）および負債評価調整（「DVA」）

CVAは、契約相手が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

DVAは、当行グループが債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

当行グループは、各社ごとに、また各社の契約相手ごとに、各社のエクスポージャーに対する個別のCVAおよびDVAを計算している。中央清算機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含まれており、これらの調整は当行グループの会社間で相殺されていない。

当行グループはCVAを、契約相手方に対する当行グループの正の予想エクスポージャーに対して当行グループの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。これに対して、当行グループはDVAを、当行グループに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件とした当行グループのPDを適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、当行グループではポートフォリオの期間中における様々な潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットティング契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率と基礎となる取引の時価との間における逆の相関である。当該リスクは、通貨の発行国に関連する一般的なものまたは該当する取引に対する特定なもののいずれかである。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価にこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整（「FFVA」）

FFVAは、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対して将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合、シミュレーション法で算出され、当行グループまたは取引相手の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、現在および将来の重要な市場特性をすべて捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。

公正価値評価基準

重要な観察不能なインプットによる評価技法を用いて公正価値で測定された金融商品 - レベル3

資産					負債				
金融投資	トレー ディング 資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で 測定	デリバ ティブ	合計	トレー ディング 負債	公正価値 評価の 指定	デリバ ティブ	合計	
百万香港ドル					百万香港ドル				

プライベート・ エクイティおよび 関連投資	3,017	-	127,014	-	130,031	-	-	-	-
仕組債	-	-	25	-	25	-	22,960	-	22,960
その他	-	13,552	15,619	1,254	30,425	5	-	1,216	1,221
2024年12月31日 現在	3,017	13,552	142,658	1,254	160,481	5	22,960	1,216	24,181
プライベート・ エクイティおよび 関連投資	2,886	48	108,278	-	111,212	1	-	-	1
仕組債	-	-	23	-	23	-	28,657	-	28,657
その他	656	9,212	14,285	2,143	26,296	1	-	2,409	2,410
2023年12月31日 現在	3,542	9,260	122,586	2,143	137,531	2	28,657	2,409	31,068

プライベート・エクイティおよび関連投資

プライベート・エクイティ投資（主に当行の保険事業ならびに戦略的投資を支援するために保有されているプライベート・エクイティ、インフラストラクチャーおよびプライベート・クレジットを含む）の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価の参照により、もしくは類似した会社が所有者を変更した時点の価格の参照により、または公表されている純資産価額（「NAV」）から、見積られる。必要に応じ、公正価値に関する最善の見積りを得るためにファンドのNAVに調整が行われる。

仕組債

レベル3仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオのパフォーマンスと連動した利益を提供する株式連動債で構成されている。

観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカーまたはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定のインプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデルの調整手順を通じて観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3 金融商品の変動

	資 産				負 債		
		トレーディ ング 資 産	公正価値 評価の指定 または強制 的に損益を 通じて公正 価値で 測定	デリバ ティブ	トレーディ ング 負 債	公正価値 評価の 指定 ¹	デリバティ ブ
	金融投資						
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2024年1月1日現在	3,542	9,260	122,586	2,143	2	28,657	2,409
損益に認識された利益または損失合計	-	2,581	6,783	1,647	5	306	1,283
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	2,581	-	1,647	5	306	1,283
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動 ²	-	-	6,783	-	-	-	-
そ の 他 包 括 利 益 （「OCI」）に認識された利益または損失合計	(64)	(216)	(229)	(21)	-	(102)	(29)
- 金融投資：公正価値に係る利益または損失	(97)	-	-	-	-	(1)	-
- 換算差額	33	(216)	(229)	(21)	-	(101)	(29)
購入	1,402	5,686	44,368	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	3,694	-
売却	-	(273)	(702)	-	-	-	-
決済	(1,723)	(4,240)	(29,766)	(1,302)	(14)	458	(1,391)
振替（出）	(140)	(422)	(1,850)	(1,634)	-	(11,768)	(1,318)
振替（入）	-	1,176	1,468	421	12	1,715	262
2024年12月31日現在	3,017	13,552	142,658	1,254	5	22,960	1,216
2024年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益または損失	-	(788)	(139)	340	-	(26)	(240)
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	(788)	-	340	-	-	(240)
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	-	-	(139)	-	-	(26)	-

	資産				負債		
		トレーディング 資産	公正価値 評価の指定 または強制的 に損益を 通じて公正 価値で 測定	デリバ ティブ	トレーディング 負債	公正価値 評価の 指定 ¹	デリバティブ
	金融投資						
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2023年1月1日現在	4,308	9,283	101,819	3,301	6	34,734	1,712
損益に認識された利益または損失合計	-	(441)	7,105	(1,411)	(9)	(218)	488
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	(441)	-	(1,411)	(9)	(218)	488
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動 ²	-	-	7,105	-	-	-	-
その他包括利益（「OCI」）に認識された利益または損失合計	(664)	(90)	120	14	-	(154)	(7)
- 金融投資：公正価値に係る利益または損失	(618)	-	-	-	-	11	-
- 換算差額	(46)	(90)	120	14	-	(165)	(7)
購入	2,112	6,169	24,749	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	6,360	-
売却	(212)	(2,278)	(4,249)	-	-	-	-
決済	(2,004)	(5,501)	(10,657)	10	1	(5,249)	(322)
振替（出）	(696)	(1,505)	-	(370)	(6)	(8,367)	(266)
振替（入）	698	3,623	3,699	599	10	1,551	804
2023年12月31日現在	3,542	9,260	122,586	2,143	2	28,657	2,409
2023年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益または損失	-	(1,183)	1,428	837	-	(21)	(591)
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	(1,183)	-	837	-	-	(591)
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	-	-	1,428	-	-	(21)	-

1 決済残高が満期預金と新規預金の純額である場合の仕組預金を含む。

2 損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）5,674百万香港ドル（2023年：6,780百万香港ドル）を含む。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は主に、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因している。

合理的に発生可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変更による影響

合理的に発生可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	2024年				2023年			
	利益または損失に反映		OCIに反映		利益または損失に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万香港ドル				百万香港ドル			
デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債 ¹	451	(448)	-	-	284	(345)	-	-
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債	7,760	(7,503)	-	-	6,163	(6,163)	-	-
金融投資	-	-	184	(184)	-	-	170	(170)
12月31日現在	8,211	(7,951)	184	(184)	6,447	(6,508)	170	(170)

1 「デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債」は、これらの商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の範囲を測定することにある。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットが記載されており、2024年12月31日現在のこれらのインプットの範囲を示している。

レベル3 評価における重要かつ観察不能なインプットの定量的情報

公正価値				2024年		2023年		
				インプットの 全範囲		インプットの 全範囲		
				主要な観察不 能なインプッ ト				
資産	負債	評価技法	下位		上位	下位	上位	
百万香港ドル								
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	130,031	-	下記参照	下記参照				
仕組債	25	22,960						
-株式連動債	25	3,488	モデル オプション・モデル	株式ボラティ リティ	7%	70%	6%	71%
-為替連動債	-	14,073	モデル オプション・モデル	株式相関 為替ボラティ リティ	26%	94%	34%	98%
-その他	-	5,399	モデル オプション・モデル		4%	35%	3%	34%
その他 ¹	30,425	1,221						
2024年12月31日現在	160,481	24,181						

1 「その他」には、保有する様々な少額資産が含まれる。

プライベート・エクイティおよび関連投資

各持分に関する分析は内容がそれぞれ異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。主要な観察不能なインプットは、価格と相関である。当該評価アプローチは、企業固有の財務情報、取引されている比較可能な企業倍数、公表された純資産価値および直接的に比較できないまたは定量化できない定性的な仮定を含むさまざまなインプットの使用を含んでいる。

ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。

相関

相関は、2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲は、クロス・アセット相関の範囲よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、当行グループの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

主要な観察不能なインプット間の相関関係

レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプットは、相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数が当行グループのポートフォリオに与える影響は、各変数に関する当行グループの正味リスクポジションに左右される。

33 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値および評価の基礎

	公正価値ヒエラルキー				合計
	帳簿価額	市場価格 レベル 1	観察可能な インプット レベル 2	重要な 観察不能な インプット レベル 3	
			百万香港ドル		
2024年12月31日現在					
資産 ¹					
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	816,102	-	816,235	-	816,235
銀行に対する貸付金	480,740	-	473,789	6,974	480,763
顧客に対する貸付金	3,494,298	-	88,810	3,348,466	3,437,276
金融投資 - 償却原価	632,740	523,658	98,910	-	622,568
負債 ¹					
レボ契約 - 非トレーディング	624,784	-	624,718	-	624,718
銀行からの預金	183,612	-	183,605	-	183,605
顧客からの預金	6,564,606	-	6,566,610	-	6,566,610
発行済負債証券	64,362	-	62,909	1,950	64,859
2023年12月31日現在					
資産 ¹					
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	831,186	-	831,199	-	831,199
銀行に対する貸付金	563,801	-	554,613	9,093	563,706
顧客に対する貸付金	3,557,076	-	96,749	3,410,874	3,507,623
金融投資 - 償却原価	618,941	523,921	87,610	-	611,531
負債 ¹					
レボ契約 - 非トレーディング	521,984	-	521,850	-	521,850
銀行からの預金	182,146	-	182,135	-	182,135
顧客からの預金	6,261,051	-	6,261,771	-	6,261,771
発行済負債証券	87,745	-	88,050	-	88,050

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。詳細については、注記31に説明されている。

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払われる金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されている其他金融商品は、通常はその性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、香港政府債務証券、香港流通紙幣、其他金融資産、および其他金融負債を含み、これらすべては償却原価で測定される。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、当行グループが金融商品の予想される将来の存続期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想す

る経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

レボ契約およびリバース・レボ契約 - 非トレーディング

これらの残高は通常短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手可能でない場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。予想される顧客の期限前償還率を考慮し、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合していると当行グループが考える仮定を使用した将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適宜、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および貸付金の期間にわたる信用損失の市場参加者による予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

34 仕組事業体

当行グループは、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

連結仕組事業体

当行グループは、主として連結仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、または合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。このような仕組事業体と当行グループの取引は重要ではない。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	138	112	259	34	543
4～15	2	35	187	-	224
15～39	-	16	89	-	105
39～196	-	5	82	-	87
196超	-	1	14	-	15
2024年12月31日現在の事業体数	140	169	631	34	974

百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	41,463	38,667	157,329	3,348	240,807
- トレーディング資産	-	490	-	-	490
- 損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	38,177	157,329	-	195,506
- デリバティブ	-	-	-	2	2
- 顧客に対する貸付金	41,463	-	-	3,263	44,726
- その他資産	-	-	-	83	83
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	213	213
- デリバティブ	-	-	-	213	213
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	28	7,250	57,176	6,765	71,219
2024年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポージャー	41,491	45,917	214,505	9,900	311,813

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	91	106	244	28	469
4～15	3	41	200	-	244
15～39	-	12	101	-	113
39～196	-	3	71	-	74
196超	-	1	3	-	4
2023年12月31日現在の事業体数	94	163	619	28	904

百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	23,907	44,309	121,399	7,868	197,483
- トレーディング資産	-	3,970	-	7	3,977
- 損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	40,339	121,399	-	161,738
- デリバティブ	-	-	-	1	1
- 顧客に対する貸付金	23,907	-	-	7,785	31,692
- その他資産	-	-	-	75	75
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	274	274
- デリバティブ	-	-	-	274	274
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	22	14,969	33,263	6,888	55,142
2023年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポージャー	23,929	59,278	154,662	14,482	252,351

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の保持および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは期末日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保持する場合もある。

HSBC以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

その他

当行グループは、通常の業務において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、リバース・レポ契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2024年度および2023年度中に当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要ではなかった。

35 当行の貸借対照表および株主資本変動計算書

2024年12月31日現在の当行の貸借対照表

	2024年	2023年
	百万香港ドル	
資産		
現金および中央銀行に対する預け金	168,333	186,468
香港政府債務証券	328,454	328,304
トレーディング資産	942,643	797,026
デリバティブ	484,858	394,366
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,920	4,184
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	509,377	480,579
銀行に対する貸付金	308,322	368,246
顧客に対する貸付金	1,920,185	1,903,294
金融投資	1,351,402	1,229,117
グループ会社に対する債権額	453,517	528,903
子会社への投資	112,938	112,544
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	39,830	39,830
のれんおよび無形資産	26,579	25,288
有形固定資産	66,380	71,465
繰延税金資産	451	1,019
前払金、未収収益およびその他資産	234,852	246,217
資産合計	6,965,041	6,716,850
負債		
香港流通紙幣	328,454	328,304
レボ契約 - 非トレーディング	554,756	433,902
銀行からの預金	144,991	127,980
顧客からの預金	4,114,014	3,942,813
トレーディング負債	67,546	66,851
デリバティブ	462,127	432,976
公正価値評価の指定を受けた金融負債	65,259	52,120
発行済負債証券	25,999	33,434
退職給付債務	595	993
グループ会社に対する債務額	510,035	632,493
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	196,604	168,834
当期末払税金	3,456	10,368
繰延税金負債	9,120	10,700
負債合計	6,482,956	6,241,768
資本		
株式資本	180,181	180,181
その他資本性金融商品	64,677	52,465
その他準備金	3,281	12,578
利益剰余金	233,946	229,858
資本合計	482,085	475,082

資本および負債合計	6,965,041	6,716,850
-----------	-----------	-----------

1 2023年の貸借対照表上では「他行から回収中の項目」として18十億香港ドルが表示されていたが、現在の2024年の年次報告書においては「前払金、未収収益およびその他資産」として報告されている。同様に、「他行へ送金中の項目」としていた22十億香港ドルは、現在「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」に表示されている。

2024年12月31日に終了した事業年度の当行の株主資本変動計算書

	その他準備金								資本 合計
	株式資本 ¹	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ⁴	
					測定する 金融資産 準備金	準備金			
	百万香港ドル								
2024年1月1日現在	180,181	52,465	229,858	38,869	(2,511)	1,985	(21,584)	(4,181)	475,082
当期純利益	-	-	113,159	-	-	-	-	-	113,159
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	(2,029)	180	(1,339)	(1,166)	(3,843)	-	(8,197)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(1,468)	-	-	-	(1,468)
- その他包括利益 を通じて公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	285	-	-	-	285
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(1,158)	-	-	(1,158)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(2,346)	-	-	-	-	-	(2,346)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	180	-	-	-	-	180
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	317	-	-	-	-	-	317
- 換算差額	-	-	-	-	(156)	(8)	(3,843)	-	(4,007)
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	111,130	180	(1,339)	(1,166)	(3,843)	-	104,962
その他の資本性金 融商品の発行 ²	-	27,873	-	-	-	-	-	-	27,873
その他の資本性金 融商品の償還 ³	-	(15,661)	-	-	-	-	-	-	(15,661)
株主への配当金支 払額 ⁵	-	-	(109,776)	-	-	-	-	-	(109,776)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(206)	-	-	-	-	(190)	(396)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	2,940	(2,939)	-	-	-	-	1
2024年12月31日現在	180,181	64,677	233,946	36,110	(3,850)	819	(25,427)	(4,371)	482,085

	その他準備金								資本 合計
	株式資本 ¹	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	
	百万香港ドル								
2023年1月1日現在	180,181	52,386	232,784	37,768	(9,303)	(930)	(20,368)	(4,024)	468,494
当期純利益	-	-	86,734	-	-	-	-	-	86,734
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(5,421)	3,766	6,388	2,913	(811)	-	6,835
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	6,860	-	-	-	6,860
- その他包括利益 を通じて公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(346)	-	-	-	(346)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	2,904	-	-	2,904
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(5,354)	-	-	-	-	-	(5,354)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	3,766	-	-	-	-	3,766
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	(67)	-	-	-	-	-	(67)
- 換算差額	-	-	-	-	(126)	9	(811)	-	(928)
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	81,313	3,766	6,388	2,913	(811)	-	93,569
その他の資本性金 融商品の発行 ²	-	7,850	-	-	-	-	-	-	7,850
その他の資本性金 融商品の償還 ³	-	(7,771)	(406)	-	-	-	-	-	(8,177)
株主への配当金支 払額 ⁵	-	-	(86,356)	-	-	-	-	-	(86,356)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(105)	-	-	-	-	(157)	(262)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	2,628	(2,665)	404	2	(405)	-	(36)
2023年12月31日現在	180,181	52,465	229,858	38,869	(2,511)	1,985	(21,584)	(4,181)	475,082

- 1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しされた優先株式が含まれている。
- 2 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドは、2024年6月に、発行費用15百万シンガポール・ドルで、その他Tier 1 資本1,500百万シンガポール・ドルを発行し、2024年9月に、発行費用25百万米ドルで、さらにその他Tier 1 資本2,500百万米ドルを発行した。
2023年において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行されたが、発行費用はなかった。
- 3 2024年において、その他Tier 1 資本性金融商品が額面(2,000百万米ドル)で償還された。
2023年において、その他Tier 1 資本性金融商品が公正価値(1,041)百万米ドルで償還された。
- 4 その他準備金は、主に関連会社のその他準備金における持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産の譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。
- 5 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。
- 6 これらの変動には、再評価された不動産の減価償却に係る不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

36 事業の取得および処分

2023年10月に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの100%所有子会社であるエイチエスピーシー・グローバル・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドは、シルクロード・プロパティ・パートナーズ・ピーティーイー・リミテッド（「シルクロード」）の株式の100%を取得する契約を締結した。シルクロードは、シンガポールに本社を置くアジア太平洋地域を中心とした不動産投資運用会社である。当該買収は2024年1月31日に完了した。

2023年10月に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの100%所有子会社であるエイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッドは、中国本土におけるシティバンク・チャイナのリテール・ウェルス・マネジメント・ポートフォリオを取得する契約を締結した。当該ポートフォリオは、運用資産および預金ならびに関連する富裕層顧客で構成されている。当該買収は2024年6月7日に完了した。

2024年7月6日に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、アブサ・グループ・リミテッドの100%所有子会社であるアブサ・バンク（モーリシャス）リミテッドに対する、モーリシャスにおけるウェルス・アンド・パーソナル・バンキング事業の売却を完了した（モーリシャス支店を通じて実施）。当該売却による当グループに対する財務上の影響は重要ではなかった。

37 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、2024年年次報告書の注記1.2(n)に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2024年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不正行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務として分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを表示することは実務上困難である。

韓国の空売りに関する調査

2024年3月に、韓国検察当局は、2021年8月から2021年12月にかけて実施した取引に関連して金融投資サービスおよび資本市場法に基づく空売り規則に違反したとして、当行ならびに3人の現職従業員および元従業員に対し、刑事告発を行なった。2025年2月に、すべての容疑について、韓国裁判所は当行に無罪判決を言い渡した。韓国検察当局はこの判決に対して控訴する権利を有している。個人の被告に対する訴訟は一時停止されている。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および/または当行の関連会社の一部はまた、各社の通常の事業および業務から生じる多様な事項に関連して、さまざまな税務当局、規制当局、競争当局および法執行当局による多くの審理および審問、情報請求、調査やレビューならびに訴訟、仲裁およびその他の係争手続きを含む法的手続きの対象となっている。

現在のところ、当行は、これらの案件の最終的な解決がグループの財政状態に重要な影響を及ぼすと予想していない。ただし、法的手続きおよび規制事項に関する不確実性に鑑みて、1つまたは複数の特定の案件の最終的な結果に関して断言することはできない。

38 最終持株会社

当行の最終持株会社は、英国に設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

当行の勘定が連結されている最大グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを頂点とするものであるが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算書は、HSBCグループのウェブサイトであるwww.hsbc.comにて公表されており、入手可能である。あるいは、英国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 において入手することもできる。

39 後発事象

連結財務諸表において開示が求められる後発事象はなかった。

40 財務諸表の承認

2025年2月19日、取締役会において当連結財務諸表が承認され公表が許可された。

[次へ](#)

Consolidated Financial Statements

Consolidated income statement for the year ended 31 December

	Notes	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Net interest income	2a	117,637	130,780
– interest income		315,868	295,212
– interest expense		(198,231)	(164,432)
Net fee income	2b	42,517	38,043
– fee income		56,219	51,025
– fee expense		(13,702)	(12,982)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	2c	91,930	74,435
Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	2c	36,024	48,959
Insurance finance expense		(35,663)	(48,798)
Insurance service result	3	8,131	6,558
– Insurance revenue		16,533	13,007
– Insurance service expense		(8,402)	(6,449)
Other operating income/(expense)	2d	5,119	(298)
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges		265,695	249,679
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	2e	(11,946)	(12,843)
Net operating income		253,749	236,836
Employee compensation and benefits	4	(40,028)	(38,547)
General and administrative expenses	2f	(57,967)	(54,538)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	2g	(10,925)	(9,724)
Amortisation and impairment of intangible assets		(8,672)	(7,184)
Total operating expenses		(117,592)	(109,993)
Operating profit		136,157	126,843
Share of profit in associates and joint ventures	1a	17,775	18,555
Impairment of interest in associate	1a	—	(23,955)
Profit before tax		153,932	121,443
Tax expense	5	(24,681)	(23,916)
Profit for the year		129,251	97,527
Attributable to:			
– ordinary shareholders of the parent company		118,787	87,191
– other equity holders		3,576	3,556
– non-controlling interests		6,888	6,780
Profit for the year		129,251	97,527

Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of comprehensive income
for the year ended 31 December

	2024 HK\$ m	2023 HK\$ m
Profit for the year	129,251	97,527
Other comprehensive income/(expense)		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(183)	7,953
– fair value gains	173	6,256
– fair value (gains)/losses transferred to the income statement	(52)	3,799
– expected credit (recoveries)/losses recognised in the income statement	49	(372)
– income taxes	(353)	(1,730)
Cash flow hedges	(1,156)	3,605
– fair value gains	15,398	7,581
– fair value gains reclassified to the income statement	(16,764)	(3,282)
– income taxes	210	(694)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	2,978	736
Exchange differences	(18,086)	(9,043)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Property revaluation	(203)	4,496
– fair value gains/(losses)	(271)	5,330
– income taxes	68	(834)
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	790	(899)
– fair value gains/(losses)	974	(895)
– income taxes	(184)	(4)
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	(2,365)	(5,410)
– before income taxes	(2,831)	(6,457)
– income taxes	466	1,047
Remeasurement of defined benefit asset/liability	685	21
– before income taxes	812	26
– income taxes	(127)	(5)
Other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax	(17,540)	1,459
Total comprehensive income for the year	111,711	98,986
Attributable to:		
– ordinary shareholders of the parent company	101,367	88,289
– other equity holders	3,576	3,556
– non-controlling interests	6,768	7,141
Total comprehensive income for the year	111,711	98,986

Consolidated balance sheet at 31 December

	Notes	31 Dec 2024 HK\$m	31 Dec 2023 HK\$m
Assets			
Cash and balances at central banks		211,047	232,967
Hong Kong Government certificates of indebtedness		328,454	328,304
Trading assets	7	1,085,321	941,250
Derivatives	8	505,260	409,253
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	9	781,210	707,573
Reverse repurchase agreements – non-trading		816,102	831,186
Loans and advances to banks		480,740	563,801
Loans and advances to customers	10	3,494,298	3,557,076
Financial investments	11	2,337,844	2,029,212
Amounts due from Group companies	21	175,004	158,592
Interests in associates and joint ventures	14	178,330	170,206
Goodwill and intangible assets	15	41,308	38,923
Property, plant and equipment	16	120,774	129,675
Deferred tax assets	5	10,307	9,315
Prepayments, accrued income and other assets ¹	17	382,941	393,040
Total assets		10,948,940	10,500,393
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation		328,454	328,304
Repurchase agreements – non-trading		624,784	521,984
Deposits by banks		183,612	182,146
Customer accounts	18	6,564,606	6,261,051
Trading liabilities	19	86,557	103,050
Derivatives	8	473,488	450,216
Financial liabilities designated at fair value	20	178,739	170,728
Debt securities in issue	21	64,362	87,745
Retirement benefit liabilities	4	805	1,362
Amounts due to Group companies	21	396,356	465,476
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions ¹	22	339,713	285,649
Insurance contract liabilities	3	799,443	730,629
Current tax liabilities		7,096	15,344
Deferred tax liabilities	5	22,917	23,923
Total liabilities		10,070,932	9,627,807
Equity			
Share capital	23	180,181	180,181
Other equity instruments	24	64,677	52,465
Other reserves		102,993	117,214
Retained earnings		471,198	462,866
Total shareholders' equity		819,049	812,726
Non-controlling interests		58,959	59,860
Total equity		878,008	872,586
Total liabilities and equity		10,948,940	10,500,393

1 In 2023 'Items in the course of collection from other banks' HK\$22bn were presented on the face of the balance sheet but are now reported within 'Prepayments, accrued income and other assets' in the Annual Report and Accounts 2024. Similarly, 'Items in the course of transmission to other banks' HK\$28bn are now presented within 'Accruals, deferred income and other liabilities'.

Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of changes in equity
for the year ended 31 December

	Share capital ¹	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves					Total shareholders' equity	Non-controlling interests	Total equity
				Property revaluation reserve	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedge reserve	Foreign exchange reserve	Other ⁴			
	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$
At 1 Jan 2024	180,181	52,465	462,866	65,279	(2,546)	1,851	(47,899)	100,529	812,726	59,860	872,586
Profit for the year	—	—	122,363	—	—	—	—	—	122,363	6,888	129,251
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(1,796)	23	2,962	(1,140)	(17,493)	24	(17,420)	(120)	(17,540)
— debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(289)	—	—	—	(289)	106	(183)
— equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	605	—	—	—	605	185	790
— cash flow hedges	—	—	—	—	—	(1,136)	—	—	(1,136)	(20)	(1,156)
— changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(2,364)	—	—	—	—	—	(2,364)	(1)	(2,365)
— property revaluation	—	—	—	23	—	—	—	—	23	(226)	(203)
— remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	561	—	—	—	—	—	561	124	685
— share of other comprehensive income of associates and joint ventures	—	—	7	—	2,947	—	—	24	2,978	—	2,978
— exchange differences	—	—	—	—	(301)	(4)	(17,493)	—	(17,798)	(288)	(18,086)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	120,567	23	2,962	(1,140)	(17,493)	24	104,943	6,768	111,711
Other equity instruments issued ²	—	27,873	—	—	—	—	—	—	27,873	—	27,873
Other equity instruments redeemed ³	—	(15,661)	—	—	—	—	—	—	(15,661)	—	(15,661)
Dividends to shareholders ⁵	—	—	(109,776)	—	—	—	—	—	(109,776)	(4,844)	(114,620)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(212)	—	—	—	—	(252)	(464)	10	(454)
Transfers and other movements ⁶	—	—	(2,247)	(4,098)	8	(1)	—	5,746	(592)	(2,835)	(3,427)
At 31 Dec 2024	180,181	64,677	471,198	61,204	424	710	(65,392)	106,047	819,049	58,959	878,008

Consolidated statement of changes in equity (continued) for the year ended 31 December

	Share capital ¹ HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Other reserves				Total shareholders' equity HK\$m	Non-controlling interests HK\$m	Total equity HK\$m
					Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other ⁴ HK\$m			
At 1 Jan 2023	180,181	52,386	466,148	65,148	(11,186)	(1,487)	(38,470)	94,832	807,552	56,828	864,380
Profit for the year	—	—	90,747	—	—	—	—	—	90,747	6,780	97,527
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(5,415)	4,186	7,840	3,342	(8,698)	(157)	1,098	361	1,459
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	7,784	—	—	—	7,784	169	7,953
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(689)	—	—	—	(689)	(210)	(899)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	3,334	—	—	3,334	271	3,605
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(5,413)	—	—	—	—	—	(5,413)	3	(5,410)
– property revaluation	—	—	—	4,186	—	—	—	—	4,186	310	4,496
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(7)	—	—	—	—	—	(7)	28	21
– share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	—	—	5	—	888	—	—	(157)	736	—	736
– exchange differences	—	—	—	—	(143)	8	(8,698)	—	(8,833)	(210)	(9,043)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	85,332	4,186	7,840	3,342	(8,698)	(157)	91,845	7,141	98,986
Other equity instruments issued ²	—	7,850	—	—	—	—	—	—	7,850	—	7,850
Other equity instruments redeemed ³	—	(7,771)	(406)	—	—	—	—	—	(8,177)	—	(8,177)
Dividends to shareholders ⁵	—	—	(86,356)	—	—	—	—	—	(86,356)	(3,843)	(90,199)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(99)	—	—	—	—	(208)	(307)	12	(295)
Transfers and other movements ⁶	—	—	(1,753)	(4,055)	800	(4)	(731)	6,062	319	(278)	41
At 31 Dec 2023	180,181	52,465	462,866	65,279	(2,546)	1,851	(47,899)	100,529	812,726	59,860	872,586

1 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payments out of distributable profits in previous years.

2 The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited issued SGS1,500m additional tier 1 capital in June 2024 with an issuance cost of SGS15m, and a further US\$2,500m additional tier 1 capital in September 2024 with an issuance cost of US\$25m.

During 2023, an additional tier 1 capital instrument amounting to US\$1,000m was issued for which there were no issuance costs.

3 During 2024, an additional tier 1 capital instrument was redeemed at par (US\$2,000m).

During 2023, an additional tier 1 capital instrument was redeemed at fair value (US\$1,041m).

4 The other reserves mainly comprise share of associates' other reserves, purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

5 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

6 The movements include transfers from retained earnings to other reserves in associates according to local regulatory requirements, and from the property revaluation reserve to retained earnings in relation to depreciation of revalued properties.

Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of cash flows
for the year ended 31 December

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Profit before tax	153,932	121,443
Adjustments for non-cash items:		
Depreciation, amortisation and impairment	19,597	16,908
Net loss from investing activities	1,022	4,247
Share of profit in associates and joint ventures	(17,775)	(18,555)
Impairment of interest in associate	—	23,955
Gain on disposal of associate	—	(4)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	12,803	13,707
Provisions	584	369
Share-based payment expense	968	976
Other non-cash items included in profit before tax	(32,152)	(26,335)
Elimination of exchange differences	44,740	(3,505)
Changes in operating assets and liabilities		
Change in net trading securities and derivatives	(233,299)	(288,737)
Change in loans and advances to banks and customers	74,347	76,084
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	(32,957)	55,259
Change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	(77,256)	(51,239)
Change in other assets	(32,822)	(77,121)
Change in deposits by banks and customer accounts	302,457	130,580
Change in repurchase agreements – non-trading	102,800	170,891
Change in debt securities in issue	(23,383)	(13,164)
Change in financial liabilities designated at fair value	8,011	2,985
Change in other liabilities	62,226	149,791
Dividends received from associates	5,930	5,878
Contributions paid to defined benefit plans	(332)	(628)
Tax paid	(34,908)	(15,725)
Net cash from operating activities	304,533	278,060
Purchase of financial investments	(2,883,041)	(3,563,846)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments	2,569,243	3,270,020
Purchase of property, plant and equipment	(2,077)	(2,178)
Proceeds from sale of property, plant and equipment and assets held for sale	37	36
Proceeds from disposal of customer loan portfolios	—	967
Net investment in intangible assets	(10,765)	(9,641)
Net cash inflow from purchase of business and joint venture	4,821	—
Net cash (outflow)/inflow from disposal of businesses and associate	(1,750)	4,869
Net cash outflow on purchase of subsidiaries	(345)	—
Net cash from investing activities	(323,877)	(299,771)
Issue of other equity instruments	27,873	7,850
Redemption of other equity instruments	(15,661)	(8,177)
Net cash outflow from change in stake of subsidiary	(3,006)	(159)
Subordinated loan capital issued ¹	4,398	66,521
Subordinated loan capital repaid ¹	(9,733)	(74,277)
Dividends paid to shareholders of the parent company and non-controlling interests	(114,620)	(90,199)
Net cash from financing activities	(110,749)	(98,441)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	(130,093)	(120,152)
Cash and cash equivalents at 1 Jan	996,638	1,121,695
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents	(43,296)	(4,905)
Cash and cash equivalents at 31 Dec²	823,249	996,638
Cash and cash equivalents comprise		
– cash and balances at central banks	211,047	232,987
– loans and advances to banks of one month or less	295,345	355,725
– net settlement accounts, cash collateral and items in course of collection from/transmission to other banks	(3,901)	49,566
– reverse repurchase agreements with banks of one month or less	166,961	223,563
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	153,797	134,797
Cash and cash equivalents at 31 Dec²	823,249	996,638

Interest received was HK\$323,758m (2023: HK\$294,111m), interest paid was HK\$211,163m (2023: HK\$157,280m) and dividends received were HK\$11,232m (2023: HK\$8,261m).

- 1 Changes in subordinated loan capital (including those issued to Group companies) during the year included amounts from issuance and repayments as presented above, and non-cash changes from foreign exchange gain of HK\$2,468m in 2024 (2023: exchange gain of HK\$216m) and fair value gain after hedging of HK\$1,105m in 2024 (2023: HK\$9,899m loss). These balances are presented under 'Amounts due to Group companies' in the consolidated balance sheet.
- 2 At 31 December 2024, HK\$137,500m (2023: HK\$150,537m) was not available for use by the group due to a range of restrictions, including currency exchange and other restrictions.

Notes on the Consolidated Financial Statements

1 Basis of preparation and material accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with Hong Kong Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together 'the group') have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and accounting principles generally accepted in Hong Kong. These consolidated financial statements also comply with the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) which are applicable to the preparation of the financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2024

There were no new standards, amendments to standards or interpretations that had an effect on these financial statements.

(b) Future accounting developments

Minor amendments to HKFRSs

The HKICPA has published minor amendments to HKFRSs that are effective from 1 January 2025, including Lack of Exchangeability (Amendments to HKAS 21). The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements.

HKFRS 9 'Financial Instruments' and HKFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'

In August 2024, the HKICPA issued amendments to HKFRS 9 'Financial Instruments' and HKFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures', effective for annual reporting periods beginning on, or after, 1 January 2026. In addition to guidance as to when certain financial liabilities can be deemed settled when using an electronic payment system, the amendments also provide further clarification regarding the classification of financial assets that contain contractual terms that change the timing or amount of contractual cash flows, including those arising from ESG-related contingencies, and financial assets with certain non-recourse features. The group is undertaking an assessment of the potential impact.

HKFRS 18 'Presentation and Disclosure in Financial Statements'

In July 2024, the HKICPA issued HKFRS 18 'Presentation and Disclosure in Financial Statements', effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2027. The new accounting standard aims to give users of financial statements more transparent and comparable information about an entity's financial performance. It will replace HKAS 1 'Presentation of Financial Statements' but carries over many requirements from that HKAS unchanged. In addition, there are three sets of new requirements relating to the structure of the income statement, management-defined performance measures and the aggregation and disaggregation of financial information.

While HKFRS 18 will not change recognition criteria or measurement bases, it may have an impact on presenting information in the financial statements, in particular the income statement and to a lesser extent the cash flow statement. The group is currently assessing the impacts and data readiness before developing a more detailed implementation plan.

(c) Foreign currencies

Items included in each of the group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The group's consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income ('OCI') or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets and liabilities of foreign operations whose functional currency is not Hong Kong dollars are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into Hong Kong dollars at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising are recognised in OCI. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in OCI are reclassified to the income statement.

(d) Presentation of information

Certain disclosures have been presented elsewhere in this Annual Report and Accounts, rather than in the notes to the financial statements. These are marked as ('Audited') as follows:

- Consolidated income statement and balance sheet data by reportable segments are included in the 'Financial Review' on page 15 as specified as 'Audited'.
- Disclosures concerning the nature and extent of risks relating to banking and insurance activities are included in the 'Risk' section on pages 25 to 55 and pages 61 to 65 as specified as 'Audited'.
- Capital disclosures are included in the 'Treasury Risk' section on pages 49 to 53 as specified as 'Audited'.

In accordance with the group's policy to provide disclosures that help stakeholders understand the group's performance, financial position and changes to them, the information provided in the Risk section goes beyond the minimum levels required by accounting standards, statutory and regulatory requirements. In addition, the group assesses good practice recommendations issued from time to time by relevant regulators and standard setters and will assess the applicability and relevance of such guidance, enhancing disclosures where appropriate.

Notes on the Consolidated Financial Statements

(e) Critical estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical estimates and judgements in Note 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of the consolidated financial statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

Management has considered the impact of climate-related risks on the group's financial position and performance. While the effects of climate change are a source of uncertainty, as at 31 December 2024 management did not consider there to be a material impact on our critical judgements and estimates from the physical, transition and other climate-related risks in the short to medium term. In particular, management has considered the known and observable potential impacts of climate-related risks of associated judgements and estimates in our value in use ("VIU") calculations.

(f) Going concern

The consolidated financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group has the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows, capital requirements and capital resources.

These considerations include stressed scenarios that reflect the uncertainty in the macroeconomic environment following disrupted supply chains, slower economic activity and ongoing geopolitical tensions. They also considered other top and emerging risks, including climate change, as well as the related impacts on profitability, capital and liquidity.

1.2 Summary of material accounting policies

(a) Consolidation and related policies

Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. This election is made for each business combination.

The Bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGU') for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed at least once a year, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

Interests in associates

The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

Investments in associates are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of associates is included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired, by comparing the recoverable amount of the relevant investment to its carrying amount. Goodwill on acquisitions of interests in associates is not tested separately for impairment, but is assessed as part of the carrying amount of the investment. Previously recognised impairments are assessed for reversal when there are indicators that they may no longer exist or have decreased. Any reversal, which may arise only from changes in estimates used to determine the prior impairment loss, is recognised to the extent that it does not increase the carrying amount above that had no impairment loss been previously recognised.

Critical estimates and judgements

The most significant critical estimates relate to the assessment of impairment or its reversal of our investment in Bank of Communications Co., Limited ('BoCom'), which involves estimations of value in use.

Judgements	Estimates
	<ul style="list-style-type: none"> The value in use calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimate of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36 'Impairment of Assets'. Those cash flows use estimates based on BoCom's current condition and so do not include estimated cash flows arising from uncommitted future actions that may affect the performance of the investment which will be considered at the relevant time should they arise. Key assumptions are used in estimating BoCom's value in use and the sensitivity of the value in use calculations to different assumptions are described in Note 14.

(b) Income and expense

Operating income

Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value, are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit-impaired financial assets is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost (i.e. gross carrying amount of the asset less allowance for expected credit losses ('ECL')).

Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and the group's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For brokerage trades where the group acts as an agent in the transaction it recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when it has fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement.

Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis': This comprises net trading activities, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, interest expense and dividend income, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss': This includes all gains and losses from changes in the fair value, together with related interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss, and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of designated debt instruments and related derivatives': Interest paid on debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense where doing so reduces an accounting mismatch.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss': This includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test. See (d) below.

The accounting policies for insurance service result and insurance finance income/(expense) are disclosed in Note 1.2(i).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception ('a day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures, is closed out, the valuation inputs become observable or the group enters into an offsetting transaction.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the consolidated financial statements, unless they satisfy the HKFRSs offsetting criteria. Financial instruments are classified into one of three fair value hierarchy levels, described in Note 32 'Fair values of financial instruments carried at fair value'.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Critical estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used). 	<ul style="list-style-type: none"> Details on the group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation to the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in Note 32.

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying amount of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be sold shortly after origination, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price, or between the purchase and resale price, is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI')

Financial assets managed within a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at FVOCI. These comprise primarily debt securities. They are recognised on trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase and are generally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value with changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) recognised in OCI until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in OCI are recognised in the income statement within 'Other operating income' as 'Gains less losses from financial investments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in the income statement.

(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in OCI

The equity securities for which fair value movements are shown in OCI are business facilitation and other similar investments where the group holds the investments other than to generate a capital return. Dividends from such investments are recognised in the income statement. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to the income statement. Otherwise, equity securities are measured at fair value through profit or loss.

(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- The use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch.
- A group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy.
- The financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/expense' from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' or within 'Other operating income' as 'Changes in fair value of designated debts and related derivatives' except for the effect of changes in the liabilities' credit risk which is presented in OCI, unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criteria, the main classes of financial instruments designated by the group are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch: The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts: A contract under which the group does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds or by a valuation method. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.
- Financial liabilities that contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

(h) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis.

Where the derivatives are managed with debt securities issued by the group that are designated at fair value where doing so reduces an accounting mismatch, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued and the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item for which the effective interest rate method is used is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in OCI and the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. The accumulated gains and losses recognised in OCI are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in OCI remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is immediately reclassified to the income statement.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, an allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is recognised for ECL resulting from possible default events within the next 12 months or less, where the remaining life is less than 12 months ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, an allowance (or provision) is recognised for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment, and so are considered to be in default or otherwise credit-impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit-impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit-impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days, there are other indications that the borrower is unlikely to pay such as that a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition, or the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due. Therefore, the definitions of credit-impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit-impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost (i.e. gross carrying amount less allowance for ECL).

Notes on the Consolidated Financial Statements

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Forbearance

Loans are identified as forbore and classified as either performing or non-performing when the group modifies the contractual terms due to financial difficulty of the borrower. Non-performing forbore loans are stage 3 and classified as non-performing until they meet the cure criteria, as specified by applicable credit risk policy (for example, when the loan is no longer in default and no other indicators of default have been present for at least 12 months). Any amount written off as a result of any modification of contractual terms upon entering forbearance would not be reversed.

The group applies the EBA Guidelines on the application of definition of default for our retail portfolios, which affect credit risk policies and our reporting in respect of the status of loans as credit impaired principally due to forbearance (or curing thereof). Further details are provided under 'Forborne loans and advances' on page 26.

Performing forbore loans are initially stage 2 and remain classified as forbore until they meet applicable cure criteria (for example, they continue to not be in default and no other indicators of default are present for a period of at least 24 months). At this point, the loan is either stage 1 or stage 2 as determined by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms).

A forbore loan is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms, or if the terms of an existing agreement are modified such that the forbore loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances would generally be classified as POCI and will continue to be disclosed as forbore.

Loan modifications other than forbore loans

Loan modifications that are not identified as forbore are considered to be commercial restructurings. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that the group's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided. Modifications of certain higher credit risk wholesale loans are assessed for derecognition having regard to changes in contractual terms that either individually or in combination are judged to result in a substantially different financial instrument. Mandatory and general offer loan modifications that are not borrower specific, for example market-wide customer relief programmes, generally do not result in derecognition, but their stage allocation is determined considering all available and supportable information under our ECL impairment policy. Changes made to these financial instruments that are economically equivalent and required by interest rate benchmark reform do not result in the derecognition or a change in the carrying amount of the financial instrument, but instead require the effective interest rate to be updated to reflect the change of the interest rate benchmark.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale.

However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, which are typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD') which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at the reporting date.

The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1–1.2	15bps
2.1–3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of HKFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle PDs and through-the-cycle migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration based thresholds as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1 – 4.2	4 notches
4.3 – 5.1	3 notches
5.2 – 7.1	2 notches
7.2 – 8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 26.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from internal models, which incorporate all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogenous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold therefore identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected and higher than that which would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

As additional data becomes available, the retail transfer criteria approach continues to be refined to utilise a more relative approach for certain portfolios. These enhancements take advantage of the increase in origination related data in the assessment of significant increases in credit risk by comparing remaining lifetime PD to the comparable remaining term lifetime PD at origination based on portfolio-specific origination segments.

Unimpaired and without significant increase in credit risk (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL') is recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit-impaired ('POCI')

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes new financial instruments recognised in most cases following the derecognition of forbore loans. The amount of change in lifetime ECL for a POCI loan is recognised in profit or loss until the POCI loan is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. In the case of non-performing forbore loans, such financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment and meet the curing criteria as described above.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk, and the estimation of ECL, are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information which is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money and considers other factors such as climate-related risks.

In general, the group calculates ECL using three main components, a PD, a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD, and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

Notes on the Consolidated Financial Statements

The group makes use of the regulatory internal ratings-based ('IRB') framework where possible, with recalibration to meet the differing HKFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	HKFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> Represents long-run average PD throughout a full economic cycle (for mortgage portfolios a hybrid approach, which sits between the extremes of point in time and through the cycle, is used for calculating long-run averages as required by the PRA). Default backstop of 90+ days past due for all portfolios (includes unlikelihood to pay (UTP) criteria in line with internal policy). May be subject to a sovereign cap. 	<ul style="list-style-type: none"> Represents current portfolio quality and performance, adjusted for the impact of multiple forward-looking macro-economic scenarios. Default backstop of 90+ days past due for all portfolios (includes UTP criteria in line with internal policy).
EAD	<ul style="list-style-type: none"> Cannot be lower than current balance. 	<ul style="list-style-type: none"> Amortisation captured for term products. Future drawdown captured for revolving products.
LGD	<ul style="list-style-type: none"> Downturn LGD (consistent with losses we would expect to suffer during a severe but plausible economic downturn). Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data. Discounted using appropriate index (minimum 9%). All collection costs included. 	<ul style="list-style-type: none"> LGD based on recent portfolio performance data and includes the expected impact of future economic conditions such as change in the value of collateral. No floors applied, discounted using the original effective interest rate. Only costs associated with selling collateral and certain third party costs are included.
Other		<ul style="list-style-type: none"> Discounted back from point of default to balance sheet date.

While 12-month PDs are recalibrated from IRB models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined primarily on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on estimates as of the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest.

Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on its estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral.

The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under up to four different scenarios are probability-weighted by reference to the status of the borrower, economic scenarios applied more generally by the group and judgement in relation to the likelihood of the work-out strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases where an individual assessment is undertaken, the effect of different economic scenarios and work-out strategies results in an ECL calculation based on a most likely outcome which is adjusted to capture losses resulting from less likely but possible outcomes. For certain less significant cases, the group may use an LGD-based modelled approach to ECL assessment, which factors in a range of economic scenarios.

Period over which ECL is measured

ECL is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which the group is exposed to credit risk. However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit the group's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period the group remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision. For wholesale overdraft facilities, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis.

Forward-looking economic inputs

The group applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of its view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected credit losses in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on pages 31 to 36.

Critical estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under HKFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Defining what is considered to be a significant increase in credit risk. Determining the lifetime and point of initial recognition of overdrafts and credit cards. Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions. Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected credit losses. Making management adjustments to account for late breaking events, model and data limitations and deficiencies, and expert credit judgements. Selecting applicable recovery strategies for certain wholesale credit-impaired loans. 	<ul style="list-style-type: none"> The section 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' marked as audited from pages 31 to 36, set out the assumptions used in determining ECL and provides an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions.

(j) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party if it is adversely affected by a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), which are also accounted under HKFRS 17 'Insurance Contracts'.

Aggregation of insurance contracts

Individual insurance contracts that are managed together and subject to similar risks are identified as a portfolio. Contracts that are managed together usually belong to the same product group, and have similar characteristics such as being subject to a similar pricing framework or similar product management, and are issued by the same legal entity. If a contract is exposed to more than one risk, the dominant risk of the contract is used to assess whether the contract features similar risks. Each portfolio is further separated by the contract's expected profitability. The portfolios are split by their profitability into: (i) contracts that are onerous at initial recognition; (ii) contracts that at initial recognition have no significant possibility of becoming onerous subsequently; and (iii) the remaining contracts. These profitability groups are then divided by issue date, with contracts the group issues after the transition date being grouped into calendar quarter cohorts. For multi-currency groups of contracts, the group considers its groups of contracts as being denominated in a single currency.

The measurement of the insurance contract liability is based on groups of insurance contracts as established at initial recognition, and will include fulfilment cash flows as well as the CSM representing the unearned profit. The group's accounting policy is to update the estimates used in the measurement on a year-to-date basis.

Fulfilment cash flows

The fulfilment cash flows comprise the following:

Best estimates of future cash flows

The cash flows within the contract boundary of each contract in the group include amounts expected to be collected from premiums and payouts for claims, benefits and expenses, and are projected using a range of scenarios and assumptions in an unbiased way based on the group's demographic and operating experience along with external mortality data where the group's own experience data is not sufficiently large in size to be credible.

Adjustment for the time value of money and financial risks associated with the future cash flows

The estimates of future cash flows are adjusted to reflect the time value of money (i.e. discounting) and the financial risks to derive an expected present value. The group generally makes use of stochastic modelling techniques in the estimation for products with options and guarantees.

A bottom-up approach is used to determine the discount rate to be applied to a given set of expected future cash flows. This is derived as the sum of the risk-free yield and an illiquidity premium. The risk-free yield is determined based on observable market data, where such markets are considered to be deep, liquid and transparent. When information is not available, management judgement is applied to determine the appropriate risk-free yield. Illiquidity premiums reflect the liquidity characteristics of the associated insurance contracts.

Risk adjustment for non-financial risk

The risk adjustment reflects the compensation required for bearing the uncertainty about the amount and timing of future cash flows that arises from non-financial risk. It is calculated as a 75th percentile level of stress over a one-year period. The level of the stress is determined with reference to external regulatory stresses and internal economic capital stresses.

For the main insurance manufacturing entity in the group, the one-year 75th percentile level of stress corresponds to 60th percentile (2023: 60th percentile) based on an ultimate view of risk over all future years.

The group does not disaggregate changes in the risk adjustment between insurance service result (comprising insurance revenue and insurance service expense) and insurance finance income or expenses. All changes are included in the insurance service result.

Measurement models

The variable fee approach ('VFA') measurement model is used for most of the contracts issued by the group, which is mandatory upon meeting the following eligibility criteria at inception:

- the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- the group expects to pay to the policyholder a substantial share of the fair value returns on the underlying items. The group considers that a substantial share is a majority of returns; and
- the group expects a substantial proportion of any change in the amounts to be paid to the policyholder to vary with the change in fair value of the underlying items. The group considers that a substantial proportion is a majority proportion of change on a present value probability-weighted average of all scenarios.

The risk mitigation option is used for a number of economic offsets against the instruments that meet specific requirements.

The remaining contracts issued and the reinsurance contracts held are accounted for under the general measurement model ('GMM').

CSM and coverage units

The CSM represents the unearned profit and results in no income or expense at initial recognition when the group of contracts is profitable.

The CSM is adjusted at each subsequent reporting period for changes in fulfilment cash flows relating to future service (e.g. changes in non-economic assumptions, including mortality and morbidity rates). For initial recognition of onerous groups of contracts and when groups of contracts become onerous subsequently, losses are recognised in insurance service expense immediately.

For groups of contracts measured using the VFA, changes in the group's share of the underlying items, and economic experience and economic assumption changes adjust the CSM, whereas these changes do not adjust the CSM under the GMM, but are recognised in profit or loss as they arise. However, under the risk mitigation option for VFA contracts, the changes in the fulfilment cash flows and the changes in the group's share in the fair value return on underlying items that the instruments mitigate are not adjusted in CSM but recognised in profit or loss. The risk mitigating instruments are primarily reinsurance contracts held.

Notes on the Consolidated Financial Statements

The CSM is systematically recognised in insurance revenue to reflect the insurance contract services provided, based on the coverage units of the group of contracts. Coverage units are determined by the quantity of benefits and the expected coverage period of the contracts.

The group identifies the quantity of the benefits provided as follows:

- Insurance coverage: This is based on the expected net policyholder insurance benefit at each period after allowance for decrements, where net policyholder insurance benefit refers to the amount of sum assured less the fund value or surrender value.
- Investment services (including both investment-return service and investment-related service): This is based on a constant measure basis which reflects the provision of access for the policyholder to the facility.

For contracts that provide both insurance coverage and investment services, coverage units are weighted according to the expected present value of the future cash outflows for each service.

Insurance service result

Insurance revenue reflects the consideration to which the group expects to be entitled in exchange for the provision of coverage and other insurance contract services (excluding any investment components). Insurance service expenses comprise the incurred claims and other incurred insurance service expenses (excluding any investment components), and losses on onerous groups of contracts and reversals of such losses.

Insurance finance income and expenses

Insurance finance income or expenses comprise the change in the carrying amount of the group of insurance contracts arising from the effects of the time value of money, financial risk and changes therein. For VFA contracts, changes in the fair value of underlying items (excluding additions and withdrawals) are recognised in insurance finance income or expenses.

Critical estimates and judgements

The measurement of insurance contract liabilities under HKFRS 17 involves significant judgements that are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> – The VFA measurement model is used for most of the contracts issued by the group. In applying the VFA eligibility criteria as described above under the accounting policies for insurance contracts, the group determined that for criterion (b) a substantial share is a majority of the returns, and for criterion (c) a substantial proportion is a majority proportion of the change on a present value probability-weighted average of all scenarios. – The CSM is systematically recognised in insurance revenue based on the coverage units of the group of contracts. The group determined that the coverage unit basis that best reflects the provision of investment services is the availability of the facility over time, and therefore the quantity of benefit selected is a constant measure. The coverage units are reviewed and updated at each reporting date. 	

(k) Property

Land and buildings

Land and buildings held for own use are carried at their revalued amount, being the fair value at the date of the revaluation less any subsequent accumulated depreciation and impairment losses.

Revaluations are performed by professional qualified valuers, on a market basis, with sufficient regularity to ensure that the net carrying amount does not differ materially from the fair value. Surpluses arising on revaluation are credited firstly to the income statement, to the extent of any deficits arising on revaluation previously charged to the income statement in respect of the same land and buildings, and are thereafter taken to the 'Property revaluation reserve'. Deficits arising on revaluation are first set off against any previous revaluation surpluses included in the 'Property revaluation reserve' in respect of the same land and buildings, and are thereafter recognised in the income statement.

Leasehold land and buildings are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the unexpired terms of the leases or the remaining useful lives.

The Government of Hong Kong owns all the land in Hong Kong and permits its use under leasehold arrangements. Similar arrangements exist in mainland China. The group accounts for its interests in own use leasehold land and land use rights in accordance with HKFRS 16 but discloses these as owned assets when the right of use are considered sufficient to constitute control.

Investment properties

The group holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value with changes in fair value being recognised in the income statement.

(l) Employee compensation and benefits

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit, defined contribution, and other post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

(m) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in OCI or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement as the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled.

In assessing the probability and sufficiency of future taxable profit, management considers the availability of evidence to support the recognition of deferred tax assets, taking into account the inherent risks in long-term forecasting, including climate change-related, and drivers of recent history of tax losses where applicable. Management also considers the future reversal of existing taxable temporary differences and tax planning strategies, including corporate reorganisations.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

(n) Provisions, contingent liabilities and guarantees

Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Contingent liabilities and guarantees

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the consolidated financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

(o) Impairment of non-financial assets

Software under development is tested for impairment at least annually. Other non-financial assets such as property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and right-of-use assets are tested for impairment at the individual asset level when there is indication of impairment at that level, or at the CGU level for assets that do not have a recoverable amount at the individual asset level. In addition, impairment is also tested at the CGU level when there is indication of impairment at that level. For this purpose, CGUs are considered to be the principal operating legal entities and branches divided in a similar manner as the group's operating segments.

Impairment testing compares the carrying amount of the non-financial asset or CGU with its recoverable amount, which is the higher of the fair value less costs of disposal or the value in use. The carrying amount of a CGU comprises the carrying amount of its assets and liabilities, including non-financial assets that are directly attributable to it and non-financial assets that can be allocated to it on a reasonable and consistent basis. Non-financial assets that cannot be allocated to an individual CGU are tested for impairment at an appropriate grouping of CGUs. The recoverable amount of the CGU is the higher of the fair value less costs of disposal of the CGU, which is determined by independent and qualified valuers where relevant, and the value in use, which is calculated based on appropriate inputs.

When the recoverable amount of a CGU is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised in the income statement to the extent that the impairment can be allocated on a pro-rata basis to the non-financial assets by reducing their carrying amounts to the higher of their respective individual recoverable amount or nil. Impairment is not allocated to the financial assets in a CGU.

Impairment losses recognised in prior periods for non-financial assets are reversed when there has been a change in the estimate used to determine the recoverable amount. The impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the non-financial assets would not exceed the amount that would have been determined (net of amortisation or depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods.

2 Operating profit

(a) Net interest income

Net interest income includes:

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Interest income recognised on impaired financial assets	2,893	1,753
Interest income recognised on financial assets measured at amortised cost	253,022	247,908
Interest income recognised on financial assets measured at FVOCI	62,947	47,431
Interest expense on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value ¹	(182,450)	(149,496)

¹ Includes interest expenses on lease liabilities of HK\$256m (2023: HK\$272m).

Notes on the Consolidated Financial Statements

(b) Net fee income

Net fee income by reportable segments

	Wealth and Personal Banking HK\$m	Commercial Banking HK\$m	Global Banking HK\$m	Markets and Securities Services HK\$m	Corporate Centre ¹ HK\$m	Other (GBM- other) HK\$m	Total HK\$m
Account services	830	1,109	350	112	—	—	2,401
Funds under management	5,490	499	10	1,729	—	—	7,728
Cards	9,495	317	80	—	—	—	9,892
Credit facilities	183	1,335	1,017	34	—	—	2,569
Broking income	3,387	51	—	772	—	—	4,210
Imports/exports	—	2,271	973	—	—	—	3,244
Unit trusts	7,240	75	7	—	—	—	7,322
Underwriting	—	—	436	256	—	—	692
Remittances	291	2,062	805	4	—	—	3,162
Global custody	874	46	33	3,005	—	—	3,958
Insurance agency commission	1,836	116	—	—	—	—	1,952
Other	4,203	3,433	2,937	4,601	(5,247)	(838)	9,089
Fee income	33,829	11,314	6,648	10,513	(5,247)	(838)	56,219
Fee expense	(9,787)	(487)	(1,330)	(8,493)	5,565	830	(13,702)
Year ended 31 Dec 2024	24,042	10,827	5,318	2,020	318	(8)	42,517
Account services	809	1,092	351	75	—	—	2,327
Funds under management	4,741	459	16	1,765	—	—	6,981
Cards	9,055	313	56	—	—	—	9,424
Credit facilities	310	1,360	1,173	24	—	—	2,867
Broking income	2,650	46	—	601	—	—	3,297
Imports/exports	—	2,326	790	2	—	—	3,118
Unit trusts	4,831	78	5	—	—	—	4,914
Underwriting	1	1	384	262	—	—	648
Remittances	265	1,959	755	4	—	—	2,983
Global custody	814	40	41	2,979	—	—	3,874
Insurance agency commission	1,510	117	—	—	—	—	1,627
Other	3,242	3,237	2,644	4,024	(3,601)	(581)	8,965
Fee income	28,228	11,028	6,215	9,736	(3,601)	(581)	51,025
Fee expense	(8,802)	(364)	(1,177)	(7,084)	3,871	574	(12,982)
Year ended 31 Dec 2023	19,426	10,664	5,038	2,652	270	(7)	38,043

¹ Includes inter-segment elimination.

Net fee income includes:

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Fees earned on financial assets that are not at fair value through profit and loss (other than amounts included in determining the effective interest rate)	8,968	9,110
– fee income	16,353	15,927
– fee expense	(7,385)	(6,817)
Fee earned on trust and other fiduciary activities	9,207	8,861
– fee income	11,182	10,374
– fee expense	(1,975)	(1,513)

(c) Net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss¹

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Net income/(expense) arising on:		
Net trading activities	98,138	80,700
Other instruments managed on a fair value basis	(6,208)	(6,265)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	91,930	74,435
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	37,476	49,907
Liabilities to customers under investment contracts	(1,452)	(948)
Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	36,024	48,969
Year ended 31 Dec	127,954	123,394

¹ Excludes 'Changes in fair value of designated debt issued and related derivatives' of HK\$117m loss (2023: HK\$8m gain) and 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss' of HK\$631m (2023: HK\$252m) which are presented under note 2(d) Other operating income/(expense).

(d) Other operating income/(expense)

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Losses on investment properties	(1,046)	(35)
Changes in fair value of designated debt issued and related derivatives ¹	(117)	8
Losses on disposal of property, plant and equipment and assets held for sale	(32)	(421)
Gain on disposal of associate	—	4
Gains less losses from financial investments	56	(3,791)
Dividend income	220	283
Rental income from investment properties	524	502
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	631	252
Other ^{2,3}	4,883	2,900
Year ended 31 Dec	5,119	(296)

1 Includes debt instruments which are issued for funding purposes and are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch.

2 Includes the gain on disposal of loans and receivables of HK\$101m (2023: HK\$40m).

3 Includes the recovery of operating expenses from other Group companies.

(e) Change in expected credit losses and other credit impairment charges

Change in expected credit losses and other credit impairment charges arising from the following asset categories:

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Loans and advances to banks and customers	12,019	13,163
– new allowances net of allowance releases	12,636	14,021
– recoveries of amounts previously written off	(857)	(864)
– modification losses and other movements	240	6
Loan commitments and guarantees	(138)	9
Other financial assets	65	(329)
Year ended 31 Dec	11,946	12,843

Change in expected credit losses as a percentage of average gross customer advances was 0.34% for 2024 (2023: 0.36%).

(f) General and administrative expenses

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Premises and equipment	2,416	2,358
Marketing and advertising expenses	2,367	2,226
Other administrative expenses ¹	53,184	49,954
Year ended 31 Dec	57,967	54,538

1 Includes recharges from fellow group entities. Further details are set out in Note 31.

Included in operating expenses were direct operating expenses of HK\$67m (2023: HK\$60m) arising from investment properties that generated rental income in the year. Direct operating expenses arising from investment properties that did not generate rental income amounted to HK\$7m (2023: HK\$8m).

(g) Depreciation and impairment of property, plant and equipment

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Owned property, plant and equipment	8,174	7,361
Other right-of-use assets	2,751	2,363
Year ended 31 Dec	10,925	9,724

(h) Auditors' remuneration

Auditors' remuneration amounted to HK\$195m (2023: HK\$199m).

Notes on the Consolidated Financial Statements

3 Insurance business

Insurance service result

	Year ended 31 Dec 2024			Year ended 31 Dec 2023		
	Life direct participating and Investment DPF contracts ¹	Life other contracts ²	Total	Life direct participating and Investment DPF contracts ¹	Life other contracts ²	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Insurance revenue						
Amounts relating to changes in liabilities for remaining coverage	12,053	2,433	14,486	10,167	1,669	11,836
– contractual service margin recognised for services provided	8,102	612	8,714	6,772	398	7,170
– change in risk adjustment for non-financial risk for risk expired	271	79	350	108	43	151
– expected incurred claims and other insurance service expenses	3,674	1,742	5,416	3,289	1,228	4,517
– other	6	–	6	(2)	–	(2)
Recovery of insurance acquisition cash flows	1,493	554	2,047	867	304	1,171
Total insurance revenue	13,546	2,987	16,533	11,034	1,973	13,007
Insurance service expenses						
Incurred claims and other insurance service expenses	(3,353)	(2,222)	(5,575)	(3,274)	(1,305)	(4,579)
Losses and reversal of losses on onerous contracts	(395)	(498)	(893)	(173)	(515)	(688)
Amortisation of insurance acquisition cash flows	(1,493)	(554)	(2,047)	(867)	(304)	(1,171)
Adjustments to liabilities for incurred claims	(50)	163	113	(8)	(3)	(11)
Total insurance service expenses	(5,291)	(3,111)	(8,402)	(4,322)	(2,127)	(6,449)
Total insurance service result	8,255	(124)	8,131	6,712	(154)	6,558

1 'Life direct participating and Investment DPF contracts' are substantially measured under the variable fee approach measurement model.

2 'Life other contracts' are measured under the general measurement model.

Net investment return¹

	Year ended 31 Dec 2024			Year ended 31 Dec 2023		
	Life direct participating and Investment DPF contracts	Life other contracts	Total	Life direct participating and Investment DPF contracts	Life other contracts	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total investment return²	32,851	1,991	34,842	46,474	1,318	47,792
Net finance expense						
Changes in fair value of underlying items of direct participating contracts	(32,922)	–	(32,922)	(46,491)	–	(46,491)
Effect of risk mitigation option	451	–	451	(271)	–	(271)
Interest accreted	–	(812)	(812)	–	(981)	(981)
Effect of changes in interest rates and other financial assumptions	–	(2,363)	(2,363)	(96)	(944)	(1,040)
Effect of measuring changes in estimates at current rates and adjusting the CSM at rates on initial recognition	–	(17)	(17)	–	(15)	(15)
Total net finance expense from insurance contracts	(32,471)	(3,192)	(35,663)	(46,858)	(1,940)	(48,798)
Total net investment return	380	(1,201)	(821)	(384)	(622)	(1,006)

1 All items are recognised in the income statement.

2 Investment returns of HK\$34,842m gain (2023: \$47,792m gain) on underlying assets supporting insurance liabilities are reported in 'Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'.

Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by remaining coverage and incurred claims

	Year ended 31 Dec 2024									
	Life direct participating and Investment DPF contracts					Life other contracts				
	Liabilities for remaining coverage:				Total	Liabilities for remaining coverage:				Total
	Excluding loss component	Loss component	Incurred claims	Total		Excluding loss component	Loss component	Incurred claims	Total	
Opening assets	(109)	5	6	(98)	(874)	(159)	40	(993)	(1,091)	
Opening liabilities	701,783	848	3,113	705,744	23,229	1,365	491	25,085	730,829	
Net opening balance at 1 Jan 2024	701,674	853	3,119	705,646	22,355	1,206	531	24,092	729,738	
Changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income ¹										
Insurance revenue										
Contracts under the fair value approach ²	(4,801)	—	—	(4,801)	(472)	—	—	(472)	(5,273)	
Other contracts ³	(8,745)	—	—	(8,745)	(2,055)	—	—	(2,055)	(10,800)	
Total insurance revenue	(13,546)	—	—	(13,546)	(2,527)	—	—	(2,527)	(16,073)	
Insurance service expenses										
Incurred claims and other insurance service expenses	—	(52)	3,405	3,353	—	(368)	2,132	1,764	5,117	
Amortisation of insurance acquisition cash flows	1,493	—	—	1,493	544	—	—	544	2,037	
Losses and reversal of losses on onerous contracts	—	395	—	395	—	498	—	498	893	
Adjustments to liabilities for incurred claims	—	—	50	50	—	—	(162)	(162)	(112)	
Total insurance service expenses	1,493	343	3,455	5,291	544	130	1,970	2,644	7,935	
Investment components	(45,995)	—	45,995	—	(7,559)	—	7,559	—	—	
Insurance service result	(58,048)	343	49,450	(8,255)	(9,542)	130	9,529	117	(8,138)	
Net finance expense from insurance contracts	32,492	—	—	32,492	3,179	22	—	3,201	35,693	
Other movements recognised in the statement of profit or loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Effect of movements in exchange rates	(5,692)	(35)	(32)	(5,759)	(459)	(2)	(15)	(476)	(6,235)	
Total changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income ¹	(31,248)	308	49,418	18,478	(6,822)	150	9,514	2,842	21,320	
Cash flows										
Premiums received	103,285	—	—	103,285	11,516	—	—	11,516	114,801	
Claims, other insurance service expenses paid and other cash flows	253	—	(50,946)	(50,693)	12	—	(9,621)	(9,609)	(60,302)	
Insurance acquisition cash flows	(6,298)	—	—	(6,298)	(1,576)	—	—	(1,576)	(7,874)	
Total cash flows	97,240	—	(50,946)	46,294	9,952	—	(9,621)	331	46,625	
Other movements	250	(63)	—	187	376	94	780	1,250	1,437	
Net closing balance at 31 Dec 2024	767,916	1,098	1,591	770,605	25,861	1,450	1,204	28,515	799,120	
Closing assets	(122)	5	10	(107)	(229)	(186)	199	(216)	(323)	
Closing liabilities	768,038	1,093	1,581	770,712	26,090	1,636	1,005	28,731	799,443	
Net closing balance at 31 Dec 2024	767,916	1,098	1,591	770,605	25,861	1,450	1,204	28,515	799,120	

Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by remaining coverage and incurred claims (continued)

	Year ended 31 Dec 2023									
	Life direct participating and Investment DPF contracts					Life other contracts				
	Liabilities for remaining coverage:				Total	Liabilities for remaining coverage:				
	Excluding loss component		Incurred claims	Excluding loss component		Incurred claims	Total	Total		
	HK\$m	Loss component HK\$m		HK\$m					Loss component HK\$m	HK\$m
Opening assets	(35)	—	—	(35)	(480)	163	7	(310)	(345)	
Opening liabilities	626,367	812	2,949	630,128	23,443	757	594	24,794	654,922	
Net opening balance at 1 Jan 2023	626,332	812	2,949	630,093	22,963	920	601	24,484	654,577	
Changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income ¹										
Insurance revenue										
Contracts under the fair value approach ²	(3,105)	—	—	(3,105)	(369)	—	—	(369)	(3,474)	
Other contracts ³	(7,929)	—	—	(7,929)	(1,159)	—	—	(1,159)	(9,088)	
Total insurance revenue	(11,034)	—	—	(11,034)	(1,528)	—	—	(1,528)	(12,562)	
Insurance service expenses										
Incurred claims and other insurance service expenses	—	(43)	3,317	3,274	—	(178)	1,077	899	4,173	
Amortisation of insurance acquisition cash flows	867	—	—	867	295	—	—	295	1,162	
Losses and reversal of losses on onerous contracts	—	173	—	173	—	508	—	508	681	
Adjustments to liabilities for incurred claims	—	—	8	8	—	—	3	3	11	
Total insurance service expenses	867	130	3,325	4,322	295	330	1,080	1,705	6,027	
Investment components	(44,797)	—	44,797	—	(5,824)	—	5,824	—	—	
Insurance service result	(54,964)	130	48,122	(6,712)	(7,057)	330	6,904	177	(6,535)	
Net finance expense from insurance contracts	46,858	—	—	46,858	1,917	23	—	1,940	48,798	
Other movements recognised in the profit or loss	3,899	7	(610)	3,296	(18)	5	(88)	(101)	3,195	
Effect of movements in exchange rates	948	—	(255)	693	(9)	(12)	5	(16)	677	
Total changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income ¹	(3,259)	137	47,257	44,135	(5,167)	346	6,821	2,000	46,135	
Cash flows										
Premiums received	82,050	—	—	82,050	6,188	—	—	6,188	88,238	
Claims, other insurance service expenses paid and other cash flows	374	—	(47,087)	(46,713)	4	—	(6,891)	(6,887)	(53,600)	
Insurance acquisition cash flows	(3,919)	—	—	(3,919)	(1,693)	—	—	(1,693)	(5,612)	
Total cash flows	78,505	—	(47,087)	31,418	4,499	—	(6,891)	(2,392)	29,026	
Other movements	96	(96)	—	—	60	(60)	—	—	—	
Net closing balance at 31 Dec 2023	701,674	853	3,119	705,646	22,355	1,206	531	24,092	729,738	
Closing assets	(109)	5	6	(98)	(874)	(159)	40	(993)	(1,091)	
Closing liabilities	701,783	848	3,113	705,744	23,229	1,365	491	25,085	730,829	
Net closing balance at 31 Dec 2023	701,674	853	3,119	705,646	22,355	1,206	531	24,092	729,733	

1 'Total changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income' do not include income and expenses with HSBC Group entities.

2 On transition to HKFRS 17 the group applied the full retrospective approach to new business written from 2018 at the earliest. Where applying the full retrospective approach was impracticable, the group applied the fair value approach.

3 'Other contracts' are those contracts measured by applying HKFRS 17 from inception of the contracts. These include contracts measured under the full retrospective approach at transition and contracts inception after transition.

Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by measurement component

	Year ended 31 Dec 2024								
	Life direct participating and investment discretionary participating contracts					Life other contracts			
	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contractual service margin		Total	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contractual service margin		Total	Total
		Contracts under the fair value approach ¹	Other contracts ²			Contracts under the fair value approach ¹	Other contracts ²		
HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	
Opening assets	(233)	25	110	(98)	(924)	62	(131)	(993)	(1,091)
Opening liabilities	631,309	35,955	38,480	705,744	21,908	1,730	1,447	25,085	730,829
Net opening balance at 1 Jan 2024	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738
Changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income ³									
Changes that relate to current services									
Contractual service margin recognised for services provided	—	(3,640)	(4,462)	(8,102)	—	(219)	(373)	(592)	(8,694)
Change in risk adjustment for non-financial risk expired	(271)	—	—	(271)	(64)	—	—	(64)	(335)
Experience adjustments	(321)	—	—	(321)	437	—	—	437	116
Other movements recognised in insurance service result	—	403	(409)	(6)	—	—	—	—	(6)
Changes that relate to future services									
Contracts initially recognised in the year	(18,094)	—	18,212	118	(924)	—	1,071	147	265
Changes in estimates that adjust contractual service margin	(7,560)	1,923	5,637	—	(8)	92	(84)	—	—
Changes in estimates that result in losses and reversal of losses on onerous contracts	277	—	—	277	351	—	—	351	628
Changes that relate to past services									
Adjustments to liabilities for incurred claims	50	—	—	50	(162)	—	—	(162)	(112)
Insurance service result	(25,919)	(1,314)	18,978	(8,255)	(370)	(127)	614	117	(8,138)
Net finance expense from insurance contract	32,492	—	—	32,492	3,111	43	47	3,201	35,693
Other movements recognised in the statement of profit or loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Effect of movements in exchange rates	(5,454)	213	(518)	(5,759)	(412)	(10)	(54)	(476)	(6,235)
Total changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income ³	1,119	(1,101)	18,460	18,478	2,329	(94)	607	2,842	21,320
Cash flows									
Premiums received	103,285	—	—	103,285	11,516	—	—	11,516	114,801
Claims, other insurance service expenses paid and other cash flows	(50,693)	—	—	(50,693)	(9,609)	—	—	(9,609)	(60,302)
Insurance acquisition cash flows	(6,298)	—	—	(6,298)	(1,576)	—	—	(1,576)	(7,874)
Total cash flows	46,294	—	—	46,294	331	—	—	331	46,625
Other movements	186	1	—	187	1,235	1	14	1,250	1,437
Net closing balance at 31 Dec 2024	678,675	34,880	57,050	770,605	24,879	1,699	1,937	28,515	799,120
Closing assets	(210)	24	79	(107)	(1,308)	379	713	(216)	(323)
Closing liabilities	678,885	34,856	56,971	770,712	26,187	1,320	1,224	28,731	799,443
Net closing balance at 31 Dec 2024	678,675	34,880	57,050	770,605	24,879	1,699	1,937	28,515	799,120

Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by measurement component (continued)

	Year ended 31 Dec 2023									
	Life direct participating and investment discretionary participating contracts					Life Other contracts				
	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment		Contractual service margin		Total	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment		Contractual service margin		Total
	HK\$m		under the fair value approach ¹	Other contracts ²		HK\$m		under the fair value approach ¹	Other contracts ²	
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Opening assets	(137)	26	76	(35)	(875)	413	152	(310)	(345)	
Opening liabilities	569,705	33,138	27,285	630,128	22,631	1,429	734	24,794	654,922	
Net opening balance at 1 Jan 2023	569,568	33,164	27,361	630,093	21,756	1,842	886	24,484	654,577	
Changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income ³										
Changes that relate to current services										
Contractual service margin recognised for services provided	—	(1,351)	(5,421)	(6,772)	—	(154)	(227)	(381)	(7,153)	
Change in risk adjustment for non-financial risk expired	(108)	—	—	(108)	(28)	—	—	(28)	(136)	
Experience adjustments	(15)	—	—	(15)	75	—	—	75	60	
Other movements recognised in insurance service result	2	—	—	2	—	—	—	—	2	
Changes that relate to future services										
Contracts initially recognised in the year	(11,966)	—	12,062	96	(638)	—	891	253	349	
Changes in estimates that adjust contractual service margin	(7,206)	2,954	4,252	—	273	(1)	(272)	—	—	
Changes in estimates that result in losses and reversal of losses on onerous contracts	77	—	—	77	256	—	—	256	333	
Changes that relate to past services										
Adjustments to liabilities for incurred claims	8	—	—	8	2	—	—	2	10	
Insurance service result	(19,208)	1,603	10,893	(6,712)	(60)	(155)	392	177	(6,535)	
Net finance expense from insurance contracts	46,858	—	—	46,858	1,869	40	31	1,940	48,798	
Other movements recognised in the statement of profit or loss	2,007	1,146	143	3,296	(164)	57	6	(101)	3,195	
Effect of movements in exchange rates	433	67	193	693	(25)	10	(1)	(16)	677	
Total changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income ³	30,090	2,816	11,229	44,135	1,620	(48)	428	2,000	46,135	
Cash flows										
Premiums received	82,050	—	—	82,050	6,188	—	—	6,188	88,238	
Claims, other insurance service expenses paid and other cash flows	(46,713)	—	—	(46,713)	(6,887)	—	—	(6,887)	(53,600)	
Insurance acquisition cash flows	(3,919)	—	—	(3,919)	(1,693)	—	—	(1,693)	(5,612)	
Total cash flows	31,418	—	—	31,418	(2,392)	—	—	(2,392)	29,026	
Other movements	—	—	—	—	—	(2)	2	—	—	
Net closing balance at 31 Dec 2023	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738	
Closing assets	(233)	25	110	(98)	(924)	62	(131)	(993)	(1,091)	
Closing liabilities	631,309	35,955	38,480	705,744	21,908	1,730	1,447	25,065	730,829	
Net closing balance at 31 Dec 2023	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738	

- 1 On transition to HKFRS 17 the group applied the full retrospective approach to new business written from 2018 at the earliest. Where applying the full retrospective approach was impracticable, the group applied the fair value approach.
- 2 'Other contracts' are those contracts measured by applying HKFRS 17 from inception of the contracts. These include contracts measured under the full retrospective approach at transition and contracts inception after transition.
- 3 'Changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income' do not include income and expenses with HSBC Group entities.

Effect of contracts initially recognised in the year

	Year ended 31 Dec 2024			Year ended 31 Dec 2023		
	Profitable contracts issued HK\$m	Onerous contracts issued HK\$m	Total HK\$m	Profitable contracts issued HK\$m	Onerous contracts issued HK\$m	Total HK\$m
Life direct participating and investment DPF contracts						
Estimates of present value of cash outflows	111,395	3,588	114,983	82,899	1,532	84,431
– insurance acquisition cash flows	6,146	297	6,443	4,603	165	4,768
– claims and other insurance service expenses payable	105,249	3,291	108,540	78,296	1,367	79,663
Estimates of present value of cash inflows	(129,901)	(3,484)	(133,385)	(95,191)	(1,447)	(96,638)
Risk adjustment for non-financial risk	294	14	308	230	11	241
Contractual service margin	18,212	—	18,212	12,062	—	12,062
Losses recognised on initial recognition	—	(118)	(118)	—	(96)	(96)
Life other contracts						
Estimates of present value of cash outflows	9,459	3,678	13,137	6,392	3,529	9,921
– insurance acquisition cash flows	737	509	1,246	762	388	1,150
– claims and other insurance service expenses payable	8,722	3,169	11,891	5,630	3,141	8,771
Estimates of present value of cash inflows	(10,659)	(3,552)	(14,211)	(7,387)	(3,314)	(10,701)
Risk adjustment for non-financial risk	129	21	150	104	38	142
Contractual service margin	1,071	—	1,071	891	—	891
Losses recognised on initial recognition	—	(147)	(147)	—	(253)	(253)

Present value of expected future cash flows of insurance contract liabilities and contractual service margin

	less than 1 year HK\$m	1-2 years HK\$m	2-3 years HK\$m	3-4 years HK\$m	4-5 years HK\$m	5-10 years HK\$m	10-20 years HK\$m	Over 20 years HK\$m	Total HK\$m
Insurance liability future cash flows									
Life direct participating and investment DPF contracts	(27,934)	(3,940)	18,316	22,151	23,964	82,963	164,159	396,429	676,108
Life other contracts	3,561	(1,127)	1,677	483	685	721	854	19,063	25,917
Insurance liability future cash flows at 31 Dec 2024	(24,373)	(5,067)	19,993	22,634	24,649	83,684	165,013	415,492	702,025
Remaining contractual service margin									
Life direct participating and investment DPF contracts	8,061	7,401	6,777	6,241	5,744	22,298	22,787	12,621	91,930
Life other contracts	495	362	319	277	238	796	721	428	3,636
Remaining contractual service margin at 31 Dec 2024	8,556	7,763	7,096	6,518	5,982	23,094	23,508	13,049	95,566
Insurance liability future cash flows									
Life direct participating and investment DPF contracts	(26,475)	(10,266)	11,783	12,531	20,017	70,271	181,383	368,698	627,942
Life other contracts	6,507	1,862	(420)	(387)	530	503	576	12,374	21,545
Insurance liability future cash flows at 31 Dec 2023	(19,968)	(8,404)	11,363	12,144	20,547	70,774	181,959	381,072	649,487
Remaining contractual service margin									
Life direct participating and investment DPF contracts	6,404	5,915	5,458	5,032	4,640	18,102	18,556	10,463	74,570
Life other contracts	706	406	289	274	234	400	503	296	3,108
Remaining contractual service margin at 31 Dec 2023	7,110	6,321	5,747	5,306	4,874	18,502	19,059	10,759	77,678

Discount rates

The discount rates applied to expected future cash flows are determined through a bottom-up approach as set out in Note 1.2(i) 'Summary of material accounting policies – Insurance contracts' on page 85. The blended average of discount rates used within our most material manufacturing entities are as follows:

	HSBC Life (International) Ltd		Hang Seng Insurance Co Ltd	
	HK\$	US\$	HK\$	US\$
At 31 Dec 2024				
10 year discount rate (%)	4.32	5.16	4.43	5.25
20 year discount rate (%)	4.42	5.51	4.53	5.60
At 31 Dec 2023				
10 year discount rate (%)	4.02	4.47	4.16	4.62
20 year discount rate (%)	4.21	4.91	4.34	5.06

4 Employee compensation and benefits

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Wages and salaries ¹	36,442	35,021
Social security costs	1,359	1,352
Post-employment benefits	2,227	2,174
– defined contribution pension plans	1,875	1,748
– defined benefit pension plans	352	426
Year ended 31 Dec	40,028	38,547

1 'Wages and salaries' includes the effect of share-based payments arrangements of HK\$1,110m (2023: HK\$1,101m).

Notes on the Consolidated Financial Statements

Post-employment benefit plans

The group operates a number of post-employment benefit plans for its employees. Some of these plans are defined benefit plans, of which the largest plan is The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme (the 'Principal Plan').

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions.

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets HK\$m	Present value of defined benefit obligations HK\$m	Net defined benefit liability HK\$m
At 1 Jan 2024	8,333	(9,642)	(1,309)
Service cost	—	(302)	(302)
— current service cost	—	(336)	(336)
— past service cost and gains from settlements	—	34	34
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	261	(304)	(43)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	498	314	812
— return on plan assets (excluding interest income)	498	—	498
— actuarial gains	—	314	314
Contributions by the group	331	—	331
Benefits paid	(935)	986	51
Exchange differences and other movements	(76)	85	9
At 31 Dec 2024	8,412	(8,863)	(451)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(805)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			354
At 1 Jan 2023	8,266	(9,889)	(1,623)
Service cost	—	(362)	(362)
— current service cost	—	(360)	(360)
— past service cost and gains from settlements	—	(2)	(2)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	292	(349)	(57)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	243	(217)	26
— return on plan assets (excluding interest income)	243	—	243
— actuarial losses	—	(217)	(217)
Contributions by the group	628	—	628
Benefits paid	(1,053)	1,132	79
Exchange differences and other movements	(43)	43	—
At 31 Dec 2023	8,333	(9,642)	(1,309)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(1,362)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			53

Fair value of plan assets by asset classes

	At 31 Dec 2024			At 31 Dec 2023		
	Value	Quoted market price in active market	Thereof HSBC	Value	Quoted market price in active market	Thereof HSBC
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Fair value of plan assets	8,412	8,412	101	8,333	8,333	177
— equities	1,302	1,302	—	1,187	1,187	—
— bonds	4,986	4,986	—	4,458	4,458	—
— alternative investments	1,762	1,762	—	2,268	2,268	—
— other ¹	362	362	101	420	420	177

¹ Other mainly consists of cash and cash deposits.

The Principal Plan

In Hong Kong, the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme, the Principal Plan, covers employees of the group and HSBC Global Services (Hong Kong) Limited (the 'ServCo'), which is a fellow subsidiary of the group set up in Hong Kong as part of the recovery and resolution planning to provide functional support services to the group, as well as certain other local employees of the Group. The Principal Plan comprises a funded defined benefit scheme (which provides a lump sum benefit on retirement and is now closed to new members) and a defined contribution scheme. The latter was established on 1 January 1999 for new employees, and the group has been providing defined contribution plans to all new employees. Since the defined benefit scheme of the Principal Plan is a final salary lump sum scheme, its exposure to longevity risk and interest rate risk is limited compared to a scheme that provides annuity payments.

The Principal Plan is a funded plan with assets which are held in trust funds separate from the group. The investment strategy of the defined benefit scheme of the Principal Plan is to hold the majority of assets in fixed income investments, with a smaller portion in equities. The target asset allocation for the portfolio is as follows: Fixed income investments 75% and Equity 25%. Each investment manager has been assigned a benchmark applicable to their respective asset class. The actuarial funding valuation of the Principal Plan is conducted at least on a triennial basis in accordance with the local practice and regulations. The actuarial assumptions used to conduct the actuarial funding valuation of the Principal Plan vary according to the economic conditions.

The trustee, which is a subsidiary of the Bank, assumes the overall responsibility for the Principal Plan and the group has established a management committee and a number of sub-committees to broaden the governance and manage the concomitant issues.

Both the group and ServCo participate in the Principal Plan that shares risks between the entities which are under common control of the Group. As agreed between the group and ServCo, the net defined benefit cost of the defined benefit scheme of the Principal Plan shall be charged separately. Details on the defined benefit scheme of the Principal Plan are disclosed below.

Net asset/(liability) under the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Included within the group			Included within ServCo		
	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan 2024	3,491	(3,894)	(403)	3,039	(3,218)	(179)
Service cost	—	(125)	(125)	—	(104)	(104)
— current service cost	—	(125)	(125)	—	(104)	(104)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	96	(111)	(15)	88	(91)	(3)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	276	117	393	238	120	358
— return on plan assets (excluding interest income)	276	—	276	238	—	238
— actuarial gains	—	117	117	—	120	120
Contributions	164	—	164	105	—	105
Benefits paid	(396)	396	—	(392)	392	—
Exchange differences and other movements	(12)	12	—	8	(13)	(5)
At 31 Dec 2024	3,619	(3,605)	14	3,086	(2,914)	172
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			—			—
At 1 Jan 2023	3,585	(3,902)	(317)	3,170	(3,265)	(95)
Service cost	—	(128)	(128)	—	(110)	(110)
— current service cost	—	(128)	(128)	—	(110)	(110)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	118	(131)	(13)	110	(111)	(1)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	50	(170)	(120)	41	(123)	(82)
— return on plan assets (excluding interest income)	50	—	50	41	—	41
— actuarial losses	—	(170)	(170)	—	(123)	(123)
Contributions	173	—	173	114	—	114
Benefits paid	(406)	406	—	(422)	422	—
Exchange differences and other movements	(29)	31	2	26	(31)	(5)
At 31 Dec 2023	3,491	(3,894)	(403)	3,039	(3,218)	(179)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(403)			(179)

The group expects to make HK\$158m of contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan during 2025 (during 2024: HK\$168m) and ServCo expects to make HK\$96m contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan during 2025 (during 2024: HK\$105m). These expected contributions are determined separately by the group and ServCo by reference to the actuarial funding valuation carried out by the Principal Plan's local actuary.

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan¹

	Within one year	One to two years	Two to three years	Three to four years	Four to five years	Five to ten years
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
As at 31 December 2024 as reported by:						
— The group	265	371	393	355	358	2,174
— ServCo	249	263	315	313	309	1,820
As at 31 December 2023 as reported by:						
— The group	275	376	363	408	374	2,002
— ServCo	244	322	255	308	331	1,809

1 The duration of the defined benefit obligation is six years for the Principal Plan under the disclosed assumptions (2023: six years).

Notes on the Consolidated Financial Statements

Fair value of plan assets of the defined benefit scheme of the Principal Plan by asset classes

	At 31 Dec 2024			At 31 Dec 2023		
	Value	Quoted market price in active market	Thereof HSBC	Value	Quoted market price in active market	Thereof HSBC
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Fair value of plan assets	6,705	6,705	(87)	6,530	6,530	59
– equities	1,723	1,723	—	1,691	1,691	—
– bonds	3,668	3,668	—	3,467	3,467	—
– alternative investments	1,401	1,401	—	1,313	1,313	—
– other	(87)	(87)	(87)	59	59	59

The Principal Plan's key actuarial financial assumptions

The group and ServCo determine the discount rate to be applied to the defined benefit scheme's obligations in consultation with the Principal Plan's local actuary, on the basis of the current average yields of Hong Kong Government Bonds and Hong Kong Exchange Fund Notes, with maturities consistent with that of the defined benefit obligations.

The key actuarial assumptions used to calculate the group's obligations for the defined benefit scheme of the Principal Plan for the year, and used as the basis for measuring the expenses were as follows:

Key actuarial assumptions for the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Discount rate	Rate of pay increase
	% p.a.	% p.a.
At 31 Dec 2024	3.55	3.00
At 31 Dec 2023	2.95	3.00

Actuarial assumption sensitivities

The discount rate and rate of pay increase are sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The following table shows the financial impact of assumption changes on the defined benefit scheme of the Principal Plan at year end:

The effect of changes in key assumptions on the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Impact on HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme obligation			
	Impact to obligation of increase		Impact to obligation of decrease	
	2024 HK\$m	2023 HK\$m	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(89)	(106)	91	108
Rate of pay increase – increase/decrease of 0.25%	92	109	(90)	(107)

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the Bank disclosed pursuant to section 4 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation were HK\$117m (2023: HK\$115m). This comprises fees (which represent the aggregate emoluments paid to or receivable by directors in respect of their services as a director) of HK\$38m (2023: HK\$37m) and other emoluments of HK\$79m (2023: HK\$78m) which includes contributions to pension schemes of HK\$3m (2023: HK\$3m). Non-cash benefits which are included in other emoluments mainly relate to share-based payment awards, and the provision of housing and furnishings.

Details on loans to directors are set out in Note 31.

5 Tax

The Bank and its subsidiaries in Hong Kong have provided for Hong Kong profits tax at the rate of 16.5% (2023: 16.5%) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Overseas branches and subsidiaries have similarly provided for tax in the countries in which they operate at the appropriate rates of tax in force in 2024. Deferred taxation is provided for in accordance with the group's accounting policy in Note 1.2(m) 'Summary of material accounting policies – Tax' on page 87.

Tax expense

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Current tax	26,686	25,764
– Hong Kong taxation – on current year profit	12,444	11,157
– Hong Kong taxation – adjustments in respect of prior years	(75)	(37)
– overseas taxation – on current year profit	14,458	14,596
– overseas taxation – adjustments in respect of prior years	(141)	48
Deferred tax	(2,005)	(1,848)
– origination and reversal of temporary differences	(1,555)	(1,631)
– adjustments in respect of prior years	(450)	(217)
Year ended 31 Dec	24,681	23,916

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax charge that would apply if all profits had been taxed at the applicable tax rates in the countries concerned as follows:

Reconciliation between taxation charge and accounting profit at applicable tax rates

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Profit before tax	153,932	121,443
Notional tax on profit before tax, calculated at the rates applicable to profits in the countries concerned	29,835	24,403
Effects of profits in associates and joint ventures	(2,923)	(3,072)
Effects of impairment of interest in associate	–	3,953
Non-taxable income and gains	(5,602)	(5,059)
Local taxes and overseas withholding taxes	2,935	2,336
Permanent disallowables	1,380	836
Others	(944)	519
Year ended 31 Dec	24,681	23,916

In July 2023, legislation was enacted in the UK, the jurisdiction of the Bank's ultimate parent entity, HSBC Holdings plc, to introduce the 'Pillar Two' Global Minimum Tax model rules (the 'model rules') of the Organisation for Economic Cooperation and Development ('OECD') under the Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting ('BEPS') and a Qualified Domestic Minimum top-up tax ('QDMTT'), with effect from 1 January 2024.

Under these rules, a top-up tax liability arises where the effective tax rate of the group's operations in a jurisdiction, calculated based on principles set out in the OECD's Pillar Two model rules is below 15%. Any top-up tax arising in relation to jurisdictions in which a QDMTT applies will be payable to the tax authority in that jurisdiction. Where there is no QDMTT, the top-up tax is payable by HSBC Holdings plc, being the group's ultimate parent, to the UK tax authority.

In response to the OECD's Pillar Two model rules, many national governments have introduced or announced their intention to introduce QDMTT rules that are closely aligned to the OECD's Pillar Two model rules. Where such QDMTT rules are introduced, they may be expected to have the effect of increasing the local tax rate to a minimum of 15%.

In Asia-Pacific, tax legislation has been enacted to implement a QDMTT in Australia and Vietnam effective from 1 January 2024, and in Malaysia, Singapore and Thailand effective from 1 January 2025. In Mauritius, the main legislation to implement a QDMTT has been enacted, whilst the effective date remains to be confirmed by subsidiary legislation. Based on the financial results for the year ended 31 December 2024 and the Group's forecasts for the year ending 31 December 2025, no material top-up tax liability is expected to arise in these jurisdictions for 2024 or 2025.

The government of Hong Kong has issued draft Pillar Two legislations including a QDMTT on 27 December 2024 which shall be effective from 1 January 2025 if substantively enacted during 2025. In Hong Kong, a top-up tax liability is expected to arise due to the current effective tax rate, driven primarily by non-taxation of dividends and income on government bonds in Hong Kong.

The tax impact arising from the application of the Pillar Two global minimum tax rules and the introduction of QDMTT, if enacted, is dependent upon the ongoing evolution of rules and guidance in the relevant tax jurisdictions.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements of deferred tax assets and liabilities

	Accelerated capital allowances	Insurance business	Expense provisions	Impairment allowance on financial instruments	Revaluation of properties	Other ²	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Assets	115	5,783	1,329	2,877	—	2,880	12,984
Liabilities	(491)	—	(31)	—	(14,785)	(12,285)	(27,592)
At 1 Jan 2024	(376)	5,783	1,298	2,877	(14,785)	(9,405)	(14,608)
Exchange and other adjustments	(16)	17	(60)	(76)	89	(31)	(77)
Charge/(credit) to income statement	(62)	2,462	(59)	(233)	1,077	(1,180)	2,005
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	—	(1)	64	7	70
At 31 Dec 2024	(454)	8,262	1,179	2,567	(13,555)	(10,609)	(12,610)
Assets ¹	47	8,262	1,179	2,567	—	3,310	15,365
Liabilities ¹	(501)	—	—	—	(13,555)	(13,919)	(27,975)
Assets	112	4,059	1,192	3,289	—	1,004	9,656
Liabilities	(467)	(189)	(30)	—	(14,823)	(8,477)	(23,986)
At 1 Jan 2023	(355)	3,870	1,162	3,289	(14,823)	(7,473)	(14,330)
Exchange and other adjustments	1	111	(31)	(26)	38	(36)	57
Charge/(credit) to income statement	(22)	1,802	167	(519)	830	(410)	1,848
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	—	133	(830)	(1,488)	(2,183)
At 31 Dec 2023	(376)	5,783	1,298	2,877	(14,785)	(9,405)	(14,608)
Assets ¹	115	5,783	1,329	2,877	—	2,880	12,984
Liabilities ¹	(491)	—	(31)	—	(14,785)	(12,285)	(27,592)

1 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the consolidated financial statements are as follows: deferred tax assets HK\$10,307m (2023: HK\$9,315m); and deferred tax liabilities HK\$22,917m (2023: HK\$23,923m).

2 Other includes deferred tax liability of HK\$6,874m (2023: HK\$6,402m) provided in respect of distributable reserves or post-acquisition reserves of associates that, on distribution, would attract withholding tax.

The amount of unused tax losses for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is HK\$6,275m (2023: HK\$4,898m). Of this amount, HK\$3,091m (2023: HK\$1,906m) has no expiry date and the remaining will expire within 10 years.

Deferred tax is not recognised in respect of the group's investments in subsidiaries and branches where remittance or other realisation is not probable, and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise.

6 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company

	2024		2023	
	Per share HK\$	Total HK\$m	Per share HK\$	Total HK\$m
Dividends paid on ordinary shares				
In respect of previous year:				
– fourth interim dividend	0.41	20,300	0.27	13,500
In respect of current year:				
– first interim dividend paid	0.43	21,200	0.44	22,000
– first special dividend paid	0.16	7,800	0.16	7,800
– second interim dividend paid	0.41	20,500	0.43	21,500
– third interim dividend paid	0.42	20,800	0.36	18,000
– second special dividend paid	0.31	15,600	—	—
Total	2.14	106,200	1.66	82,800
Distributions on other equity instruments		3,576		3,556
Dividends to shareholders		109,776		86,356

On 11 February 2025, the Directors declared a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2024 of HK\$0.411 per ordinary share (HK\$20,400m) (2023: HK\$0.409 per ordinary share (HK\$20,300m)) and a third special dividend for 2024 of HK\$0.16 per ordinary share (HK\$7,800m).

Total coupons on other equity instruments

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.510%)	455	459
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.030%) ¹	423	425
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.090%)	475	478
US\$1,200m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.172%)	578	581
US\$600m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 5.910%)	277	277
US\$1,100m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.000%) ²	515	516
US\$1,000m Floating rate perpetual subordinated loan (interest rate at compounded SOFR plus 5.090%) ³	—	545
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 8.000%)	625	275
SG\$1,500m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 5.250%) ⁴	228	—
Total	3,576	3,556

1 This subordinated loan was repaid in the second half of 2024 and distributions were made on repayment.

2 This subordinated loan was repaid in the first half of 2024 and distributions were made on repayment.

3 This subordinated loan was early repaid in the first half of 2023 and no distributions in 2024.

4 This subordinated loan was issued in June 2024.

7 Trading assets

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	183,248	132,659
Debt securities	372,617	351,734
Equity securities	458,599	375,590
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	53,408	62,710
Other ¹	17,449	18,557
At 31 Dec	1,085,321	941,250

1 'Other' includes term lending and other accounts with customers and banks.

8 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading	Hedging	Trading	Hedging	Total	Trading	Hedging	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Foreign Exchange	23,555,745	297,726	295,424	13,610	309,034	253,752	101	253,853
Interest rate	40,728,068	494,373	366,893	12,706	379,599	391,379	6,494	397,873
Equity	1,051,731	—	11,286	—	11,286	16,217	—	16,217
Credit	362,342	—	2,185	—	2,185	2,066	—	2,066
Commodity and other	262,274	—	6,500	—	6,500	6,823	—	6,823
Gross total	65,960,160	792,099	682,288	26,316	708,604	670,237	6,595	676,832
Offset					(203,344)			(203,344)
At 31 Dec 2024					505,260			473,488
Foreign Exchange	20,216,483	166,680	201,790	6,640	208,430	218,927	1,382	220,309
Interest rate	32,976,189	452,160	401,534	12,898	414,432	438,882	4,160	443,042
Equity	879,049	—	16,464	—	18,464	15,246	—	15,246
Credit	446,998	—	2,277	—	2,277	2,889	—	2,889
Commodity and other	179,417	—	3,011	—	3,011	4,091	—	4,091
Gross total	54,698,136	618,840	625,076	19,538	644,614	680,035	5,542	685,577
Offset					(235,361)			(235,361)
At 31 Dec 2023					409,253			450,216

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

Use of derivatives

The group transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risk arising from client business, and to manage and hedge the group's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments) are held for trading. Within the held for trading classification are two types of derivative instruments: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

The group's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, the group employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

Any initial gain or loss on financial instruments where the valuation is dependent on unobservable parameters is deferred over the life of the contract or until the instrument is redeemed, transferred, sold or the fair value becomes observable. All derivatives that are part of qualifying hedging relationships have valuations based on observable market parameters.

The aggregate unobservable inception profit yet to be recognised in the income statement is immaterial.

Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage interest rate and foreign exchange risk. The group uses derivatives (principally interest rate and currency swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables the group to optimise its overall costs of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities. The accounting treatment of hedging transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedging transaction. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, or cash flow hedges.

Hedged risk components

The group designates a portion of cash flows of a financial instrument or a group of financial instruments for a specific interest rate or foreign currency risk component in a fair value or cash flow hedge. The designated risks and portions are either contractually specified or otherwise separately identifiable components of the financial instrument that are reliably measurable. Risk-free or benchmark interest rates generally are regarded as being both separately identifiable and reliably measurable provided the group reasonably expects it will meet the requirement within 24 months from the first designation date. The designated risk component accounts for a significant portion of the overall changes in fair value or cash flows of the hedged item(s).

Fair value hedges

The group enters into to fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

HSBC hedging instrument by hedged risk

Hedged risk	Hedging instrument				
	Carrying amount				Change in fair value ²
	Notional amount ^{1,3} HK\$m	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Balance sheet presentation	
Interest rate	257,251	9,490	5,983	Derivatives	(593)
At 31 Dec 2024	257,251	9,490	5,983		(593)
Interest rate	240,001	9,293	3,700	Derivatives	(3,259)
At 31 Dec 2023	240,001	9,293	3,700		(3,259)

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

2 Used in effectiveness testing, which uses the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

3 The notional amount of non-dynamic fair value hedges is equal to US\$4,500m (2023: US\$4,500m), of which the weighted-average maturity date is December 2030 and the weighted-average swap rate is 2.67% (2023: 2.67%).

HSBC hedged item by hedged risk

Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²			Change in fair value ¹ HK\$m	Recognised in profit and loss HK\$m	Profit and loss presentation
	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Balance sheet presentation			
Interest rate	210,022	—	(4,274)	—	Financial investments	(223)		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	—	—	—	—	Loans and advances to customers	220	(98)	
	—	31,954	—	(2,381)	Subordinated liabilities ³	498		
At 31 Dec 2024	210,022	31,954	(4,274)	(2,381)		495	(98)	

HSBC hedged item by hedged risk (continued)

Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²			Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Balance sheet presentation	HK\$m	HK\$m	
	190,469		(4,791)		Financial investments	3,135		Net income from financial
Interest rate	6,449		(210)		Loans and advances to customers	242	(245)	instruments held for trading or managed on a fair value basis
		32,484		(1,898)	Subordinated liabilities ³	(363)		
At 31 Dec 2023	196,918	32,484	(5,001)	(1,898)		3,014	(245)	

1 Used in effectiveness testing, which comprise an amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

2 The accumulated amount of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were liabilities of HK\$502m (2023: liabilities of HK\$396m) for FVOCI assets, and assets of HK\$882m (2023: HK\$1,067m) for subordinated liabilities.

3 Represents Loss Absorbing Capacity ('LAC') instruments issued by the Bank to HSBC Asia Holdings Limited, the balance of which is included in 'amounts due to Group companies'.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including but not limited to the discount rates used for calculating the fair value of derivatives, hedges using instruments with a non-zero fair value and notional and timing differences between the hedged items and hedging instruments.

The interest rate risk of the group's fixed rate debt securities issued is managed in a non-dynamic risk management strategy.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered dynamic hedges.

Hedging instrument by hedged risk

Hedged risk	Hedging instrument			Hedged item		Ineffectiveness		
	Carrying amount			Change in fair value ²	Change in fair value ³	Recognised in profit and loss		Profit and loss presentation
	Notional amount ¹ HK\$m	Derivative assets HK\$m	Derivative liabilities HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m		
Foreign currency	294,017	13,570	99	16,057	16,057	—		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	237,122	3,216	511	(2,455)	(2,463)	8		
At 31 Dec 2024	531,139	16,786	610	13,602	13,594	8		
Foreign currency	166,680	6,640	1,382	5,422	5,422	—		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	212,159	3,605	460	1,834	1,803	31		
At 31 Dec 2023	378,839	10,245	1,842	7,256	7,225	31		

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

2 Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

3 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk, including but not limited to timing differences between the hedged items and hedging instruments, and hedges using instruments with a non-zero fair value.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Reconciliation of equity and analysis of other comprehensive income by risk type

	Interest rate HK\$m	Foreign currency HK\$m
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2024	1,898	(46)
Fair value gains/losses	(2,463)	16,057
Fair value (gains)/losses reclassified from the cash flow hedge reserve to the income statement in respect of: Hedged items that have affected profit or loss ¹	1,193	(16,129)
Income taxes	194	12
Others	(5)	(1)
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2024	817	(107)
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2023	(338)	(1,149)
Fair value gains	1,803	5,422
Fair value (gains)/losses reclassified from the cash flow hedge reserve to the income statement in respect of: Hedged items that have affected profit or loss ¹	856	(4,107)
Income taxes	(423)	(217)
Others	—	5
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2023	1,898	(46)

1 Hedged items that have affected profit or loss are primarily recorded within interest income.

9 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	2024			2023		
	Designated at fair value HK\$m	Mandatorily measured at fair value HK\$m	Total HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Mandatorily measured at fair value HK\$m	Total HK\$m
Treasury and other eligible bills	—	2,884	2,884	2	5,565	5,567
Debt securities	12,110	458,420	470,530	12,128	444,653	456,781
Equity securities	—	274,699	274,699	—	222,960	222,960
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	—	193	193	—	514	514
Other ¹	7,022	25,882	32,904	2,900	18,831	21,731
At 31 Dec	19,132	762,078	781,210	15,030	692,543	707,573

1 'Other' includes term lending to customers and banks, and default fund contribution.

10 Loans and advances to customers

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Gross loans and advances to customers	3,529,958	3,595,929
Expected credit loss allowances	(35,660)	(38,853)
At 31 Dec	3,494,298	3,557,076

The following table provides an analysis of gross loans and advances to customers by industry sector based on the Statistical Classification of economic activities in the European Community ("NACE").

Analysis of gross loans and advances to customers

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Residential mortgages	1,196,883	1,224,325
Credit card advances	105,808	101,257
Other personal	237,360	237,440
Total personal	1,540,051	1,563,022
Real estate & Construction	470,730	537,393
Wholesale and retail trade	349,187	350,492
Manufacturing	354,947	359,914
Transportation and storage	104,502	96,789
Other	408,029	396,760
Total corporate and commercial	1,687,395	1,741,348
Non-bank financial institutions	302,512	291,559
At 31 Dec	3,529,958	3,595,929
By geography¹		
Hong Kong	2,140,455	2,211,592
Mainland China	348,169	349,116
Australia	295,298	294,502
Singapore	245,040	238,537
India	169,409	143,657
Taiwan	85,894	90,396
Malaysia	81,545	81,898
Indonesia	29,949	30,141
Other	134,199	156,090

1 The geographical information shown above is classified by the location of the principal operations of the subsidiary or the branch responsible for advancing the funds.

Finance lease receivables and hire purchase contracts

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income. Loans and advances to customers include receivables under finance leases and hire purchase contracts having the characteristics of finance leases.

Net investment in finance leases and hire purchase contracts

	2024			2023		
	Total future minimum payments HK\$m	Unearned finance income HK\$m	Present value HK\$m	Total future minimum payments HK\$m	Unearned finance income HK\$m	Present value HK\$m
Amounts receivable						
– within one year	2,300	(849)	1,451	2,395	(963)	1,432
– one to two years	2,346	(778)	1,568	2,310	(876)	1,434
– two to three years	2,266	(714)	1,552	2,360	(828)	1,532
– three to four years	2,061	(648)	1,413	2,285	(782)	1,503
– four to five years	1,971	(599)	1,372	2,134	(736)	1,398
– after five years	23,738	(4,623)	19,115	25,740	(5,725)	20,015
	34,682	(8,211)	26,471	37,224	(9,910)	27,314
Expected credit loss allowances			(610)			(274)
At 31 Dec			25,861			27,040

11 Financial investments

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	1,705,104	1,410,271
– treasury and other eligible bills	763,269	700,863
– debt securities	935,105	703,459
– equity securities	6,730	5,949
Debt instruments measured at amortised cost	632,740	618,941
– treasury and other eligible bills	68,964	52,758
– debt securities	563,776	566,183
At 31 Dec	2,337,844	2,029,212

Notes on the Consolidated Financial Statements

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income:

Type of equity instruments	2024		2023	
	Fair value HK\$m	Dividends recognised HK\$m	Fair value HK\$m	Dividends recognised HK\$m
Business facilitation	6,184	217	5,435	267
Investments required by central institutions	434	3	400	5
Others	112	—	114	—
At 31 Dec	6,730	220	5,949	272

12 Assets pledged, assets transferred and collateral received

Assets pledged

Financial assets pledged to secure liabilities

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Treasury bills and other eligible securities	101,305	119,861
Loans and advances to banks	3,360	3,019
Loans and advances to customers	16,218	17,710
Debt securities	443,823	343,226
Equity securities	48,227	78,246
Cash collateral included in other assets	124,112	118,633
Assets pledged at 31 Dec	737,045	680,695
Amount of liabilities secured	561,033	514,795

The table above shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including repurchase agreements, securities lending, derivative margining, and include assets pledged to cover short positions and to facilitate settlement processes with clearing houses as well as swaps of equity and debt securities. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

Hong Kong currency notes in circulation are secured by the deposit of funds in respect of which the Hong Kong Government certificates of indebtedness are held.

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge was HK\$434,537m (2023: HK\$373,138m).

Assets transferred

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	2024		2023	
	Carrying amount of:		Carrying amount of:	
	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m
Repurchase agreements	433,533	394,880	364,502	330,073
Securities lending agreements	67,823	273	87,227	1,187
	501,356	395,153	451,729	331,260

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full while a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date, is also recognised on the balance sheet. Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets.

Collateral received

Assets accepted as collateral relate primarily to standard securities borrowing, reverse repurchase agreements, swaps of securities and derivative margining. The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Fair value of collateral accepted as security for assets

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Fair value of collateral permitted to sell or repledge in the absence of default	1,242,421	1,307,234
Fair value of collateral actually sold or repledged	510,336	482,415

13 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of the Bank

	Place of incorporation	Principal activity	The group's interest in issued share capital/ registered or charter capital at 31 Dec 2024
Hang Seng Bank Limited ^{1,2}	Hong Kong	Banking	63.12%
HSBC Bank (China) Company Limited	Mainland China	Banking	100%
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
HSBC Bank Australia Limited ³	Australia	Banking	100%
HSBC Bank (Taiwan) Limited ³	Taiwan	Banking	100%
HSBC Bank (Singapore) Limited	Singapore	Banking	100%
HSBC Life (International) Limited ³	Bermuda	Retirement benefits and life insurance	100%

1 In addition to the strategic holding disclosed above, the group held 0.06% (2023: 0.09%) shareholding as part of its trading books.

2 Based on the latest corporate substantial shareholding notice filed with Hong Kong Exchange and Clearing Limited on 21 June 2024, the group's shareholding in Hang Seng Bank Limited on 18 June 2024 was 62.83%. Movements in shareholding since 18 June 2024 are reflected in the above table.

3 Held indirectly.

All of the above subsidiaries are included in the group's consolidated financial statements. These subsidiaries make their financial statements up to 31 December.

The principal places of business are the same as the places of incorporation except for HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

The proportion of voting rights held is the same as the proportion of ownership interest held.

The main subsidiaries are regulated banking and insurance entities in the Asia-Pacific region and, as such, are required to maintain certain minimum levels of capital and liquid assets to support their operations. The effect of these regulatory requirements is to limit the extent to which the subsidiaries may transfer funds to the Bank in the form of repayment of shareholder loans or cash dividends.

Subsidiary with significant non-controlling interest

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Hang Seng Bank Limited		
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests (%) ¹	36.88	37.86
Profit attributable to non-controlling interests	6,831	6,730
Accumulated non-controlling interests of the subsidiary	58,203	59,115
Dividends paid to non-controlling interests	4,836	3,836
Summarised financial information (before intra-group eliminations):		
– total assets	1,795,196	1,692,094
– total liabilities	1,625,632	1,523,910
– net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	40,955	40,789
– profit for the year	18,369	17,638
– other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax	(225)	1,215
– total comprehensive income for the year	18,144	19,053

1 This includes the group's shareholding held under trading books 0.06% (2023: 0.09%).

14 Interests in associates and joint ventures

Associates and joint ventures

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Interests in associates	178,304	170,196
Interests in joint ventures	26	10
Interests in associates and joint ventures	178,330	170,206

Principal associate

	Place of incorporation	The group's interest in issued share capital
Bank of Communications Co., Ltd	Mainland China	19.03%

Bank of Communications Co., Ltd. is listed on recognised stock exchanges. The fair value represents valuation based on the quoted market price of the shares held (Level 1 in the fair value hierarchy) and amounted to HK\$90,327m at 31 December 2024 (2023: HK\$68,841m).

Bank of Communications Co., Ltd. ('BoCom')

The group maintains a 19.03% interest in Bank of Communications Co., Limited ('BoCom'). The group's investment in BoCom is classified as an associate. Significant influence in BoCom was established with consideration of all relevant factors, including representation on BoCom's Board of Directors and participation in a resource and experience sharing agreement ('RES'). Under the RES, HSBC staff have been seconded to assist in the maintenance of BoCom's financial and operating policies. Investments in associates are recognised using the equity method of

Notes on the Consolidated Financial Statements

accounting in accordance with HKAS 28, whereby the investment is initially recognised at cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the group's share of associate's net assets. An impairment test is required if there is any indication of impairment or reversal.

At 31 December 2023, the group performed an impairment test on the carrying amount, which resulted in an impairment of HK\$24.0bn, as the recoverable amount as determined by a value in use ('VIU') calculation was lower than the carrying amount. No further impairment was required for the year ended 31 December 2024.

If the group did not have significant influence in BoCom, the investment would be carried at fair value rather than the current carrying amount.

On 24 September 2024, the People's Bank of China, National Financial Regulatory Administration and China Securities Regulatory Commission announced several policies aimed at promoting growth and economic development. These included monetary stimulus, property market support and capital market strengthening measures, as well as measures to recapitalise the largest commercial banks. In the absence of further details on how the recapitalisation of the largest commercial banks may be enacted, there is no change to the impairment test result at 31 December 2024. As further details become available, the impairment test will be updated to reflect their impact and may result in a change to the carrying value of our investment in BoCom. These developments have the potential to impact on the group's reported profits, but are unlikely to have an impact on the group's capital or capital ratios.

We remain supportive of our relationship with BoCom and will consider any broader implications on the carrying value of our investment as further details become available.

Impairment testing

At 31 December 2024, the carrying amount of the investment was HK\$174.2bn (2023: HK\$166.2bn) with fair value of HK\$90.3bn (2023: HK\$68.8bn). The group concluded there is no indication of further impairment (or indication that an impairment may no longer exist or may have decreased) since 31 December 2023. As part of this assessment, the group updated the VIU calculation which supported that there was no significant change to the 31 December 2023 impairment position. As a result, no additional impairment to the carrying amount (or reversal of impairment) was made at 31 December 2024.

Basis of recoverable amount

The VIU calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimates of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36. Those cash flows used estimates based on BoCom's current condition and so do not include estimated cash flows arising from uncommitted future actions that may affect the performance of the investment which will be considered at the relevant time should they arise. Significant management judgement is required in arriving at the best estimate.

The VIU may increase or decrease depending on the effect of changes to model inputs. The main model inputs are described below and are based on factors observed at period-end. The factors that could result in increases or reductions in the VIU include changes in BoCom's short-term performance, a change in regulatory capital requirements or revisions to the forecast of BoCom's future profitability.

There are two main components to the VIU calculation. The first component is management's best estimate of BoCom's earnings. Forecast earnings growth over the short to medium term continues to be lower than recent (within the last five years) actual growth and reflects the impact of recent macroeconomic, policy and industry factors in mainland China. As a result of management's intent to continue to retain its investment for the long term, earnings beyond the short to medium term are extrapolated into perpetuity using a long-term growth rate to derive a terminal value, which comprises the majority of the VIU. The second component is the capital maintenance charge ('CMC'), which is management's forecast of the earnings that need to be withheld in order for BoCom to meet capital requirements over the forecast period, meaning that CMC is deducted when arriving at management's estimate of future earnings available to ordinary shareholders. The CMC reflects the revised capital requirements arising from revisions of the ratio of risk-weighted assets to total assets assumption. The principal inputs to the CMC calculation include estimates of asset growth, the ratio of risk-weighted assets to total assets and the expected capital requirements. An increase in the CMC as a result of a change to these principal inputs would reduce VIU. Additionally, management considers other qualitative factors, to ensure that the inputs to the VIU calculation remain appropriate.

Key assumptions in value in use calculation

We used a number of assumptions in our VIU calculation, in accordance with the requirements of HKAS 36:

- Long-term profit growth rate: 3.00% (2023: 3.00%) for periods after 2028, which does not exceed forecast GDP growth in mainland China and is similar to forecasts by external analysts.
- Long-term asset growth rate: 3.25% (2023: 3.00%) for periods after 2028, which is the rate that assets are expected to grow to achieve long-term profit growth of 3.00%. The increase of long-term asset growth rate was supported by historical data, which is expected to continue.
- Discount rate: 8.53% (2023: 9.00%), which is based on a capital asset pricing model ('CAPM'), using market data. The discount rate used is within the range of 7.1% to 8.8% (2023: 7.9% to 9.7%) indicated by the CAPM, and decreased as a consequence of a market-driven reduction in the risk-free rate.
- Expected credit losses ('ECL') as a percentage of loans and advances to customers: ranges from 0.74% to 0.93% (2023: 0.80% to 0.97%) in the short to medium term, reflecting reported credit experience in mainland China. For periods after 2028, the ratio is 0.97% (2023: 0.97%), which is higher than BoCom's average ECL as a percentage of loans and advances to customers in recent years prior to the Covid-19 pandemic.
- Risk-weighted assets as a percentage of total assets: ranges from 62.0% to 62.5% (2023: 62.0% to 63.7%) in the short to medium term, reflecting higher risk-weights in the short term followed by an expected reversion to recent historical levels. For periods after 2028, the ratio is 62.0% (2023: 62.0%), which continues to be similar to BoCom's actual results in recent years.
- Loans and advances to customers growth rate: ranges from 7.5% to 9.5% (2023: 9.0% to 10.0%) in the short to medium term, which is similar to BoCom's actual results in recent years. Changes in the forecast growth rate of loans and advances to customers are likewise reflected in the forecast ECL.
- Operating income growth rate: ranges from 0.1% to 9.9% (2023: -0.4% to 9.7%) in the short to medium term, which is similar to BoCom's actual results in recent years, and is impacted by projections of net interest income in the short term as a consequence of recent macroeconomic, policy and industry factors in mainland China.

- Cost-income ratio: ranges from 34.6% to 39.8% (2023: 35.5% to 39.8%) in the short to medium term. These ratios are similar to BoCom's actual results in recent years.
- Long-term effective tax rate: 15.0% (2023: 15.0%) for periods after 2028, which is higher than the recent historical average, and aligned to the minimum tax rate as proposed by the OECD/Group of 20 ('G20') Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting.
- Capital requirements: capital adequacy ratio of 12.5% (2023: 12.5%) and tier 1 capital adequacy ratio of 9.5% (2023: 9.5%), based on BoCom's capital risk appetite and capital requirements respectively.

The changes in VIU would impact the carrying amount if there is an indication of further impairment (or indication that an impairment may no longer exist or may have decreased, to the extent of impairment loss previously recognised). The following table illustrates the impact on the carrying amount of reasonably possible changes to key assumptions used in the VIU calculation. This reflects the sensitivity of each key assumption on its own and it is possible that more than one favourable and/or unfavourable change may occur at the same time. The selected rates of reasonably possible changes to key assumptions are based on external analysts' forecasts, statutory requirements and other relevant external data sources, which can change period to period. Unless specified, favourable and unfavourable changes are consistently applied throughout short-to-medium and long-term forecast years, based on a straight-line average of the base case assumption.

Sensitivity of the carrying amount to the key VIU assumptions.

	Favourable change		Unfavourable change	
	Reversal of impairment / VIU headroom		Impairment	
	bps	HK\$bn	bps	HK\$bn
At 31 Dec 2024				
Long-term profit growth rate	55	31.3	(96)	(41.6)
Long-term asset growth rate	(121)	67.4	30	(21.9)
Discount rate	(143)	41.5	287	(50.2)
Expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers	2024 to 2028: 66 2029 onwards: 91	31.2	2024 to 2028: 108 2029 onwards: 104	(33.3)
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	(132)	6.3	234	(13.1)
Loans and advances to customers growth rate	(217)	26.9	340	(47.4)
Operating income growth rate	76	21.6	(81)	(25.7)
Cost-income ratio	(190)	1.7	380	(55.1)
Long-term effective tax rate	(426)	13.1	1000	(30.6)
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	372	(110.9)
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	270	(51.5)
At 31 Dec 2023				
Long-term profit growth rate	58	25.2	(79)	(27.3)
Long-term asset growth rate	(79)	34.9	58	(31.7)
Discount rate	(110)	34.5	280	(48.4)
Expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers	2023 to 2027: 78 2028 onwards: 91	22.1	2023 to 2027: 120 2028 onwards: 104	(34.8)
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	(150)	6.2	216	(12.8)
Loans and advances to customers growth rate	(213)	24.6	207	(23.4)
Operating income growth rate	57	19.7	(81)	(20.7)
Cost-income ratio	(212)	5.3	99	(23.4)
Long-term effective tax rate	(426)	12.0	1,000	(28.1)
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	215	(59.5)
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	248	(29.2)

Considering the interrelationship of the changes set out in the table above, management estimates that the reasonably possible range of VIU is HK\$105.2bn to HK\$239.4bn (2023: HK\$102.3bn to HK\$225.2bn), acknowledging that the fair value of the group's investment has ranged from HK\$52.6bn to HK\$90.3bn over the last five years as at the date of the impairment tests. The possible range of VIU is based on impacts set out in the table above arising from the favourable/unfavourable change in the earnings in the short to medium term, the expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers, and a 50bps increase/decrease in the discount rate. All other long-term assumptions, and the basis of the CMC have been kept unchanged when determining the reasonably possible range of the VIU.

Selected financial information of BoCom

The statutory accounting reference date of BoCom is 31 December. For the year ended 31 December 2024, the group included the associate's results on the basis of financial statements made up for the 12 months to 30 September 2024, but taking into account the financial effect of known significant transactions or events in the period from 1 October 2024 to 31 December 2024.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Selected balance sheet information of BoCom

	At 30 Sep 2024	At 30 Sep 2023
	HK\$m	HK\$m
Cash and balances with central banks	773,999	881,237
Due from and placements with banks and other financial institutions	952,187	784,860
Loans and advances to customers	8,764,901	8,496,811
Other financial assets	4,564,329	4,593,262
Other assets	477,215	465,521
Total assets	15,532,631	15,221,691
Due to and placements from banks and other financial institutions	2,537,529	2,281,718
Deposits from customers	9,285,130	9,504,593
Other financial liabilities	2,197,000	1,962,818
Other liabilities	295,752	287,310
Total liabilities	14,315,411	14,036,439
Total equity	1,217,220	1,185,252
Equity attributable to Shareholders	1,204,616	1,172,516

Reconciliation of BoCom's net assets to carrying amount in the group's consolidated financial statements

	At 30 Sep	
	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Equity attributable to Shareholders	1,204,616	1,172,516
Other equity instruments	(185,975)	(192,311)
Equity attributable to Shareholders less other equity instruments	1,018,641	980,205
The Group's Share of equity ¹	197,402	190,204
Impairment ²	(23,165)	(23,955)
Carrying amount	174,237	166,249

1 This balance includes goodwill originally arising on acquisition.

2 This balance includes the impact of foreign exchange movements on the HK\$23,955m impairment booked at in the financial year ended 31 December 2023.

Selected income statement information of BoCom

	For the 12 months ended 30 Sep	
	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Net interest income	180,865	183,444
Net fee and commission income	41,468	48,702
Credit and impairment losses	(57,816)	(63,404)
Depreciation and amortisation	(20,204)	(20,038)
Tax expense	(6,516)	(7,883)
– profit for the year	100,828	103,427
– other comprehensive income/(expense)	10,621	5,368
Total comprehensive income	111,449	108,795
Dividends received from BoCom	5,812	5,762

Using the latest period for which BoCom has disclosed this information (at 30 June 2024), the group's share of associate's contingent liabilities was HK\$469,744m (2023: HK\$463,564m).

15 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets include goodwill arising on business combinations and other intangible assets.

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Goodwill	7,026	6,817
Other intangible assets ¹	34,282	32,106
At 31 Dec	41,308	38,923

1 Included within other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of HK\$31,388m (2023: HK\$29,370m). During the year, capitalisation of internally generated software was HK\$10,693m (2023: HK\$9,391m), the amortisation charge was HK\$8,270m (2023: HK\$6,922m) and the impairment charge was HK\$255m (2023: HK\$122m).

16 Property, plant and equipment

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Owned property, plant and equipment ¹	115,143	123,301
Other right-of-use assets	5,631	6,374
At 31 Dec	120,774	129,675

1 Included leasehold land and buildings of HK\$104,140m (2023: HK\$112,308m) for which the right of use are considered sufficient to constitute control. They are therefore presented as owned assets.

Movement in owned property, plant and equipment

	2024				2023			
	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m
Cost or valuation								
At 1 Jan	101,271	16,211	17,215	134,697	101,427	16,199	16,659	134,285
Exchange and other adjustments	(483)	(13)	(290)	(786)	(326)	(13)	(52)	(391)
Additions	86	15	1,976	2,077	674	57	1,705	2,436
Disposals	(1)	—	(646)	(647)	(22)	—	(1,087)	(1,109)
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(5,897)	—	—	(5,897)	(5,723)	—	—	(5,723)
Surplus/deficit on revaluation	(271)	(1,046)	—	(1,317)	5,330	(35)	—	5,295
Reclassifications	(141)	76	(1)	(66)	(89)	3	(10)	(96)
At 31 Dec	94,564	15,243	18,254	128,061	101,271	16,211	17,215	134,697
Accumulated depreciation								
At 1 Jan	233	—	11,163	11,396	91	—	10,703	10,794
Exchange and other adjustments	(29)	—	(151)	(180)	(5)	—	(29)	(34)
Charge for the year	6,656	—	1,518	8,174	5,876	—	1,485	7,361
Disposals	(1)	—	(574)	(575)	(6)	—	(996)	(1,002)
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(5,897)	—	—	(5,897)	(5,723)	—	—	(5,723)
At 31 Dec	962	—	11,956	12,918	233	—	11,163	11,396
Net book value at 31 Dec	93,602	15,243	6,298	115,143	101,038	16,211	6,052	123,301

The carrying amount of land and buildings, had they been stated at cost less accumulated depreciation, would have been as follows:

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Cost less accumulated depreciation	16,808	18,297

Valuation of land and buildings and investment properties

The group's land and buildings and investment properties were revalued as at 31 December 2024. The basis of valuation for land and buildings and investment properties was open market value. The resultant values are Level 3 in the fair value hierarchy. The fair values for land and buildings are determined by using a direct comparison approach which values the properties in their respective existing states and uses, assuming sale with immediate vacant possession and by making reference to comparable sales evidence. The valuations take into account the characteristics of the properties (unobservable inputs) which include the location, size, shape, view, floor level, year of completion and other factors collectively. The premium or discount applied to the characteristics of the properties is within minus 20% and plus 20%. In determining the open market value of investment properties, expected future cash flows have been discounted to their present values. The net book value of 'Land and buildings' includes HK\$6,919m (2023: HK\$7,253m) in respect of properties which were valued using the depreciated replacement cost method.

Valuation of land and buildings and investment properties in Hong Kong, Macau and mainland China were largely carried out by Cushman & Wakefield Limited, who have recent experience in the location and type of properties and who are members of the Hong Kong Institute of Surveyors. This represents 92% by value of the group's properties subject to valuation. Other properties were valued by different independent professionally qualified valuers.

Notes on the Consolidated Financial Statements

17 Prepayments, accrued income and other assets

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Prepayments and accrued income	44,779	42,613
Bullion	71,712	52,544
Acceptances and endorsements	54,048	53,389
Insurance contract assets	323	1,092
Reinsurance contract assets	36,626	36,214
Current tax assets	2,414	2,145
Settlement accounts and items in course of collection from other banks	53,874	76,805
Cash collateral and margin receivables	82,698	78,194
Other assets	36,467	50,044
At 31 Dec	382,941	393,040

Prepayments, accrued income and other assets included HK\$268,556m (2023: HK\$297,966m) of financial assets, the majority of which were measured at amortised cost.

18 Customer accounts

Customer accounts by country/territory

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Hong Kong	4,466,634	4,246,041
Singapore	595,951	574,574
Mainland China	490,579	437,542
Australia	248,137	250,550
India	211,234	190,439
Malaysia	131,999	123,487
Taiwan	132,544	132,410
Indonesia	43,162	43,744
Other	244,366	262,264
At 31 Dec	6,564,606	6,261,051

19 Trading liabilities

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Net short positions in securities	63,586	70,592
Repurchase agreements and other similar secured lending	22,875	32,360
Customer accounts	96	98
At 31 Dec	86,557	103,050

20 Financial liabilities designated at fair value

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Deposits by banks and customer accounts	98,609	89,604
Debt securities in issue	50,787	51,239
Liabilities to customers under investment contracts	29,343	29,885
At 31 Dec	178,739	170,728

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$393m higher than the contractual amount at maturity (2023: HK\$456m higher). The cumulative gain in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$20m (2023: HK\$45m gain).

21 Debt securities in issue

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Bonds and medium-term notes	89,049	83,903
Other debt securities in issue	26,100	55,081
Total debt securities in issue	115,149	138,984
Included within:		
– financial liabilities designated at fair value (Note 20)	(50,787)	(51,239)
At 31 Dec	64,362	87,745

22 Accruals and deferred income, other liabilities and provisions

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Accruals and deferred income	46,512	49,176
Acceptances and endorsements	54,106	53,441
Settlement accounts and items in course of transmission to other banks	95,662	60,487
Cash collateral and margin payables	74,830	50,461
Reinsurance contract liabilities	5,098	6,079
Share-based payment liability to HSBC Holdings plc	2,220	1,883
Lease liabilities	5,938	6,830
Other liabilities ¹	52,502	55,259
Provisions for liabilities and charges	2,845	2,033
At 31 Dec	339,713	285,649

1 Principally includes marginal deposit on letter of credit and credit card settlement account.

Accruals and deferred income, other liabilities and provisions included HK\$321,344m (2023: HK\$267,315m) of financial liabilities which were measured at amortised cost.

Movement in provisions

	Restructuring costs	Other	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Provisions (excluding contractual commitments)			
At 31 Dec 2023	186	598	784
Additions	423	1,026	1,449
Amounts utilised	(94)	(201)	(295)
Unused amounts reversed	(90)	(123)	(213)
Exchange and other movements	(37)	78	41
At 31 Dec 2024	388	1,378	1,766
Contractual commitments¹			
At 31 Dec 2023			1,249
Net change in expected credit loss provision and other movements			(170)
At 31 Dec 2024			1,079
Total Provisions at 31 Dec 2024			2,845
At 31 Dec 2022	271	481	752
Additions	204	298	502
Amounts utilised	(188)	(148)	(336)
Unused amounts reversed	(102)	(31)	(133)
Exchange and other movements	1	(2)	(1)
At 31 Dec 2023	186	598	784
Contractual commitments ¹			
At 31 Dec 2022			1,159
Net change in expected credit loss provision and other movements			90
At 31 Dec 2023			1,249
Total Provisions at 31 Dec 2023			2,033

1 Contractual commitments include provisions for contingent liabilities measured under HKFRS 9 'Financial Instruments' in respect of financial guarantees and expected credit loss provisions in relation to off-balance sheet guarantees and commitments.

23 Share capital

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Paid up share capital in HK\$	123,949	123,949
Paid up share capital in US\$ ¹	56,232	56,232
At 31 Dec	180,181	180,181

Ordinary shares issued and fully paid

	2024		2023	
	HK\$m	Number	HK\$m	Number
At 31 Dec	180,181	49,579,391,798	180,181	49,579,391,798

1 Paid up share capital in US\$ represents preference shares which were redeemed or bought back via payment out of distributable profits and for which the amount was transferred from retained earnings to share capital in accordance with the requirements of the Companies Ordinance.

There were no new ordinary shares issued during 2024 (2023: nil). The holder of the ordinary shares is entitled to receive dividends as declared from time to time, rank equally with regard to the Bank's residual assets and are entitled to one vote per share at shareholder meetings of the Bank.

Notes on the Consolidated Financial Statements

24 Other equity instruments

Other equity instruments comprise additional tier 1 capital instruments in issue which are accounted for as equity.

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 ¹	7,834	7,834
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2026 ²	7,063	7,063
US\$700m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 ³	5,467	5,467
US\$500m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 ³	3,905	3,905
US\$600m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from May 2027 ⁴	4,685	4,685
US\$1,100m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Jun 2024 ⁵	—	8,617
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2024 ⁶	—	7,044
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2028 ⁷	7,850	7,850
SG\$1,500m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Jun 2029 ⁸	8,574	—
US\$1,350m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2029 ⁹	10,421	—
US\$1,150m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2034 ¹⁰	8,878	—
At 31 Dec	64,677	52,465

1 Interest rate fixed at 6.090%.

2 Interest rate fixed at 6.510%.

3 Interest rate fixed at 6.172%.

4 Interest rate fixed at 5.910%.

5 This subordinated loan was repaid in the first half of 2024.

6 This subordinated loan was repaid in the second half of 2024.

7 Interest rate fixed at 8.000%.

8 Interest rate fixed at 5.250%.

9 Interest rate fixed at 6.875%.

10 Interest rate fixed at 6.950%.

The additional tier 1 capital instruments above are held by HSBC Asia Holdings Limited. These are perpetual subordinated loans on which coupon payments may be cancelled at the sole discretion of the Bank. The subordinated loans will be written down at the point of non-viability on the occurrence of a trigger event as defined in the Banking (Capital) Rules. They rank higher than ordinary shares in the event of a wind-up.

25 Maturity analysis of assets and liabilities

The following tables provides an analysis of consolidated total assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Trading assets and liabilities (including trading derivatives but excluding reverse repos, repos and debt securities in issue) are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket because trading balances are typically held for short periods of time.
- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period, which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction.
- Non-financial assets and liabilities with no contractual maturity are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Liabilities under insurance contracts included in 'non-financial liabilities' are irrespective of contractual maturity included in the 'Due over 5 years' time bucket in the maturity table provided below. An analysis of the present value of expected future cash flows of insurance contract liabilities and contractual service margin is provided on page 95.

Maturity analysis of assets and liabilities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	211,047	—	—	—	—	—	—	—	211,047
Hong Kong Government certificates of indebtedness	328,454	—	—	—	—	—	—	—	328,454
Trading assets	1,081,470	2,158	983	710	—	—	—	—	1,085,321
Derivatives	489,247	2,597	4,532	2,626	1,000	2,278	2,339	641	505,260
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	10,088	10,168	9,413	6,265	9,113	29,801	86,768	619,594	781,210
Reverse repurchase agreements – non-trading	540,928	153,653	51,841	15,017	6,242	35,159	13,262	—	816,102
Loans and advances to banks	270,588	112,357	24,404	31,501	14,819	12,563	14,121	387	480,740
Loans and advances to customers	534,432	361,700	280,303	175,600	175,056	330,593	560,443	1,076,171	3,494,298
Financial investments	185,570	469,399	308,923	98,612	93,043	264,088	706,842	211,367	2,337,844
Amounts due from Group companies	73,378	7,063	22,600	3,532	22,880	28,641	4,132	1	162,227
Accrued income and other financial assets	193,960	40,304	25,905	3,674	2,809	742	551	611	268,556
Financial assets at 31 Dec 2024	3,919,162	1,159,399	728,904	337,537	324,962	703,865	1,388,458	1,908,772	10,471,059
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	477,881	477,881
Total assets at 31 Dec 2024	3,919,162	1,159,399	728,904	337,537	324,962	703,865	1,388,458	2,386,653	10,948,940
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	328,454	—	—	—	—	—	—	—	328,454
Repurchase agreements – non-trading	575,380	43,808	4,080	—	—	—	—	1,516	624,784
Deposits by banks	179,660	1,683	1,784	421	64	—	—	—	183,612
Customer accounts	5,043,710	1,021,931	305,414	81,302	66,316	31,696	14,233	4	6,564,606
Trading liabilities	85,781	776	—	—	—	—	—	—	86,557
Derivatives	472,563	11	1	18	10	150	571	164	473,488
Financial liabilities designated at fair value	41,972	38,852	18,416	10,153	12,998	16,218	10,978	29,152	178,739
Debt securities in issue	1,010	13,202	5,451	6,868	3,695	4,883	21,472	7,781	64,362
Amounts due to Group companies	125,329	19,450	675	67	217	31,611	112,738	106,080	396,167
Accruals and other financial liabilities	227,963	49,318	27,167	3,883	3,976	3,752	4,414	871	321,344
Financial liabilities at 31 Dec 2024	7,081,822	1,189,031	362,988	102,712	87,276	88,310	164,406	145,568	9,222,113
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	848,819	848,819
Total liabilities at 31 Dec 2024	7,081,822	1,189,031	362,988	102,712	87,276	88,310	164,406	994,387	10,070,932

Notes on the Consolidated Financial Statements

Maturity analysis of assets and liabilities (continued)

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	232,987	—	—	—	—	—	—	—	232,987
Hong Kong Government certificates of indebtedness	328,304	—	—	—	—	—	—	—	328,304
Trading assets	936,087	4,606	246	311	—	—	—	—	941,250
Derivatives	401,888	995	1,030	528	243	2,135	1,592	842	409,253
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	10,922	4,784	4,567	3,532	3,942	34,442	90,413	554,971	707,573
Reverse repurchase agreements – non-trading	535,819	160,830	76,520	23,052	9,977	24,755	233	—	831,186
Loans and advances to banks	326,805	135,883	33,392	19,308	20,237	19,192	8,984	—	563,801
Loans and advances to customers	532,822	334,021	279,076	212,426	160,823	389,969	540,929	1,107,010	3,557,076
Financial investments	252,730	411,275	278,073	87,712	91,225	236,575	488,372	183,250	2,029,212
Amounts due from Group companies	68,894	35,486	6,440	3,395	3,674	25,877	2,350	1	146,117
Accrued income and other financial assets	225,412	39,520	23,853	2,990	3,119	709	918	1,445	297,966
Financial assets at 31 Dec 2023	3,852,670	1,127,400	703,197	353,254	293,240	733,654	1,133,791	1,847,519	10,044,725
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	455,668	455,668
Total assets at 31 Dec 2023	3,852,670	1,127,400	703,197	353,254	293,240	733,654	1,133,791	2,303,187	10,500,393
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	328,304	—	—	—	—	—	—	—	328,304
Repurchase agreements – non-trading	494,630	18,078	5,392	2,344	1,540	—	—	—	521,984
Deposits by banks	165,535	954	14,998	537	132	—	—	—	182,146
Customer accounts	4,768,955	805,337	467,986	92,664	59,839	37,514	28,749	7	6,261,051
Trading liabilities	100,324	2,726	—	—	—	—	—	—	103,050
Derivatives	448,517	60	50	66	278	267	488	490	450,216
Financial liabilities designated at fair value	47,717	30,532	20,425	8,748	7,702	16,845	8,781	29,978	170,728
Debt securities in issue	5,244	4,824	19,662	11,492	5,897	16,443	20,668	3,515	87,745
Amounts due to Group companies	186,851	17,171	1,653	77	174	9,666	117,754	131,907	465,253
Accruals and other financial liabilities	167,735	50,862	28,258	5,046	4,256	3,924	5,475	1,759	267,315
Financial liabilities at 31 Dec 2023	6,713,812	930,544	558,414	120,974	79,818	84,659	181,915	167,656	8,837,792
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	790,015	790,015
Total liabilities at 31 Dec 2023	6,713,812	930,544	558,414	120,974	79,818	84,659	181,915	957,671	9,627,807

26 Analysis of cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due between 3 and 12 months HK\$m	Due between 1 and 5 years HK\$m	Due after 5 years HK\$m	Total HK\$m
At 31 Dec 2024						
Hong Kong currency notes in circulation	328,454	—	—	—	—	328,454
Repurchase agreements – non-trading	576,859	43,772	4,158	—	1,523	626,312
Deposits by banks	179,875	1,694	2,292	—	—	183,861
Customer accounts	5,052,552	1,034,325	466,325	54,206	4	6,607,412
Trading liabilities	86,557	—	—	—	—	86,557
Derivatives	474,389	75	99	735	852	476,150
Financial liabilities designated at fair value	42,285	39,334	42,122	28,083	29,161	180,985
Debt securities in issue	1,036	13,836	17,525	29,452	8,515	70,364
Amounts due to Group companies	126,134	23,106	9,498	184,003	154,260	497,001
Other financial liabilities	220,568	41,416	29,117	6,548	891	298,540
	7,088,709	1,197,558	571,136	303,027	195,206	9,355,636
Loan and other credit-related commitments	3,477,806	33	—	—	—	3,477,839
Financial guarantees	59,153	—	—	—	—	59,153
	10,625,668	1,197,591	571,136	303,027	195,206	12,892,628
Proportion of cash flows payable in period	83%	9%	4%	2%	2%	
At 31 Dec 2023						
Hong Kong currency notes in circulation	328,304	—	—	—	—	328,304
Repurchase agreements – non-trading	495,424	18,281	9,496	—	—	523,201
Deposits by banks	168,594	955	15,681	—	—	183,230
Customer accounts	4,782,131	817,944	635,862	72,290	48	6,308,275
Trading liabilities	103,050	—	—	—	—	103,050
Derivatives	448,542	46	37	705	530	449,860
Financial liabilities designated at fair value	48,616	31,052	37,555	27,007	30,013	174,243
Debt securities in issue	5,285	5,541	38,620	40,717	3,813	93,976
Amounts due to Group companies	187,263	20,553	10,424	174,035	182,676	574,951
Other financial liabilities	159,827	42,012	30,108	7,581	1,729	241,257
	6,725,036	936,384	777,783	322,335	218,809	8,980,347
Loan and other credit-related commitments	3,411,371	—	545	—	—	3,411,916
Financial guarantees	53,483	—	—	—	—	53,483
	10,189,890	936,384	778,328	322,335	218,809	12,445,746
Proportion of cash flows payable in period	81%	8%	6%	3%	2%	

The balances in the above table shows, on an undiscounted basis, all cash flows relating to principal and future coupon payments (except for trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives). For this reason, balances in the above table do not agree directly with those in our consolidated balance sheet. Undiscounted cash flows payable in relation to hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturities. Trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket and not by contractual maturity.

In addition, loan and other credit-related commitments and financial guarantees are generally not recognised on our balance sheet. The undiscounted cash flows potentially payable under loan and other credit-related commitments and financial guarantees are classified on the basis of the earliest date they can be called.

Notes on the Consolidated Financial Statements

27 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Guarantees and contingent liabilities:		
– financial guarantees ¹	59,153	53,483
– performance and other guarantees ²	382,039	380,953
– other contingent liabilities	1,680	1,161
At 31 Dec	442,872	435,597
Commitments ³ :		
– documentary credits and short-term trade-related transactions	24,731	26,908
– forward asset purchases and forward deposits placed	107,464	71,708
– undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	3,345,644	3,313,300
At 31 Dec	3,477,839	3,411,916

- 1 Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument.
- 2 Performance and other guarantees include re-insurance letters of credit related to particular transactions, trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment, performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees.
- 3 Includes HK\$2,027,320m of commitments at 31 December 2024 (2023: HK\$1,978,328m) to which the impairment requirements in HKFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

The above table discloses the nominal principal amounts of commitments (excluding other commitments as disclosed in Note 28), guarantees and other contingent liabilities, which represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant proportion of guarantees and commitments are expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not representative of future liquidity requirements.

It also reflects the group's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Guarantees are subject to an annual credit review process.

Other contingent liabilities at 31 December 2024 included amounts in relation to legal and regulatory matters as set out in Note 37.

28 Other commitments

Capital commitments

At 31 December 2024, capital commitments, mainly related to the commitment for purchase of properties, were HK\$3,578m (2023: HK\$3,907m).

29 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right to set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- cash and non-cash collateral (debt securities and equities) has been received/pledged for derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements to cover net exposure in the event of default or other predetermined events.

The effect of over-collateralisation is excluded.

'Amounts not subject to enforceable netting agreements' include contracts executed in jurisdictions where the rights of set off may not be upheld under the local bankruptcy laws, and transactions where a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset may not have been sought, or may have been unable to obtain.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right to set off remains appropriate.

Offsetting of financial assets and financial liabilities

	Amounts subject to enforceable netting arrangements							Balance sheet total HK\$m
	Amounts not offset in the balance sheet							
	Gross amounts HK\$m	Amounts offset HK\$m	Net amounts reported in the balance sheet HK\$m	Financial instruments, including non-cash collateral HK\$m	Cash collateral HK\$m	Net amount HK\$m	Amounts not subject to enforceable netting arrangements ¹ HK\$m	
At 31 Dec 2024								
Financial assets ²								
Derivatives	674,148	(203,344)	470,804	(363,511)	(52,738)	54,555	34,456	505,260
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:								
– trading assets	81,948	—	81,948	(81,843)	(82)	23	—	81,948
– third party	53,408	—	53,408	(53,326)	(82)	—	—	53,408
– amounts due from Group companies	28,540	—	28,540	(28,517)	—	23	—	28,540
– reverse repurchase agreements – non-trading	840,976	(32,113)	808,863	(807,358)	(1,157)	348	39,026	847,889
– third party	806,392	(29,316)	777,076	(775,649)	(1,157)	270	39,026	816,102
– amounts due from Group companies	34,584	(2,797)	31,787	(31,709)	—	78	—	31,787
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss								
– third party	193	—	193	(193)	—	—	—	193
	1,597,265	(235,457)	1,361,808	(1,252,905)	(53,977)	54,926	73,482	1,435,290
Financial liabilities ³								
Derivatives	642,189	(203,344)	438,845	(350,770)	(45,625)	42,450	34,643	473,488
Repos, stock lending and similar agreements classified as:								
– trading liabilities	23,041	—	23,041	(23,041)	—	—	—	23,041
– third party	22,875	—	22,875	(22,875)	—	—	—	22,875
– amounts due to Group companies	166	—	166	(166)	—	—	—	166
– repurchase agreements – non-trading	640,757	(32,113)	608,644	(604,284)	(62)	4,298	84,696	693,340
– third party	569,404	(29,316)	540,088	(535,740)	(62)	4,286	84,696	624,784
– amounts due to Group companies	71,353	(2,797)	68,556	(68,544)	—	12	—	68,556
	1,305,987	(235,457)	1,070,530	(978,095)	(45,687)	46,748	119,339	1,189,869
At 31 Dec 2023								
Financial assets ²								
Derivatives	620,134	(235,361)	384,773	(332,456)	(28,217)	24,100	24,480	409,253
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:								
– trading assets	66,865	—	66,865	(64,526)	(2,323)	16	10,824	77,689
– third party	51,886	—	51,886	(51,620)	(266)	—	10,824	62,710
– amounts due from Group companies	14,979	—	14,979	(12,906)	(2,057)	16	—	14,979
– reverse repurchase agreements – non-trading	887,389	(48,798)	838,591	(838,533)	(6)	52	42,442	881,033
– third party	835,167	(46,423)	788,744	(788,688)	(6)	50	42,442	831,186
– amounts due from Group companies	52,222	(2,375)	49,847	(49,845)	—	2	—	49,847
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss								
– third party	514	—	514	(514)	—	—	—	514
	1,574,902	(284,159)	1,290,743	(1,236,029)	(30,546)	24,168	77,746	1,368,489
Financial liabilities ³								
Derivatives	658,545	(235,361)	423,184	(331,004)	(52,842)	39,338	27,032	450,216
Repos, stock lending and similar agreements classified as:								
– trading liabilities	32,429	—	32,429	(31,959)	—	470	—	32,429
– third party	32,360	—	32,360	(31,890)	—	470	—	32,360
– amounts due to Group companies	69	—	69	(69)	—	—	—	69
– repurchase agreements – non-trading	630,963	(48,798)	582,165	(581,584)	(10)	571	73,350	655,515
– third party	495,057	(46,423)	448,634	(448,071)	(10)	553	73,350	521,984
– amounts due to Group companies	135,906	(2,375)	133,531	(133,513)	—	18	—	133,531
	1,321,937	(284,159)	1,037,778	(944,547)	(52,852)	40,379	100,382	1,138,160

1 These exposures continue to be secured by financial collateral, but the group may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

2 Include balances due from Group companies of HK\$212,803m (2023: HK\$202,680m).

3 Include balances due to Group companies of HK\$230,228m (2023: HK\$275,775m).

Notes on the Consolidated Financial Statements

30 Segmental analysis

The Executive Committee ('EXCO') is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purpose of identifying the group's operating segments. Operating segment results are assessed by the CODM on the basis of performance measured in accordance with HKFRSs. Although the CODM reviews information on a number of bases, business performance is assessed and capital resources are allocated by operating segments, and the segmental analysis is presented based on reportable segments as assessed under HKFRS 8 'Operating Segments'.

Our operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expenses. These allocations include the costs of certain support services and global functions to the extent that they can be meaningfully attributed to operational business lines and geographical regions. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs which are not allocated to other operating segments are included in the 'Corporate Centre'.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. The intra-group elimination items for the operating segments are presented in the Corporate Centre.

Our global businesses and reportable segments

The group provides a comprehensive range of banking and related financial services to our customers in our global businesses: Wealth and Personal Banking ('WPB'), Commercial Banking ('CMB') and Global Banking and Markets ('GBM'). The products and services offered to customers are organised by these global businesses.

- WPB provides a full range of retail banking and wealth products to our customers from personal banking to ultra high net worth individuals. Typically, customer offerings include retail banking products, such as current and savings accounts, mortgages and personal loans, credit cards, debit cards and local and international payment services. We also provide wealth management services, including insurance and investment products, global asset management services, investment management and Private Wealth Solutions for customers with more sophisticated and international requirements.
- CMB offers a broad range of products and services to serve the needs of our commercial customers, including small and medium-sized enterprises, mid-market enterprises and corporates. These include credit and lending, international trade and receivables finance, treasury management and liquidity solutions (payments and cash management and commercial cards) and investments. CMB also offers its customers access to products and services offered by other global businesses, such as GBM, which include foreign exchange products, raising capital on debt and equity markets and advisory services.
- GBM comprises of two separate reportable segments: Global Banking ('GB') and Markets and Securities Services ('MSS'). GB provides tailored financial solutions to major government, corporate and institutional clients and private investors worldwide. The client-focused business lines deliver a full range of banking capabilities including financing, advisory and transaction services. MSS provides services in credit, rates, foreign exchange, equities, money markets and securities services, and principal investment activities.
- Corporate Centre includes strategic investments such as our investment in BoCom, Central Treasury revenue, and costs which are not allocated to global businesses, mainly in relation to investments in technology.
- Other (GBM-other) mainly comprises other business activities which are jointly managed by GB and MSS.

Performance by reportable segments is presented in the 'Financial Review' on page 15 as specified as 'Audited'.

Information by geographical region

	Hong Kong HK\$m	Rest of Asia-Pacific HK\$m	Intra-segment elimination HK\$m	Total HK\$m
For the year ended 31 Dec 2024				
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	165,696	100,493	(494)	265,695
Profit before tax	86,191	67,741	—	153,932
At 31 Dec 2024				
Total assets	7,787,827	4,041,156	(880,043)	10,948,940
Total liabilities	7,360,474	3,590,501	(880,043)	10,070,932
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,974,888	1,945,823	—	3,920,711
For the year ended 31 Dec 2023				
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	156,171	93,546	(38)	249,679
Profit before tax	78,765	42,678	—	121,443
At 31 Dec 2023				
Total assets	7,485,996	3,977,785	(963,387)	10,500,393
Total liabilities	7,059,770	3,531,424	(963,387)	9,627,807
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,977,725	1,889,788	—	3,847,513

Information by country/territory

	Revenue ¹		Non-current assets ²	
	For the year ended 31 Dec		At 31 Dec	
	2024 HK\$m	2023 HK\$m	2024 HK\$m	2023 HK\$m
Hong Kong	165,696	156,171	134,806	140,646
Mainland China	19,538	19,934	187,451	180,166
Australia	9,582	8,886	1,459	1,659
India	15,981	13,773	2,844	2,711
Indonesia	3,487	3,609	3,042	3,253
Malaysia	7,206	6,708	1,802	1,833
Singapore	21,721	18,275	4,214	3,331
Taiwan	5,583	5,038	2,328	2,429
Other	16,901	17,285	2,466	2,775
Total	265,695	249,679	340,412	338,803

1 Revenue (defined as 'Net operating income before change in expected credit losses and other impairment charges') is attributable to countries based on the location of the principal operations of the branch, subsidiary, associate or joint venture.

2 Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets, interests in associates and joint ventures and certain other assets.

31 Related party transactions

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for the group's employees, Key Management Personnel ('KMP') as defined by HKAS 24, close family members of KMP and entities that are controlled or jointly controlled by KMP or their close family members.

Particulars of transactions with related parties are set out below.

(a) Inter-company

The group is wholly owned by HSBC Asia Holdings Limited, which in turn is a wholly-owned subsidiary of HSBC Holdings plc (incorporated in England).

The group entered into transactions with its fellow subsidiaries in the normal course of business, including the acceptance and placement of interbank deposits, correspondent banking transactions and off-balance sheet transactions. The Bank also acted as agent for the distribution of retail investment funds for fellow subsidiaries and paid professional fees for services provided by fellow subsidiaries.

The group shared the costs of certain IT projects and also used certain processing services of fellow subsidiaries. These costs are reported under 'General and administrative expenses – other administrative expenses' in the income statement.

Notes on the Consolidated Financial Statements

The balances of amounts due to and from the relevant parties at the year end were as follows:

	2024						2023					
	Immediate holding company		Ultimate holding company		Fellow subsidiaries		Immediate holding company		Ultimate holding company		Fellow subsidiaries	
	Highest balance during year	Balance at 31 Dec	Highest balance during year	Balance at 31 Dec	Highest balance during year	Balance at 31 Dec	Highest balance during year	Balance at 31 Dec	Highest balance during year	Balance at 31 Dec	Highest balance during year	Balance at 31 Dec
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Assets	4	3	3,327	1,589	445,895	325,889	22	5	4,051	2,655	426,392	293,786
– trading assets ^{1,5}	—	—	234	107	28,961	28,544	—	—	64	48	14,998	14,995
– derivative assets	—	—	58	58	154,231	152,419	—	—	33	2	171,528	137,852
– other assets ^{1,4,6}	4	3	3,035	1,424	262,703	144,926	22	5	3,954	2,605	239,866	140,939
Liabilities⁹	273,762	253,124	4,435	2,180	457,073	302,559	312,292	262,111	5,557	2,772	464,666	342,768
– trading liabilities ^{1,7}	—	—	143	7	169	168	—	—	58	36	27,868	72
– financial liabilities designated at fair value ^{1,2}	233,825	215,816	—	—	10	—	236,178	224,073	—	—	7	6
– derivative liabilities	—	—	3,682	1,820	159,687	159,687	—	—	4,399	2,609	160,443	139,566
– other liabilities ^{1,4,8}	4,177	2,722	610	353	297,033	142,619	4,436	2,811	1,034	127	276,169	203,022
– insurance contract liabilities ¹	—	—	—	—	174	85	—	—	—	—	179	102
– subordinated liabilities ^{1,3,4}	35,760	34,586	—	—	—	—	71,678	35,227	66	—	—	—
Guarantees	—	—	—	—	28,121	24,382	—	—	—	—	28,427	27,997
Commitments	—	—	—	—	5,394	875	—	—	—	—	2,387	925

1 These balances are presented under 'Amounts due from/to Group companies' in the consolidated balance sheet.

2 The balance at 31 December 2024 included capital and loss-absorbing capacity ('LAC') instruments of HK\$215,816m (2023: HK\$224,073m). During the year, there were repayment of HK\$9,725m (2023: HK\$36,129m) and issuance of HK\$4,399m (2023: HK\$66,521m). The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$2,790m lower than the contractual amount at maturity (2023: HK\$3,121m lower). The cumulative loss in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$5,723m (2023: HK\$2,917m loss). The balances are under Level 2.

3 The balance at 31 December 2024 included subordinated liabilities of HK\$34,586m to meet TLAC requirements (2023: HK\$35,227m). During the year, there were no repayments (2023: HK\$34,962m) and no issuances (2023: no issuances).

4 The fair value hierarchy of assets and liabilities at amortised cost are under Level 2 and the fair value has no material difference with carrying value.

5 Includes trading reverse repo agreements and other similar secured lending of HK\$28,540m (2023: HK\$14,979m).

6 Includes non-trading reverse repo agreements and other similar secured lending of HK\$31,787m (2023: HK\$49,847m).

7 Includes trading repurchase agreements and other similar secured lending of HK\$166m (2023: HK\$69m).

8 Includes non-trading repurchase agreements and other similar secured lending of HK\$68,558m (2023: HK\$133,531m).

9 HK\$98,515m (2023: HK\$98,052m) of the group's non-capital LAC instruments reference to legacy loans (including indirect references) in their terms. The group expects to be able to remediate or mitigate these risks by the relevant calculation dates, which will occur post cessation of the relevant loans.

The group routinely enters into related party transactions with other entities in the Group. These include transactions to facilitate third-party transactions with customers, transactions for internal risk management, and other transactions relevant to Group processes. These transactions and the above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

(b) Share option and share award schemes

The group participates in various share option and share plans operated by HSBC whereby share options or shares of HSBC are granted to employees of the group. The group recognises an expense in respect of these share options and share awards. The cost borne by the ultimate holding company in respect of share options is treated as a capital contribution and is recorded within 'Other reserves'. In respect of share awards, the group recognises a liability to the ultimate holding company over the vesting period. This liability is measured at the fair value of the shares at each reporting date, with changes since the award dates adjusted through the capital contribution account within 'Other reserves'. The balances of the capital contribution and the liability at 31 December 2024 amounted to HK\$2,839m and HK\$2,220m respectively (2023: HK\$3,091m and HK\$1,883m respectively).

(c) Post-employment benefit plans

At 31 December 2024, HK\$8.8bn (2023: HK\$7.4bn) of the group's post-employment plan assets were under management by group companies, earning management fees of HK\$63m in 2024 (2023: HK\$58m). At 31 December 2024, the group's post-employment benefit plans had placed deposits of HK\$818m (2023: HK\$736m) with its banking subsidiaries, earning interest payable to the schemes of HK\$10.3m (2023: HK\$8.8m). The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

(d) Associates and joint ventures

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of interests in associates and joint ventures are set out in Note 14.

The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year is considered to be the most meaningful information to represent the amount of transactions and outstanding balances during the year.

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures.

	2024		2023	
	Highest balance during the year	Balance at 31 December	Highest balance during the year	Balance at 31 December
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Amounts due from associates – unsubordinated	61,980	38,466	61,769	46,173
Amounts due to associates	20,503	12,530	23,450	13,033
Amounts due to joint ventures	18	8	42	14
Fair value of derivative assets with associates	7,000	5,792	11,826	6,212
Fair value of derivative liabilities with associates	28,634	20,314	34,281	23,142
Guarantees and Commitments	374	276	1,569	377

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

(e) Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Bank and the group. It includes members of the Board of Directors and Executive Committee of the Bank and the Board of Directors and Group Executive Committee members of HSBC Holdings plc.

Compensation of Key Management Personnel

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
Salaries and other short-term benefits	364	362
Post employment benefits	12	11
Termination benefits	2	—
Share-based payments	135	126
Total	513	499

Transactions, arrangements and agreements involving Key Management Personnel

	2024	2023
	HK\$m	HK\$m
During the year		
Highest average assets ¹	50,407	78,447
Highest average liabilities ¹	20,512	74,273
Contribution to group's profit before tax	2,075	3,372
At the year end		
Guarantees	4,079	3,842
Commitments	10,115	9,147

1 The disclosure of the highest average balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

Transactions, arrangements and agreements are entered into by the group with companies that may be controlled by Key Management Personnel of the group and their immediate relatives. These transactions are primarily loans and deposits, and were entered into in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with persons or companies of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features. Change in expected credit losses recognised for the year, and expected credit loss allowances against balances outstanding at the end of the year, in respect of Key Management Personnel were insignificant (2023: insignificant).

(f) Loans to directors

Directors are defined as the Directors of the Bank, its ultimate holding company, HSBC Holdings plc and intermediate holding companies. Loans to directors also include loans to companies that are controlled by, and entities that are connected with these directors. Particulars of loans to directors disclosed pursuant to section 17 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	Aggregate amount outstanding at 31 Dec		Maximum aggregate amount outstanding during the year	
	2024 HK\$m	2023 HK\$m	2024 HK\$m	2023 HK\$m
By the Bank	197	2,530	303	2,631
By subsidiaries	1	1	1	13
	198	2,531	304	2,644

These amounts include principal and interest, and the maximum liability that may be incurred under guarantees.

Notes on the Consolidated Financial Statements

32 Fair values of financial instruments carried at fair value

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined, or validated, by a function independent of the risk taker.

Where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. For inactive markets, the group sources alternative market information, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. Examples of the factors considered are price observability, instrument comparability, consistency of data sources, underlying data accuracy and timing of prices.

Fair value of investment funds are sourced from the underlying fund managers which are based upon an assessment of the underlying investees' financial positions, results, risk profile and prospects.

For fair values determined using valuation models, the control framework includes development or validation by independent support functions of the model logic, inputs, model outputs and adjustments. Valuation models are subject to a process of due diligence before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process and are disaggregated into high-level categories including portfolio changes, market movements and other fair value adjustments.

The majority of financial instruments measured at fair value are in MSS and Insurance. The group's fair value governance structure comprises its Finance function and Valuation Committees. Finance is responsible for establishing procedures governing valuation and ensuring fair values are in compliance with accounting standards. The fair values are reviewed by the group's relevant Valuation Committees, which consist of independent support functions and consider all material subjective valuations. Within MSS and Insurance, these Committees are overseen by the Group's Valuation Committee Review Group and the Group Insurance Valuation and Impairment Committee respectively.

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are either based on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread which is appropriate to the group's liabilities. The change in fair value of issued debt securities attributable to the group's own credit spread is computed as follows: for each security at each reporting date, an externally verifiable price is obtained or a price is derived using credit spreads for similar securities issued by the Group. Then, using discounted cash flow, each security is valued using an appropriate market discount curve. The difference in the valuations is attributable to the group's own credit spread. This methodology is applied consistently across all securities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within 'Financial liabilities designated at fair value' and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by the group, recorded in other comprehensive income, reverse over the contractual life of the debt, provided that the debt is not repaid at a premium or a discount.

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price. These are financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that the group can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs. These are financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs. These are financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy			Third-party total	Inter- company ²	Total
	Level 1 HK\$m	Level 2 HK\$m	Level 3 HK\$m			
At 31 Dec 2024						
Assets						
Trading assets ¹	786,951	284,818	13,552	1,085,321	—	1,085,321
Derivatives	3,090	348,439	1,254	352,783	152,477	505,260
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	240,126	398,426	142,658	781,210	—	781,210
Financial investments	1,308,889	393,198	3,017	1,705,104	—	1,705,104
Liabilities						
Trading liabilities ¹	55,574	30,978	5	86,557	—	86,557
Derivatives	1,553	309,212	1,216	311,981	161,507	473,488
Financial liabilities designated at fair value ¹	—	155,779	22,960	178,739	—	178,739
At 31 Dec 2023						
Assets						
Trading assets ¹	637,806	294,184	9,260	941,250	—	941,250
Derivatives	938	268,318	2,143	271,399	137,854	409,253
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	182,874	402,113	122,586	707,573	—	707,573
Financial investments	1,077,040	329,689	3,542	1,410,271	—	1,410,271
Liabilities						
Trading liabilities ¹	68,685	36,363	2	103,050	—	103,050
Derivatives	2,048	303,584	2,409	308,041	142,175	450,216
Financial liabilities designated at fair value ¹	—	142,071	28,657	170,728	—	170,728

1 These balances exclude HK\$28,651m Level 2 assets (2023: HK\$15,043m) and HK\$215,991m Level 2 liabilities (2023: HK\$224,187m) held with HSBC Group entities.

2 Derivatives balances with HSBC Group entities are largely under 'Level 2'.

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Financial investments HK\$m	Trading assets HK\$m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m	Trading liabilities HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m
1 Jan to 31 Dec 2024							
Transfers from Level 1 to Level 2	102,536	68,616	11,996	—	656	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	77,553	41,295	23,687	—	506	—	—
1 Jan to 31 Dec 2023							
Transfers from Level 1 to Level 2	94,475	60,546	13,386	—	296	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	69,552	40,626	19,403	—	1,591	—	—

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarter. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to changes in observability of valuation inputs and price transparency.

Fair value adjustments

We adopt the use of fair value adjustments when we take into consideration additional factors not incorporated within the valuation model that would otherwise be considered by a market participant. We classify fair value adjustments as either 'risk-related' or 'model-related'. The majority of these adjustments relate to MSS. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement. For example, as models are enhanced, fair value adjustments may no longer be required. Similarly, fair value adjustments will decrease when the related positions are unwound, but this may not result in profit or loss.

Bid-offer

HKFRS 13 requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of, or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions, than those used in the group's valuation model.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Credit valuation adjustment ('CVA') and debit valuation adjustment ('DVA')

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default and the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that the group may default, and that the group may not pay the full market value of the transactions.

The group calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across group entities.

The group calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of the group, to the group's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Conversely, the group calculates the DVA by applying the PD of the group, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to the group and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products the group uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk'. Wrong-way risk is an adverse correlation between the counterparty's probability of default and the mark-to-market value of the underlying transaction. The risk can either be general, perhaps related to the currency of the issuer country, or specific to the transaction concerned. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment ('FFVA')

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of the group or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplifying set of assumptions that do not capture all current and future material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 profit or loss reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs.

Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

	Assets					Liabilities			
	Financial investments HK\$m	Trading assets HK\$m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss HK\$m	Derivatives HK\$m	Total HK\$m	Trading liabilities HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m	Total HK\$m
Private equity and related investments	3,017	—	127,014	—	130,031	—	—	—	—
Structured notes	—	—	25	—	25	—	22,960	—	22,960
Others	—	13,552	15,619	1,254	30,425	5	—	1,216	1,221
At 31 Dec 2024	3,017	13,552	142,658	1,254	160,481	5	22,960	1,216	24,181
Private equity and related investments	2,886	48	108,278	—	111,212	1	—	—	1
Structured notes	—	—	23	—	23	—	28,657	—	28,657
Others	656	9,212	14,285	2,143	26,296	1	—	2,409	2,410
At 31 Dec 2023	3,542	9,260	122,586	2,143	137,531	2	28,657	2,409	31,068

Private equity and related investments

The fair value of a private equity investment (including private equity, infrastructure and private credit, primarily held to support our Insurance business, and strategic investments) is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; the price at which similar companies have changed ownership; or from published net asset values ('NAVs') received. If necessary, adjustments are made to the NAV of funds to obtain the best estimate of fair value.

Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios.

Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

	Assets				Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value ¹	Derivatives
	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$
At 1 Jan 2024	3,542	9,260	122,586	2,143	2	28,657	2,409
Total gains or losses recognised in profit or loss	—	2,581	6,783	1,647	5	306	1,283
– net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	2,581	—	1,647	5	306	1,283
– changes in fair value of financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss ²	—	—	6,783	—	—	—	—
Total gains or losses recognised in other comprehensive income ('OCI')	(64)	(216)	(229)	(21)	—	(102)	(29)
– financial investments: fair value gains or losses	(97)	—	—	—	—	(1)	—
– exchange differences	33	(216)	(229)	(21)	—	(101)	(29)
Purchases	1,402	5,686	44,368	—	—	—	—
New issuances	—	—	—	—	—	3,694	—
Sales	—	(273)	(702)	—	—	—	—
Settlements	(1,723)	(4,240)	(29,766)	(1,302)	(14)	458	(1,391)
Transfers out	(140)	(422)	(1,850)	(1,634)	—	(11,768)	(1,318)
Transfers in	—	1,176	1,468	421	12	1,715	262
At 31 Dec 2024	3,017	13,552	142,658	1,254	5	22,960	1,216
Unrealised gains or losses recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2024	—	(788)	(139)	340	—	(26)	(240)
– net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(788)	—	340	—	—	(240)
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	(139)	—	—	(26)	—

Notes on the Consolidated Financial Statements

Movement in Level 3 financial instruments (continued)

	Assets				Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value ¹	Derivatives
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan 2023	4,308	9,283	101,819	3,301	6	34,734	1,712
Total gains or losses recognised in profit or loss	—	(441)	7,105	(1,411)	(9)	(218)	488
– net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(441)	—	(1,411)	(9)	(218)	488
– changes in fair value of financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss ²	—	—	7,105	—	—	—	—
Total gains or losses recognised in other comprehensive income ('OCI')	(664)	(90)	120	14	—	(154)	(7)
– financial investments: fair value gains or losses	(618)	—	—	—	—	11	—
– exchange differences	(46)	(90)	120	14	—	(165)	(7)
Purchases	2,112	6,169	24,749	—	—	—	—
New issuances	—	—	—	—	—	6,360	—
Sales	(212)	(2,278)	(4,249)	—	—	—	—
Settlements	(2,004)	(5,501)	(10,657)	10	1	(5,249)	(322)
Transfers out	(696)	(1,505)	—	(370)	(6)	(8,367)	(266)
Transfers in	698	3,623	3,699	599	10	1,551	804
At 31 Dec 2023	3,542	9,260	122,586	2,143	2	28,657	2,409
Unrealised gains or losses recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2023	—	(1,183)	1,428	837	—	(21)	(591)
– net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(1,183)	—	837	—	—	(591)
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	1,428	—	—	(21)	—

1 Includes structured deposits where the settlement balance represents the net of matured and new deposits.

2 Includes net income/expense from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss of HK\$5,674m (2023: HK\$6,780m).

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarter. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2024				2023			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Unfavourable changes	Favourable changes	Unfavourable changes	Favourable changes	Unfavourable changes	Favourable changes	Unfavourable changes
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	451	(448)	—	—	284	(345)	—	—
Financial assets and liabilities designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	7,760	(7,503)	—	—	6,163	(6,163)	—	—
Financial investments	—	—	184	(184)	—	—	170	(170)
At 31 Dec	8,211	(7,951)	184	(184)	6,447	(6,508)	170	(170)

1 'Derivatives, trading assets and trading liabilities' are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk-managed.

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

The following table lists key unobservable inputs to Level 3 financial instruments and provides the range of those inputs at 31 December 2024.

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value		Key valuation techniques	Key unobservable inputs	2024		2023	
	Assets	Liabilities			Full range of inputs		Full range of inputs	
	HK\$m	HK\$m			Lower	Higher	Lower	Higher
Private equity and related investments	130,031	—	See below	See below				
Structured notes	25	22,960						
– equity-linked notes	25	3,488	Model – Option model	Equity volatility	7%	70%	6%	71%
– FX-linked notes	—	14,073	Model – Option model	Equity correlation	26%	94%	34%	98%
– other	—	5,399	Model – Option model	FX volatility	4%	35%	3%	34%
Others ¹	30,425	1,221						
At 31 Dec 2024	160,481	24,181						

¹ 'Others' includes a range of smaller asset holdings.

Private equity and related investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs. The key unobservable inputs would be price and correlation. The valuation approach includes using a range of inputs that include company specific financials, traded comparable companies multiples, published net asset values and qualitative assumptions, which are not directly comparable or quantifiable.

Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option. Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and are estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price.

Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, group's trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the group's portfolio will depend on the group's net risk position in respect of each variable.

Notes on the Consolidated Financial Statements

33 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy				Total HK\$m
	Carrying amount HK\$m	Quoted market price Level 1 HK\$m	Observable inputs Level 2 HK\$m	Significant unobservable inputs Level 3 HK\$m	
At 31 Dec 2024					
Assets ¹					
Reverse repurchase agreements – non-trading	816,102	—	816,235	—	816,235
Loans and advances to banks	480,740	—	473,789	6,974	480,763
Loans and advances to customers	3,494,298	—	88,810	3,348,466	3,437,276
Financial investments – at amortised cost	632,740	523,658	98,910	—	622,568
Liabilities ¹					
Repurchase agreements – non-trading	624,784	—	624,718	—	624,718
Deposits by banks	183,612	—	183,605	—	183,605
Customer accounts	6,564,606	—	6,566,610	—	6,566,610
Debt securities in issue	64,362	—	62,909	1,950	64,859
At 31 Dec 2023					
Assets ¹					
Reverse repurchase agreements – non-trading	831,186	—	831,199	—	831,199
Loans and advances to banks	563,801	—	554,613	9,093	563,706
Loans and advances to customers	3,557,076	—	96,749	3,410,874	3,507,623
Financial investments – at amortised cost	618,941	523,921	87,610	—	611,531
Liabilities ¹					
Repurchase agreements – non-trading	521,984	—	521,850	—	521,850
Deposits by banks	182,146	—	182,135	—	182,135
Customer accounts	6,261,051	—	6,261,771	—	6,261,771
Debt securities in issue	87,745	—	88,050	—	88,050

1 Amounts with HSBC Group entities are not reflected here. Further details are set out in Note 31.

The fair values above are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values given the size of the portfolios measured. Accordingly, these fair values do not represent the value of these financial instruments to the group as a going concern.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short term in nature or re-priced to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks, Hong Kong Government certificates of indebtedness, Hong Kong currency notes in circulation, other financial assets and other financial liabilities, all of which are measured at amortised cost.

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that the group expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as these balances are generally short dated.

Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that the group believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

34 Structured entities

The group is involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

Consolidated structured entities

The group primarily uses consolidated structured entities to securitise customer loans and advances it originates to diversify its sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically, and the structured entities issue debt securities to investors. The group's transactions with these entities are not significant.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

Total asset values of the entities (HK\$bn)	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
0-4	138	112	259	34	543
4-15	2	35	187	—	224
15-39	—	16	89	—	105
39-196	—	5	82	—	87
196+	—	1	14	—	15
Number of entities at 31 Dec 2024	140	169	631	34	974
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	41,463	38,667	157,329	3,348	240,807
– trading assets	—	490	—	—	490
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	38,177	157,329	—	195,506
– derivatives	—	—	—	2	2
– loans and advances to customers	41,463	—	—	3,263	44,726
– other assets	—	—	—	83	83
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	213	213
– derivatives	—	—	—	213	213
Other off balance sheet commitments	28	7,250	57,176	6,765	71,219
The group's maximum exposure at 31 Dec 2024	41,491	45,917	214,505	9,900	311,813

Total asset values of the entities (HK\$bn)	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
0-4	91	106	244	28	469
4-15	3	41	200	—	244
15-39	—	12	101	—	113
39-196	—	3	71	—	74
196+	—	1	3	—	4
Number of entities at 31 Dec 2023	94	163	619	28	904
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	23,907	44,309	121,399	7,868	197,483
– trading assets	—	3,970	—	7	3,977
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	40,339	121,399	—	161,738
– derivatives	—	—	—	1	1
– loans and advances to customers	23,907	—	—	7,785	31,692
– other assets	—	—	—	75	75
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	274	274
– derivatives	—	—	—	274	274
Other off balance sheet commitments	22	14,969	33,263	6,888	55,142
The group's maximum exposure at 31 Dec 2023	23,929	59,278	154,662	14,482	252,351

Notes on the Consolidated Financial Statements

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities.

HSBC managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-HSBC managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions. In addition to the interest disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

Structured entities sponsored by the group

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2024 and 2023 were not significant.

35 Bank balance sheet and statement of changes in equity

Bank balance sheet at 31 December 2024

	2024 HK\$bn	2023 HK\$bn
Assets		
Cash and balances at central banks	168,333	186,468
Hong Kong Government certificates of indebtedness	328,454	328,304
Trading assets	942,643	797,026
Derivatives	484,858	394,366
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	16,920	4,184
Reverse repurchase agreements – non-trading	509,377	480,579
Loans and advances to banks	308,322	368,246
Loans and advances to customers	1,920,185	1,903,294
Financial investments	1,351,402	1,229,117
Amounts due from Group companies	453,517	528,903
Investments in subsidiaries	112,938	112,544
Interests in associates and joint ventures	39,830	39,830
Goodwill and intangible assets	26,579	25,288
Property, plant and equipment	66,380	71,465
Deferred tax assets	451	1,019
Prepayments, accrued income and other assets ¹	234,852	246,217
Total assets	6,965,041	6,716,850
Liabilities		
Hong Kong currency notes in circulation	328,454	328,304
Repurchase agreements – non-trading	554,756	433,902
Deposits by banks	144,991	127,960
Customer accounts	4,114,014	3,942,813
Trading liabilities	67,546	66,851
Derivatives	462,127	432,976
Financial liabilities designated at fair value	65,259	52,120
Debt securities in issue	25,999	33,434
Retirement benefit liabilities	595	993
Amounts due to Group companies	510,035	632,493
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions ¹	196,604	168,834
Current tax liabilities	3,456	10,368
Deferred tax liabilities	9,120	10,700
Total liabilities	6,482,956	6,241,768
Equity		
Share capital	180,181	180,181
Other equity instruments	64,677	52,465
Other reserves	3,281	12,578
Retained earnings	233,946	229,858
Total equity	482,085	475,082
Total equity and liabilities	6,965,041	6,716,850

1 In 2023 'Items in the course of collection from other banks' HK\$18bn were presented on the face of the balance sheet but are now reported within 'Prepayments, accrued income and other assets' in the Annual Report and Accounts 2024. Similarly, 'Items in the course of transmission to other banks' HK\$22bn are now presented within 'Accruals, deferred income and other liabilities'.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Bank statement of changes in equity for the year ended 31 December 2024

	Share capital ¹	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves					Total equity
				Property revaluation reserve	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedge reserve	Foreign exchange reserve	Other ⁴	
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan 2024	180,181	52,465	229,858	38,869	(2,511)	1,985	(21,584)	(4,181)	475,082
Profit for the year	—	—	113,159	—	—	—	—	—	113,159
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(2,029)	180	(1,339)	(1,166)	(3,843)	—	(8,197)
— debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(1,468)	—	—	—	(1,468)
— equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	285	—	—	—	285
— cash flow hedges	—	—	—	—	—	(1,158)	—	—	(1,158)
— changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(2,346)	—	—	—	—	—	(2,346)
— property revaluation	—	—	—	180	—	—	—	—	180
— remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	317	—	—	—	—	—	317
— exchange differences	—	—	—	—	(156)	(8)	(3,843)	—	(4,007)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	111,130	180	(1,339)	(1,166)	(3,843)	—	104,962
Other equity instruments issued ²	—	27,873	—	—	—	—	—	—	27,873
Other equity instruments redeemed ³	—	(15,661)	—	—	—	—	—	—	(15,661)
Dividends to shareholders ⁵	—	—	(109,776)	—	—	—	—	—	(109,776)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(206)	—	—	—	—	(190)	(396)
Transfers and other movements ⁶	—	—	2,940	(2,939)	—	—	—	—	1
At 31 Dec 2024	180,181	64,677	233,946	36,110	(3,850)	819	(25,427)	(4,371)	482,085
At 1 Jan 2023	180,181	52,386	232,784	37,768	(9,303)	(930)	(20,368)	(4,024)	468,494
Profit for the year	—	—	86,734	—	—	—	—	—	86,734
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(5,421)	3,766	6,388	2,913	(811)	—	6,835
— debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	6,860	—	—	—	6,860
— equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(346)	—	—	—	(346)
— cash flow hedges	—	—	—	—	—	2,904	—	—	2,904
— changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(5,354)	—	—	—	—	—	(5,354)
— property revaluation	—	—	—	3,766	—	—	—	—	3,766
— remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(67)	—	—	—	—	—	(67)
— exchange differences	—	—	—	—	(126)	9	(811)	—	(928)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	81,313	3,766	6,388	2,913	(811)	—	93,569
Other equity instruments issued ²	—	7,850	—	—	—	—	—	—	7,850
Other equity instruments redeemed ³	—	(7,771)	(406)	—	—	—	—	—	(8,177)
Dividends to shareholders ⁵	—	—	(86,356)	—	—	—	—	—	(86,356)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(105)	—	—	—	—	(157)	(262)
Transfers and other movements ⁶	—	—	2,628	(2,665)	404	2	(405)	—	(36)
At 31 Dec 2023	180,181	52,465	229,858	38,869	(2,511)	1,985	(21,584)	(4,181)	475,082

1 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payments out of distributable profits in previous years.

2 The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited issued SG\$1,500m additional tier 1 capital in June 2024 with an issuance cost of SG\$15m, and a further US\$2,500m additional tier 1 capital in September 2024 with an issuance cost of US\$25m. During 2023, an additional tier 1 capital instrument amounting to US\$1,000m was issued for which there were no issuance costs.

3 During 2024, an additional tier 1 capital instrument was redeemed at par (US\$2,000m).

During 2023, an additional tier 1 capital instrument was redeemed at fair value US\$1,041m.

4 The other reserves mainly comprise share of associates' other reserves, purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

5 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

6 The movements include transfers from the property revaluation reserve to retained earnings in relation to depreciation of revalued properties.

36 Business acquisitions and disposal

In October 2023, HSBC Global Asset Management Singapore Limited, a wholly-owned subsidiary of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited, entered into an agreement to acquire 100% of the shares of Silkroad Property Partners Pte Ltd ('Silkroad'). Silkroad is a Singapore headquartered Asia-Pacific-focused, real estate investment manager. The acquisition was completed on 31 January 2024.

In October 2023, HSBC Bank (China) Company Limited, a wholly-owned subsidiary of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited, entered into an agreement to acquire Citibank China's retail wealth management portfolio in mainland China. The portfolio comprises assets under management and deposits, and the associated wealth customers. The acquisition was completed on 7 June 2024.

On 6 July 2024, the Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (acting through its Mauritius branch) completed its sale of its Wealth and Personal Banking business in Mauritius to Absa Bank (Mauritius) Limited, a wholly-owned subsidiary of Absa Group Limited. The financial impact of the sale was not significant for the group.

37 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1.2(n) of the Annual Report and Accounts 2024. While the outcomes of legal proceedings and regulatory matters are inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2024. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Korean short selling indictment

In March 2024, the Korean Prosecutors' Office issued a criminal indictment against the Bank and three current and former employees for breaching short selling rules under the Financial Investment Services and Capital Markets Act in connection with trades carried out between August 2021 and December 2021. In February 2025, the Korean court acquitted the Bank of all charges. The Korean Prosecutors' Office has the right to appeal this decision. Proceedings against the individual defendants have been suspended.

Other regulatory investigations, reviews and litigation

The Bank and/or certain of its affiliates are also subject to a number of other enquiries and examinations, requests for information, investigations and reviews by various tax authorities, regulators, competition and law enforcement authorities, as well as legal proceedings including litigation, arbitration and other contentious proceedings, in connection with various matters arising out of their businesses and operations.

At the present time, the Bank does not expect the ultimate resolution of any of these matters to be material to the group's financial position; however, given the uncertainties involved in legal proceedings and regulatory matters, there can be no assurance regarding the eventual outcome of a particular matter or matters.

38 Ultimate holding company

The ultimate holding company of the Bank is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

The largest group in which the accounts of the Bank are consolidated is that headed by HSBC Holdings plc. The consolidated accounts of HSBC Holdings plc are available to the public on the HSBC Group's website at www.hsbc.com or may be obtained from 8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom.

39 Events after the balance sheet date

There have been no events after the balance sheet date that would require disclosure in the consolidated financial statements.

40 Approval of financial statements

The consolidated financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 19 February 2025.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

下記「第6 経理の状況 - 3 その他 - (2) 訴訟」の項目および上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記39」を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記37」を参照のこと。

4【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンとの関連性の概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が識別可能な取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 有形固定資産の認識後の測定

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業は、有形固定資産の当初認識後の測定に原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、それを有形固定資産の1つのクラス全体に適用しなければならない。当行グループは自己使用の土地および建物について再評価モデルを採用しており、これらは、再評価額（再評価日の公正価値から、その後の減価償却額および減損損失累計額を控除した額）で計上されている。

日本の会計原則

再評価モデルは日本基準では認められていない。有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とされる。

(5) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。金融資産の分類および事後測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因によ

り、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれかにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定され、その時価の変動は損益計算書で認識される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- 子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表において取得原価で計上される。
- その他有価証券は、市場価格のない株式等をのぞき、時価で測定される。時価の変動は、純資産に計上され、売却、減損もしくは回収時に損益計算書に組み替えられる。時価の変動を、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、時価が取得原価を下回る場合には損益計算書に計上する代替的な方法も認められている。市場価格のない株式等は取得原価で計上される。

債権は、取得価額または償却原価で測定される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（１）～（３）の区分に応じて測定する。

（１）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（２）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(7) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当行グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

(8) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の差異、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第17号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引き受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続的関与を有する範囲において、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を当初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(14) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、HKFRS第16号と同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用权資産およびリース負債が計上され、使用权資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(15) 保険

香港の会計原則

保険に関する会計基準は、保険契約の定義に該当する契約に対して適用される。

保険契約に対して保険契約負債が計上される。保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン(CSM)で構成される。履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの最善の見積り、すなわち保険契約からのキャッシュ・フローを割引率を反映して現在価値にしたものを、非金融リスクに関してリスク調整したものである。CSMは、未稼得利益を表す。保険契約負債は每期更新される。

契約は、適格基準を満たす直接連動有配当保険契約について変動手数料アプローチ(VFA)モデルを用いて測定され、それ以外は一般測定モデル(GMM)を用いて測定される。なお、要件を満たす場合、GMMの簡便法として保険料配分アプローチ(PAA)の採用が可能である。VFAモデルでは、投資実績に対する保険会社の持分および仮定の変更はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMM(およびPAA)に基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する保険会社の持分は発生時に損益に計上される。不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。

初日の損益は認識されず、CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じて、規則的に収益に認識される。保険契約から分離されなかった投資要素から生じる収入および支出は、保険収益および保険サービス費用から控除される。

新契約費は、履行キャッシュ・フローの一要素として繰延べられる。

日本の会計原則

保険に関する会計処理は、保険業法およびその関連規則において定められており、保険業法上の免許を受けた保険会社に適用される。

保険会社の保険契約負債として、保険契約準備金が計上される。その内容および計算は保険業法およびその関連規則により詳細に定められている。特定の契約に関して、前提条件は、保険会社全体で統一した水準を維持する目的で、規制当局によって規定されている。保険契約負債は契約時の計算前提に基づいて積み立てられる。各年度末に再計算されるが、その際計算前提の見直しはされず、代わりに保険会社のアクチュアリーにより保険契約負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の負債が認識される。

日本の会計原則では、保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。期間損益への補正は保険契約負債の計上を通じて行われる。

投資要素の控除という概念は無く、保険料の調整はされない。

新契約費は、発生時に費用処理され、繰延べられない。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2024年1月25日
2	有価証券報告書	2024年6月14日
3	発行登録追補書類（募集に係るもの）	2024年6月20日
4	半期報告書	2024年9月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記に記載の各社債のうち、2)および5)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。1)、3)、4)、6)および7)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年6月27日満期 早期償還判定 水準逓減型 早期償還条項付 ノック イン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照デジタル・クーポ ン円建社債	2020年6月26日	2,852,000,000円	該当事項なし
2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	400,000,000円	該当事項なし
3) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン55）	2022年7月27日	1,408,000,000円	該当事項なし
4) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	1,704,000,000円	該当事項なし

5)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	188,000,000円	該当事項なし
6)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン55）	2022年9月28日	1,890,000,000円	該当事項なし
7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	1,643,000,000円	該当事項なし

(2) 内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年			
	最高	27,568.15		30,670.10		29,332.16		33,753.33		42,224.02			
	最低	16,552.83		27,013.25		24,717.53		25,716.86		31,458.42			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2024年 7 月		2024年 8 月		2024年 9 月		2024年 10月		2024年 11月		2024年 12月	
	最高	42,224.02		38,647.75		39,829.56		39,910.55		39,533.32		40,281.16	
	最低	37,667.41		31,458.42		35,619.77		37,808.76		38,026.17		38,513.02	

出典：ブルームバーグ・エルピー

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	最高	3,756.07	4,793.06	4,796.56	4,783.35	6,090.27
	最低	2,237.40	3,700.65	3,577.03	3,808.10	4,688.68

最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2024年 7 月	2024年 8 月	2024年 9 月	2024年 10月	2024年 11月	2024年 12月
	最高	5,667.20	5,648.40	5,762.48	5,864.67	6,032.38	6,090.27
	最低	5,399.22	5,186.33	5,408.42	5,695.94	5,712.69	5,867.08

出典：ブルームバーグ・エルピー

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド
(香港において有限責任会社として設立)
株主各位

意見

監査範囲

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下「銀行グループ」という。)の連結財務諸表は、71ページから135ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載され以下により構成される。

- 2024年12月31日現在の連結貸借対照表
- 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- 同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- 同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- 重要性がある会計方針およびその他の説明情報より構成される連結財務諸表注記¹

¹ 連結財務諸表の注記1.1(d)に記載されているとおり、一部の要求されている開示については、連結財務諸表注記ではなく2024年の年次報告書の別の箇所に表示されている。これらの開示は連結財務諸表と相互参照されており、「監査済み」と表示されている。

監査意見

私どもは、連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2024年12月31日現在の銀行グループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況に関して真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見表明の基礎

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、当報告書の、連結財務諸表の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という。)に準拠して銀行グループから独立しており、規程に定められるその他の倫理上の責任を全うしている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当期の連結財務諸表の監査において最も重要と判断された事項である。かかる事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程および意見の形成において検討した事項であり、これらの事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な検討事項の要約は以下の通りである。

- 顧客に対する貸付金の予想信用損失引当金
- 関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資の減損評価

顧客に対する貸付金の予想信用損失引当金

監査上の主要な検討事項の内容

2024年12月31日現在、銀行グループは、顧客に対する貸付金の予想信用損失（以下「ECL」という。）引当金35.7十億香港ドルを計上した。

信用減損していない顧客に対する貸付金のECLの決定には、債務不履行と損失の相関関係に関する銀行グループの過去実績、借手の信用力、顧客またはポートフォリオの区分および経済状況を用いてモデルに適用する複雑な信用リスク手法の使用が要求される。

信用減損していない顧客に対する貸付金のECLの決定にはまた、見積りの不確実性を伴う仮定の決定も求められる。私どもが焦点を当てた信用減損していない顧客に対する貸付金のECLに使用される仮定には、経営陣によるより高度なレベルの判断が求められ、その仮定の変動が顧客に対する貸付金のECLに最も重要な影響を及ぼすものが含まれる。具体的には、経済シナリオおよびそれらの発生可能性がこれらに含まれる。同様に、外部のエコノミストからのコンセンサス経済予測データにも、本質的に不確実性が存在する。重要な仮定には、顧客のリスク格付も含まれる。

中国本土の商業用不動産セクターに関する影響、および現在のマクロ経済状況による不確実性は、顧客に対する貸付金のECLの決定に関わる固有のリスクおよび見積りの不確実性を生じさせる。

上記の状況が継続したことにより、中国本土オフショア商業用不動産セクターに関する重要な無担保法人エクスポージャーが信用減損と判断された。ここで最も重要な影響を与えた仮定は、これらエクスポージャーの回収可能性の見積りに適用されたものである。

監査委員会と議論した事項

私どもは、現在のマクロ経済状況を考慮して、当該手法、手法の適用、重要な仮定、および関連する開示の適切性について、監査委員会と議論を行った。これには、経済シナリオおよびそれらの発生可能性、顧客に対する貸付金のECLを算出するために行われた経営陣の判断による調整、および信用減損している特定の重要なホールセール・エクスポージャーの将来における回収可能性が含まれた。

監査上の主要な検討事項に対する監査上の手続

私どもは、顧客に対する貸付金のECL引当金を決定するために使用された手法、それらの適用、重要な仮定およびデータに関する統制テストを実施した。これらには下記に関する統制が含まれていた。

- モデル開発、検証およびモニタリング
- 経済シナリオの承認
- 経済シナリオに割り当てられた確率加重の承認
- 顧客リスク格付の割当
- 信用減損しているホールセール・エクスポージャーの回収可能性の見積りに適用されるインプットおよび仮定のレビュー

私どもは、ECL手法のHKFRS第9号の要件への準拠性について実証手続きを実施した。私どもは、手法および関連するモデルの適切性の評価にECLモデリングの経験を有する専門家を関与させた。

私どもはさらに、重要な仮定およびデータを評価するために以下を実施した。

- 私どもは、重要な仮定の適切性について批判的に検討し、裏付けとなる証拠を入手した。
- 私どもは、特定の経済シナリオの重大性および可能性の妥当性評価において、私どもの経済専門家を関与させた。
- 私どもは、ホールセール・エクスポージャーに割り当てられた顧客リスク格付のサンプルをテストした。
- 私どもは、ECLを決定する際に用いた重要データのサンプルをテストした。

信用減損しているホールセール・エクスポージャーのサンプルに関して、私どもはこれらの適切性を批判的に検討し、決定されたECLの評価を行った。

私どもはさらに、重要な仮定の選定および信用減損しているホールセール・エクスポージャーを算定する際の判断に、経営陣の偏向の可能性が示唆されているか否かを検討した。

私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、連結財務諸表において行われた顧客に対する貸付金のECLに関する開示の妥当性について評価した。

私どもが実施した手続きに基づき、私どもは、顧客に対する貸付金のECL引当金が妥当であると判断した。

連結財務諸表での関連箇所

リスク：信用リスク、連結財務諸表からの相互参照箇所（監査済と識別された情報のみ）、25-48ページ

連結財務諸表注記1.2(i)：作成の基礎および重要性がある会計方針 - 重要性がある会計方針の要約 - 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損、81-84ページ

連結財務諸表注記2(e)：営業利益 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動、89ページ

連結財務諸表注記10：顧客に対する貸付金、104-105ページ

関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資の減損評価

監査上の主要な検討事項の内容

2024年は、銀行グループがBoComへの投資を減損した後の最初の年次報告期間であり、2024年12月31日現在の帳簿価額は174.2十億香港ドルであった。当該投資に関連した見積りの不確実性は2024年において高いままであり、中国政府によって一連の経済刺激策に関連して更なる政策発表が行われた。

帳簿価額は、潜在的な追加の減損および過年度計上した減損の戻入れの兆候に関して評価される必要がある。2024年12月31日現在、BoComへの投資における追加の減損または過年度の減損の戻入れの兆候は、識別されていない。

経営陣による減損または過年度の減損の戻入れの兆候についての評価は、使用価値（以下「VIU」という。）モデルを用いた回収可能価額の見積りによって裏付けられている。当該VIUモデルは、現在の状況におけるBoComへの投資によって導き出されると予想される将来キャッシュ・フローを見積るものであり、将来における資本取引による影響を反映していない。VIUモデルは、引き続き、回収可能価額の見積りにおいて容認できる手法である。

VIUモデルに適用された手法は、本質的に短期から中期および長期の両方の様々な仮定に依拠している。これらの仮定は、経営陣の判断、アナリストの予測、市場データまたはその他の関連情報を組み合わせることによって導き出され、見積りにおける不確実性の影響を受ける。

私どもが監査において焦点を当てた仮定は、経営陣による判断および主観性のレベルがより高く、これに対する変動がVIUに最も大きく影響するものである。具体的には、これらの重要な仮定には、以下が含まれていた。

- 割引率
- 営業収益成長率、顧客に対する貸付金の成長率、収益に対する費用の割合、ならびに顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合に関する短期および中期の仮定
- 利益成長率、資産成長率、貸付金に対する予想信用損失の割合および実効税率に関する長期の仮定
- 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率およびリスク加重資産の総資産に対する割合に関する資本関連の仮定

監査委員会と議論した事項

私どもは、当該手法の適切性、手法の適用の過去の期間からの一貫性および重要な仮定について監査委員会と議論を行った。これには、追加の減損または過年度の減損の戻入れの兆候が存在するか否か、VIUに使用された重要な仮定の適切性、およびBoComへの投資に関連して行われた開示（見積りの不確実性を説明するための感応度分析の使用を含む）を含む継続的な減損のモニタリングに対する経営陣のアプローチが含まれていた。

監査上の主要な検討事項に対する監査上の手続

私どもは、減損の兆候の評価において用いられた重要な仮定、手法および当該手法の適用に関する統制テストを実施した。VIUに関連して、私どもは、使用された手法およびその適用の適切性について評価した。VIUにおいて使用された重要な仮定に関して、私どもは以下を実施した。

- 重要な仮定および関連する場合には、それらの相互関係の妥当性について批判的に検討した。
- 過去の実績、外部の市場情報、アナリストのレポートを含む第三者の情報源、BoComの経営陣からの情報および公開されているBoComの過去の財務情報を含む、関連する重要な仮定の裏付けデータを補強する証拠を入手した。補強する証拠と重要な仮定との間に矛盾が生じていないか検討した。
- 評価専門家の協力のもと、割引率の仮定に関する独立した合理的な範囲を決定し、これを経営陣が使用している割引率と比較した。
- 重要な仮定を選定する際の判断が、経営陣による偏向の可能性を示しているかどうかを評価した。

私どもは、VIUの決定に関連する重要な仮定に影響を与える事実と状況を特定するために、経営陣とBoComの幹部との間の会議を観察した。

使用された仮定が、銀行にとって現在入手可能な情報と整合しているという確認書を銀行から入手した。

私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、連結財務諸表において行われたBoComへの投資に関連した開示の十分性を評価した。

私どもは、全体として、継続的に行われている減損のモニタリングおよび減損の評価に対する経営陣のアプローチを監査上受入れ可能であると判断した。

連結財務諸表での関連箇所

連結財務諸表注記1.2(a)：作成の基礎および重要性がある会計方針 - 重要性がある会計方針の要約 - 連結および関連する方針、78ページ

連結財務諸表注記14：関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分、107-110ページ

その他の情報

取締役はその他の情報について責任を負う。その他の情報は、「2024年の年次報告書」、2024年12月31日現在のバンキング・ディスクロージャー誌(Banking Disclosure Statement)および銀行の子会社の取締役一覧(2024年1月1日から2025年2月19日までの期間中)に含まれている、連結財務諸表および添付の私どもの監査報告書を除いたすべての情報で構成されている。私どもは、本監査報告書の日付より前に「2024年の年次報告書」の特定の用語の定義、将来予測的な記載に関する注意書き、中国語の翻訳、財務ハイライト、取締役報告書、気候関連財務情報開示タスクフォース、財務レビュー、リスクおよび追加情報を含むその他の情報をいくつか入手している。2024年12月31日現在のバンキング・ディスクロージャー誌および銀行の子会社の取締役一覧(2024年1月1日から2025年2月19日までの期間中)を含む、残りのその他の情報は、本監査報告書の日付より後に入手可能となることが見込まれる。その他の情報は、連結財務諸表の不可欠な一部として提示され私どもの連結財務諸表に対する監査意見の範囲となる特定の情報を含まない。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、それらに対していかなる形式の保証の結論も表明せず、今後も表明するものではない。

連結財務諸表の監査に関する私どもの責任は、上記で識別されたその他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務諸表もしくは監査を通じて得た私どもの理解と著しく矛盾している、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することにある。

私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した業務に基づき、私どもが当該その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

私どもは、残りのその他の情報を通読し、それに重要な虚偽表示があると結論に至った場合、私どもはかかる事項について監査委員会とのコミュニケーションを行い、私どもの法的な権利および義務を考慮し適切な対応をとることが要求される。

連結財務諸表に対する取締役および監査委員会の責任

銀行の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を負う。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての銀行グループの存続能力の評価を行い、該当する場合は継続企業の前提に関する開示を行ったうえで取締役が銀行グループを清算または業務を停止する意思を有する場合やそうするより他に現実的な代替方法がない場合を除き継続企業の前提で財務諸表を作成する責任を負う。

監査委員会は、銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、不正や誤謬により、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。私どもの監査報告は香港会社条例第405章に従い、株主のみを利用者として想定しておりそれ以外の目的に適合しない。私どもは、本報告書の内容につき、株主以外の一切の者に対し責任を負わず、債務を負うものではない。合理的な保証は高い程度の保証ではあるが、HKSAに準拠して行った監査が重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により生じる可能性があり、個別または集計して、当該連結財務諸表を基礎として経済的な決定を行う利用者に対する影響が合理的に想定されうる場合に重要とみなされる。

HKSAに準拠した監査では、私どもは職業的専門家としての判断が必要とされ、監査の実施において常に職業的懐疑心を維持する。私どもはまた、以下を行う。

- 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の言明または内部統制の無効化による可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による虚偽表示よりも高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、銀行グループの内部統制の有効性についての意見表明が目的ではない。
- 使用された会計方針の妥当性ならびに取締役による会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 取締役による継続企業を前提とした会計処理の実施の適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、銀行グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを結論付ける。私どもが重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもの監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照するよう促すか、または、当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、銀行グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容(開示を含む)、ならびに連結財務諸表における基礎となる取引および事象の表示が適正な表示となっているかを評価する。
- 連結財務諸表に関する意見を形成する基礎として、銀行グループ内の企業またはビジネス・ユニットの財務情報に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手するためにグループ監査を計画し、実施する。私どもはまた、グループ監査の目的上、実施された監査業務の指示、監督およびレビューについて責任を有する。私どもは私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項(監査の過程で私どもが識別した内部統制における重要な不備を含む)について監査委員会とコミュニケーションを行う。

私どもはまた、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、また、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するための措置または適用するセーフガードについてコミュニケーションを行っている。

監査委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、当期間の連結財務諸表の監査において最も重要性がある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、または、極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響の方が大きいと合理的に予想されるために報告書において当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、イップ・シュウ・フーン・リ
ンダである。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2025年2月19日

() 上記は、英文で作成された監査報告書原本の訳文として記載されたものである。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われているが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先する。

Independent Auditor's Report

To the Shareholder of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (the 'Bank') and its subsidiaries (the 'group'), which are set out on pages 71 to 135, comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2024;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes¹ on the consolidated financial statements, comprising material accounting policies and other explanatory information.

¹ Certain required disclosures as described in Note 1.1(d) on the consolidated financial statements have been presented elsewhere in the Annual Report and Accounts 2024, rather than in the notes on the consolidated financial statements. These are cross-referenced from the consolidated financial statements and marked as 'Audited'.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the group as at 31 December 2024, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ('HKSA's') issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ('the Code'), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Allowances for expected credit losses on loans and advances to customers
- Impairment assessment of investment in associate - Bank of Communications Co., Ltd ('BoCom')

Allowances for expected credit losses on loans and advances to customers

Nature of the Key Audit Matter

At 31 December 2024, the group recorded allowances for expected credit losses ('ECL') on loans and advances to customers of HK\$35.7bn.

The determination of the ECL on non-credit-impaired loans and advances to customers requires the use of complex credit risk methodologies that are applied in models using the group's historic experience of the correlations between defaults and losses, borrower creditworthiness, segmentation of customers or portfolios and economic conditions.

The determination of the ECL on non-credit-impaired loans and advances to customers also requires the determination of assumptions which involve estimation uncertainty. The assumptions used for ECL that we focused on for non-credit-impaired loans and advances to customers included those with greater levels of management judgement and for which variations have the most significant impact on ECL on loans and advances to customers. Specifically, these included economic scenarios and their likelihood. Likewise, there is inherent uncertainty with the consensus economic forecast data from external economists. Significant assumptions also include customer risk ratings.

Impacts related to the mainland China commercial real estate sector, and uncertainty of current macroeconomic conditions affect the inherent risk and estimation uncertainty involved in determining the ECL on loans and advances to customers.

The above ongoing conditions continue to result in significant credit-impaired corporate exposures related to the unsecured offshore mainland China commercial real estate sector. The assumptions with the most significant impact here are those applied in estimating the recoverability of these exposures.

Matters discussed with the Audit Committee

We discussed the appropriateness of the methodologies, their application, significant assumptions and related disclosures with the Audit Committee, giving consideration to the current macroeconomic conditions. This included economic scenarios and their likelihood, management judgemental adjustments made to derive the ECL on loans and advances to customers, and future recoverability of certain significant credit-impaired wholesale exposures.

How our audit addressed the Key Audit Matter

We tested controls in place relating to the methodologies, their application, significant assumptions and data used to determine the ECL on loans and advances to customers. These included controls relating to:

- Model development, validation and monitoring;
- Approval of economic scenarios;
- Approval of the probability weightings assigned to economic scenarios;
- Assigning customer risk ratings; and
- Review of input and assumptions applied in estimating the recoverability of credit-impaired wholesale exposures.

We performed substantive audit procedures over the compliance of ECL methodologies with the requirements of HKFRS 9. We engaged professionals with experience in ECL modelling to assess the appropriateness of methodologies and related models.

We further performed the following to assess the significant assumptions and data:

- We challenged the appropriateness of the significant assumptions and obtained corroborating evidence;
- We involved our economic experts in assessing the reasonableness of the severity and likelihood of certain economic scenarios;
- We tested a sample of customer risk ratings assigned to wholesale exposures; and
- We tested a sample of critical data used to determine ECL.

For a sample of credit-impaired wholesale exposures, we challenged the appropriateness of these and assessed the ECL determined.

We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions and credit-impaired wholesale exposures, would give rise to indicators of possible management bias.

We assessed the adequacy of the disclosures in relation to ECL on loans and advances to customers made in the consolidated financial statements in the context of the applicable financial reporting framework.

Based on our procedures performed, we found the allowances for ECL on loans and advances to customers to be reasonable.

Relevant references in the consolidated financial statements

Risk: Credit risk, as cross-referenced from the consolidated financial statements (only information identified as audited), page 25 to 48.

Note 1.2 (i) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and material accounting policies - Summary of material accounting policies - Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets, page 81 to 84.

Note 2 (e) on the consolidated financial statements: Operating profit - Change in expected credit losses and other credit impairment charges, page 89. Note 10 on the consolidated financial statements: Loans and advances to customers, page 104 to 105.

Impairment assessment of investment in associate - Bank of Communications Co., Ltd ('BoCom')

Nature of the Key Audit Matter

2024 is the first annual reporting period after the group impaired its investment in BoCom, the carrying value of which amounted to HK\$174.2bn at 31 December 2024. The estimation uncertainty related to the investment remained high in 2024 and further policy announcements were made in relation to fiscal stimulus packages by the government in China.

The carrying value is required to be assessed for indicators of potential further impairment and reversal of previous impairment. No indicators of further impairment or reversal of previous impairment in the investment in BoCom have been identified at 31 December 2024.

Management's assessment of impairment or reversal of previous impairment indicators is supported by an estimation of the recoverable amount using a value in use ('VIU') model. The VIU model estimates future cash flows expected to be derived from the investment in BoCom in its current condition and does not reflect the impact of future capital transactions. The VIU model continues to be a permissible method to estimate the recoverable amount.

The methodology applied in the VIU model is dependent on various assumptions, both short-to-medium term and long-term in nature. These assumptions, which are subject to estimation uncertainty, are derived from a combination of management's judgement, analysts' forecasts, market data or other relevant information.

The assumptions that we focused our audit on were those with greater levels of management judgement and subjectivity, and for which variations had the most significant impact on the VIU. Specifically, these significant assumptions included:

- The discount rate;
- Short-to-medium term assumptions for operating income growth rate, loans and advances to customers growth rate, cost-income ratio, and expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers;
- Long-term assumptions for profit growth rate, asset growth rate, expected credit losses as a percentage of loans and effective tax rate; and
- Capital related assumptions for capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and risk-weighted assets as a percentage of total assets.

Matters discussed with the Audit Committee

We discussed the appropriateness of the methodology, the consistency of its application period over period and significant assumptions with the Audit Committee. This included management's approach to ongoing impairment monitoring including whether there are indicators of further impairment or reversal to previous impairment, the appropriateness of significant assumptions used in the VIU, and the disclosures made in relation to investment in BoCom, including the use of sensitivity analysis to explain estimation uncertainty.

How our audit addressed the Key Audit Matter

We tested controls in place relating to significant assumptions, the methodology and its application used in the impairment indicator assessment. In relation to the VIU we assessed the appropriateness of the methodology used and its application. In respect of the significant assumptions used in the VIU, we performed the following:

- Challenged the appropriateness of the significant assumptions and, where relevant, their interrelationships;
- Obtained corroborating evidence for data supporting significant assumptions which as relevant included past experience, external market information, third-party sources including analyst reports, information from BoCom management and historical publicly available BoCom financial information. Considered any inconsistencies between the corroborating evidence and the significant assumptions;
- Determined an independent reasonable range for the discount rate assumption, with the assistance of our valuation experts, and compared it to the discount rate used by management; and
- Assessed whether the judgements made in selecting the significant assumptions would give rise to indicators of possible management bias.

We observed meetings between management and BoCom management to identify facts and circumstances impacting significant assumptions relevant to the determination of the VIU.

Representations were obtained from the Bank that assumptions used were consistent with information currently available to the Bank.

We assessed the adequacy of the disclosures in relation to investment in BoCom made in the consolidated financial statements in the context of the applicable financial reporting framework.

Overall, we found management's approach to ongoing impairment monitoring and assessment of impairment is acceptable.

Relevant references in the consolidated financial statements

Note 1.2 (a) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and material accounting policies - Summary of material accounting policies - Consolidation and related policies, page 78.

Note 14 on the consolidated financial statements: Interests in associates and joint ventures, page 107-110.

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the Annual Report and Accounts 2024, Banking Disclosure Statement at 31 December 2024 and List of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (during the period from 1 January 2024 to 19 February 2025) other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon. We have obtained some of the other information including Certain defined terms, Cautionary statement regarding forward-looking statements, Chinese translation, Financial Highlights, Report of the Directors, Task Force on Climate-related Financial Disclosures, Financial Review, Risk and Additional information sections of the Annual Report and Accounts 2024 prior to the date of this auditor's report. The remaining other information, including Banking Disclosure Statement at 31 December 2024 and List of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (during the period from 1 January 2024 to 19 February 2025), is expected to be made available to us after that date. The other information does not include the specific information presented therein that is identified as being an integral part of the consolidated financial statements and, therefore, covered by our audit opinion on the consolidated financial statements.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the remaining other information, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to the Audit Committee and take appropriate action considering our legal rights and obligations.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the group as a basis for forming an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Yip Siu Foon Linda.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 19 February 2025

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。